

令和2年度

主要施策の成果説明書

令和3年8月

滋賀県米原市

目 次

総括

令和2年度の決算状況について	1
令和2年度新型コロナウイルス感染症対策 主な実績一覧	9
令和2年度米原市会計別決算総括表	11

一般会計

1 歳入

(1) 令和2年度歳入款別決算の状況	12
(2) 令和2年度歳入決算財源構成の状況	14
(3) 令和2年度市税決算状況	16
(4) 令和2年度市債の発行状況	18

2 歳出

(1) 令和2年度歳出款別決算の状況	20
(2) 令和2年度性質別決算の状況（普通会計）	22
(3) 目的税等の充当事業	22
(4) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業	23
(5) 主要な施策の成果	24
➤ 市長公室	25
➤ 政策推進部	31
➤ 総務部	39
➤ 市民部	53
➤ 暮らし支援部	76
➤ 暮らし支援部（こども未来局）	108
➤ まち整備部（経済振興局）	128
➤ まち整備部	151
➤ 教育委員会事務局	172
➤ 会計室	209
➤ 議会事務局	210
➤ 監査委員事務局	211
➤ 農業委員会事務局	212

特別会計・公営企業会計

国民健康保険事業特別会計	213
介護保険事業特別会計	215
後期高齢者医療事業特別会計	218
駐車場事業特別会計	220
水道事業会計	221
下水道事業会計	223

決算の資料等

職員人件費等の状況	226
公有財産の状況	228
令和2年度指定管理者制度導入施設一覧表	232
各基金の状況	234
各会計市債の状況	236
地方創生関連交付金事業一覧	238
予備費充用の状況	239
財政分析指標等	240
令和2年度普通会計決算カード	241
健全化判断比率等について	243

令和2年度の決算状況について

令和2年度 主な事業の成果概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先事項に位置付け、市民の暮らし緊急対策、感染拡大予防対策、ワクチン接種に向けた体制整備など、国の交付金等を活用しながら、様々な施策展開を図りました。《参考：9ページ「令和2年度新型コロナウイルス感染症対策 主な実績一覧」》

また、総合計画に掲げる市の目指すべき将来像の実現に向けて、4つの重点取組事項と6つの基本目標に沿った事業を推進するとともに、市債の繰上償還を実施するなど、健全な財政運営に努めました。

目指す 将来像

「ともにつながり ともに創る 住みよさ実感 米原市」

—米原市の目指す将来像の実現に向けた令和2年度の取組事業—

4つの重点取組事項

「米原新時代」に向けた取組の加速

米原駅の立地特性を生かした新庁舎の整備が完了しました。また、新しい観光地域づくり団体びわ湖の素DMOの運営を支援したほか、観光の広域連携の強化に向けた取組を進めました。

未来を創る子どもたちを守る取組

困窮家庭の子どもたちの生活・学習支援を行ったほか、コロナ禍においても子どもたちが安心して過ごせるよう、子ども食堂の運営支援、放課後児童クラブ開設支援など様々な施策展開を図りました。

つながりづくり安心安全な暮らし

引き続き防災士の資格取得を支援し、地域の防災リーダーの育成を行ったほか、消防防災施設器具補助金を活用し、コロナ禍における地域の分散避難対策を推進しました。

人生100年時代の健康づくり

健康推進委員会の活動支援や人材育成支援を行い、草の根レベルの健康づくりを推進しました。また、伊吹山テレビを活用し、食育や運動など、コロナ禍においても積極的な啓発を行いました。

6つの基本目標

健やかで安心して暮らせる 支え合いのまちづくり

—福祉—

社会福祉法人が取り組む、看護小規模多機能型居宅介護と重症心身障がい児のレスパイト機能を合わせ持つ複合施設の整備を支援し、身近な地域における福祉サービスの提供体制の充実を図りました。

また、住み慣れた地域で安心して住み続けられる支援体制を整えるため、第8期いきいき高齢者プランまいばらを策定し、介護保険事業については今後の安定運営に向けて介護保険料基準額の改定を行いました。

ともに学び輝き合う 人と文化を育むまちづくり

—教育・人権—

学校教育では、国が進める「GIGA スクール構想」に基づく1人1台の端末とネットワーク環境の整備を行い、ICT 学習環境の充実を図りました。また、春照小学校のグラウンド改修工事や双葉中学校の長寿命化改良2期工事等を実施し、安全で快適な学習環境の整備に取り組みました。生涯学習施設については、新型コロナウイルス感染症の影響により休業せざるをえない期間がありましたが、発熱測定器の設置やトイレの非接触型対応改修など対策強化を図り、地域の学びの場を継続しました。

人権分野では、コロナ禍を契機に啓発方法を動画配信などに刷新したほか、引き続き、隣保館廃止に伴う今後の施設活用や地域活性化に向けた地元自治会の支援を行いました。

**水清く緑あふれる自然と
共生する安全なまちづくり**

—環境・防災—

防災面では、重点取組事項に掲載した施策のほか、新たに電気自動車を導入するとともに関連事業者と災害連携協定を締結するなど、災害時における停電対策の強化を図りました。また、引き続き、関係機関との連携を図りながら、避難行動要支援者の避難支援体制づくりを推進しました。

水道事業では、伊吹南部の水質硬度低減化工事が完了したほか、浄水場から防災拠点施設までの管路耐震化工事を行いました。下水道事業では、清滝地区の農業集落排水処理施設について公共下水道への切替工事を行い、経営基盤の強化と汚水処理の効率化を図ったほか、管口の耐震化、マンホールの浮上抑制対策、雨水工事を行うことにより、災害に強いまちづくりを推進しました。

また、湖北広域行政事務センターが整備を進めていた新斎場が完成し(市が事業費の一部を負担)、令和3年4月から供用開始されました。

**地域の魅力と地の利を生かした
活力創出のまちづくり**

—産業経済—

新型コロナウイルス感染症により地域経済が大きな影響を受ける中、市内事業者の経営支援や減収緩和に係る支援金を緊急対策として交付したほか、感染症を機に既存の経営を発展させる取組への支援、消費喚起を目的としたクーポン事業等を展開し、小規模事業者の事業継続を支援しました。

また、国の地理的表示保護制度(GI)に登録された伊吹そばについて、種子確保・生産者拡大補助金を創設し、種子の安定確保と生産面積の拡大、生産者の育成を行い、今後のブランド化の展開につなげました。

林業分野では、任期を終えた自伐型林業みらいづくり隊員の起業を支援することにより、市内の森林資源の循環利用に向けた取組を進めことができました。

**心地よく暮らせるにぎわいと
交流を支えるまちづくり**

—都市基盤—

JR 近江長岡駅の駅前広場の歩車道整備と市営駐車場の整備が完了し、駅利用者等の安全性と利便性が向上しました。JR 柏原駅においては、令和3年度からの駅周辺整備に向け、地域住民との協働により整備計画を策定しました。

また、米原駅東口まちづくりについては、一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会において、事業の具現化に向けた議論が進められたほか、市と滋賀県との土地交換の準備を進めました。

一方、伊吹北部地域等における公共交通の見直しを行い、まいちゃん号の運行拡大やまいちゃんバスの導入などにより、利便性と効率性の向上を図りました。

まちづくりを進めるための基盤

—都市経営—

新庁舎の整備と並行して、山東庁舎を山東支所として活用するための改修実施設計を行ったほか、米原庁舎の利活用の検討に向けた解体実施設計を行いました。その他、公共施設の最適化と将来的な財政負担の軽減を図るため、公共施設再編計画の検証と公共施設等総合管理計画の見直しに着手しました。

シティセールス推進事業では、ウェブサイトの更新や米原駅東西自由通路展示により、市の魅力発信を行いました。また、ふるさと納税に取り組むガンバレ米原応援事業においては、特設サイト「ふるさとまいばら」の開設や新たな返礼品の掘り起こし、コロナ禍における巣ごもり需要の高まりもあって、過去最高の寄付額を達成し、地域の魅力発信や地域経済の活性化に寄与しました。

収支状況 (注)普通会計ベース

歳入総額は、297 億 4,666 万5千円(対前年度+82 億 9,951 万3千円、+38.7%)、歳出総額は、288 億 6,152 万円7千円(対前年度+84 億 4,850 万4千円、+41.4%)となり、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症関連施策により、歳入歳出とも過去最大の決算規模となりました。

歳入歳出差引は8億 8,513 万8千円(対前年度▲1億 4,899 万1千円、▲14.4%)、また、翌年度へ繰り越すべき財源は 8,821 万8千円で、実質収支は7億 9,692 万円の黒字、実質収支比率は 6.1%(令和元年度 6.3%)、単年度収支は 267 万7千円の黒字、実質単年度収支は、4億 1,047 万7千円の黒字となりました。

財政指標 (注)普通会計ベース

経常収支比率 **93.8%**

(前年度 92.3%、+1.5 ポイント)

経常収支比率は、経常的に収入される一般財源が経常的な経費に充てられた割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標です。指標は 75%以下が妥当とされていますが、令和元年度決算の全国市町村平均が93.6%、県内 13 市平均が91.3%となっており、各自治体の財政の硬直化が進んでいる傾向にあります。

令和2年度の経常一般財源(臨時財政対策債含む。)は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策の一環で実施された徴収猶予の特例措置等の影響で、市税が大幅に減少(対前年度▲3億 3,373 万6千円、▲5.2%)しましたが、地方消費税交付金の増加(対前年度+1 億 4,410 万2千円、+22.7%)や、法人事業税交付金の新設による増加(+5,450 万2千円、皆増)などにより、全体では 128 億 3,479 万8千円(対前年度▲1億 368 万1千円、▲0.8%)となりました。

一方、経常経費充当一般財源は、会計年度任用職員制度の施行に伴い人件費が大幅に増加(対前年度+5億 7,828 万4千円、+20.2%)したほか、まいばら認定こども園施設整備事業等の元金償還が始まったことによる公債費の増加(対前年度+2,861 万2千円、+1.5%)、介護保険事業特別会計等への繰出金の増加(対前年度+6,090 万3千円、+5.1%)など、減少要素が増加要素を上回り、全体で 120 億 664 万2千円(対前年度+9,019 万4千円、+0.8%)となりました。

以上のことから、経常一般財源が減少した中、経常経費に充当した一般財源が増加したため、経常収支比率は、93.8%(前年度 92.3%、+1.5 ポイント)となりました。

実質公債費比率 **4.8%**

(前年度 6.2%、▲1.4 ポイント)

実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率を表すもので、3か年平均で算出します。

令和2年度の単年度数値は、令和元年度と同じ 4.9%で推移し、3か年平均は 4.8%(前年度 6.2%、▲1.4 ポイント)となりました。

(注)普通会計とは.. ?

地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、全会計から公営企業等の会計を除外したものです。

米原市の普通会計

一般会計
駐車場事業特別会計

米原市の公営企業等の会計

公営企業会計
水道事業・下水道事業
特別会計
国民健康保険事業
介護保険事業・後期高齢者医療事業

一般会計決算の特徴

歳入は令和元年度決算と比較した主な増減内容について、歳出は令和2年度に取り組んだ主要事業について掲載しています。事業ごとの決算額や実績等の詳細内容は、25 ページ以降に掲載しています。

1 歳入について

【市 税】 61 億 8,902 万 5 千円（対前年度 増減額▲3 億 3,886 万 8 千円、増減率▲5.2%）

市民税は、個人分では、均等割が 15 万円の減少(▲0.2%)、所得割が 642 万 9 千円の増加(+0.3%)、法人分では、均等割が 921 万 2 千円の減少(▲8.4%)、法人税割が 2 億 3,138 万 7 千円の減少(▲52.0%)となり、全体で 2 億 3,432 万 1 千円の減少(▲9.2%)となりました。

固定資産税は、土地が 1,808 万 3 千円の減少(▲2.5%)、家屋は 1,360 万円の増加(+1.0%)、償却資産が民間企業の投資等により 9,132 万 6 千円の減少(▲+6.4%)、交付金が 6 万 7 千円の増加(+3.3%)となり、全体で 9,574 万 2 千円の減少(▲2.7%)となりました。

軽自動車税は 893 万 4 千円の増加(+6.6%)、市たばこ税は 637 万 5 千円の減少(▲2.9%)、鉱産税は 29 万円の増加(+6.2%)、入湯税は 652 万 2 千円の減少(▲38.0%)、都市計画税は 513 万 2 千円の減少(▲5.3%)となりました。

市税が大幅な減少となった主な理由は、新型コロナウイルス感染症および税率改正の影響より、市民税法人税割が減少したことおよび市民税、固定資産税、都市計画税について、全体で 2 億 5,173 万 9 千円の徴収猶予を行ったことによるものです。

【地方特例交付金】 4,402 万円（対前年度 増減額▲1 億 542 万 1 千円、増減率▲70.5%）

地方特例交付金は、令和元年度については幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担分の財源として、子ども・子育て支援臨時交付金が 1 億 1,144 万 7 千円交付されていましたが、令和2年度以降は普通交付税で措置されることとなったため、大幅な減少となりました。

【地方交付税】 57 億 4,048 万 8 千円（対前年度 増減額 7,510 万円、増減率+1.3%）

普通交付税は、1 億 657 万 3 千円の増加(+2.2%)となりました。増加要因としては、幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担分の財源が普通交付税で措置されたことなどにより、基準財政需要額が増加したことなどによるものです。なお、市町合併に伴う普通交付税の特例措置期間は、令和2年度で終了しました。

また、特別交付税は、3,147 万 3 千円の減少(▲4.0%)となりました。

【国庫支出金】 74 億 3,000 万 9 千円（対前年度 増減額+52 億 9,772 万 5 千円、増減率 248.5%）

国庫負担金は、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費交付金などが増加し、5,483 万 3 千円の増加(+3.6%)となりました。

国庫補助金は、統合庁舎整備に係る地域交流施設整備事業補助金、国の GIGA スクール構想に基づく 1 人 1 台端末配備に係る公立学校情報機器整備費補助金が増加したほか、特別定額給付金の給付に係る補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などコロナ対策関連の補助金が増加したことにより、全体で 52 億 3,993 万 6 千円の増加(+846.4%)となりました。国庫委託金は、295 万 6 千円の増加(+43.1%)となりました。

【県支出金】 13億 214万4千円（対前年度 増減額+6,588万5千円、増減率+5.3%）

県負担金は、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費交付金などが増加し、3,395万5千円の増加(+5.4%)となりました。

県補助金は、地域密着型サービス施設整備補助金、インフルエンザ予防接種助成事業費補助金、農業水利施設保全合理化事業費補助金が増加したことなどにより、全体で6,769万3千円の増加(+14.0%)となりました。県委託金は、選挙執行に係る交付金が減少したため、全体で3,576万3千円の減少(▲27.7%)となりました。

【財産収入】 7,073万6千円（対前年度 増減額▲1億 2,941万3千円、増減率▲64.7%）

財産運用収入は、114万1千円の増加(+2.0%)となりました。

財産売却収入は、土地売却収入が減少したほか、債券売却を行わなかったため、1億 3,055万4千円の減少(▲91.0%)となりました。

【寄附金】 4億 747万7千円（対前年度 増減額+2億 6,088万2千円、増減率+178.0%）

寄附金は、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金が2億4,795万3千円の大幅な増加(+169.5%)となったほか、庁舎整備、新型コロナウイルス感染症対策、滋賀国スポ・障スポに係る寄附金が892万円の増加(+3,185.7%)となりました。

【繰入金】 6億 7,320万9千円（対前年度 増減額+3億 219万1千円、増減率+81.4%）

特別会計繰入金は、後期高齢者医療事業特別会計から繰り入れる保険者努力制度交付金が増加したことにより、634万9千円の増加(+40.9%)となりました。

基金繰入金は、次のとおりそれぞれ充当し、全体で2億 9,584万2千円の増加(+83.2%)となりました。なお、一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金は、令和2年度で廃止しました。

▽公共施設等整備基金繰入金：3億 2,650万円(統合庁舎整備工事、電算ネットワーク構築など)

▽教育施設整備基金繰入金：8,923万6千円(学校教育備品の購入、施設改修など)

▽地域の絆でまちづくり基金繰入金：5,855万5千円(総合的空家対策推進事業など)

▽米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金

：1億 1,883万2千円(観光地域づくり団体支援事業補助金など)

▽福祉対策基金繰入金：5,756万7千円(障がい者福祉施設整備支援事業など)

▽一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金繰入金

：63万6千円(地域の環境整備)＊令和2年度末で基金廃止

【繰越金】 10億 3,388万9千円（対前年度 増減額+1億 5,403万3千円、増減率+17.5%）

純繰越金は4,045万9千円の減少(▲4.8%)、繰越事業費等充当財源繰越金は1億 9,449万1千円の増加(+428.4%)となりました。

【市債】 52億 4,914万9千円（対前年度 増減額+27億 5,660万6千円、増減率+110.6%）

地方債は、統合庁舎施設整備事業に28億 4,810万円、斎場施設整備事業に7億 9,160万円などを充当しました。また、臨時財政対策債は3,312万2千円の増加(+6.0%)、減収補てん債は3,748万4千円の増加(皆増)となりました。

2 歳出について

【議会費】 1億 6,511 万3千円（対前年度 増減額▲748 万8千円、増減率▲4.3%）

- ・ 議会運営事業〔議員報酬等の在り方に関する審議会、政務活動費ほか〕 1億 2,296 万7千円

【総務費】 98 億 1,295 万9千円（対前年度 増減額+64 億 6,025 万2千円、増減率+192.7%）

- ・ 統合庁舎整備事業〔統合庁舎整備工事、外構工事、備品購入ほか〕 34 億 140 万7千円
- ・ 市政情報発信事業〔広報まいばら、伊吹山テレビ等による情報発信〕 2,746 万1千円
- ・ 電算管理事業〔統合庁舎ネットワーク構築、ウェブ会議環境の整備ほか〕 5億 2,064 万8千円
- ・ 市有財産管理事業〔施設の維持管理および財産処分ほか〕 1,370 万7千円
- ・ 特別定額給付金給付事業〔コロナの緊急経済対策 1 人 10 万円給付〕 38 億 9,296 万3千円
- ・ 自治会等振興事業〔まちづくり活動推進事業、自治会コロナ対策支援ほか〕 7,092 万9千円
- ・ 公共交通対策事業〔コミュニティバスおよびコミュニティタクシーの運行〕 1億 3,634 万8千円
- ・ 総合的空家対策推進事業〔総合窓口業務、住宅リフォーム補助ほか〕 4,159 万5千円
- ・ 駅周辺地域活性化事業〔JR 近江長岡駅前広場、駐車場の整備ほか〕 1億 511 万3千円
- ・ ガンバレ米原応援事業〔ふるさと納税制度を活用した地域経済活性化ほか〕 1億 7,073 万1千円
- ・ 戸籍住民基本台帳事業〔各種証明書の交付、マイナンバーカードの交付ほか〕 4,167 万9千円
- ・ 税務総務・賦課徴収事業〔市税賦課、固定資産評価、収納、公売ほか〕 6,447 万7千円

【民生費】 61 億 7,042 万2千円（対前年度 増減額+1 億 4,559 万5千円、増減率+2.4%）

- ・ 人権対策推進事業〔隣保館廃止に伴う自治会まちづくり支援ほか〕 4,343 万7千円
- ・ 福祉医療費助成事業〔乳幼児や障がい者、小中学生などの医療費の助成〕 2億 5,764 万5千円
- ・ 地域福祉事業〔社会福祉協議会支援、民生委員会支援ほか〕 1億 206 万2千円
- ・ 高齢者生きがい支援事業〔老人クラブ・シルバー人材センター活動支援ほか〕 2,247 万2千円
- ・ 社会福祉施設管理運営事業〔ケアセンターいぶき、ふくしあなどの管理〕 1億 4,436 万6千円
- ・ 地域生活支援事業〔障がい者の在宅生活支援、社会参加支援ほか〕 1億 37 万1千円
- ・ 自立支援給付事業〔障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る支援〕 10 億 4,487 万8千円
- ・ 生活保護事業〔生活保護基準に基づく生活扶助、医療扶助など〕 2億 9,293 万9千円
- ・ 子ども・子育て支援事業〔放課後児童クラブ、子育て支援センター運営ほか〕 2億 6,491 万4千円
- ・ 児童手当支給事業〔中学校修了までの子どもを養育している家庭の支援〕 5億 9,746 万1千円
- ・ 保育所・認定こども園管理運営事業〔公立園の運営、広域入園事業ほか〕 3億 7,028 万円
- ・ 私立保育所等運営事業〔私立園の運営支援、施設整備支援ほか〕 6億 6,570 万7千円

【衛生費】 24 億 2,568 万6千円（対前年度 増減額+8 億 6,275 万円、増減率+55.2%）

- ・ 医療・保健体制等整備事業〔救命救急センター事業助成ほか〕 1,688 万円
- ・ 予防対策事業〔インフルエンザ等予防接種、狂犬病予防事業ほか〕 1億 5,578 万5千円
- ・ 健康診断事業〔生活習慣病健康診査、がん検診ほか〕 2,608 万9千円
- ・ 妊婦支援事業〔妊婦健康診査、特定不妊療費助成、赤ちゃん応援特別給付金〕 5,720 万5千円
- ・ 環境対策事業〔湖北広域行政事務センター負担金、美化対策推進ほか〕 13 億 1,227 万2千円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策事業〔感染症対策、ワクチン接種推進〕 2,127 万8千円

【労働費】 416万5千円（対前年度 増減額▲212万6千円、増減率▲33.8%）

- ・就労支援事業〔湖北就活ナビ事業負担、湖北地域勤労者互助会補助ほか〕 190万1千円

【農林水産業費】 7億7,846万6千円（対前年度 増減額▲4,081万7千円、増減率▲5.0%）

- ・農業振興支援事業〔農業再生協議会補助金、中山間地域等直接支払交付金ほか〕 8,511万円
- ・農村整備事業〔農業水利施設等の改修、井之口ほ場整備事業推進ほか〕 7,957万6千円
- ・林業振興支援事業〔伊吹山山麓道路整備、枝折地区治山工事ほか〕 4,306万7千円
- ・鳥獣対策マスタープラン推進事業〔有害鳥獣駆除委託ほか〕 7,072万1千円

【商工費】 6億1,040万3千円（対前年度 増減額+2億4,827万8千円、増減率+68.6%）

- ・商工振興事業〔コロナ対策小規模事業者支援事業、工場等設置促進ほか〕 4億1,250万1千円
- ・観光振興事業〔石田三成ゆかりの地観光拠点化整備、DMO運営支援ほか〕 4,206万7千円
- ・観光関連施設管理運営事業〔グリーンパーク山東ほか2施設の管理運営〕 8,651万1千円

【土木費】 26億9,388万8千円（対前年度 増減額+4億3,897万8千円、増減率+19.5%）

- ・地籍調査事業〔池下地区、長沢地区、入江地区〕 2,444万4千円
- ・除雪事業〔市道除雪、凍結防止剤散布、消雪施設整備ほか〕 2億5,364万3千円
- ・道路新設改良事業〔市道改良事業、県営道路整備事業負担金ほか〕 3億573万円
- ・急傾斜地崩壊防止対策事業〔米原地区、志賀谷地区、県営事業負担金〕 2,410万3千円
- ・都市計画事業〔開発許可、屋外広告物、都市計画道路見直し方針策定ほか〕 396万8千円
- ・住宅管理事業〔市営住宅40戸と改良住宅56戸の維持管理〕 774万3千円
- ・改良住宅譲渡対策事業〔住宅の分離工事、解体工事ほか〕 2,018万1千円
- ・公共下水道維持管理事業〔公債費等の負担、経営支援〕 12億761万9千円

【消防費】 8億4,599万1千円（対前年度 増減額+1,912万6千円、増減率+2.3%）

- ・湖北地域消防組合事業〔消防本部新庁舎建設負担金ほか〕 6億522万1千円
- ・市消防団事業〔団員報酬、出動手当、分団活動補助ほか〕 7,213万4千円
- ・消防施設整備事業〔消防車両や可搬式ポンプの更新ほか〕 6,084万4千円
- ・災害対策事業〔消防防災施設器具整備補助、市総合防災訓練ほか〕 5,359万3千円

【教育費】 25億1,851万1千円（対前年度 増減額+5億1,058万6千円、増減率+25.4%）

- ・事務局教育振興事業〔給付型奨学金の給付、小中学校のコロナ対策ほか〕 1億6,612万5千円
- ・小中学校教育振興事業〔GIGAスクール構想に基づく端末配備ほか〕 4億4,864万6千円
- ・小中学校管理運営事業〔児童生徒の健康管理、各学校の施設管理ほか〕 1億7,003万1千円
- ・小中学校施設整備事業〔双葉中学校長寿命化改良工事ほか〕 3億9,544万5千円
- ・子どもサポート事業〔子どもケアサポーター、適応指導教室、教育相談ほか〕 5,007万6千円
- ・学校給食事業〔食物アレルギー対策、特色ある給食、施設修繕ほか〕 3億3,246万4千円
- ・市民交流プラザ管理運営事業〔自主事業の開催、施設の管理運営、維持補修〕 6,454万9千円

・伊吹薬草の里文化センター管理運営事業〔施設の管理運営、照明設備改修〕	9,855万6千円
・公民館管理運営事業〔山東・米原・近江公民館の管理運営、維持補修〕	1億1,220万円
・体育施設管理運営事業〔市民体育館などの管理運営ほか〕	7,144万9千円
・スポーツ推進事業〔各種スポーツ団体活動支援、ホストタウン推進ほか〕	3,159万7千円
・図書館管理運営事業〔図書館の管理運営、読書活動の推進ほか〕	5,651万1千円
・文化財保護事業〔保護保存活動補助金、発掘調査事業ほか〕	3,238万9千円

令和2年度新型コロナウイルス感染症対策 主な実績一覧

国から交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の財源を活用し、市民のくらし緊急対策、感染拡大予防対策などの取組を実施しました。

款ごとの事業概要	決算額(円)	臨時交付金 充当額(円)
総務費	3,939,076,416	42,829,000
特別定額給付金給付事業(1人当たり10万円の定額給付)	3,893,800,217	0
自治会等振興事業(自治会の感染症対策支援、子どもの居場所づくり)	17,611,600	17,091,000
総合的空家推進事業(住宅リフォーム補助による市内事業者支援)	12,203,000	10,483,000
その他(広報まいばら臨時号発行、庁舎の感染症対策、ウェブ会議環境整備など)	15,461,599	15,255,000
民生費	164,681,845	61,262,000
子育て世帯臨時特別給付金給付事業(児童1人当たり1万円の給付)	52,154,399	0
児童扶養手当支給事業(ひとり親世帯臨時特別給付金、ひとり親世帯緊急応援金の給付など)	43,113,080	3,860,000
子ども・子育て支援事業(子どもの家庭学習応援、学校休業等緊急応援金の給付など)	23,487,849	23,297,000
子育て世帯緊急応援金給付事業(国保子育て世帯緊急応援金の給付)	13,185,708	13,184,000
高齢者福祉事業(在宅介護緊急応援金の給付)	10,268,896	10,267,000
障がい者福祉事業(障がい児世帯緊急応援金の給付、福祉事業所への衛生用品の配布)	5,157,772	5,156,000
放課後安心プラン事業(放課後児童クラブ開設協力交付金の交付、クラブ室の感染症対策)	3,620,000	3,620,000
その他(遠隔手話サービス環境整備、子ども食堂の運営支援、認定こども園の感染症対策など)	13,694,141	1,878,000
衛生費	106,128,510	66,182,000
予防接種事業(高齢者、子ども、妊婦のインフルエンザ予防接種勧奨)	46,717,670	31,455,000
妊婦支援事業(赤ちゃん応援特別給付金の給付)	25,128,413	22,826,000
新型コロナウイルスワクチン接種事業(コールセンター開設、医療用備品の購入など接種に向けた準備)	17,732,724	0
新型コロナウイルス感染症対策事業(衛生資材の購入、医療従事者抗体検査補助、発熱外来整備など)	11,449,251	7,859,000
その他(オンライン保健指導の環境整備、休日急患診療所の運営支援など)	5,100,452	4,042,000

款ごとの事業概要	決算額(円)	臨時交付金 充当額(円)
農業費	3,804,000	3,804,000
農業振興支援事業(農業者等減収緩和支援金の交付)	3,804,000	3,804,000
商工費	363,093,664	341,068,000
商工振興事業(小規模事業者等経営支援金、小規模事業者等減収緩和支援金、小規模事業者経営発展対策補助金(米原応援クーポン券の配布)、商工会地域経済振興補助金など)	326,839,129	305,766,000
観光関連施設管理運営事業(休業要請に伴う観光関連施設の減収対策)	25,041,535	25,039,000
その他(非接触型トイレへの改修、新型コロナウイルス感染症に対応したサイクリングイベントの開催)	11,213,000	10,263,000
消防費	3,119,000	0
災害対策事業(地域の分散避難対策)	3,119,000	0
教育費	321,238,727	198,306,000
小中学校教育環境整備事業(国のGIGAスクール構想に基づく1人1台の端末配備など)	220,833,591	128,110,000
事務局教育振興事業(就学支援臨時給付金の給付、学校の感染症対策、学校臨時休業対応など)	54,745,235	38,393,000
社会教育施設維持補修・管理運営事業(市民交流プラザ、伊吹薬草の里文化センター、各公民館の非接触型トイレへの改修、サーモグラフィー購入による感染症対策など)	16,928,973	16,629,000
その他(図書館・社会体育施設の感染症対策、修学旅行の3密対策、学校休業に伴う学校給食対応など)	28,730,928	15,174,000
合 計	4,901,142,162	713,451,000

《参考》新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

交付限度額計(円)	903,254,000
うち令和2年度事業に充当したもの	713,451,000
うち令和2年度事業に充当し、繰り越したもの	32,208,000
うち令和3年度事業に充当するもの	157,595,000

令和2年度米原市会計別決算総括表

区 分	予算現額	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差 引 額 ③=①-②	翌年度へ 繰り越すべき 財源 ④	実質収支額 ⑤=③-④
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	30,716,158,000	29,747,571,957	28,863,071,941	884,500,016	88,218,000	796,282,016
国民健康保険事業 特 別 会 計	3,402,771,000	3,376,447,759	3,344,765,849	31,681,910	0	31,681,910
介護保険事業 特 別 会 計	4,401,734,000	4,350,524,579	4,312,179,674	38,344,905	0	38,344,905
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	513,465,000	511,351,568	503,297,613	8,053,955	0	8,053,955
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	6,900,000	7,083,243	6,444,605	638,638	0	638,638
合 計	39,041,028,000	37,992,979,106	37,029,759,682	963,219,424	88,218,000	875,001,424

一般会計

1 歳入

(1) 令和2年度歳入款別決算の状況

款	予算現額	調定額	収入済額
	円	円	円
市 税	6,144,392,000	6,630,177,942	6,189,024,743
地 方 譲 与 税	153,000,000	152,156,000	152,156,000
利 子 割 交 付 金	6,000,000	5,680,000	5,680,000
配 当 割 交 付 金	22,000,000	21,007,000	21,007,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000,000	27,034,000	27,034,000
法 人 事 業 税 交 付 金	65,000,000	54,502,000	54,502,000
地 方 消 費 税 交 付 金	780,244,000	780,244,000	780,244,000
環 境 性 能 割 交 付 金	23,000,000	16,673,000	16,673,000
地 方 特 例 交 付 金	44,020,000	44,020,000	44,020,000
地 方 交 付 税	5,740,488,000	5,740,488,000	5,740,488,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,800,000	4,037,000	4,037,000
分 担 金 及 び 負 担 金	71,560,000	71,290,993	70,217,584
使 用 料 及 び 手 数 料	94,911,000	140,081,896	93,809,861
国 庫 支 出 金	7,807,893,000	7,430,009,106	7,430,009,106
県 支 出 金	1,349,863,000	1,302,143,646	1,302,143,646
財 産 収 入	58,667,000	71,829,758	70,735,993
寄 附 金	381,201,000	407,476,970	407,476,970
繰 入 金	725,799,000	673,209,244	673,209,244
繰 越 金	1,033,888,000	1,033,888,947	1,033,888,947
諸 収 入	396,167,000	419,230,954	382,065,863
市 債	5,801,265,000	5,249,149,000	5,249,149,000
歳 入 合 計	30,716,158,000	30,274,329,456	29,747,571,957

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較	収入割合		構成比
			対予算現額	対調定額	
円	円	円	%	%	%
7,120,426	434,032,773	44,632,743	100.7	93.3	20.8
0	0	▲ 844,000	99.4	100.0	0.5
0	0	▲ 320,000	94.7	100.0	0.0
0	0	▲ 993,000	95.5	100.0	0.1
0	0	14,034,000	208.0	100.0	0.1
0	0	▲ 10,498,000	83.8	100.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	2.6
0	0	▲ 6,327,000	72.5	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	19.3
0	0	237,000	106.2	100.0	0.0
0	1,073,409	▲ 1,342,416	98.1	98.5	0.2
1,901,500	44,370,535	▲ 1,101,139	98.8	67.0	0.3
0	0	▲ 377,883,894	95.2	100.0	25.0
0	0	▲ 47,719,354	96.5	100.0	4.4
0	1,093,765	12,068,993	120.6	98.5	0.2
0	0	26,275,970	106.9	100.0	1.4
0	0	▲ 52,589,756	92.8	100.0	2.3
0	0	947	100.0	100.0	3.5
0	37,165,091	▲ 14,101,137	96.4	91.1	1.3
0	0	▲ 552,116,000	90.5	100.0	17.6
9,021,926	517,735,573	▲ 968,586,043	96.8	98.3	100.0

(2) 令和2年度歳入決算財源構成の状況

科 目		令和2年度決算額(円)	構成比(%)
自主財源	市 税	6,189,024,743	20.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	70,217,584	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	93,809,861	0.3
	財 産 収 入	70,735,993	0.2
	寄 附 金	407,476,970	1.4
	繰 入 金	673,209,244	2.3
	繰 越 金	1,033,888,947	3.5
	諸 収 入	382,065,863	1.3
	自 主 財 源 計	8,920,429,205	30.0
依存財源	地 方 譲 与 税	152,156,000	0.5
	利 子 割 交 付 金	5,680,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	21,007,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,034,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	54,502,000	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	780,244,000	2.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	16,673,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	44,020,000	0.1
	地 方 交 付 税	5,740,488,000	19.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,037,000	0.0
	国 庫 支 出 金	7,430,009,106	25.0
	県 支 出 金	1,302,143,646	4.4
	市 債	5,249,149,000	17.6
	依 存 財 源 計	20,827,142,752	70.0
歳 入 合 計		29,747,571,957	100.0

令和元年度決算額(円)	増減額(円)	増減率(%)
6,527,892,899	▲ 338,868,156	▲ 5.2
111,351,317	▲ 41,133,733	▲ 36.9
127,838,818	▲ 34,028,957	▲ 26.6
200,148,834	▲ 129,412,841	▲ 64.7
146,595,010	260,881,960	178.0
371,017,985	302,191,259	81.4
879,856,224	154,032,723	17.5
543,420,563	▲ 161,354,700	▲ 29.7
8,908,121,650	12,307,555	0.1
145,392,014	6,763,986	4.7
5,265,000	415,000	7.9
23,299,000	▲ 2,292,000	▲ 9.8
16,003,000	11,031,000	68.9
0	54,502,000	皆増
636,142,000	144,102,000	22.7
31,872,520	▲ 31,872,520	皆減
8,043,000	8,630,000	107.3
149,441,000	▲ 105,421,000	▲ 70.5
5,665,388,000	75,100,000	1.3
3,895,000	142,000	3.6
2,132,283,861	5,297,725,245	248.5
1,236,258,438	65,885,208	5.3
2,492,543,000	2,756,606,000	110.6
12,545,825,833	8,281,316,919	66.0
21,453,947,483	8,293,624,474	38.7

(3) 令和2年度市税決算状況

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
市民税	円 2,290,556,000	円 2,454,787,793	円 2,305,705,738	円 3,156,531
個人分	1,981,100,000	2,045,410,713	1,990,954,838	3,091,931
現年課税分	1,968,700,000	1,989,111,496	1,980,862,798	0
滞納繰越分	12,400,000	56,299,217	10,092,040	3,091,931
法人分	309,456,000	409,377,080	314,750,900	64,600
現年課税分	308,956,000	406,461,000	314,008,300	0
滞納繰越分	500,000	2,916,080	742,600	64,600
固定資産税	3,394,483,000	3,694,890,620	3,418,110,350	3,837,657
固定資産税	3,392,459,000	3,692,808,120	3,416,027,850	3,837,657
現年課税分	3,375,459,000	3,566,566,144	3,401,511,043	0
滞納繰越分	17,000,000	126,241,976	14,516,807	3,837,657
交付金及び納付金	2,024,000	2,082,500	2,082,500	0
軽自動車税	139,600,000	153,821,818	144,842,747	74,600
環境性能割	5,500,000	6,136,300	6,136,300	0
現年課税分	5,500,000	6,136,300	6,136,300	0
軽自動車税	134,100,000	147,685,518	138,706,447	74,600
現年課税分	132,800,000	138,952,000	137,463,600	0
滞納繰越分	1,300,000	8,733,518	1,242,847	74,600
市たばこ税	214,000,000	212,931,541	212,931,541	0
現年課税分	214,000,000	212,931,541	212,931,541	0
滞納繰越分	0	0	0	0
鉱産税	4,600,000	4,970,400	4,970,400	0
現年課税分	4,600,000	4,970,400	4,970,400	0
滞納繰越分	0	0	0	0
入湯税	10,136,000	10,660,350	10,660,350	0
現年課税分	10,136,000	10,660,350	10,660,350	0
滞納繰越分	0	0	0	0
都市計画税	91,017,000	98,115,420	91,803,617	51,638
現年課税分	90,717,000	95,480,156	91,485,257	0
滞納繰越分	300,000	2,635,264	318,360	51,638
市税合計	6,144,392,000	6,630,177,942	6,189,024,743	7,120,426
現年課税分	6,112,892,000	6,433,351,887	6,162,112,089	0
滞納繰越分	31,500,000	196,826,055	26,912,654	7,120,426

収入未済額	予算に対する 増減額	収入割合		調定 対前年比	収入 対前年比
		対予算現額	対調定額		
円	円	%	%	%	%
145,925,524	15,149,738	100.7	93.9	94.3	90.8
51,363,944	9,854,838	100.5	97.3	100.1	100.3
8,248,698	12,162,798	100.6	99.6	100.4	100.5
43,115,246	▲ 2,307,960	81.4	17.9	91.4	77.3
94,561,580	5,294,900	101.7	76.9	73.3	56.7
92,452,700	5,052,300	101.6	77.3	73.2	56.6
2,108,880	242,600	148.5	25.5	82.0	141.4
272,942,613	23,627,350	100.7	92.5	101.5	97.3
272,942,613	23,568,850	100.7	92.5	101.5	97.3
165,055,101	26,052,043	100.8	95.4	101.5	97.2
107,887,512	▲ 2,483,193	85.4	11.5	99.0	105.2
0	58,500	102.9	100.0	103.3	103.3
8,904,471	5,242,747	103.8	94.2	106.2	106.6
0	636,300	111.6	100.0	365.6	365.6
0	636,300	111.6	100.0	365.6	365.6
8,904,471	4,606,447	103.4	93.9	103.2	103.3
1,488,400	4,663,600	103.5	98.9	103.2	103.6
7,416,071	▲ 57,153	95.6	14.2	103.1	79.4
0	▲ 1,068,459	99.5	100.0	97.1	97.1
0	▲ 1,068,459	99.5	100.0	97.1	97.1
0	0	—	—	—	—
0	370,400	108.1	100.0	106.2	106.2
0	370,400	108.1	100.0	106.2	106.2
0	0	—	—	—	—
0	524,350	105.2	100.0	62.0	62.0
0	524,350	105.2	100.0	62.0	62.0
0	0	—	—	—	—
6,260,165	786,617	100.9	93.6	98.5	94.7
3,994,899	768,257	100.8	95.8	98.7	94.8
2,265,266	18,360	106.1	12.1	91.9	71.5
434,032,773	44,632,743	100.7	93.3	98.5	94.8
271,239,798	49,220,089	100.8	95.8	98.6	94.8
162,792,975	▲ 4,587,346	85.4	13.7	96.5	91.6

(4)令和2年度市債の発行状況

目	節	充当事業	区分	借入額(千円)
総務債	臨時財政対策債	臨時財政対策債		585,365
	駅周辺地域活性化施設整備事業債	駅周辺地域活性化施設整備事業(近江長岡駅)	繰越	49,400
			繰越	28,800
	統合庁舎施設整備事業債	統合庁舎施設整備事業	繰越	4,400
				124,600
				2,333,300
			繰越	270,800
		繰越	115,000	
減収補てん債	減収補てん債		37,484	
民生債	社会福祉施設整備事業債	社会福祉施設整備事業(やすらぎハウス長寿命化)		6,700
衛生債	生活環境施設整備事業債	斎場施設整備事業(湖北広域行政事務センター新斎場施設整備)		791,600
農林債	農地等保全管理事業債	ため池整備事業(県営ため池等整備)		3,800
		農業施設整備事業(小規模土地改良(小田区))		500
		かんがい排水事業(県営かんがい排水(姉川沿岸土地改良区))		3,100
		かんがい排水事業(県営かんがい排水(入江干拓、姉川沿岸土地改良区))		13,100
	林道整備事業債	県営林道整備事業(県営林道上丹生柏原線)		2,700
		林道整備事業(伊吹山山麓道路基盤整備)		1,500
林道防災事業債	林道防災事業(林地崩壊防止(枝折地区))		17,600	
土木債	道路橋りょう整備事業債	道路橋りょう整備事業(道路長寿命化(市道藤川相撲庭線 ほか))		14,400
		道路橋りょう整備事業(道路新設改良(市道顔戸八田羽織線 ほか))		53,900
		道路橋りょう整備事業(藤子川大橋補修補強)		112,500
		道路橋りょう整備事業(道路新設改良(市道藤川線))		24,400
		道路橋りょう整備事業(道路新設改良(市道板戸市場線、市道市場間田線))		52,400
		道路橋りょう整備事業(道路長寿命化(市道宇賀野飯線 ほか))		30,400
		道路橋りょう整備事業(消雪施設整備事業(井之口区))		28,500
		道路橋りょう整備事業(坂田駅停車場線照明設置)		11,400
		道路橋りょう整備事業(橋りょう長寿命化(丸山橋 ほか))	繰越	22,500
		道路橋りょう整備事業(道路長寿命化(市道三吉西坂線 ほか))	繰越	27,000
		道路橋りょう整備事業(交通安全施設整備(市道顔戸八田羽織線))	繰越	25,000
		道路橋りょう整備事業(橋りょう長寿命化(丸山橋、伊吹大橋 ほか))	繰越	8,600
		道路橋りょう整備事業(藤子川大橋補修補強)	繰越	73,200
		雪寒対策資機材整備事業(中型歩行除雪機購入)		700
		雪寒対策資機材整備事業(凍結防止剤散布車整備)	繰越	3,600
		繰越	1,300	
急傾斜地崩壊対策事業債	急傾斜地崩壊対策事業(県営急傾斜地崩壊防止対策事業)		10,600	
	急傾斜地崩壊対策事業(米原区)		12,200	
消防債	防災対策事業債	消防施設整備事業(防火水槽改修(春照区))		400
		消防施設整備事業(消防施設整備(ポンプ積載車等))		32,400
		消防施設整備事業(防火水槽新設(顔戸区))		10,500
商工債	観光関連施設整備事業債	観光関連施設整備事業(醒ヶ井駅前トイレ改修)		700
教育債	学校教育施設整備事業債	小学校施設整備事業(照明LED化(山東小、大原小、米原小))		7,000
		小学校施設整備事業(学校内LAN環境整備)	繰越	30,200
		小学校施設整備事業(春照小学校グラウンド改修(補助分))	繰越	26,300
		小学校施設整備事業(春照小学校グラウンド改修(継ぎ足し単独分))	繰越	12,800
		中学校施設整備事業(照明LED化(柏原中、米原中、伊吹山中))		7,500
		中学校施設整備事業(学校内LAN環境整備)	繰越	15,100
		中学校施設整備事業(大東中学校体育館照明改修(補助分))	繰越	11,100
		中学校施設整備事業(大東中学校体育館照明改修(継ぎ足し単独分))	繰越	800
		学校教育施設整備事業(双葉中学校長寿命化改良(補助分))	繰越	121,800
	学校教育施設整備事業(双葉中学校長寿命化改良(継ぎ足し単独分))	繰越	50,700	
社会教育施設整備事業債	社会教育施設整備事業(照明LED化(伊吹薬草の里文化センター、山東公民館))		19,500	
一般会計 合計				5,249,149

借入先	利率(%)	償還期間(据置期間)	借入条件	地方債種別	充当率	交付税措置率
滋賀銀行	0.350	20 (3)	10年後利率見直し	臨時財政対策債	—	100%
財務省	0.300	20 (3)		公共事業等債	40%	50%
滋賀銀行	0.390	20 (3)	10年後利率見直し	合併特例事業債	95%	70%
財務省	0.400	25 (3)		公共事業等債	40%	50%
財務省	0.400	25 (3)		公共事業等債	40%	50%
滋賀銀行	0.310	25 (3)	10年後利率見直し	合併特例事業債	95%	70%
財務省	0.400	25 (3)		公共事業等債	40%	50%
滋賀銀行	0.450	25 (3)	10年後利率見直し	合併特例事業債	95%	70%
財務省	0.060	20 (3)	10年後利率見直し	減収補てん債 ※1	—	75%/100%
滋賀銀行	0.370	20 (3)	10年後利率見直し	公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化) ※2	90%	42.5%
滋賀銀行	0.370	20 (3)	10年後利率見直し	合併特例事業債	95%	70%
財務省	0.200	15 (3)		公共事業等債	40%	50%
レーク伊吹農業協同組合	0.350	15 (3)	10年後利率見直し	公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化) ※2	90%	42.5%
財務省	0.200	15 (3)		公共事業等債	40%	50%
レーク伊吹農業協同組合	0.350	15 (3)	10年後利率見直し	公共事業等債(補正)	100%	50%
財務省	0.200	15 (3)		公共事業等債	40%	50%
財務省	0.200	15 (3)		公共事業等債	40%	50%
レーク伊吹農業協同組合	0.350	15 (3)	10年後利率見直し	緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
財務省	0.200	15 (3)		公共事業等債	40%	50%
財務省	0.200	15 (3)		公共事業等債	40%	50%
財務省	0.020	10 (2)		辺地対策事業債	100%	80%
財務省	0.020	10 (2)		辺地対策事業債	100%	80%
レーク伊吹農業協同組合	0.350	15 (3)	10年後利率見直し	緊急防災・減災事業債	100%	70%
レーク伊吹農業協同組合	0.350	15 (3)	10年後利率見直し	公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化) ※2	90%	42.5%
レーク伊吹農業協同組合	0.350	15 (3)	10年後利率見直し	緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
レーク伊吹農業協同組合	0.300	10 (2)		緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
滋賀銀行	0.450	15 (3)	10年後利率見直し	公共事業等債(補正) ※3	100%	50%
滋賀銀行	0.450	15 (3)	10年後利率見直し	公共事業等債(補正) ※3	100%	50%
滋賀銀行	0.450	15 (3)	10年後利率見直し	公共事業等債(補正) ※3	100%	50%
財務省	0.200	15 (3)		公共事業等債	40%	50%
財務省	0.040	10 (2)		辺地対策事業債	100%	80%
レーク伊吹農業協同組合	0.350	15 (3)	10年後利率見直し	緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
滋賀銀行	0.450	10 (2)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	100%	50%
滋賀銀行	0.450	10 (2)		公共事業等債	40%	50%
財務省	0.200	15 (3)		公共事業等債	40%	50%
レーク伊吹農業協同組合	0.350	15 (3)	10年後利率見直し	防災対策事業債(自然災害防止) ※2	100%	29.8%
滋賀銀行	0.450	10 (2)		防災対策事業債(防災基盤整備)	75%	30%
滋賀銀行	0.450	10 (2)		緊急防災・減災事業債	100%	70%
レーク伊吹農業協同組合	0.300	10 (2)		緊急防災・減災事業債	100%	70%
レーク伊吹農業協同組合	0.350	15 (3)	10年後利率見直し	地域活性化事業債	90%	30%
レーク伊吹農業協同組合	0.350	15 (3)	10年後利率見直し	地域活性化事業債	90%	30%
滋賀銀行	0.450	10 (2)		学校教育施設等整備事業債(補正)	100%	60%
財務省	0.200	15 (3)		学校教育施設等整備事業債	75%	—
滋賀銀行	0.450	15 (3)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債	75%	—
レーク伊吹農業協同組合	0.350	15 (3)	10年後利率見直し	地域活性化事業債	90%	30%
滋賀銀行	0.450	10 (2)		学校教育施設等整備事業債(補正)	100%	60%
滋賀銀行	0.450	15 (3)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債(補正) ※3	100%	50%
滋賀銀行	0.450	15 (3)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債(補正)	75%	—
滋賀銀行	0.390	20 (3)	10年後利率見直し	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	100%	50%
滋賀銀行	0.390	20 (3)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債	75%	—
レーク伊吹農業協同組合	0.350	15 (3)	10年後利率見直し	地域活性化事業債	90%	30%

※1 減収補てん債は起債対象となる税目によって交付税措置率が異なります。 ※2 財政力に応じて交付税措置率が変動する地方債です。

※3 補正予算債の一部は、元利償還金のうち50%が公債費として基準財政需要額に算入、残額は単位費用によって措置されます。

一般会計

2 歳出

(1) 令和2年度歳出款別決算の状況

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	円 169,487,000	円 165,112,687	円 0	円 4,374,313
総 務 費	10,100,862,000	9,812,959,064	40,932,000	246,970,936
民 生 費	6,452,604,000	6,170,421,771	0	282,182,229
衛 生 費	2,556,746,000	2,425,685,566	76,798,000	54,262,434
労 働 費	4,812,000	4,165,103	0	646,897
農林水産業費	833,844,000	778,465,672	33,038,000	22,340,328
商 工 費	666,528,000	610,403,367	6,500,000	49,624,633
土 木 費	2,982,694,000	2,693,887,839	211,737,000	77,069,161
消 防 費	869,845,000	845,991,427	2,079,000	21,774,573
教 育 費	3,214,944,000	2,518,511,483	538,500,000	157,932,517
公 債 費	2,380,712,000	2,379,717,235	0	994,765
諸 支 出 金	457,807,000	457,750,727	0	56,273
予 備 費	25,273,000	0	0	25,273,000
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
歳 出 合 計	30,716,158,000	28,863,071,941	909,584,000	943,502,059

予算現額と 支出済額との比較	執行割合 対予算現額	構成比	令和元年度 決算額	増減額	増減率
円	%	%	円	円	%
4,374,313	97.4	0.6	172,600,591	▲ 7,487,904	▲ 4.3
287,902,936	97.1	34.0	3,352,707,437	6,460,251,627	192.7
282,182,229	95.6	21.4	6,024,826,870	145,594,901	2.4
131,060,434	94.9	8.4	1,562,935,432	862,750,134	55.2
646,897	86.6	0.0	6,290,836	▲ 2,125,733	▲ 33.8
55,378,328	93.4	2.7	819,282,446	▲ 40,816,774	▲ 5.0
56,124,633	91.6	2.1	362,125,086	248,278,281	68.6
288,806,161	90.3	9.3	2,254,910,306	438,977,533	19.5
23,853,573	97.3	2.9	826,865,213	19,126,214	2.3
696,432,517	78.3	8.7	2,007,925,353	510,586,130	25.4
994,765	100.0	8.3	2,373,243,214	6,474,021	0.3
56,273	100.0	1.6	643,952,352	▲ 186,201,625	▲ 28.9
25,273,000	0.0	0.0	0	0	—
0	—	0.0	12,393,400	▲ 12,393,400	皆減
1,853,086,059	94.0	100.0	20,420,058,536	8,443,013,405	41.3

(2) 令和2年度性質別決算の状況(普通会計)

区 分		令和2年度 決算額 (千円)	構成比 (%)	令和元年度 決算額 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
義務的 経費	人 件 費	3,666,280	12.7	3,063,598	602,682	19.7
	扶 助 費	3,064,711	10.6	3,143,871	▲ 79,160	▲ 2.5
	公 債 費	2,371,600	8.2	2,361,670	9,930	0.4
	小 計	9,102,591	31.5	8,569,139	533,452	6.2
その 他の 経費	物 件 費	3,270,506	11.3	2,962,879	307,627	10.4
	維 持 補 修 費	248,386	0.9	206,175	42,211	20.5
	補 助 費 等	8,493,545	29.4	3,642,238	4,851,307	133.2
	積 立 金	457,744	1.6	643,951	▲ 186,207	▲ 28.9
	投資及び出資金、貸付金	41,985	0.2	8,414	33,571	399.0
	繰 出 金	1,482,885	5.1	1,411,800	71,085	5.0
	小 計	13,995,051	48.5	8,875,457	5,119,594	57.7
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費	5,763,885	20.0	2,956,034	2,807,851	95.0
	うち補助事業費	1,932,201	6.7	994,011	938,190	94.4
	うち単独事業費	3,782,943	13.1	1,922,650	1,860,293	96.8
	うち県営事業負担金	48,741	0.2	39,373	9,368	23.8
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	12,393	▲ 12,393	皆減
	うち補助事業費	0	0.0	0	0	—
	うち単独事業費	0	0.0	12,393	▲ 12,393	皆減
	小 計	5,763,885	20.0	2,968,427	2,795,458	94.2
合 計	28,861,527	100.0	20,413,023	8,448,504	41.4	

(3) 目的税等の充当事業

(単位:千円)

区 分	収 入 額	充 当 事 業	充 当 額
市民税均等割 (東日本大震災増額分)	10,012	災害対策事業 (防災情報伝達システム保守管理経費 など)	10,012
入湯税	10,660	環境衛生施設関連事業	7,575
		消防施設整備事業	2,168
		観光振興事業	917
都市計画税	91,804	下水道事業	13,048
		市債(都市計画事業)の返済	78,756

(4)地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業

平成26年4月1日から、消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 420,294 千円

歳出 社会保障施策に要する経費 7,073,915 千円

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳						
		特 定 財 源				一 般 財 源		
		国費	県費	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	左記以外	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,250,260	544,636	271,934	0	75,723	37,249	320,718
	高齢者福祉事業	219,068	0	43,292	0	6,713	17,592	151,471
	児童福祉事業	2,728,291	912,549	315,172	0	123,142	143,331	1,234,097
	母子・父子福祉事業	11,152	4,594	1,991	0	0	475	4,092
	生活保護事業	292,939	215,338	1,305	0	0	7,939	68,357
	その他の事業	726,778	29,865	83,521	6,700	120,055	50,638	435,999
小計		5,228,488	1,706,982	717,215	6,700	325,633	257,224	2,214,734
社会保険	国民健康保険特会繰出金	205,027	29,254	93,177	0	0	8,595	74,001
	介護保険特会繰出金	622,629	15,497	7,749	0	0	62,370	537,013
小計		827,656	44,751	100,926	0	0	70,965	611,014
保健衛生	後期高齢者医療事業	550,758	0	73,937	0	0	49,617	427,204
	医療・保健体制等整備事業	18,500	0	0	0	1,177	1,803	15,520
	予防対策事業	155,786	3,468	14,955	0	3,380	13,942	120,041
	健康増進事業	332	0	7	0	198	13	114
	その他の事業	292,395	22,083	6,442	0	6,988	26,730	230,152
小計		1,017,771	25,551	95,341	0	11,743	92,105	793,031
合計		7,073,915	1,777,284	913,482	6,700	337,376	420,294	3,618,779

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する経費のうち一般財源分に充当します。

(5) 主要な施策の成果

成 果 説 明 書 の 見 方

事 業 名	原則、令和2年度主要事業説明書に記載した事業区分としました。
主 管 課	令和3年4月1日現在の事業主管部課名で表記しました。
予 算 額	決算時の予算額（当初予算に補正予算と前年度からの繰越額を加減した総額）を表記しました。 下段には、前年度からの繰越額を再掲しました。
決 算 額	事業に要した経費の合計額を表記しました。 下段には、前年度からの繰越額を再掲しました。
執 行 率	決算額を予算額で除した数値を百分率で表記しました。 80%以下の事業については、その理由を表記しました。
増 減 率	当年度決算額を前年度決算額で除し、1（100%）を引いた数値を百分率で表記しました。 50%以上の増減がある事業については、その理由を表記しました。
財 源 内 訳	決算額の財源内訳を表記しました。 その他については、内訳を表記しました。
事 業 コ ス ト	決算額を年度末の人口（38,455人）で除し、市民1人当たりのコストを掲載しました。その他参考となる測定指標がある場合は、その下欄に表記しました。
人 件 費	一般会計については、事業主管課における各事業の従事職員数を「〇.〇〇人役」で表し、当該職員数に令和2年度決算における平均人件費を乗じることで算出しました（令和2年度平均人件費：7,052千円）。 特別会計については、各特別会計から支出した人件費の決算額を表記しました。

事業名	継続	交通安全対策費	主管課	市長公室 防災危機管理課
-----	----	---------	-----	-----------------

事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度		元年度	
予算額	1,430,000		1,356,000		国費	0		0	
うち繰越	0		0		県費	0		0	
決算額	1,376,753		1,313,596		市債	0		0	
うち繰越	0		0		その他	0		0	
執行率(%) / 増減率(%)	96.3	+4.8	96.9		一般財源	1,376,753		1,313,596	

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.70人役)	計
決算額	1,377千円	4,936千円	6,313千円
市民1人当たり(38,455人)	36円	128円	164円

事業の目的および内容

(1)市内での交通事故減少をめざし、該当啓発等による交通安全運動を実施します。
 (2)交通安全に取り組む活動団体を支援するとともに、各団体との連携強化を図ります。
 (3)第10次米原市交通安全計画に基づき、市内における交通安全対策を推進します。

事業の実績

- (1)交通安全啓発および施設維持
- ①交通安全指導員報酬 78,000円
交通安全指導員(5人)による立しよう
 - ②電気料(パトライト等) 117,894円
 - ③道路表示補修材料等 60,618円
- (2)交通安全活動団体への支援
- ①交通安全協会補助金 900,000円
高齢者に対する交通安全訪問指導、学校等での交通安全教室など
 - ②交通対策協議会補助金 139,981円
 - ③安全運転管理者協会補助金 50,000円
 - ④湖北水上交通安全協会負担金 20,000円



【交通安全出動式】



【交通安全街頭啓発】

(3)市内での交通事故の状況(単位:件、人)

区分	事故全体			事故の状況						
	発生件数	死者数	負傷者数	交差点	子ども	高校生	歩行者	二輪車	自転車	高齢ドライバー
令和2年	83	1	104	26	4	2	10	9	8	20
令和元年	92	2	129	25	4	2	9	7	9	21
平成30年	102	0	130	33	3	3	7	10	8	23

事業の成果

- (1)交通安全活動団体が実施する啓発事業などを支援することにより、市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、交通事故の防止に努めました。
 (2)高齢者訪問(75歳以上)による啓発活動や地域(自治会)への道路標示補修材料の提供等を通じて、地域ぐるみの交通安全対策を推進しました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費	決算書	64 ~ 65 ページ
事業名	継続	防犯対策事業				主管課	市長公室 防災危機管理課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	10,435,000	11,209,000	国費	0	0		
うち繰越	0	0	県費	0	0		
決算額	9,873,474	10,107,442	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	810,857	4,594,263		
執行率(%) / 増減率(%)	94.6	▲ 2.3	90.2	一般財源	9,062,617	5,513,179	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 769,000円				
			歩道照明維持管理負担金 41,857円				
事業コスト		事業費	人件費(0.70人役)	計			
決算額		9,873 千円	4,936 千円	14,809 千円			
市民1人当たり(38,455人)		257 円	128 円	385 円			
事業の目的および内容							
<p>(1)防犯意識の高揚と自主的な防犯活動推進のため、地域団体が行う防犯対策事業を支援します。</p> <p>(2)安全な生活環境を整備し、安心して暮らせる米原市にするため、防犯灯の新設や維持管理を行うとともに、自治会管理の防犯灯設置経費(LED化等)に対して補助を行います。</p>							
事業の実績							
(1)防犯施設維持							
①防犯灯等維持管理費(修繕料、電気料)		4,656,655円					
②防犯灯新設改良工事		625,183円		【全国安全運動街頭啓発】			
新設5か所(能登瀬、弥高、山室、岩脇、河南)							
③防犯灯設置事業補助金(50自治会)		3,410,000円					
(2)防犯活動団体への支援							
①防犯パトロール隊補助金		300,000円					
(おのみ地域防犯安全パトロール隊)				【高校生による啓発活動】			
登下校時におけるパトロール、通学路や地域の危険箇所の点検など							
②防犯自治会補助金		469,936円					
(米原市防犯自治会)							
防犯活動経費(子ども110番コーン、啓発品等)							
青色回転灯パトロール車経費							
(3)市内での刑法犯認知件数(単位:件)							
	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	合計
令和2年	1	7	84	12	1	29	134
令和元年	3	15	94	11	0	28	151
平成30年	1	8	101	10	1	28	149
事業の成果							
<p>(1)防犯灯の新設改良工事を行い、集落間の生活環境整備の推進を図るとともに、自治会の防犯灯整備(LED化等)の促進を図りました。</p> <p>(2)防犯活動団体を実施する事業を支援することで、市民の防犯意識の高揚や地域ぐるみの防犯対策の活動を推進しました。</p>							

款	9 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費	決算書	122 ~ 123 ページ					
事業名	継続	湖北地域消防組合事業				主管課	市長公室 防災危機管理課					
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度		元年度				
予算額	605,352,000		621,968,000		国費	0		0				
うち繰越	0		0		県費	0		0				
決算額	605,221,040		621,756,820		市債	0		23,000,000				
うち繰越	0		0		その他	4,469,040		4,688,820				
執行率(%) / 増減率(%)	100.0	▲ 2.7	100.0		一般財源	600,752,000		594,068,000				
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)								
				高速道路支弁金 4,469,040円								
事業コスト			事業費		人件費(0.10人役)		計					
決算額			605,221 千円		705 千円		605,926 千円					
市民1人当たり(38,455人)			15,738 円		18 円		15,756 円					
事業の目的および内容												
(1)市内の消防、救急業務を所轄する湖北地域消防組合に対する必要経費を負担します。 (2)高速道路における救急業務に係る費用(高速道路支弁金)を負担します。												
事業の実績												
(1)湖北地域消防組合負担金												
湖北地域消防組合運営に対する費用を負担しました。												
①構成市負担金 600,752,000円 ②救急業務に係る高速道路支弁金 4,469,040円												
												
【更新配備されたはしご付き消防車】												
(2)米原市の出動状況(令和元年1月1日から令和2年12月31日まで) (単位:件)												
火災	区分	建物	林野	車両	その他							合計
	令和2年	7	-	1	2							10
	令和元年	9	-	2	8							19
救急	区分	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動	一般負傷	自損行為	急病	その他	合計
	令和2年	6	-	1	94	17	2	290	18	1,069	102	1,599
	令和元年	17	-	-	130	35	10	315	21	1,182	102	1,812
救助	区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス等事故	破裂事故	その他	合計	
	令和2年	-	8	3	-	-	1	1	-	15	28	
	令和元年	1	11	-	-	1	6	1	-	21	41	
事業の成果												
消防本部体制の維持および強化を図り、市民の安全・安心に寄与しました。												

事業名	継続	市消防団事業	主管課	市長公室 防災危機管理課
-----	----	--------	-----	-----------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	81,441,000	87,348,000	国 費	631,000	3,751,000
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	72,133,761	78,064,636	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	23,607,176	19,269,052
執行率(%) / 増減率(%)	88.6 / ▲ 7.6	89.4	一般財源	47,895,585	55,044,584

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
	消防団員退職報償受入金 20,178,000円
	消防団員福祉共済事務費負担金 40,500円
	消防団員公務災害等補償受入金 29,446円
	高速道路支弁金取扱事務費負担金 50,000円
	消防団員火災共済事務費負担金 9,230円
	地域の絆でまちづくり基金繰入金 3,300,000円

事業コスト	事業費	人件費(1.10人役)	計
決算額	72,134 千円	7,757 千円	79,891 千円
市民1人当たり(38,455人)	1,876 円	202 円	2,078 円

事業の目的および内容

- (1)市民の生命や財産を守るために活動している消防団員の安全装備品の配備や公務災害の適用など、安心して活動できる環境を整えます。
- (2)消防団員の消防技術の向上や活動活性化のための支援を行います。

事業の実績

(1)最近5年間の市消防団の状況

①消防団員数(各年4月1日時点)(単位:人)

区分	R2	R1	H30	H29	H28
定数	862	862	862	862	862
実数	778	785	791	799	801
うち女性消防	10	10	10	10	10

②活動実績(延べ人数)(単位:人)

区分	R2	R1	H30	H29	H28
火災出動	136	567	104	282	468
災害警戒	14	87	370	694	28
特別警戒	733	878	767	868	807
他	1,216	1,668	1,854	2,103	1,962



【伊吹方面隊秋季訓練】

(2)消防団活動費

- ①報酬(778人分) 14,998,330円
- ②出動手当(延べ2,099人分) 3,568,300円
- ③消防団員公務災害および退職共済負担金 18,323,716円
- ④消防団員退職報償金(58人分) 20,178,000円
- ⑤消防団再編計画調査検討業務 3,300,000円
- ⑥消防団備品(発電機13台、ボート3艇) 1,549,086円



【防火パレード出発式】

(3)消防団員活動支援

- ①消防協会米原支部補助金 1,325,000円
- ②分団活動交付金等(13分団分) 680,000円

事業の成果

- (1)消防団員の安全な環境を整え、火災予防の啓発活動および消防訓練を行うとともに、火災時の消火活動や災害時の警戒活動等に出動し、市民の安全と安心に寄与しました。
- (2)消防団再編計画調査検討業務を実施し、消防団の組織再編検討に向けた基礎資料を取りまとめることができました。

款	9	項	1	目	3	決算書	122 ~ 125 ページ
事業名	継続	消防施設整備事業				主管課	市長公室 防災危機管理課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	63,876,000		32,418,000		国費	0	0
うち繰越	0		0		県費	0	0
決算額	60,843,525		31,168,618		市債	43,300,000	20,700,000
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	95.3	+95.2	96.1		一般財源	17,543,525	10,468,618
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
② 消防ポンプ車(伊吹第1分団)の更新および防火水槽新設工事(顔戸地先)の実施により、事業費が増加したため。							
事業コスト		事業費		人件費(0.60人役)		計	
決算額		60,844千円		4,231千円		65,075千円	
市民1人当たり(38,455人)		1,582円		110円		1,692円	
事業の目的および内容							
<p>(1)消防団に配備しているポンプ車および消防可搬式ポンプの維持管理と更新を行い、消防力の強化を図ります。</p> <p>(2)消防積載車未配備の自治会へ新規配備を行い、機動力の確保を図ります。</p> <p>(3)初期消火活動に必要な消火栓や防火水槽の新設・改良工事を行い、消防水利の確保に努めます。</p>							
事業の実績							
(1)ポンプ車、可搬式ポンプ等維持管理費用							
①ホース等消耗品		829,352円					
②燃料費、光熱水費、修繕料		2,939,272円					
【消防車両等配備状況】							
ポンプ車12台							
消防可搬式ポンプ89台							
消防積載車69台							
(2)消防車両および可搬式ポンプの購入							
①消防ポンプ車(諸費用含む)		15,873,170円					
更新1台(伊吹第1分団)							
②消防積載車(諸費用含む)		13,408,550円					
更新3台(大久保班、上多良班、筑摩班)							
新規1台(本郷班)							
③可搬式小型ポンプ		3,146,000円					
更新2台(伊吹班、上多良班)							
(3)消火栓新設改良工事負担金							
①新設2か所(長岡、箕浦)		5,229,880円					
②改修3か所(朝妻、多良、間田)							
(4)消防施設整備工事							
①防火水槽新設(顔戸地先)		10,543,500円					
②分団車庫改修工事(米原第4分団)		5,076,500円					
							
				【更新配備：消防ポンプ車】			
							
				【更新：可搬式小型ポンプ】			
事業の成果							
<p>(1)ポンプ車や消防積載車、可搬式ポンプ等の更新、新規配備を行い、火災時における消火体制の強化を図ることができました。</p> <p>(2)自治会の要望により消火栓や防火水槽の新設、改修を行い、消防水利を確保することができました。</p>							

款	9	消防費	項	1	消防費	目	5	災害対策費	決算書	124 ~ 125	ページ
事業名	継続	災害対策事業						主管課	市長公室 防災危機管理課		
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)		2年度		元年度		
予算額	61,748,000		43,953,000		国費		0		0		
うち繰越	0		0		県費		4,127,000		140,000		
決算額	53,592,597		42,186,128		市債		0		0		
うち繰越	0		0		その他		20,025,000		6,300,910		
執行率(%) / 増減率(%)	86.8	+27.0	96.0			一般財源		29,440,597		35,745,218	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)							
				地域の絆でまちづくり基金繰入金 7,628,000円							
				米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 11,761,000円							
				クリーンエネルギー自動車等導入事業費補助金 636,000円							
事業コスト			事業費			人件費(3.00人役)		計			
決算額			53,593千円			21,156千円		74,749千円			
市民1人当たり(38,455人)			1,394円			550円		1,944円			
事業の目的および内容											
<p>(1)地域における防災拠点の機能強化、要支援者避難体制づくりを推進します。</p> <p>(2)地域防災リーダーを育成するため、防災士資格取得の支援等を行います。</p> <p>(3)風水害の警戒、発災後の応急対応等の活動を迅速かつ安全に対応するため、防災装備品の増強を図るとともに、防災訓練を通じて複合災害(原子力災害など)への対応力を強化します。</p> <p>(4)避難所における感染症対策、環境の改善および機能強化を推進します。</p>											
事業の実績											
(1)市総合防災訓練の実施(コロナ禍のため規模縮小)											
①開催日 令和2年10月18日											
②場所 双葉総合体育館、おうみ認定こども園											
③内容 参加人数 210人(職員等)											
シェイクアウト訓練、災害対策本部運営訓練、広域避難所開設運営訓練(感染症対策訓練)ほか											
(2)防災リーダー研修会(防災士および職員)											
①開催日 令和2年9月16日											
②場所 双葉総合体育館											
③内容 参加人数 35人											
コロナ禍における避難所運営(感染症対策)、避難所開設に係る各種資機材の設置											
(3)災害対策費											
①防災士育成支援補助金(13人) 106,500円											
②消防防災施設器具補助金(54自治会) 10,119,000円											
③防災情報伝達システム等保守点検業務 14,223,000円											
④防災訓練支援業務(防災リーダー研修会含む) 499,356円											
⑤県防災ヘリコプター運航負担金 2,122,000円											
⑥電気自動車、資材運搬車の購入 6,793,687円											
⑦防災備蓄品等の購入 8,728,060円											
 <p>【市総合防災訓練】</p>											
 <p>【防災リーダー研修会】</p>											
 <p>【電気自動車】</p>											
 <p>【資材運搬車】</p>											
事業の成果											
(1)防災備蓄品や防災装備品を購入し、避難所環境の整備や応急対応の強化を図ることができました。											
(2)消防防災施設器具補助金を活用し、地域に必要な防災資機材を整備することで、地域の防災力の向上を図ることができたほか、コロナ禍における分散避難対策を推進しました。											
(3)防災備蓄品等を活用した市総合防災訓練等を実施することにより、より実効性が高い訓練を行うことができました。											

事業名	継続	統合庁舎整備事業	主管課	政策推進部 政策推進課
-----	----	----------	-----	----------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	3,466,816,000	1,865,000,000	国費	307,390,000	99,950,000
うち繰越	629,588,000	0	県費	0	0
決算額	3,401,406,740	1,234,423,632	市債	2,848,100,000	1,035,300,000
うち繰越	629,587,859	0	その他	239,788,151	98,300,000
執行率(%) / 増減率(%)	98.1 / +175.5	66.2	一般財源	6,128,589	873,632

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
② 令和3年3月の竣工に向けた統合庁舎整備工事の進捗により、事業費が増加したため。	公共施設等整備基金繰入金 190,700,000円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金 10,520,000円 庁舎整備寄附金 1,000,000円 施工業者光熱水費負担金 1,350,292円 繰越事業費等充当財源繰越金 36,217,859円

事業コスト	事業費	人件費(2.70人役)	計
決算額	3,401,407 千円	19,040 千円	3,420,447 千円
市民1人当たり(38,455人)	88,452 円	495 円	88,947 円

事業の目的および内容

従来の庁舎が抱える老朽化等の課題解決を図るとともに、米原駅に隣接する優れた立地特性を生かした複合機能を併せ持つ統合庁舎の整備に向けて、令和3年度(2021年度)の開庁を目指し庁舎建設工事を進めます。また、統合庁舎整備に関連して、山東庁舎を活用した山東支所の整備計画や既存庁舎の具体的な利活用についての調整を進めます。

事業の実績	
(1) 委託関係	
統合庁舎整備事業発注支援業務委託料	19,734,000円 (事業費 32,890,000円) R1~R2
統合庁舎資材倉庫監理業務委託料	440,000円
(2) 工事関係	
統合庁舎整備工事 請負金額	4,380,297,000円
【年度ごとの支払額】 平成30年度	40,500,000円
令和元年度	1,210,638,141円
令和2年度	3,129,158,859円
統合庁舎外構工事	99,238,700円
統合庁舎舗装工事	40,716,500円
統合庁舎資材倉庫建築工事	14,828,000円
統合庁舎駐車場外構工事	15,327,400円
(3) 備品関係	
統合庁舎移動式書架購入	27,775,000円
統合庁舎什器購入	5,164,500円
新型コロナウイルス感染症対策備品購入	6,820,000円
(4) 市統合庁舎建設に関する特別委員会	
令和2年5月14日	テナント、事務所入居者等について
令和2年11月17日	立体駐車場の管理等について



【統合庁舎外観】

事業の成果

統合庁舎整備事業は令和元年度に設計施工一括の発注により工事に着手し、令和3年3月1日に竣工引渡しを受けました。また、外構工事、舗装工事を終え、工事関係の開庁の準備が整いました。什器類の購入は、建築物引渡し後から順次行っており、令和2年度では移動式書架等の購入を進め、開庁の令和3年5月6日までに計画的に購入しました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
事業名	継続	米原駅東口まちづくり事業			主管課	政策推進部 政策推進課	
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	7,225,000	11,923,000	国費	0	0		
うち繰越	0	0	県費	0	0		
決算額	2,541,084	11,475,536	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	1,925,000	0		
執行率(%) / 増減率(%)	35.2	▲ 77.9	96.2	一般財源	616,084	11,475,536	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
①② 土地鑑定委託料(2,499千円)は、県との調整において、県と市が同時期(R3.9)に鑑定することとされ、令和3年度に繰り越したため。<令和3年度への繰越額> 2,499,000円 市有地の販売がなく、市有地媒介手数料(1,422千円)の執行がなかったため。			米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 1,925,000円				
事業コスト		事業費	人件費(1.20人役)	計			
決算額		2,541千円	8,462千円	11,003千円			
市民1人当たり(38,455人)		66円	220円	286円			
事業の目的および内容							
<p>米原駅東口周辺まちづくりについて、公民連携により推進する一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会に参画し、滋賀の玄関口としてふさわしいにぎわいのあるまちづくりの拠点整備に向けた取組を推進します。</p> <p>(1) 米原駅東口まちづくり用地の有効な土地活用に向けて県と調整を進めるとともに、円滑な事業の推進が図られるよう県有地と市有地の土地交換の準備を進めます。</p> <p>(2) 米原駅東部土地区画整理事業で整理した市有地(15区画 10,438.50㎡)の有効な土地利用や販売促進に向けて、適切な維持管理に努めます。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 米原駅東口周辺まちづくり事業の取組状況 一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会において、公民連携による事業の推進に取り組み、基本設計および事業化に向けた協議が行われました。 社員総会 令和2年6月19日 理事会の開催 令和2年5月~令和3年3月(計10回)</p> <p>(2) 駅前歩行空間検討業務 米原駅東口の歩道等の空間検討(点字ブロック、意匠等)を行いました。 米原駅東口駅前歩行空間検討業務委託料 1,925,000円</p> <p>(3) 市有地の適正管理および販売状況 市有地の販売促進のため適正な管理(除草)を行いました。 施設維持管理業務委託料 467,966円</p>							
事業の成果							
<p>平成30年5月16日に一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会が設立されて以降、同協議会において、事業の具現化に向けての議論が進んでいます。令和2年度は、リモートによるウェブ会議等を通じて、理事会などでは各企業のコロナ禍における状況報告を、部会では検討状況などの意見交換や情報交換を行いました。 また、滋賀県とまちづくりの推進に向けて、県有地と市有地の土地交換の準備を進めました。</p>							

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
事業名	継続	自治基本条例推進事業				主管課	政策推進部 政策推進課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	166,000		162,000		国 費	0	0
うち繰越	0		0		県 費	0	0
決算額	139,560		160,164		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	84.1	▲ 12.9	98.9		一般財源	139,560	160,164
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.40人役)		計	
決算額		140千円		2,821千円		2,961千円	
市民1人当たり(38,455人)		4円		73円		77円	
事業の目的および内容							
自治基本条例推進委員会において、条例に基づく政策および取組内容の評価や検証を行うとともに、施策に対する必要な提言等を行い、自治基本条例の理念に基づくまちづくりの推進および施策を推進します。							
事業の実績							
自治基本条例推進委員会の開催 自治基本条例推進委員会の第7期委員の選任と、協働のまちづくりを進める上で必要となる制度や機能について議論を行うため、第6期推進委員会で議論した3つのテーマを継続し、意見交換を行いました。							
①第7期推進委員会 委員構成／学識経験者：2人、事業者等：7人、公募：1人 合計10人（男性6人、女性4人） 任期／令和2年11月24日～令和4年11月23日（2年間） 開催日（1回目）：令和2年11月24日開催 出席委員10人 開催日（2回目）：令和3年3月29日開催 出席委員10人 【主な協議内容】 ◇オンラインでの情報共有の在り方について ◇オフライン（対面）でのゆるやかな交流・関わり方について（自治会機能・運営の在り方） ◇職員と地域との関わり方について							
②主な経費 自治基本条例推進委員会委員報酬 115,000円							
							
【第7期自治基本条例推進委員会】 (市長から委嘱状の交付)							
事業の成果							
自治基本条例の理念に基づくまちづくりを進めるため、新たな委員による第7期推進委員会を設置しました。また、第6期推進委員会の議論テーマを継続し、次年度での市への提言に向けた委員会の方向性を定めることができました。							

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
事業名	継続	行財政改革推進事業				主管課	政策推進部 政策推進課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	1,014,000	1,297,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	836,810	1,208,812	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	82.5	▲ 30.8	93.2	一般財源	836,810	1,208,812	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
事業コスト		事業費	人件費(0.30人役)	計			
決算額		837千円	2,116千円	2,953千円			
市民1人当たり(38,455人)		22円	55円	77円			
事業の目的および内容							
<p>第4次行財政改革大綱に基づき、未曾有の人口減少社会、超少子高齢社会の到来、情報通信技術の発展と庁舎統合、多様な主体による協働のまちづくりの推進など、本市を取り巻く社会情勢の変化や厳しい財政状況へ対応するため、公共の在り方を見つめ直し、社会情勢の変化に対応できる効果的・効率的な行政経営と地域経営の実行へとつながる取組を推進します。</p>							
事業の実績							
(1) 行財政改革進行管理							
第3次および第4次行財政改革大綱・実施計画に基づく各種取組について、進行管理を行いました。							
<p>◆行財政改革市民会議 令和3年3月16日 委員構成/学識経験者：2人、事業者等：4人、公募：1人 合計7人(男性5人、女性2人) 任期/令和元年12月23日～令和4年9月30日(3年間) 【主な協議内容】 ◇第3次行財政改革実施計画に基づく令和元年度評価の決定 ◇令和3年度行財政改革関連事業について</p>							
							
【行財政改革市民会議】							
(2) AI(人工知能)を活用した業務効率化の推進(音声認識による会議録作成システムの活用)							
会議録作成支援音声認識システム手数料 792,000円							
利用回数 171回 利用時間 181時間							
事業の成果							
<p>令和2年度に実施予定であった事業見直しに向けた外部有識者との意見交換会は新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送りましたが、第3次行財政改革大綱実施計画に基づき、重点項目17項目の評価を市民会議で決定いただきました。委員の皆さんからいただいた評価、意見をもとに、さらに事務改善等に取り組みながら、行政経営およびその改革を進めます。</p> <p>また、AIを活用したシステムによる会議録作成に要する時間については、市役所全体で約271時間、会議1回当たりでは約1時間35分を削減することができました。</p>							

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
---	-------	---	---------	---	-------	-----	-------------

事業名	継続	米原創生総合戦略推進事業	主管課	政策推進部 政策推進課
-----	----	--------------	-----	----------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	1,172,000	6,659,000	国 費	0	161,598
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	805,500	4,961,486	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	758,000	1,088,000
執行率(%) / 増減率(%)	68.7 / ▲ 83.8	74.5	一般財源	47,500	3,711,888

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
① コロナ禍の影響による官民連携パートナーシップ事業の一部縮小により、補助金が減額となったため。 ② まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂支援業務が令和元年度で終了したため。	地域の絆でまちづくり基金繰入金 758,000円

事業コスト	事業費	人件費(0.20人役)	計
決算額	806千円	1,410千円	2,216千円
市民1人当たり(38,455人)	21円	37円	58円

事業の目的および内容

人口減少に立ち向かう、まちの未来への羅針盤として位置付けている「まち・ひと・しごと米原創生総合戦略」に基づき、3世代100年にわたって住んでよかったと実感されるステキな米原を築くため、20代から30代までを中心とした生産年齢人口の流出抑制と転入促進につながる「まち・ひと・しごと」創生に向けた4つの基本目標達成のための施策を推進します。

事業の実績

令和2年度から令和6年度までの5か年計画である第2期総合戦略に基づく事業の実施と進捗管理を行いました。

- ①まち・ひと・しごと創生に関する有識者会議委員報酬 47,500円
委員構成/12人(メディア、学識経験者、行政、金融機関、事業者等)
任期/令和元年8月1日~令和3年3月31日
開催日/令和2年11月9日(オンライン開催・出席者7人)



【オンライン座禅会(青岸寺)】

- ②米原創生官民連携パートナーシップ事業推進補助金(3件)758,000円
市民団体、民間、金融機関等の民間同士が連携し、米原創生につながる事業を支援する米原創生官民連携パートナーシップ事業提案制度により、市内で雇用を生み出す事業や女性・若者の活躍を実現するための取組に対する助成を行いました。

事業名	交付先	連携先	補助金額
青岸寺を中心とした新たな米原観光事業の創出と地域連携事業	市民団体	宗教法人、デザイン会社	142,000円
中山道柏原宿 旅籠街道復活プロジェクト	建築事務所	デザイン会社、宿泊事業者	410,000円
花で賑わう駅とまちづくり	製造業者	造園業者	206,000円



【米原駅西口円形広場の植栽】

事業の成果

まち・ひと・しごと創生に関する有識者会議を開催し、第2期総合戦略に基づく施策について評価や意見をいただきながら全体的な進捗管理を行いました。また、米原創生官民連携パートナーシップ事業推進補助金を活用し、地域活力の創出につなげました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書広報費	決算書	54 ~ 55 ページ
事業名	継続	市政情報発信事業				主管課	政策推進部 情報政策課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	30,325,000		25,059,000		国費	1,678,000	0
うち繰越	0		0		県費	0	0
決算額	27,461,253		24,672,963		市債	0	0
うち繰越	0		0		その他	810,000	1,015,000
執行率(%) / 増減率(%)	90.6	+11.3	98.5		一般財源	24,973,253	23,657,963
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)					その他の内訳(2年度)		
					広告事業収入 810,000円		
事業コスト		事業費		人件費(3.40人役)	計		
決算額		27,461千円		23,977千円	51,438千円		
市民1人当たり(38,455人)		714円		624円	1,338円		
事業の目的および内容							
市政やまちのニュースを広報まいばらや伊吹山テレビ、公式ウェブサイト、SNSなどの情報媒体を活用し、積極的に情報発信することで、市民との情報共有を図ります。							
事業の実績							
<p>(1) 広報まいばら 印刷製本費 6,220,400円 市政・地域情報を集約して暮らしに役立つ情報を掲載しました。また、定期号のほかに新型コロナウイルス感染症関連で臨時号を3回、本庁舎開庁関連で特別号を1回発行しました。 発行回数：月1回(年12回) 平均ページ数：21p 発行部数：13,500部(市内全戸配付) 新型コロナウイルス感染症関連臨時号：3回(4、5、7月発行) 本庁舎特別号：1回(4月発行)</p> <p>(2) 伊吹山テレビ 市議会中継や文字放送のほか、毎週15分の動画番組の放送および配信を実施しました。また、コロナ禍による学校臨時休業期間中の家庭学習や分散登校時の学習内容の定着に向け、先生方の協力の下、授業動画を作成しました。</p> <p>① 番組制作委託料 15,725,380円 定期枠番組数：53番組(うち日替わりダイジェスト番組2本) 毎週金曜日更新 学力補充番組：18番組(小学1年生～中学3年生) ×各学年2本</p> <p>② リポーター等報償費 1,010,880円 市民アナウンサー(2人) / 出役回数49回 市民リポーター(5人) / 出役回数18回 手話通訳(3人) / 出役回数26回</p> <p>(3) ケーブルテレビ加入促進補助金 199,100円(補助件数37件) 新型コロナウイルス感染症の影響による新たな日常に向けた市民生活への支援として、小学生および中学生が属する世帯のケーブルテレビへの加入促進を目的に、新規加入者に月額利用料金1,100円を最大6月間補助しました。</p> <p>(4) 公式ウェブサイト クラウド利用料 2,745,600円 クラウド方式により、サーバ機器の維持管理等や、障害および災害等発生時の対応を業者に委託することで、24時間監視体制によるセキュリティ水準の向上や職員の負担軽減に努めました。</p>							
事業の成果							
<p>(1) 広報まいばらは、画像やイラストを多用した読みやすい紙面構成とし、市政の動きや地域情報などを分かりやすく掲載し、市民との情報共有に努めました。 広報誌アプリ「マチイロ」ユーザー数 985人(令和3年3月時点)</p> <p>(2) 伊吹山テレビは、市民へのインタビューを中心とした構成にするほか、インスタグラム投稿、誕生月の子どもの写真紹介など、地域に身近な行政放送となる工夫を行いました。学力補充番組については、小学校で67.2%、中学校で71.2%の児童生徒が、学習内容の理解に役立ったと調査に回答しました。 市公式YouTubeチャンネルの再生回数 187,682回(令和2年4月～令和3年3月)</p> <p>(3) ケーブルテレビ加入促進補助制度の活用は、米原近江地域が約7割を占め、加入率が比較的低い地域に対して、一定程度、加入促進の効果が得られました。</p> <p>(4) 公式ウェブサイトは、利用者の検索性を高めるため、コンテンツは利用頻度と重要度を考慮した配置とし、誰もが正しく情報へアクセスできるようアクセシビリティの向上に努めました。 公式ウェブサイトアクセス数 月平均155,000件(庁舎内アクセス除く。)</p>							



【広報まいばら】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 電子計算費	決算書	62 ~ 63 ページ
事業名	継続	電算管理事業				主管課	政策推進部 情報政策課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	545,217,000		178,070,000		国 費	6,437,000	2,391,000
うち繰越	0		0		県 費	0	0
決算額	520,647,986		175,989,548		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	115,098,306	7,037,144
執行率(%) / 増減率(%)	95.5	+195.8	98.8		一般財源	399,112,680	166,561,404
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
② 統合庁舎の建設工事に伴うネットワークの整備に係る経費等が増加したため。				公共施設等整備基金繰入金		104,100,000円	
				水道事業電算機器等使用料		6,976,113円	
				下水道事業電算機器等使用料		4,022,193円	
事業コスト		事業費		人件費(2.30 人 役)		計	
決算額		520,648 千円		16,220 千円		536,868 千円	
市民1人当たり(38,455 人)		13,539 円		422 円		13,961 円	
事業の目的および内容							
基幹系業務および内部情報業務等の電算システムを安定的に利用するため、電算システムの借上げ、ハードウェアの購入、電算システム保守管理業務の委託を行うほか、国の制度に基づくシステム改修および計画的なシステム更新業務等を行います。							
事業の実績							
(1) 回線利用料 13,200,000 円 各庁舎や施設を光回線で結び、各種業務システムを利用しました。また、インターネットを活用し、情報収集やメール等で情報交換や情報共有を行いました。							
(2) クラウド利用料 50,282,859 円 クラウド方式で利用している各種業務システムを安定的に運用しました。							
(3) システムの刷新やネットワークの改修 251,577,834 円 新基幹システムへの移行に伴う構築や改修、本庁舎のネットワーク等の構築に向けた整備、番号制度等に伴う電算システムの改修を行いました。							
(4) 電算システムの保守業務 24,529,054 円 各種電算システムを安定的に利用するために保守業務を委託しました。 ① 情報系業務システムの保守 9,343,400 円 ② 基幹系業務システムの保守 13,733,654 円 ③ 戸籍系業務システムの保守 1,452,000 円							
(5) 電算システム(ハードウェア)等の借上げ 34,045,642 円 各種業務で使用する電算システム(ハードウェア)を借上げました。 ① 情報系業務システムの機器借上げ 20,173,420 円 ② 基幹系業務システムの機器借上げ 12,567,582 円 ③ 戸籍系業務システムの機器借上げ 1,304,640 円							
(6) 電算システム(ソフトウェア)等の借上げ 18,813,960 円 各種業務で使用する電算システム(ソフトウェア)を借上げました。 ① 情報系業務システムのソフトウェア借上げ 2,299,000 円 ② 基幹系業務システムのソフトウェア借上げ 15,289,450 円 ③ 戸籍系業務システムのソフトウェア借上げ 1,225,510 円							
(7) 電算管理用備品の購入 120,611,919 円 新基幹システムの更新に必要な端末やプリンタ等を購入しました。また、職員が業務で利用する端末を本庁舎の供用開始時から刷新するため購入を行ったほか、ウェブ会議を行うために必要となる機器を購入しました。							
事業の成果							
(1) 各種業務の電算システムの借上げや保守および活用を行い、安定的な行政運営を行いました。							
(2) 計画的な整備を進め、予定どおり新基幹システムを本稼働しました。							
(3) 他自治体との共同調達によるサービス利用を導入し、職員の事務軽減が図れました。							
(4) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、オンライン会議が可能な環境を整えました。							

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 指定統計費	決算書	70 ~ 73 ページ
事業名	継続	指定統計調査事業				主管課	政策推進部 情報政策課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	12,170,000		6,478,000		国費	0	0
うち繰越	0		0		県費	12,160,424	5,752,888
決算額	12,160,424		5,752,888		市債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	99.9	+111.4	88.8		一般財源	0	0
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
② 5年ごとに行われる国勢調査の実施に係る経費が増加したため。							
事業コスト		事業費		人件費(2.00人役)		計	
決算額		12,160 千円		14,104 千円		26,264 千円	
市民1人当たり(38,455人)		316 円		367 円		683 円	
事業の目的および内容							
国および地方公共団体における各種施策の基礎資料とするため、国の委託を受けて統計調査を実施し、正確な調査の実施に努めます。							
事業の実績							
(1) 工業統計調査(総務省統計局・経済産業省) 製造業の実態把握を目的に実施しました。 調査期日 令和2年6月1日現在 対象 製造業に属する約190事業所 報酬 101,872円(調査員5人)							
(2) 国勢調査(総務省統計局) 行政を進める上で最も基本となる人口や世帯数をはじめ、年齢別・産業別の人口構造や、世帯の構成・居住状況等を明らかにすることを目的に実施しました。 調査は5年毎に実施され、令和2年国勢調査は、大正9年(1920年)第1回調査から数えて100年目の調査年となりました。 調査期日 令和2年10月1日現在 対象 市内に住むすべての人 報酬 8,708,196円(調査員155人) 1,127,520円(指導員24人)							
							
事業の成果							
指導員や調査員の適切な調査活動により、適正に実施することができました。							
(1) 工業統計調査：令和3年5月に概要版が公表され、産業構造政策等に活用されます。							
(2) 国勢調査：令和3年6月に人口速報集計、11月に人口等基本集計、以降順次、報告書が公表される予定で、国および地方公共団体における各種行政施策その他の基礎資料として活用されます。							
人口速報集計結果(令和3年6月25日公表) 人口：37,201人(男：18,044人、女：19,157人) 5年間の人口増減数 ▲1,518人 世帯：13,368世帯 5年間の世帯増減数 132世帯 (参考) インターネット回答状況：46.6%							

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算書	52 ~ 55 ページ																				
事業名	継続	人事管理事業			主管課	総務部 総務課																					
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度																				
予算額	9,550,000		11,785,000		国費	126,000	0																				
うち繰越	0		0		県費	0	0																				
決算額	7,002,698		10,997,747		市債	0	0																				
うち繰越	0		0		その他	0	0																				
執行率(%) / 増減率(%)	73.3	▲ 36.3	93.3		一般財源	6,876,698	10,997,747																				
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)																							
①職員採用試験における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として備品の整備を予定していたが、小規模グループに分散して庁舎の備品を活用し試験を実施したことにより備品の整備が不要となったため。																											
事業コスト		事業費		人件費(3.15人役)		計																					
決算額		7,003千円		22,214千円		29,217千円																					
市民1人当たり(38,455人)		182円		578円		760円																					
事業の目的および内容																											
<p>持続可能で安定した行政サービスが提供できる組織体制を維持するため、第3次定員適正化計画に基づき職員の新規採用を行います。また、職員の安全と健康の保持増進および快適な職場環境の形成を図るため、健康診断等を実施するとともに、労働安全衛生法の規定に基づき、職員の健康管理等について専門的な立場から指導や助言を行う産業医に委託し、健康で活力ある職場づくりを行います。</p>																											
事業の実績																											
(1) 職員採用試験業務委託料 712,250円 行政職(緊急雇用対策(令和2年10月1日採用)、7月試験、9月試験、1月試験)、保育士・幼稚園教諭、保育士・幼稚園教諭(経験者対象)、調理師、作業士などの採用試験を実施しました。																											
◎正規職員の健康診断受診状況																											
(2) 職員等定期健康診断委託料 4,082,793円		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">受診率(%)</th> </tr> <tr> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期・成人健康診断</td> <td>96.4</td> <td>97.3</td> </tr> <tr> <td>大腸検診</td> <td>71.2</td> <td>77.8</td> </tr> <tr> <td>胃検診</td> <td>55.9</td> <td>61.3</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>61.6</td> <td>64.0</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>79.4</td> <td>75.0</td> </tr> </tbody> </table>						項目	受診率(%)		R1年度	R2年度	定期・成人健康診断	96.4	97.3	大腸検診	71.2	77.8	胃検診	55.9	61.3	子宮頸がん検診	61.6	64.0	乳がん検診	79.4	75.0
項目	受診率(%)																										
	R1年度	R2年度																									
定期・成人健康診断	96.4	97.3																									
大腸検診	71.2	77.8																									
胃検診	55.9	61.3																									
子宮頸がん検診	61.6	64.0																									
乳がん検診	79.4	75.0																									
(3) 産業医委託料 1,200,000円																											
◎正規職員の推移 (単位:人)																											
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3																				
職員数	413	406	409	401	406	401	399																				
退職者数	19	26	16	26	16	25	22																				
採用者数	25	19	19	18	21	20	20																				
定員適正化計画目標値	410	410	410	410	410	410	410																				
条例定員	425	425	425	425	425	425	425																				
※各年度の職員数は、年度当初の職員数 ※各年度の退職者数は、前年度末の退職者数 ※各年度の採用者数は、年度当初の採用者およびフルタイム再任用職員の人数 ※職員数については、湖北広域行政事務センター出向職員、任期付職員を除く。																											
事業の成果																											
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う雇用対策と就職氷河期世代の就職を促進するため、令和2年10月1日採用の試験を実施し、行政職4人を採用しました。また、行政課題に適切に対応するため、行政職7人、土木技術職2人、保育士・幼稚園教諭3人、保育士・幼稚園教諭(経験者対象)2人、調理師1人、作業士1人を採用しました。</p>																											

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算書	52 ~ 55 ページ															
事業名	継続	人材育成事業				主管課	総務部 総務課															
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度																	
予算額	3,235,000	4,259,000	国 費	0	0																	
うち繰越	0	0	県 費	0	0																	
決算額	2,570,150	3,188,914	市 債	0	0																	
うち繰越	0	0	その他	0	0																	
執行率(%) / 増減率(%)	79.4	▲ 19.4	74.9	一般財源	2,570,150	3,188,914																
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)																		
①新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、上半期において、滋賀県市町村職員研修センターの研修が中止されたほか、他の派遣研修に職員を派遣できなかったことにより、不用額が生じたため。																						
事業コスト		事業費		人件費(1.00 人 役)		計																
決算額		2,570 千円		7,052 千円		9,622 千円																
市民1人当たり(38,455 人)		67 円		183 円		250 円																
事業の目的および内容																						
<p>(1) 人材育成基本方針に掲げる「人権を尊重し、公務員としての高い倫理観と使命感を持つ、市民から信頼される職員」、「経営感覚やコスト意識を持ち、効率的な都市経営の執行に努める職員」、「幅広く地域の課題や活性化に取り組み、市民が主役となる行政運営に努める職員」を目指して、職員研修計画を策定し、職員研修等を実施します。</p> <p>(2) 公務員倫理、人権、待遇、管理職のマネジメント能力の向上、若手職員のスキルアップ、大学等と連携した研修に重点を置き、市独自の研修および派遣研修等を実施します。</p>																						
事業の実績																						
<p>(1) 職員研修 2,570,150円 派遣研修受講料768,650円、旅費438,000円、独自研修委託料405,020円 滋賀県市町村職員研修センター負担金756,000円、免許等取得助成150,650円、その他51,830円</p> <p>(2) 主な研修実績</p>																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数(人)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">派遣研修</td> <td>滋賀県市町村職員研修センター</td> <td>115 階層別研修、実務専門研修(契約事務、私債権等徴収事務等)、能力開発研修(法制執務、複式簿記等)</td> </tr> <tr> <td>滋賀県建設技術センター</td> <td>9 土木講座(CAD、都市計画、用地業務、土木材料、橋梁保全等)</td> </tr> <tr> <td>日本経営協会</td> <td>2 各種実務専門研修(訴訟手続、訴訟事務等)</td> </tr> <tr> <td>その他研修機関</td> <td>49 全国市町村国際文化研修所、eラーニングなど</td> </tr> <tr> <td>独自研修</td> <td>2,576</td> <td>人権、待遇、公務員倫理、コンプライアンスリーダー研修、自律型職員育成研修、男女共同参画・ワークライフバランス研修、安全運転意識向上研修など</td> </tr> </tbody> </table>								区分	人数(人)	内容	派遣研修	滋賀県市町村職員研修センター	115 階層別研修、実務専門研修(契約事務、私債権等徴収事務等)、能力開発研修(法制執務、複式簿記等)	滋賀県建設技術センター	9 土木講座(CAD、都市計画、用地業務、土木材料、橋梁保全等)	日本経営協会	2 各種実務専門研修(訴訟手続、訴訟事務等)	その他研修機関	49 全国市町村国際文化研修所、eラーニングなど	独自研修	2,576	人権、待遇、公務員倫理、コンプライアンスリーダー研修、自律型職員育成研修、男女共同参画・ワークライフバランス研修、安全運転意識向上研修など
区分	人数(人)	内容																				
派遣研修	滋賀県市町村職員研修センター	115 階層別研修、実務専門研修(契約事務、私債権等徴収事務等)、能力開発研修(法制執務、複式簿記等)																				
	滋賀県建設技術センター	9 土木講座(CAD、都市計画、用地業務、土木材料、橋梁保全等)																				
	日本経営協会	2 各種実務専門研修(訴訟手続、訴訟事務等)																				
	その他研修機関	49 全国市町村国際文化研修所、eラーニングなど																				
独自研修	2,576	人権、待遇、公務員倫理、コンプライアンスリーダー研修、自律型職員育成研修、男女共同参画・ワークライフバランス研修、安全運転意識向上研修など																				
事業の成果																						
<p>市民から信頼される職員の育成と活力ある組織の構築を目指し、滋賀県市町村職員研修センターの階層別研修や民間機関が実施する研修を活用して、職階ごとに求められる能力や直面する行政課題等への対応力などのスキルアップを図りました。</p> <p>また、独自研修として、公務員倫理、人権、待遇の基礎研修をはじめ、管理職を対象にしたコンプライアンスリーダー研修、中堅職員を対象にした自律型職員育成研修等を実施しました。さらに、聖泉大学と連携し、大学生および市役所若手職員のグループで、LGBTQ(性的少数者)を含め、あらゆる人がいきいきと活躍できる社会をテーマに政策形成研修を行うなど職員力の向上に取り組みました。</p>																						

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算書	52 ~ 55 ページ																								
事業名	継続 行政事務事業					主管課	総務部 総務課																								
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)		2年度	元年度																									
予算額	7,095,000	6,987,000	国費		0	0																									
うち繰越	0	0	県費		6,841,835	6,685,124																									
決算額	6,869,835	6,713,124	市債		0	0																									
うち繰越	0	0	その他		0	0																									
執行率(%) / 増減率(%)	96.8 / +2.3	96.1	一般財源		28,000	28,000																									
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)																												
事業コスト		事業費	人件費(0.50人役)	計																											
決算額		6,870千円	3,526千円	10,396千円																											
市民1人当たり(38,455人)		179円	92円	271円																											
事業の目的および内容																															
<p>(1) 法律顧問として弁護士と契約を締結し、市の行政事務における法律上の諸問題について法的な観点から助言を求め、早期の解決を図ります。</p> <p>(2) 条例、規則等の制定や改廃に伴う例規集およびシステムデータの追録更新を行い、円滑な市政運営を図ります。</p>																															
事業の実績																															
<p>(1) 弁護士相談 顧問弁護士委託料 605,000円 令和2年度相談件数 33件 (法令解釈11件、契約関係3件、対処助言10件、その他9件)</p> <p>相談件数の推移 (単位: 件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>31</td> <td>41</td> <td>46</td> <td>43</td> <td>57</td> <td>34</td> <td>13</td> <td>25</td> <td>26</td> <td>23</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>								年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	件数	31	41	46	43	57	34	13	25	26	23	33
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																				
件数	31	41	46	43	57	34	13	25	26	23	33																				
<p>(2) 市例規集およびデータの管理 追録委託料 4,582,600円、システム使用料 1,321,320円</p> <p>① 条例、規則等の例規については、例規集の追録加除を委託するとともに、システムによるデータ管理により市公式ウェブサイトや庁内ネットワークで閲覧できるようにしています。</p> <p>② 例規集の冊子(50冊)は年2回、システムデータは年4回の更新を実施しました。</p> <p>条例規則等の制定改廃の件数(令和2年分) (単位: 件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>新規制定</th> <th>改正</th> <th>廃止</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>条例</td> <td>4</td> <td>55</td> <td>3</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>規則</td> <td>13</td> <td>58</td> <td>4</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>規程・要綱</td> <td>33</td> <td>54</td> <td>9</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> <p>《新規制定条例》 米原市学びあいステーション条例等</p>								区分	新規制定	改正	廃止	計	条例	4	55	3	62	規則	13	58	4	75	規程・要綱	33	54	9	96				
区分	新規制定	改正	廃止	計																											
条例	4	55	3	62																											
規則	13	58	4	75																											
規程・要綱	33	54	9	96																											
事業の成果																															
<p>(1) 弁護士と法律顧問として契約を締結し、市の行政事務における法律上の諸問題等について、法的な観点から助言を求めることにより、課題の解決や対処策を講ずることができました。</p> <p>(2) 公平、公正な市政運営を念頭に、条例、規則等の整備に当たるとともに、これらの制定改廃に伴う例規集の追録加除およびシステムデータの更新を行い、事務の適正な執行に努めました。</p>																															

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算書	52 ~ 55 ページ
事業名	継続 情報公開事業					主管課	総務部 総務課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)		2年度	元年度	
予算額	7,890,000	7,450,000	国 費		0	0	
うち繰越	0	0	県 費		1,139,165	2,808,876	
決算額	7,768,981	7,084,354	市 債		0	0	
うち繰越	0	0	その他		14,340	17,344	
執行率(%) / 増減率(%)	98.5 / +9.7	95.1	一般財源		6,615,476	4,258,134	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			情報公開手数料 14,340円				
事業コスト		事業費	人件費(0.40人役)	計			
決算額		7,769千円	2,821千円	10,590千円			
市民1人当たり(38,455人)		202円	73円	275円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 市が保有する情報は公開が原則であることから、情報公開に対応するため、市が作成する公文書を管理、保存するシステムを活用し、適正管理に努めます。</p> <p>(2) 統合庁舎の整備に伴い、限られた共用書庫のスペースを有効に活用するため、長期保存文書の内容精査などによる不要文書の削減を行います。</p>							
事業の実績							
(1) 公文書の管理							
文書管理委託料 7,513,000円							
情報公開・個人情報保護制度を適正に運用するため、公文書管理の基礎となる文書の保存を文書管理システムにより全庁的に管理しました。							
公文書の管理状況 (単位：件)							
令和元年度末登録	令和2年度新規登録	令和2年度廃棄	令和2年度末登録				
125,128	15,442	16,765	123,805				
長期保存文書の内容精査等による不要文書の削減状況							
30年以上の長期保存文書の内容を精査し、それらの文書の保存期間を見直す方法などにより、保管不要となった文書を廃棄しました。							
廃棄文書量：805箱（廃棄件数2,506件）							
(2) 情報公開							
市民の市政参画の促進と開かれた市政の実現のため、情報公開請求に応じました。							
実施機関別件数（令和2年度） (単位：件)							
区分	公開請求	公 開		非公開等		取下げ	
		全部公開	一部公開	非公開	文書不存在		
市長	41	8	29	0	3	1	
教育委員会	1	0	1	0	0	0	
監査委員	1	0	1	0	0	0	
農業委員会	12	0	12	0	0	0	
合計	55	8	43	0	3	1	
※実施機関：市長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会および公営企業							
(3) 個人情報保護制度の運用							
個人情報の適正な取扱いおよび市民の権利利益の保護を図りました。							
実施機関別件数（令和2年度） (単位：件)							
区分	開示請求	開 示		不開示等		取下げ	
		全部開示	一部開示	不開示	文書不存在		
市長	12	0	12	0	0	0	
合計	12	0	12	0	0	0	
事業の成果							
市が保有する情報は原則公開であることを念頭に、長期保存文書の見直しを行い、文書管理システムを活用した公文書の適正な管理に努め、情報を公開することにより公正な市政運営に努めました。							

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 市長選挙費	決算書	70 ~ 71 ページ	
事業名	新規	市長選挙執行事業				主管課	総務部 総務課	
事業費(円)	2年度	元年度		財源内訳(円)		2年度	元年度	
予算額	6,964,000	—		国 費		0	—	
うち繰越	0	—		県 費		0	—	
決算額	6,958,900	—		市 債		0	—	
うち繰越	0	—		その他		0	—	
執行率(%) / 増減率(%)	99.9 / —	—	—	一般財源		6,958,900	—	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)				
事業コスト		事業費		人件費(0.55人役)		計		
決算額		6,959 千円		3,879 千円		10,838 千円		
市民1人当たり(38,455人)		181 円		101 円		282 円		
事業の目的および内容								
令和3年3月5日任期満了に伴う米原市長選挙について、適正に管理執行します。								
事業の実績								
(1) 概要								
告示日 令和3年2月14日								
立候補の届出のあった候補者が1人であったため、無投票となりました。								
(2) 経費の内訳								
主な執行経費								
内 容				決算額				
需用費(消耗品費等)				1,307,146円				
通信運搬費				385,264円				
ポスター掲示場設置撤去委託料				3,149,850円				
電算処理委託料				1,255,991円				
選挙運動用自動車公費負担金				30,761円				
選挙運動用ポスター公費負担金				439,208円				
掲示数249か所								
事業の成果								
公職選挙法に基づき、選挙の適正な執行管理を行いました。								

款	11 公債費	項	1 公債費	目	1・2元金・利子	決算書	148～149 ページ
---	--------	---	-------	---	----------	-----	-------------

事業名	継続	元金・利子償還経費	主管課	総務部 財政契約課
-----	----	-----------	-----	--------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	2,380,712,000	2,373,768,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	2,379,717,235	2,373,243,214	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	100.0 / +0.3	100.0	一般財源	2,379,717,235	2,373,243,214

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度) その他の内訳(2年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.65人役)	計
決算額	2,379,717千円	4,584千円	2,384,301千円
市民1人当たり(38,455人)	61,883円	119円	62,002円

事業の目的および内容

- (1) 道路や公共施設の整備などのために借り入れた市債を償還します。
- (2) 繰上償還を実施し将来の財政負担を軽減するとともに、施策展開を図るための財源を確保します。

事業の実績

- (1) 定時償還

元 金	利 子	計
1,841,097,307円	141,122,040円	1,982,219,347円

※ 一般会計の市債償還経費にかかるR2普通交付税基準財政需要額への算入額はおよそ17億6,900万円です。なお、繰上償還した市債についても、借り入れた年度の償還額等を基に引き続き基準財政需要額に算入されています。

- (2) 繰上償還

市債の種類	利率(%)	繰上償還元金	繰上償還利子	利子削減効果
臨時財政対策債	0.965	103,236,000円	38,211円	3,166,512円
合併特例事業債	0.965	245,266,000円	90,782円	12,714,003円
合併特例事業債	0.920	23,813,000円	8,403円	263,679円
合併特例事業債	0.880	25,000,000円	38,841円	2,330,257円
合計		397,315,000円	176,237円	18,474,451円

- (3) 市債残高

令和元年度末残高	令和2年度借入額	令和2年度償還額	令和2年度末残高
24,037,835,940円	5,249,149,000円	2,238,412,307円	27,048,572,633円

- (4) 市民1人当たりの市債残高

703,382円

- (5) 市債の推移

令和2年度末市債残高および借入額は、統合庁舎整備事業や新斎場整備事業(湖北広域負担金)等の借入れにより、前年度に比べて大きく増加しました。
各会計における市債の状況および市債現在高の状況は、別途記載しています(236～237ページ)。



事業の成果

繰上償還により、元金3億9,731万5,000円および利子1,847万4,451円の将来負担額を軽減しました。
(1) 市民1人当たり軽減元金： 10,331円 (2) 市民1人当たり軽減利子： 480円

令和2年度 合併特例債等充当事業一覧表

合併特例債充当事業

(単位:円)

事業名	充当額	備考
統合庁舎施設整備事業	2,448,300,000	
駅周辺地域活性化施設整備事業(近江長岡駅)	28,800,000	
湖北広域行政事務センター負担金(斎場整備分)	791,600,000	
計	3,268,700,000	

(参考) 累計充当額等

(単位:円)

補助金・起債名称	累計充当額	執行年度
合併推進体制整備費補助金(国)	480,000,000	平成17～24年度
合併支援特例交付金(県)	550,000,000	平成16～21年度
合併推進債	268,900,000	平成16～令和元年度
合併特例債(建設分) ※発行可能額:211億2,730万円	20,396,400,000	平成17～令和2年度
合併特例債(基金分) ※発行可能額:24億40万円	2,400,400,000	平成20～21年度

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	決算書	56 ~ 59 ページ
事業名	継続	契約管理事業				主管課	総務部 財政契約課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	3,293,000		2,732,000		国 費	0	0
うち繰越	0		0		県 費	0	0
決算額	2,688,292		2,258,179		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	333,758	343,782
執行率(%) / 増減率(%)	81.6	+19.0	82.7		一般財源	2,354,534	1,914,397
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
				水道事業電算機器等使用料 132,916円			
				下水道事業電算機器等使用料 200,842円			
事業コスト		事業費		人件費(3.00人役)		計	
決算額		2,688千円		21,156千円		23,844千円	
市民1人当たり(38,455人)		70円		550円		620円	
事業の目的および内容							
(1) 公共工事等の入札および契約制度に関し、透明性、公平性、競争性の向上を図るために様々な制度改善に取り組みます。							
(2) 入札参加者の利便性の向上と入札契約事務の効率化を図るため、建設工事および調査、測量、設計等の委託業務についてインターネットを利用した電子入札システムによる入札を推進します。							
事業の実績							
(1) 入札形態別の件数							
入札形態		対象工事等				件数(件)	
制限付一般競争入札(建設工事)		原則、130万円以上の建設工事				100	
制限付一般競争入札(委託業務)		原則、50万円以上の建設関連の委託業務				52	
指名競争入札		上記以外で随意契約によらない工事、委託、物品購入等				129	
						合計 281	
(2) 種類別入札件数等の内訳							
種別	件数(件)		契約金額(円)				
		うち単価契約		うち単価契約			
工事	100	7	3,324,648,080	21,499,000			
委託	100	5	707,741,493	642,160			
物品購入	72	14	507,940,145	133,522			
リース	9	0	1,184,940	0			
計	281	26	4,541,514,658	22,274,682			
※単価契約とは、あらかじめ数量が確定できないものについて、単価のみの入札で業者を決定し、契約を締結するものです。リースについては、全体の契約額ではなく、月額リース料で記載しています。							
(3) 電子入札システムに係る経費 電子入札システム使用料：1,845,360円							
(4) 工事検査概要							
		実施件数	平均点数	最低点数	最高点数		
		75件	74点	62点	86点		
事業の成果							
(1) 建設工事および調査、測量、設計等の委託業務において、電子入札システムを利用した制限付一般競争入札を実施し、事務の効率化を図りました(令和2年度 実施件数152件)。							
(2) 新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、電子入札以外の全ての入札について、市の入札会場へ来庁していただく必要のない郵便入札にて実施しました(令和2年度 実施件数129件)。							

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	決算書	56 ~ 59 ページ																																				
事業名	継続	市有財産管理事業				主管課	総務部 財政契約課																																				
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)		2年度	元年度																																					
予算額	17,956,000	12,740,000	国費		0	0																																					
うち繰越	0	0	県費		0	0																																					
決算額	13,707,192	11,073,407	市債		0	0																																					
うち繰越	0	0	その他		2,223,932	3,993,567																																					
執行率(%) / 増減率(%)	76.3	+23.8	86.9	一般財源	11,483,260	7,079,840																																					
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)																																								
① 公用自動車での事故、公共施設における台風災害等による破損などの発生件数が少なかったため。			公有自動車損害共済金		617,734円																																						
			建物損害共済金		1,606,198円																																						
事業コスト		事業費	人件費(2.00人役)	計																																							
決算額		13,707千円	14,104千円	27,811千円																																							
市民1人当たり(38,455人)		356円	367円	723円																																							
事業の目的および内容																																											
<p>(1) 市の所有する普通財産(土地、建物)や公用自動車の適正な維持管理を行うとともに、利用目的を終えた市有地や市有財産の売却などの財産処分を行います。</p> <p>(2) 指定管理者制度を活用してサービスの向上を図るとともに、効果的な施設の管理運営に取り組みます。</p> <p>(3) 公共施設の有効活用および最適化への取組と将来の財政負担の軽減を図るため、再編計画の検証と総合管理計画の見直しを行います。</p>																																											
事業の実績																																											
<p>(1) 公用自動車の修繕を行いました。 494,516円(5件)</p> <p>(2) 公共施設の修繕を行いました。 2,175,448円(5件)</p> <p>(3) 公用自動車(一般車両)にドライブレコーダーを設置しました。 1,865,325円(57台)</p> <p>(4) 公の施設について、指定管理更新施設の方針決定(更新15施設、転用5施設、廃止2施設)、指定管理施設の総合評価(54施設)を実施しました。</p> <p>(5) 再編計画および総合管理計画における見直し対象施設の現状調査を実施しました。 4,675,000円</p>																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">分類別の見直し対象施設(全335施設)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民文化系</td> <td>7(1)</td> <td>子育て支援系</td> <td>16(6)</td> <td>公営住宅系</td> <td>86(15)</td> </tr> <tr> <td>社会教育系</td> <td>20(8)</td> <td>保健福祉系</td> <td>18(4)</td> <td>公園系</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>スポーツ観光系</td> <td>31(3)</td> <td>医療系</td> <td>6</td> <td>その他施設</td> <td>47(13)</td> </tr> <tr> <td>産業系</td> <td>6(1)</td> <td>行政系</td> <td>5</td> <td>上水道施設</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>学校教育系</td> <td>23</td> <td>消防防災系</td> <td>14</td> <td>下水道施設</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>								分類別の見直し対象施設(全335施設)						市民文化系	7(1)	子育て支援系	16(6)	公営住宅系	86(15)	社会教育系	20(8)	保健福祉系	18(4)	公園系	18	スポーツ観光系	31(3)	医療系	6	その他施設	47(13)	産業系	6(1)	行政系	5	上水道施設	24	学校教育系	23	消防防災系	14	下水道施設	14
分類別の見直し対象施設(全335施設)																																											
市民文化系	7(1)	子育て支援系	16(6)	公営住宅系	86(15)																																						
社会教育系	20(8)	保健福祉系	18(4)	公園系	18																																						
スポーツ観光系	31(3)	医療系	6	その他施設	47(13)																																						
産業系	6(1)	行政系	5	上水道施設	24																																						
学校教育系	23	消防防災系	14	下水道施設	14																																						
※()内の数は、今までに取壊し、または譲渡を行った施設数です。																																											
<p>(6) 財産の貸付けや売却により、財源の確保に取り組みました。</p> <p>① 普通財産(土地)の貸付けを行いました。 3,181,399円(23件)</p> <p>② 法定外公共物(里道)を売却しました。 9,583,000円(5件)</p> <p>③ 市有財産(マイクロバス)を売却しました。 841,500円(1件)</p>																																											
事業の成果																																											
<p>(1) 普通財産の貸付け、利用目的を終えた市有財産や法定外公共物の売却により、財源確保に取り組みました。また、普通財産の土地において、除草により適正な維持管理を行いました。</p> <p>(2) 公用自動車の事故や、公共施設における台風災害等により破損した物件について、迅速かつ適切に対応し、事務処理を行いました。</p> <p>(3) 民間事業者等が指定管理者として公の施設の管理運営を行うことによって、特色ある施設運営や利用者サービスの向上などが図れました。</p>																																											

令和2年度 普通財産の貸付け、売払い状況

1 貸付け

	区分	物件名(用途・地目)	所在地	面積(㎡)	金額(円)
1	土地	伊吹駐在所(宅地)	米原市春照392-2	407.10	140,860
2	土地	息長駐在所(宅地)	米原市能登瀬1328-1	400.00	112,640
3	土地	坂田駐在所(宅地)	米原市宇賀野207-2	298.34	292,380
4	土地	大原駐在所(宅地)	米原市市場413-1	305.25	96,950
5	土地	東黒田駐在所(宅地)	米原市長岡1131-3	433.88	282,890
6	土地	米原駅前交番(宅地)	米原市米原436-6	253.06	504,100
7	土地	育苗施設(農業用施設用地)	米原市梅ヶ原2051	6,998.00	600,000
8	土地	進入路(雑種地)	米原市柏原1649-1	40.00	5,200
9	土地	息郷簡易郵便局(宅地)	米原市三吉559	41.25	5,840
10	土地	車庫(宅地)	米原市三吉132-1	35.35	4,917
11	土地	駐車場(雑種地)	米原市米原113	214.90	29,900
12	土地	車庫(宅地)	米原市柏原2202	41.53	25,750
13	土地	配電塔(宅地)	米原市西坂102-15	142.28	82,522
14	土地	電話中継装置(宅地)	米原市宇賀野273	19.32	20,440
15	土地	携帯電話基地局(宅地)	米原市大清水1509-1	100.00	180,000
16	土地	携帯電話基地局(宅地)	米原市市場469-1	2.00	1,860
17	土地	電柱(第2種)	市内46か所	—	29,900
18	土地	電話柱(第1種)	市内1か所	—	380
19	土地	電話柱(第1種)	市内12か所	—	4,560
20	土地	電柱共架	市内34か所	—	3,680
21	土地	公衆電話(宅地)	市内1か所	—	760
22	土地	菜園(宅地)	米原市大久保885	35.00	11,790
23	土地	工事資材置場(宅地)	米原市梅ヶ原2510	903.00	744,080
土地 計				10,670.26	3,181,399

2 売払い

	区分	物件名	所在地	面積(㎡)	金額(円)
1	土地	法定外公共物(里道)	米原市市場389地先	63.11	346,000
2	土地	法定外公共物(里道)	米原市磯1618地先	37.58	395,000
3	土地	法定外公共物(里道)	米原市長岡1129地先	170.79	1,830,000
4	土地	法定外公共物(里道)	米原市大清水736地先	757.47	2,968,000
5	土地	法定外公共物(里道)	米原市上野380地先	3,011.12	4,044,000
土地 計				4,040.07	9,583,000

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
事業名	継続	男女共同参画事業				主管課	総務部 人権政策課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	1,049,000		193,000		国 費	0	0
うち繰越	0		0		県 費	0	0
決算額	817,283		128,238		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	77.9	+537.3	66.4		一般財源	817,283	128,238
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
① コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、書面を活用したことで審議会の開催回数が年4回から2回となり、報酬等の支払いが少なくなったため。							
② 第4次男女共同参画推進計画策定に向けたアンケート調査を実施したため。							
事業コスト		事業費		人件費(0.70人役)		計	
決算額		817千円		4,936千円		5,753千円	
市民1人当たり(38,455人)		21円		128円		149円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 男女共同参画審議会を開催し、第3次男女共同参画推進計画(平成29年3月策定)の適正な進行管理を行うとともに、第4次男女共同参画推進計画の策定に向けて、市民意識調査や自治会実態調査等を実施します。また、地域の多様なニーズを把握し、女性が活躍できる施策の推進や相談体制の充実を図ります。</p> <p>(2) 女性人材バンク「なでしこネット」の効果的な啓発を行い、各種審議会等への女性の積極的な登用を促進します。また、地域振興部と連携し、自治会運営における女性の参画を推進します。</p> <p>(3) 男女共同参画フォーラムなどの各種啓発事業を関係機関と連携して実施することにより、男女共同参画社会の早期実現を目指します。</p>							
事業の実績							
(1) 男女共同参画審議会の開催				147,248円			
第3次男女共同参画推進計画に基づき各種施策の進行管理を行いました。また、男女共同参画に関する市民意識調査と自治会実態調査、事業所実態調査を実施しました。							
男女共同参画審議会(委員12人、開催回数2回)							
(2) 男女共同参画推進計画改定のためのアンケート調査		489,466円		<p>【男女共同参画審議会】</p>			
市民意識調査(回答数:936人/2,000人、回収率:46.8%)							
自治会実態調査(回答数:98/107自治会、回収率:91.6%)							
事業所実態調査(回答数:70社/98社、回収率:71.4%)							
(3) ハートフルフェスタ2020の開催						<p>【ハートフルフェスタ2020】</p>	
(男女共同参画センターとのタイアップ開催)							
日付:令和2年9月17日							
場所:人権総合センターS・Cプラザ							
講師:桂 こけ枝さん(落語家)							
演題:「こけ枝の男女共同参画社会に向けて」							
参加者:45人 ※コロナ禍のため、45人定員で開催しました。							
(4) 女性の参画推進に向けた取組							
市の政策方針決定過程や各種事業への女性の参画を促進するため、なでしこネットの募集を行うとともに、女性の参画につながる取組を積極的に進める啓発を行いました。							
なでしこネット登録者数:58人(令和3年3月末現在)							
事業の成果							
(1) 男女共同参画審議会において、第3次男女共同参画推進計画の進行管理を行いました。また、第4次男女共同参画推進計画を策定するため各種調査を実施し、市民や自治会、事業所の実態を把握するための基礎データの収集を行いました。							
(2) 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に万全を期しながら、ハートフルフェスタ等男女共同参画社会実現に向けて啓発事業を行い、市民の意識向上に努めました。							
(3) なでしこネットの登録者数は58人となりました。また、なでしこネット登録者のうち24人が市の審議会等委員に選任されることで、女性の市政参画を推進しました(令和3年3月末現在)。							

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権対策費	決算書	80 ~ 83 ページ
事業名	継続	人権対策推進事業				主管課	総務部 人権政策課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	48,889,000	26,733,000	国 費	602,848	0		
うち繰越	0	0	県 費	64,588	336,000		
決算額	43,437,115	25,030,092	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	3,241,000	2,927,000		
執行率(%) / 増減率(%)	88.8	+73.5	93.6	一般財源	39,528,679	21,767,092	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
② 旧息郷老人憩の家の解体工事を実施したため。			地域の絆でまちづくり基金繰入金 2,599,000円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 642,000円				
事業コスト		事業費	人件費(2.80人役)	計			
決算額		43,437 千円	19,746 千円	63,183 千円			
市民1人当たり(38,455人)		1,130 円	513 円	1,643 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 人権擁護委員や関係機関等と連携して、人権相談や街頭啓発など各種啓発事業を実施し、人権意識の高揚および人権問題に対する正しい認識と理解を深めます。</p> <p>(2) 人権尊重のまちづくり審議会を開催し、人権施策推進計画の適正な進行管理を行います。また、多文化共生社会づくりを推進するため、(仮称)多文化共生推進プランの策定について検討します。</p> <p>(3) 条例廃止後の旧隣保館を令和元年度から5年間無償貸与し、自治会館として地域の活性化を図る活動拠点としていくために必要な支援策を講じます。また、円滑な地元譲与等に向けて、旧三吉会館用地の相続調査業務を行います。</p> <p>(4) 条例廃止後の旧息郷老人憩の家の除却を行うため、旧息郷老人憩の家の解体工事をを行います。</p> <p>(5) いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関と連携を図りながら、いじめの早期発見および早期解決に努めます。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 人権動画の制作配信および人権カレンダーの全戸配布 642,675円</p> <p>①人権動画「子ども・若者の人権について」の制作配信 伊吹山テレビ：12月4日から10日まで動画配信 米原市YouTubeチャンネルでの配信：574回再生(令和3年3月末)</p> <p>②人権カレンダーの全戸配布：制作14,000部 ※コロナ禍での幅広い人権啓発に向けて、時間や場所に縛られない形で啓発を行いました。</p> <p>(2) 人権週間ほか、市民啓発活動経費 88,500円</p> <p>①啓発活動の実績 同和問題啓発強調月間(令和2年9月) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、当初予定していた街頭啓発を中止し、市内公共施設(5か所)において啓発物品を設置し啓発を行いました。 人権週間(令和2年12月4日～令和2年12月10日) 日付：令和2年12月7日 場所：市内量販店店頭(市内2か所) ※コロナ禍のため、規模を縮小して実施しました。</p> <p>②人権作文、人権ポスター、人権標語の募集 応募総数：91点(内訳)作文：12点、ポスター：42点、標語：37点</p>							
							
【人権カレンダー2021】							

事業の実績

- (3) 人権対策事業 421,500円
 主な経費：職員研修負担金 101,500円
 各種研修会等への参加により、人権意識の高揚を図りました。
- (4) 人権尊重のまちづくり審議会の開催 239,304円
 人権施策推進計画の実施状況等について、進行管理調査票に基づき協議いただきました。また、(仮称)多文化共生推進プランの策定について協議いただきました。
- (5) 隣保館廃止に伴う自治会支援策 11,691,000円
 旧隣保館を地元自治会館として活用していただくに当たり、地域の活性化に向けた支援を行いました。
 三吉自治会 自治会まちづくり支援補助金 4,366,000円 生活相談事業委託 2,160,000円
 多良自治会 自治会まちづくり支援補助金 3,005,000円 生活相談事業委託 2,160,000円
- (6) 旧隣保館用地登記業務委託 852,738円
 旧隣保館の地元譲与に向けて、旧三吉会館用地の市を含む4者の共有名義のうち1者の相続人に対して相続に必要な証明書等の提出を依頼したほか、その他共有名義人についても相続人確定のための調査を行いました。
- (7) 旧息郷老人憩の家の解体工事 18,741,800円
 条例廃止後の旧息郷老人憩の家の除却を行いました。
- (8) 多文化共生社会推進に向けた取組 10,148,345円
 多文化共生のまちづくりの推進と各種事業の充実を図るため、NPO法人米原市多文化共生協会に事業を委託し、ポルトガル語、中国語の翻訳や通訳、日本語教室の開催、国際文化交流事業の開催等を行いました。また、多言語対応のワンストップ相談窓口を開設しました。

各事業の件数

通訳	電話	翻訳	合計(前年度比)
288件	1,812件	679件	2,779件(+85.7%)

〔令和元年度実績：1,496件〕

(9) 分譲宅地事業

①債権整理に向けて、司法書士に委託し、家系図の作成を行い相続人を確認しました。

②収納状況

令和2年度末現在

資金名	収納額	未納数	残金
分譲宅地事業	0円	3件	1,093,765円

(10) 住宅新築資金等貸付事業

①貸付金の滞納者に対して、随時、訪問指導等を行い、借受人からの収納促進に努めました。

②債権整理に向けて、弁護士に委託し、借受人の相続人に対して内容証明郵便を送付しました。

③収納状況

令和2年度末現在

資金名	未収件数	調定額	収納額	不納欠損額	滞納額
住宅新築資金等貸付事業	16件	30,199,928円	63,000円	0円	30,136,928円

内訳

	調定額	収納額	不納欠損額	滞納額
住宅新築資金	11,949,059円	63,000円	0円	11,886,059円
宅地取得資金	1,630,858円	0円	0円	1,630,858円
住宅改修資金	3,535,562円	0円	0円	3,535,562円
持家住宅資金	13,084,449円	0円	0円	13,084,449円

事業の成果

- (1) 人権啓発事業については、人権擁護委員や関係機関との連携を図りながら、街頭啓発や広報誌による啓発、人権作品の募集などを行い、人権意識の高揚を図りました。また、コロナ禍を契機として今までの啓発方法を見直し、人権動画の制作配信や人権作品を活用した人権カレンダーを全戸配布するなど、新たな取組を展開しました。
- (2) 人権尊重のまちづくり審議会において、人権施策推進計画の適正な進行管理を行いました。また、多文化共生社会のまちづくりを推進するため、(仮称)多文化共生推進プランの策定について協議を行いました。さらに、いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめの防止や早期発見に向けて関係機関との連携に努めました。
- (3) 旧隣保館を自治会館として活用するための支援を行うことで、地域の活性化に向けた、住民主体のまちづくりについての機運醸成を図りました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権対策費	決算書	80 ~ 83 ページ
事業名	継続	人権施設管理運営事業				主管課	総務部 人権政策課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	31,147,000	31,663,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	1,031,000	1,036,000		
決算額	31,105,055	31,550,650	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	99.9	▲ 1.4	99.6	一般財源	30,074,055	30,514,650	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.40人役)		計	
決算額		31,105千円		2,821千円		33,926千円	
市民1人当たり(38,455人)		809円		73円		882円	
事業の目的および内容							
<p>人権総合センターS・Cプラザでは、本市における人権施策の拠点施設として、人権センター、男女共同参画センター、少年センターの機能を併せ持った複合施設の機能を生かし、関係団体や事業者、地域と連携し、人権問題の解決に向けた各種取組を行います。</p>							
事業の実績							
(1) 指定管理者の事業実施状況							
人権総合センターS・Cプラザ指定管理委託料						30,297,000円	
指定管理者：特定非営利活動法人 ふれあいネット米原							
利用者数：6,210人（令和元年度：11,067人）							
人権センター事業：人権講座、人権研修会、天の川ふれあい地域間交流事業、子どもを支える世代間交流事業、人権侵害モニタリング事業、各種講座 ほか							
男女共同参画センター事業：講演会、女性活躍応援事業、各種体験講座 ほか							
相談件数：人権、就労相談32件							
女性のための相談（職員による相談143件、カウンセラーによる相談44件）							
							
【人権講座】		【文化祭作品展】		【親子体験教室】			
(2) 施設の修繕		534,030円					
事務室空調機器基盤修理		295,000円					
空調機器基盤修理		60,830円		【事務室空調機器基盤修理】			
調理室換気扇修理		79,200円		【非常放送設備修理】			
非常放送設備修理		99,000円					
事業の成果							
(1) 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に万全を期しながら、適切に管理運営を行うことができました。また、施設の管理運営に当たっては、住民ニーズに応じた各種相談事業や交流事業、自主的活動を実施して、複合施設の機能を生かすことができました。							
(2) 施設の老朽化に伴い、必要な箇所について修繕を行い、適正な運営環境を確保することができました。							

事業名	継続	公共交通対策事業	主管課	市民部 自治協働課
-----	----	----------	-----	--------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	141,359,000	130,777,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	21,325,000	17,340,000
決算額	136,347,518	125,933,132	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	96.5 / +8.3	96.3 /	一般財源	115,022,518	108,593,132

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度) その他の内訳(2年度)

事業コスト	事業費	人件費(1.00人役)	計
決算額	136,348 千円	7,052 千円	143,400 千円
市民1人当たり(38,455人)	3,546 円	183 円	3,729 円

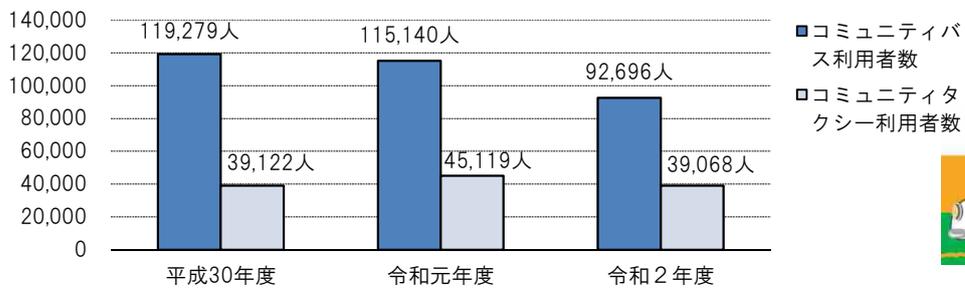
事業の目的および内容

(1) 地域公共交通を維持するため、路線バスおよびまいちゃん号の運行に対して補助を行います。
 (2) 伊吹北部地域等における公共交通の利用状況等を踏まえ、利便性と効率性の向上を図るため、令和2年10月から、曲谷線の路線バスをまいちゃんバス(10人乗りワゴン車)に変更するとともに、まいちゃん号の運行を市全域に拡大します。
 (3) まいちゃん号の乗合を促進するため、複数人の予約利用で割引する「のりあい券」を導入します。
 (4) 高齢者等の交通弱者に対し、まいちゃん号の利用による生活行動範囲の拡大および送迎を行う家族等の負担軽減を図るため、タクシー利用料金の一部を助成します。

事業の実績

(1) 路線バス6路線および乗合タクシーまいちゃん号の維持のため、運行事業者への補助を行いました。(単位：円)

	運行経費(A)	運行収入(B)	補助金(A)-(B)
コミュニティバス運行対策費補助金	95,077,107	17,172,410	77,904,697
コミュニティタクシー運行対策費補助金	63,819,000	15,058,640	48,760,360



【コミュニティバス・コミュニティタクシーの利用者数の推移】

※利用者数の集計は、それぞれ前年度10月1日から当年度9月30日まで

- (2) 令和2年10月から、伊吹北部地域等を運行する路線バス曲谷線を廃止し、買い物利用のニーズを踏まえたルートを運行するまいちゃんバス(10人乗りワゴン車)を導入しました。
 まいちゃんバス購入費補助金 3,601,836円
- (3) 乗合タクシーまいちゃん号を2人以上で予約利用した際に、現金料金の半額で使用できる「のりあい券」を令和2年5月から導入しました。
- (4) 乗合タクシーまいちゃん号と連携したタクシー利用に対する助成を行いました。
 タクシー利用助成金 4,676,900円

事業の成果

- (1) 路線バスおよび乗合タクシーの運行により、主に高齢者や障がい者などの交通弱者が、通院や買い物などをする際の移動手段が確保できました(年間延べ約13万人利用)。
 (2) まいちゃんバスの利用者数は1日平均8.4人(平日)となり、従前に同時刻を運行していた路線バス利用者数7.7人を超える利用拡大につながりました。
 (3) 「のりあい券」を使用したまいちゃん号の利用者数は1,824人で、利用者の自発的な乗合利用を促進しましたが、コロナ禍の影響により、乗合率は前年度の1.60から1.55に低下しました。

事業名	継続	市民活動団体等支援事業	主管課	市民部 自治協働課
-----	----	-------------	-----	--------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	4,282,000	5,511,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	3,659,719	4,563,324	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	3,481,000	4,384,000
執行率(%) / 増減率(%)	85.5 / ▲ 19.8	82.8	一般財源	178,719	179,324

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
	地域の絆でまちづくり基金繰入金 3,481,000円

事業コスト	事業費	人件費(0.85人役)	計
決算額	3,660千円	5,994千円	9,654千円
市民1人当たり(38,455人)	95円	156円	251円

事業の目的および内容

- (1) 地域創造支援事業
世代を超えて住み続けられる魅力あるまちづくりを推進するため、地域住民が豊かな自治の実現に向けて地域の問題や課題を共有し、その解決に向けた方策を共に考える「地域の特色ある多様なまちづくり活動」に対して支援を行います。
- (2) まいばら協働提案事業
市民と市が、知識や経験、人材、情報、資金等を結集し、役割分担と協働により地域課題の解決に取り組むため、市民の提案を具現化し、市民主体のまちづくりを進めます。

事業の実績

- (1) 地域創造支援事業
地域創造会議で採択した市民団体による地域の特色を生かしたまちづくり事業に対して、地域創造支援事業補助金を交付しました(11事業、3,381,000円)。

実施団体名	事業名	補助金額(円)
みんなの家EH	防災を意識した買い物困難者のための無人販売所運営事業	200,000
えんげKiDS	豊かな子どもの感性を育む演劇教育事業	200,000
KIDSレストラン虹運営委員会	子どもの居場所づくり・子ども食堂設置事業	59,000
番場の歴史を知り明日を考える会	ワクワク番場創生プロジェクト	750,000
コスモスの会	多世代交流の居場所づくり～コスモスの会からcontinue	750,000



【えんげKiDS】



【番場の歴史を知り明日を考える会】

事業の実績

実施団体名	事業名	補助金額(円)
甲津原アーカイブ	甲津原日記	237,000
山室湿原を守る会	山室湿原の環境維持継続 (大雑木の外部委託伐採処理+保全活動)	225,000
霊仙三蔵 顕彰の会	霊仙三蔵顕彰の歩み発刊記念事業 ～古き良き地域偉人を訪ねて～	500,000
福田寺公家奴振保存会	地域伝統文化伝承事業	60,000
岩脇まちづくり委員会	「いをぎ」の歴史と平和学習事業	200,000
まいばら歴史学びの会	郷土の歴史・文化史研究	200,000



【甲津原アーカイブ】



【岩脇まちづくり委員会】

(2) まいばら協働提案事業

まいばら協働事業提案制度によって4事業が協働により実施されました。

提案団体	市 (R3 主管課)	事業名
特定非営利活動法人 わっか	× 子育て支援課	→ 子ども・若者の居場所づくり事業
ものづくり普及推進会	× シティセールス課	→ 上丹生工芸体験事業
MAIBARA TRADING	× シティセールス課	→ ふるさと納税リブランディングプロジェクト
社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	× 福祉政策課	→ 自助・互助による移動支援推進のための福祉車両整備事業

※上記事業は、各主管課の成果説明で確認していただけます。

(3) 協働事業のウェブ成果報告

令和元年度に実施した協働事業(10事業)について、市民団体と市主管課の成果報告を動画編集し、米原市公式YouTubeチャンネルに掲載しました。



【動画の再生リスト】

事業の成果

(1) 地域創造支援事業

市内のまちづくり団体等が行う事業への支援により、多くの市民参加と市外からの来訪者の増加等、市内外へ市の魅力を発信することができました。また、市内各地で次世代につながるまちづくり活動や地域の伝統文化継承活動が展開され、地域の特色ある多様なまちづくりを推進することができました。なお、コロナ禍の影響により、6事業が中止となりました。

(2) まいばら協働提案事業

市民と行政が対等な立場で、主体的にまちの課題解決に取り組むことができました。

(3) 協働事業のウェブ成果報告

コロナ禍のため、例年実施している協働事業報告会に代え、事業ごとに作成した成果報告動画を、米原市公式YouTubeチャンネルによりインターネット上で公開することで、協働事業の取組を広く発信することができました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費	決算書	64 ~ 65 ページ
事業名	継続	自治会等振興事業			主管課	市民部 自治協働課、地域振興課	
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	72,700,000	84,135,000	国 費	17,091,000	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	10,227,000		
決算額	70,929,037	80,594,111	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	11,154,000	30,384,000		
執行率(%) / 増減率(%)	97.6	▲ 12.0	95.8	一般財源	42,684,037	39,983,111	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			コミュニティ助成事業助成金(宝くじ普及事業) 5,900,000円				
			琵琶湖総合保全交付金 1,500,000円				
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 3,754,000円				
事業コスト		事業費		人件費(2.30人役)		計	
決算額		70,929千円		16,220千円		87,149千円	
市民1人当たり(38,455人)		1,844円		422円		2,266円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 自治会が個性豊かな地域づくりを進めるために必要となる集会施設の修繕や備品等の整備などの経費に対する補助により、地域の創意と工夫によるまちづくり活動を支援します。</p> <p>(2) 自治会パートナーシップ事業として、市が重点的に推進する、避難支援体制づくり、自治会役員の女性登用、空家への移住者受入れについて、積極的に取り組む自治会を支援するため、自治会事務等取扱交付金への加算や地域担当職員の配置により、自治会の地域力向上および活性化に取り組みます。</p> <p>(3) 自治会が自らの課題を明確に整理し、その課題解決に向けて自主的に活動する組織であるまちづくり委員会に対して支援を行います。</p> <p>(4) コロナ禍における安全な自治会活動を推進するため、集会施設等における新型コロナウイルス感染症対策や子どもの健全な遊び場環境整備を支援します。</p> <p>(5) 旧東草野小中学校を利活用した地域振興を進めるため、地元自治会による広域的な地域連携組織の構築を目指すとともに、老朽化した吉槻行政サービスセンターと吉槻診療所を同校へ移設する設計を行います。</p> <p>(6) 近江地区街路灯組合が令和2年度末に解散されるため、清算に伴う街路灯の整理に向けた支援を行います。</p>							
事業の実績							
(1) 自治会まちづくり活動推進事業費補助金 2,624,000円(9自治会、9件)							
自治会名		補助対象事業				補助金額(円)	
坂口		集会施設修繕・改造等(トイレ改修)				412,000	
上野		集会施設修繕・改造等(屋上防水)				1,000,000	
梅ヶ原		コミュニティ施設備品(会議机、椅子)				200,000	
筑摩		コミュニティ施設備品(コピー機)				162,000	
リバティー近江		コミュニティ施設備品(コピー機)				200,000	
志賀谷		コミュニティ施設備品(コピー機)				181,000	
朝日		コミュニティ施設備品(会議机、簡易収納庫)				159,000	
上丹生		掲示板等設置(屋外掲示板)				200,000	
西円寺		掲示板等設置(屋外掲示板)				110,000	
		計				2,624,000	
(2) コミュニティ活動補助金 5,900,000円(3自治会、3件)							
自治会名		補助対象事業				補助金額(円)	
梅ヶ原		除雪機1台購入				2,100,000	
上板並		除雪機1台購入				1,900,000	
小泉		集会所備品(エアコン、机、椅子、PC、プリンタ等)購入				1,900,000	
		計				5,900,000	

事業の実績

- (3) 自治会パートナーシップ事業（自治会事務等取扱交付金） 860,000円（74自治会）

区分	自治会数	補助金額（円）
避難支援体制づくり事業	61	610,000
自治会役員の女性登用事業	10	100,000
空家への移住者受入事業	3	150,000
計		860,000

- (4) 自治会まちづくり委員会設置等補助金 270,000円（2団体）

団体名	事業内容	補助金額（円）
河内区まちづくり委員会	健康寿命の延伸、地域への誇りと地域力向上を意識した事業実施、河内区の豊かな自然・歴史文化等をまとめた「河内百選」の作成	100,000
東草野まちづくり懇話会	都市住民との交流や移住者受入れを目的とした、そば収穫・そば打ち体験や雪掘野菜収穫体験の実施	170,000
計		270,000

- (5) 自治会感染症対策交付金 5,788,600円（全107自治会）
全自治会を対象に、次の計算式により算出した額を7月30日に交付しました。
(R2.7.1現在の自治会加入世帯数×300円) + 20,000円

- (6) 自治会活動緊急応援補助金 11,823,000円（40自治会）

区分	内容	補助率	自治会数	補助金額（円）
自治会集会施設感染症対策事業	換気扇、網戸、自動手洗装置、トイレの自動水洗装置等の設置または修繕、空気清浄機等の購入	3/4	29	4,916,000
子どもの居場所づくり事業	遊具の点検、修繕、整備および遊具の整備と併せて実施する既存遊具の撤去	2/3	18	6,907,000
計				11,823,000

- (7) 旧東草野小中学校を利活用した地域振興 27,300円

旧東草野小中学校施設の有効な利活用に向けて、関係自治会の代表者などで組織する「東草野小中学校利活用事業者選定委員会」を開催し、貸付事業者の選定を行いました。

- (8) 近江地区街路灯組合活動補助金 2,999,918円
組合が管理する街路灯の維持管理と組合解散に必要な支援のため、補助金を交付しました。
組合管理の街路灯数：232基（内訳 自治会所有：139基、市所有：93基）

事業の成果

- (1) 自治会まちづくり活動推進事業費補助金
集会施設修繕、コミュニティ備品整備、掲示板設置による地域のまちづくり活動への補助金の交付により、自治会の自主的かつ主体的な地域づくりを支援することができました。
- (2) コミュニティ活動補助金
自治会活動備品等の整備として、(一財)自治総合センターから採択のあった3自治会に対して補助金を交付することにより、自治会活動に自主的に取り組む自治意識の高揚を図ることができました。
- (3) 自治会パートナーシップ事業（自治会事務等取扱交付金）
市が重点的に推進する3つの事業について、地域担当職員制度の活用や自治会事務等取扱交付金の加算により、自治会と市が協力して取組を進め、自治会の地域力向上および活性化を図りました。
- (4) 自治会まちづくり委員会設置等補助金
自治会が設置するまちづくり委員会の活動を支援するため、2団体に対して補助金交付を行い、自治会の住民が自治会の課題を明確に整理し、その解決に向けて、つながり支え合いながら安心して暮らせる持続可能な地域社会の形成を推進しました。
- (5) 自治会に対する新型コロナウイルス感染症対策の支援
申請手を不要とした自治会感染症対策交付金や、補助率の高い自治会活動緊急応援補助金を創設し、新型コロナウイルス感染症の影響により自粛や延期されていた自治会活動の円滑な再開を支援することができました。
- (6) 旧東草野小中学校を利活用した地域振興
旧東草野小中学校へ吉槻診療所と吉槻行政サービスセンターを移設するための設計や貸付事業者選定については計画どおりに進みましたが、広域的な地域連携組織の構築への取組については、コロナ禍により関係団体との協議を進めることができませんでした。
- (7) 近江地区街路灯組合活動補助金
組合の解散に向けた支援を行ったことで、組合では令和2年9月に街路灯の維持管理を所有者である関係自治会に引き継ぎされ、令和3年3月末に組合を解散されました。

事業名	新規	特別定額給付金給付事業			主管課	市民部 自治協働課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度	
予算額	3,892,966,000	—	国 費	3,892,962,991	—	
うち繰越	0	—	県 費	0	—	
決算額	3,892,962,991	—	市 債	0	—	
うち繰越	0	—	その他	0	—	
執行率(%) / 増減率(%)	100.0 / —	— / —	一般財源	0	—	

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度) その他の内訳(2年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.95人役)	計
決算額	3,892,963 千円	6,699 千円	3,899,662 千円
市民1人当たり(38,455人)	101,234 円	174 円	101,408 円

事業の目的および内容
 国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、特別定額給付金を全世帯に支給します。

事業の実績

(1) 特別定額給付金給付事業費 3,870,400,000円
 一人当たり10万円の特別定額給付金を対象世帯に対して、速やかに支給しました。

①申請・給付の状況
 対象世帯数 14,690世帯 (①)
 申請・給付済世帯数 14,656世帯 (②)、給付率 99.77% (②/①×100)
 給付予定金額 3,874,300,000円 (③)
 給付済金額 3,870,400,000円 (④)、給付率 99.90% (④/③×100)

②特別定額給付金を支給するまでの取組経過
 4月27日 対象世帯等基準日
 5月1日 オンライン申請の受付開始
 5月7日 給付開始(オンライン申請者のみ)
 5月13日 郵送用申請書を発送
 5月14日 郵送申請の受付開始
 5月28日 給付開始(郵送申請者)
 7月2日 未申請者への勧奨案内通知発送(1回目) 約300世帯
 7月31日 未申請者への勧奨案内通知発送(2回目) 約150世帯
 8月6、7、11日 未申請者への戸別訪問 76世帯
 8月14日 申請受付締切(オンライン申請・郵送申請とも)
 9月1日 最終振込日
 9月8日 給付完了

(2) 特別定額給付金給付事務費 22,562,991円
 特別定額給付金の支給に当たって使用した主な事務経費は、次のとおりです。

印刷製本費(郵送申請用封筒ほか)	470,800円
通信運搬費(郵送料ほか)	3,108,070円
手数料(振込手数料ほか)	1,664,080円
電算処理委託料	16,807,824円

事業の成果
 一人当たり10万円の特別定額給付金を速やかに支給するため、県内でも一早くオンライン申請に取り組むことにより、市民への迅速な支給を実現しました。また、未申請者に対する戸別訪問の実施などにより、ほぼ全ての市民に給付金を受け取っていただくことができました。

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	決算書	94 ~ 95	ページ
事業名	継続	予防対策事業						主管課	市民部 自治協働課		
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)		2年度		元年度		
予算額	1,069,000		863,000		国 費		0		0		
うち繰越	0		0		県 費		0		0		
決算額	787,756		797,502		市 債		0		0		
うち繰越	0		0		その他		787,756		797,502		
執行率(%) / 増減率(%)	73.7	▲ 1.2	92.4			一般財源		0		0	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)							
① 公用車修繕料が想定よりも安価で済んだため。				畜犬登録手数料				396,200円			
				狂犬病予防注射済票交付手数料				391,556円			
事業コスト			事業費			人件費(0.40人役)		計			
決算額			788千円			2,821千円		3,609千円			
市民1人当たり(38,455人)			20円			73円		93円			
事業の目的および内容											
<p>(1) 狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録や狂犬病予防注射を集合的に行い、登録や予防注射の接種を推進します。</p> <p>(2) 飼い主のマナー向上を目指し、犬のフンの後始末に関する啓発看板等を設置するほか、滋賀県動物保護管理センターと連携した各種取組を推進します。</p>											
事業の実績											
<p>(1) 狂犬病予防対策事業費</p> <p>① 狂犬病予防注射登録事務委託料 403,666円 (委託先：公益社団法人滋賀県獣医師会)</p> <p>② ガソリン代、軽トラック修繕等 225,708円</p> <p>③ 集合注射はがき代、登録用資材等 158,382円</p> <p>(2) 犬の登録等の状況</p> <p>① 鑑札交付数 147枚(新規)</p> <p>② 犬の死亡届 672匹</p> <p>(3) 予防注射済票交付数</p> <p>① 獣医師会分 1,429枚</p> <p>② 米原市分 34枚</p> <p>(4) 飼い主マナー啓発</p> <p>飼い主のマナー啓発看板を希望する自治会に配布しました。</p> <p>6自治会(10枚)</p> <p>飼い主マナー向上を促す回覧板を自治会に配布しました。</p> <p>5自治会</p>											
											
事業の成果											
<p>狂犬病予防注射の集団接種(34か所)を行うことで、立地的、時間的に動物病院において飼犬に予防注射を接種させることができない飼い主に対して、登録と予防注射の実施を推進することができました。</p>											

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	6	環境衛生費	決算書	96 ~ 99	ページ
事業名	継続	環境対策事業						主管課	市民部 自治協働課		
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)		2年度		元年度		
予算額	1,314,344,000		605,057,000		国 費		0		0		
うち繰越	26,419,000		0		県 費		81,000		54,000		
決算額	1,312,271,859		577,608,120		市 債		791,600,000		99,100,000		
うち繰越	26,418,430		0		その他		30,782,994		63,364,055		
執行率(%) / 増減率(%)	99.8	+127.2	95.5			一般財源		489,807,865	415,090,065		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)							
② 新斎場の整備に伴い、湖北広域行政事務センター負担金が増加したため。				広告事業収入 10,000円 堆肥販売収入 1,092,400円 廃食油売上金 920円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 2,625,000円 一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金繰入金 636,244円 繰越事業費等充当財源繰越金 26,418,430円							
事業コスト			事業費		人件費(3.00人役)		計				
決算額			1,312,272 千円		21,156 千円		1,333,428 千円				
市民1人当たり(38,455人)			34,125 円		550 円		34,675 円				
事業の目的および内容											
(1) 一般廃棄物最終処分場(ウィングプラザ)の周辺自治会が実施する事業に補助金を交付し、周辺環境整備の推進を図ります。 (2) 湖北広域行政事務センターのごみ、し尿処理施設の処理経費、斎場に要する経費等に加え、長浜市木尾町で令和3年4月稼働予定の新斎場施設建設に伴う経費(米原市分)を負担し、適正な運営を図ります。 (3) ほたる保護活動事業として、市蛍保護条例による禁止事項の啓発を行います。 (4) 市の豊かな自然を保全していくため、散在性ごみ回収作業などによる不法投棄を防止する取組や地域の美化活動を支援します。また、水質、土壌、自動車騒音等の環境調査を行い、公害の未然防止に努めます。 (5) 大規模災害発生時において、適切かつ迅速な廃棄物処理による早期復旧・復興を図るため、長浜市と合同で災害廃棄物処理計画を策定します。											
事業の実績											
(1) 一般廃棄物最終処分場周辺整備事業補助金(西円寺自治会) 636,244円(現年) 一般廃棄物最終処分場周辺整備事業補助金(東番場自治会) 26,418,430円(繰越)											
(2) 湖北広域行政事務センター負担金 1,272,243,000円 ごみ処理施設、し尿処理施設、斎場の管理経費に対する負担金を支出しました。 また、新斎場の整備費用に対する負担金を支出しました。											
				施設概要 建築面積：3,338.79㎡ 延床面積：4,298.15㎡ 火葬炉台数：8台 待合室：8室、告別室：2室、収骨室：2室 駐車台数： マイクロバス8台、車いす使用者用3台、思いやり駐車場5台、一般用94台、外来者用4台、事業者用17台(合計131台)							
【新斎場】											

事業の実績

湖北広域行政事務センターごみ処理等の状況

※（ ）内は米原市分

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減率(米原市分)
可燃ごみ処理状況	34,518t	(7,688 t)	35,492t	(8,070 t)	▲4.7%
資源ごみ処理状況	5,442t	(1,491 t)	5,369t	(1,511 t)	▲1.3%
不燃ごみ処理状況	3,444t	(834 t)	3,193t	(771 t)	+8.2%
粗大ごみ処理状況	2,641t	(1,491 t)	2,204t	(487 t)	+206.2%
し尿汚泥処理状況	21,776kl	(4,035 kl)	21,588kl	(3,887 kl)	+3.8%
こもればり苑利用状況	1,597件	(469 件)	1,548件	(425 件)	+10.4%

(3) ほたる保護活動 73,152円

ホタルの発生期間中、ホタルの捕獲行為を監視するため、特別保護区を中心に巡回パトロールを実施しました。(ホタル発生期間中に14日間)

(4) 美化対策推進事業 3,637,392円

① 各自治会からの不法投棄の通報や自治会単位での年3回の環境美化活動の実施により、不法投棄の防止やごみの散乱防止に努めました。

② 会計年度任用職員2人による市内パトロールを行い、不法投棄物の回収を実施し、駅前等での環境啓発も実施しました。

令和2年度ごみの搬入実績 クリスタルプラザ 14,720kg、クリーンプラント 5,740kg

不法投棄物回収状況(一般廃棄物)

区分	可燃ごみ	不燃ごみ	合計	対前年度増減率
H30	7,800kg	4,400kg	12,200kg	+0.4%
R1	14,550kg	6,060kg	20,610kg	+68.9%
R2	14,720kg	5,740kg	20,460kg	▲0.7%

不法投棄物回収状況(一般廃棄物以外)

区分	エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機	タイヤ
H30	5台	26台	7台	5台	49本
R1	—	9台	12台	1台	70本
R2	—	33台	8台	3台	43本

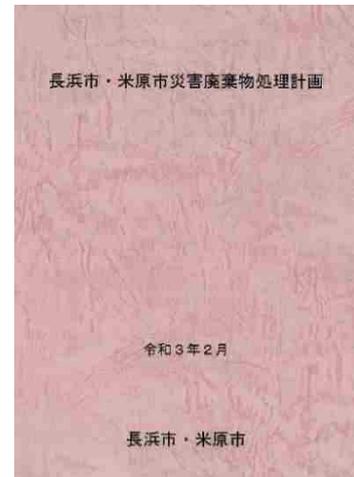
(5) 公害防止対策事業 4,639,942円

河川および地下水の水質調査や土壌調査を行い、工場排水による環境への影響を調査しました。

水質調査結果

区分	実施箇所数	実施回数
地下水	27か所	年1回
河川(天野川)	2か所	年2回
河川(その他)	13か所	年1回
土壌	6か所	年1回
湧水等	2か所	年1回

各調査地点で水質調査を実施しましたが、いずれの地点も環境基準値を超える物質の検出はありませんでした。



(6) 災害廃棄物処理計画策定負担金 2,585,000円

災害廃棄物の処理を適正かつ迅速に行うため、災害廃棄物処理計画を長浜市と合同で策定しました。

事業の成果

(1) ホタルパトロールで保護啓発を継続して行ったことで、年々ホタルの観測数の増加が確認できています。

(2) 自治会と市の協力体制および職員の不法投棄へのパトロールを行い、約20tの不法投棄物を回収し、啓発活動によって、地域の環境美化を推進しました。また、公害防止対策事業に取り組むことにより、市民の住みよい環境を維持することができました。

(3) 災害直後の混乱を最小限にとどめるため、災害廃棄物処理計画を策定し、災害廃棄物処理に係る基本的な方針を定め、平常時や発災後に必要となる対策や手順、役割等をあらかじめ想定しました。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 環境衛生費	決算書	96 ~ 99 ページ
事業名	継続	資源循環型社会推進事業				主管課	市民部 自治協働課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	1,649,000	2,010,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	1,343,827	1,863,196	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	130,000	892,000		
執行率(%) / 増減率(%)	81.5	▲ 27.9	92.7	一般財源	1,213,827	971,196	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
				地域の絆でまちづくり基金繰入金 130,000円			
事業コスト		事業費		人件費(0.60人役)		計	
決算額		1,344千円		4,231千円		5,575千円	
市民1人当たり(38,455人)		35円		110円		145円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 資源の有効活用やごみの減量化を図るため、ごみ集積所の環境整備を促進します。</p> <p>(2) 持続可能なライフスタイルなどの環境啓発に係るフォーラムの開催により、市民の環境志向の向上を促進します。</p> <p>(3) 環境に配慮した再生可能エネルギーの地産地消を促進し、地球温暖化防止を推進します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) ごみ集積所設置整備費補助金 440,000円 ごみ集積所の適正な維持管理のため、各自治会が設置する集積所に対し補助金を交付しました。 交付自治会 9自治会 近江ニュータウン重町、村木、上丹生、野一色、清滝、飯、梅ヶ原、米原西、朝日 補助金額 ごみ集積かこの設置、整備・修繕に要する経費の1/2(上限5万円)</p>							
<p>(2) 環境フォーラム開催補助金 130,000円 人と環境の関わり方を見つめ直す機会として、市民グループに補助金を交付し、協働で環境フォーラムを開催しました。(交付団体名: YUKKURI米原)</p> <p>環境フォーラムの開催 令和2年11月1日 来場者数: 約150人 場所: 市民交流プラザ 内容: マルシェ、ゲストトーク、ワークショップ等</p>							
							
						【環境フォーラム】	
<p>(3) 施設維持管理業務委託料(甲津原小水力発電) 112,200円 災害時に孤立することが懸念されている甲津原自治会において、地域の広域避難所に指定される甲津原交流センターが、災害時においてもその機能を保持するため、必要な電力の供給手段として設置した水車発電施設の機械および電気設備の保守点検を実施しました。</p>							
							
						【甲津原小水力発電施設】	
事業の成果							
<p>(1) 環境フォーラムを開催することで持続的で住みよい環境づくりを目指す人々の交流拠点の場を提供ができ、また市民の環境に対する意識向上を図ることができました。</p> <p>(2) 自治会におけるごみ集積所の適正な維持管理を支援することで、ごみ集積所の環境美化を図ることができました。</p>							

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算書	110～113 ページ
事業名	継続	自然環境保護事業				主管課	市民部 自治協働課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	4,066,000		5,436,000		国費	0	0
うち繰越	0		0		県費	422,000	422,000
決算額	3,833,613		5,253,422		市債	0	0
うち繰越	0		0		その他	2,954,652	4,060,859
執行率(%) / 増減率(%)	94.3	▲ 27.0	96.6		一般財源	456,961	770,563
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
				伊吹山公園施設利用受入金(伊吹山入山協力金) 1,800,000円			
				伊吹山頂通信機器電気代負担金 16,652円			
				米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 1,138,000円			
事業コスト		事業費		人件費(1.10人役)		計	
決算額		3,834千円		7,757千円		11,591千円	
市民1人当たり(38,455人)		100円		202円		302円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 自然観光資源である霊仙山および伊吹山において、登山者が安全かつ快適に登山できるよう、登山道の草刈りや補修、公衆便所等の維持管理を行います。</p> <p>(2) 急速に拡大しているニホンジカ等による獣害から天然記念物である伊吹山山頂お花畑を守るため、シカの追い出し作業に取り組みます。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 施設維持管理業務委託料 1,833,800円 登山者等に快適に伊吹山を楽しんでいただくため、山麓、1合目、3合目および山頂にある4か所のトイレと避難小屋の維持管理を行いました。また、山頂公衆トイレの汚泥掃除を実施しました。</p> <p>(2) 伊吹山地草原植物保護復元事業委託料 473,000円 伊吹山山頂における多様な植物の成長を促進するため、純群落を形成している種(アカソ・フジテンニンソウ等)の計画的な刈り取りおよび引き抜きを行いました。</p> <p>(3) 自然公園施設管理委託料 422,000円 伊吹山山頂の登山道において、侵入防護柵の軽微な修繕や美化清掃等を行いました。</p> <p>(4) 霊仙山登山道管理委託料 398,000円 霊仙山において安全で快適な登山ができるよう、草刈りや倒木処理等を行いました。</p>							
							
【ボランティアによる防護柵ネット上げ、補修作業(伊吹山山頂)】							
事業の成果							
<p>(1) 登山道の草刈りや補修、公衆トイレ等の適切な維持管理を行うことで、登山者が安全かつ快適に登山できる環境を提供することができました。</p> <p>(2) ニホンジカ等の獣害から伊吹山山頂のお花畑を守るため、米原市のほか、滋賀県や民間企業からの出資、伊吹山入山協力金などにより、官民協働で保護活動を行うことができました。</p>							

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
事業名	継続	駅周辺地域活性化事業				主管課	市民部 地域振興課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	106,676,000	271,538,000	国 費	18,000,000	29,300,000		
うち繰越	105,796,000	103,002,000	県 費	0	0		
決算額	105,113,142	87,691,844	市 債	78,200,000	51,000,000		
うち繰越	104,262,622	73,594,334	その他	8,062,622	4,494,334		
執行率(%) / 増減率(%)	98.5	+19.9	32.3	一般財源	850,520	2,897,510	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			繰越事業費等充当財源繰越金 8,062,622円				
事業コスト		事業費		人件費(0.65人役)		計	
決算額		105,113千円		4,584千円		109,697千円	
市民1人当たり(38,455人)		2,733円		119円		2,852円	
事業の目的および内容							
<p>県内随一の交通社会資本を有する本市の強みを最大限に活用し、鉄道駅の利便性と歴史や文化などの地域特性を生かしたまちづくりを推進するため、平成27年度からJR東海道本線3駅（醒ヶ井駅、近江長岡駅、柏原駅）周辺地域の活性化に取り組んでいます。本事業では、国の社会資本整備総合交付金を活用し、駅前広場や駅前の市営駐車場などの施設整備を進め、移住や定住を促進します。</p>							
事業の実績							
(1) JR近江長岡駅周辺整備							
<p>駅利用者等の安全性と利便性向上のため、歩道と車道を明確に区分した駅前広場や、24時間利用可能な市営有料駐車場等を整備しました。</p>							
近江長岡駅前広場整備工事				75,290,600円		(繰越)	
近江長岡駅前広場消雪井戸設置工事				11,165,000円		(繰越)	
近江長岡駅前コミュニティバス用カーポート等設置工事				10,573,200円		(繰越)	
近江長岡駅前コミュニティバス用カーポート等設置工事設計監理業務				1,496,000円		(繰越)	
各施設等物件移転補償				5,041,852円		(繰越)	
							
【駅前広場整備】		【駅前駐車場】		【コミュニティバス用カーポート】			
(2) JR柏原駅周辺整備							
<p>柏原宿活性化プランに基づき、令和3年度から駅周辺整備を行うため、市が実施すべき事業について整備計画を策定しました。</p>							
柏原駅周辺地区都市再生整備計画策定業務				798,600円		(現年)	
事業の成果							
(1) JR近江長岡駅前広場の歩道と車道を明確に区分し、市営駐車場を24時間利用できるよう整備を行うことにより、駅利用者等の安全性と利便性が向上しました。							
(2) JR柏原駅については、地域住民との協働による都市再生整備計画の策定を通じ、地域の活性化につながる駅前整備に向けた事業の進捗を図ることができました。また、市も参画する柏原宿活性化委員会において地元出店者等と協力し、柏原やいと市を開催することで関係人口の増加に寄与しました。							

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1	賦課徴収費	決算書	66 ~ 69	ページ
事業名	継続	税務総務・賦課徴収事業						主管課	市民部 税務課		
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)		2年度		元年度		
予算額	76,691,000		84,861,000		国 費		0		0		
うち繰越	0		0		県 費		14,241,464		16,404,968		
決算額	60,437,706		82,141,318		市 債		0		0		
うち繰越	0		0		その他		60,827		81,162		
執行率(%) / 増減率(%)	78.8	▲ 26.4	96.8			一般財源		46,135,415	65,655,188		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)							
① 法人市民税の還付金等が見込みより少なかったため。				広告事業収入				20,000円			
				不動産取得税市町テープ等変換処理料				37,400円			
				たばこ税手持品課税事務費負担金等				3,427円			
事業コスト			事業費		人件費(12.00人役)		計				
決算額			60,438 千円		84,624 千円		145,062 千円				
市民1人当たり(38,455人)			1,572 円		2,201 円		3,773 円				
事業の目的および内容											
<p>(1) 自主財源の根幹である税収を確保するため、課税客体の正確な把握、調査を行います。</p> <p>(2) 適正な市税の賦課課税を行うため、納税通知書等の郵送や電算処理による課税計算を行います。</p> <p>(3) 固定資産評価基準に即した適正な評価替え業務を実施します。</p> <p>(4) 地方税ポータルシステム(eLTAX)を活用し、電子申告による事務の効率化に努めます。</p>											
事業の実績											
<p>(1) 課税準備のための繁忙期(4~6月、1~3月)に会計年度任用職員を雇用して、公正で適正な課税資料の客体精査に努めました。また、関係各種機関(長浜税務署等)と情報共有を図りながら連携に努めました。</p> <p>(2) 確定申告期間(令和3年2月16日~3月15日)中に、確定申告1,854件(うち電子申告システム利用件数73件)、住民税申告639件の申告相談を受け付けました。また、利用者識別番号による確定申告のデータ引継ぎを実施し、申告事務の効率化を行いました。</p> <p>(3) 市税の賦課課税を正確かつ効率的に行うため、給与支払報告書等のイメージデータ化を行い、課税客体の把握に努めました。</p> <p>給与支払報告書等データパンチ委託業務(9,738件) 1,337,787円</p> <p>(4) 令和3年度評価替えに向けて、その準備業務を行いました。</p> <p>①固定資産評価業務 9,968,400円</p> <p>②土地価格の下落修正等に係る時点修正標準宅地鑑定業務(223か所) 2,874,960円</p> <p>(5) 市税の更正決定等に伴う過誤納還付金および還付加算金の事務処理を行いました。</p> <p>①還付件数 295件</p> <p>②還付金額 22,497,168円</p> <p>(6) 市税電子申告等利用状況</p> <p>①個人住民税(給与支払報告書等提出) 33,456件</p> <p>②法人市民税(申告書提出) 953件</p> <p>③固定資産税(償却資産申告) 357件</p> <p>④電子申告システム使用経費 2,679,600円</p>											
事業の成果											
<p>(1) 国県等の関係機関と連携し、業務の電子化の推進により迅速化および正確性を高めた。また、課税資料の収集および調査を行うことで、市税の公平で公正な課税を行いました。</p> <p>(2) 県と連携協力しながら事業所に対して特別徴収を推進し、安定した税収の確保を図るとともに、納税者の利便性を向上させました(特別徴収義務者数 令和元年度:3,459事業所 令和2年度:3,481事業所)。</p> <p>(3) 令和3年度固定資産評価替えに向けて、新基準に基づく評価の準備を行いました。</p>											

令和2年度 市税課税状況

1 市税調定額および収入額の推移（現年分および滞納分）

（単位：千円）

税目	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
市民税	個人	調定額	1,960,624	1,966,862	2,015,057	2,043,247	2,045,411
		収入額	1,880,844	1,898,022	1,952,691	1,984,676	1,990,955
	法人	調定額	621,803	616,058	536,391	558,838	409,377
		収入額	618,065	613,620	532,711	555,350	314,751
固定資産税	調定額	3,527,322	3,550,780	3,552,580	3,642,032	3,694,890	
	収入額	3,363,636	3,400,087	3,423,592	3,513,852	3,418,110	
軽自動車税	調定額	128,110	133,627	138,066	144,821	153,822	
	収入額	120,603	125,499	129,375	135,909	144,843	
市たばこ税	調定額	237,238	225,020	223,873	219,307	212,932	
	収入額	237,238	225,020	223,873	219,307	212,932	
鉱産税	調定額	4,465	4,968	4,673	4,680	4,970	
	収入額	4,465	4,968	4,673	4,680	4,970	
入湯税	調定額	18,361	18,074	17,617	17,183	10,660	
	収入額	18,361	18,074	17,617	17,183	10,660	
都市計画税	調定額	120,900	98,491	98,461	99,642	98,115	
	収入額	116,753	95,549	95,494	96,936	91,804	
合計	調定額	6,618,823	6,613,880	6,586,718	6,729,750	6,630,177	
	収入額	6,359,965	6,380,839	6,380,026	6,527,893	6,189,025	
対前年度比	調定額	102.6%	99.9%	99.6%	102.2%	98.5%	
	収入額	102.7%	100.3%	100.0%	102.3%	94.8%	
徴収率		96.1%	96.5%	96.9%	97.0%	93.3%	

※上記収入額は、還付未済額（R2：624千円）を含めた決算額です。

徴収猶予の状況（単位：人（社）、千円）

税目	対象者数	金額	
市民税	個人	16	1,420
	法人	6	91,898
固定資産税等	10	158,421	
合計	32	251,739	

2 個人市民税の課税状況（現年課税分）

（単位：人、千円）

区分	普通徴収		特別徴収		合計		
	納税義務者数	調定額	納税義務者数	調定額	納税義務者数	調定額	構成比(%)
均等割	3,718	13,009	16,391	57,369	20,109	70,378	3.5
所得割	3,000	248,339	14,975	1,670,395	17,975	1,918,734	96.5
合計（実人数）	3,718	261,348	16,391	1,727,764	20,109	1,989,112	100.0

①特別徴収義務者数 3,481 事業所

②非課税者数 18,724 人（賦課期日人口38,833人－納税義務者20,109人）

3 法人市民税の課税状況（現年課税分）

（単位：社、千円）

区 分	法 人 数	調 定 額	構 成 比 (%)
均 等 割	782	107,363	26.4
法 人 税 割	383	299,098	73.6
合計（実法人数）	785	406,461	100.0

※ 法人数の内訳

（単位：社）

1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	合 計
505	4	163	21	36	6	34	5	11	785

※ 法人区分

号	法人区分		号	法人区分	
	資本金等の金額	市内従業員数		資本金等の金額	市内従業員数
1	1千万円以下	50人以下	5	1億円超10億円以下	50人以下
2	1千万円以下	50人超	6	1億円超10億円以下	50人超
3	1千万超1億円以下	50人以下	7	10億円超	50人以下
4	1千万超1億円以下	50人超	8	10億円超50億円以下	50人超
			9	50億円超	50人超

4 固定資産税の課税状況（現年課税分）

①土地の状況（非課税地、法定免税点未満を除く。）（単位：㎡、筆、千円）

地 目	評価地積	筆 数	評価額	課税標準額
田	22,073,079	16,664	3,213,048	2,555,406
畑	3,286,871	11,896	347,661	210,915
宅 地	10,059,241	46,130	102,100,103	41,338,081
池 沼	14,670	33	233	233
山 林	50,880,435	28,352	917,264	916,882
原 野	821,703	1,978	11,625	11,619
雑種地	4,055,429	5,357	11,427,418	7,604,425
合 計	91,191,428	110,410	118,017,352	52,637,561

※ 令和2年度概要調書数値

②家屋の状況（非課税家屋、法定免税点未満を除く。）

（単位：㎡、棟、千円）

区 分	在 来 分			新 増 築 分			合 計		
	床面積	棟数	評価額	床面積	棟数	評価額	床面積	棟数	評価額
木 造	2,213,916	22,518	37,812,175	15,259	136	1,001,319	2,229,175	22,654	38,813,494
非木造	1,975,992	10,807	60,972,307	14,852	50	1,056,232	1,990,844	10,857	62,028,539
合 計	4,189,908	33,325	98,784,482	30,111	186	2,057,551	4,220,019	33,511	100,842,033

※ 「在来分」とは、令和元年以前に新築・増築された家屋です。

※ 令和2年度概要調書数値

③全体の課税状況（現年課税分）（単位：千円）

区 分	調 定 額
土 地	733,497
家 屋	1,382,181
償 却 資 産	1,450,888
合 計	3,566,566

5 国有資産等交付金および納付金

2 件 2,083 千円

6 都市計画税の課税状況（現年課税分）

（単位：人、千円）

課税区域面積 （市街化区域）	区分	対象地積	納税者数	課税標準額	調定額
		床面積			
2,719 千㎡	土地	1,715 千㎡	2,361	22,495,462	44,787
	家屋	665,209 ㎡	2,190	25,907,439	50,693
合計				48,402,901	95,480

7 軽自動車税の課税状況（現年課税分）

（種別割）

（単位：台、千円）

車 種				台 数	調 定 額	
原動機付自転車	50cc以下			1,545	3,080	
	90cc以下			114	228	
	125cc以下			220	528	
	ミニカー			33	122	
軽自動車	軽二輪（～250cc）			427	1,537	
	軽三輪（経年車重課）			1	5	
	四輪	貨物	自家用	旧税率適用分	1,754	6,908
				新税率適用分	1,239	6,095
				グリーン化特例（75%軽減）	0	0
				グリーン化特例（25%軽減）	11	42
				経年車重課	1,628	9,624
		乗用	営業用	旧税率適用分	20	60
				新税率適用分	25	95
				グリーン化特例（25%軽減）	0	0
				経年車重課	5	23
				乗用	自家用	旧税率適用分
	新税率適用分	3,615	38,286			
	グリーン化特例（50%軽減）	77	405			
	グリーン化特例（25%軽減）	450	3,596			
	経年車重課	1,694	21,543			
小型特殊自動車	農耕用等			942	1,884	
	その他			190	1,109	
小型二輪自動車（250cc超）				556	3,336	
合 計				20,254	138,952	

旧税率適用分： 軽四輪（三輪）の車両で平成27年3月31日までに新規登録された車両

新税率適用分： 軽四輪（三輪）の車両で平成27年4月1日以降に新規登録された車両

グリーン化特例：環境負荷の小さい車両に対して、排出ガス・燃料性能の基準に応じて軽課税率の適用を受ける車両

経年車重課： 軽四輪（三輪）の車両で新規登録した年月から13年を経過した車両で経年車重課の税率の適用を受ける車両

(環境性能割)

(単位：台、千円)

台数	調定額
337	6,136

※令和元年10月1日以降に初回新規登録された三輪以上の軽自動車（取得価格が50万円を超えるもの）の取得者に対してかかる税金です。

8 市たばこ税の課税状況

(単位：社、千本、千円)

納税義務者数	消費本数			調定額
	旧3級品以外	旧3級品	合計	
2	36,224	0	36,224	212,932

9 鉱産税の課税状況

(単位：社、t、千円)

納税義務者数	採掘量	調定額
3	1,159,604	4,970

10 入湯税の課税状況

(単位：社、人、千円)

特別徴収義務者数	入湯客数	調定額
1	71,069	10,660

款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴収費	決算書	66 ~ 69	ページ
事業名	継続	賦課徴収事業						主管課	市民部 収納対策課		
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)		2年度		元年度		
予算額	5,428,000		5,633,000		国 費		0		0		
うち繰越	0		0		県 費		529,000		957,000		
決算額	4,038,984		3,921,529		市 債		0		0		
うち繰越	0		0		その他		2,087,991		2,964,529		
執行率(%) / 増減率(%)	74.4	+3.0	69.6		一般財源		1,421,993		0		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)					その他の内訳(2年度)						
① 不動産鑑定委託料の不用額が生じたため。また、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、外部職員研修等への参加を控えたことにより、関連経費に不用額が生じたため。					広告事業収入		5,000円				
					督促手数料		516,900円				
					滞納処分費		159,500円				
					上下水道事業徴収事務負担金		1,406,591円				
事業コスト			事業費		人件費(7.00人役)		計				
決算額			4,039千円		49,364千円		53,403千円				
市民1人当たり(38,455人)			105円		1,284円		1,389円				
事業の目的および内容											
公平・公正の観点から、継続して徴収業務の強化に取り組み、臨戸訪問徴収、納付相談の実施、財産の差押えといった滞納処分を行います。 また、賦課担当課と連携し、新たな滞納を繰り越さないよう取り組みます。											
事業の実績											
(1) 滞納処分(差押え、参加差押え、交付要求) 合計件数 159件 換価額 1,925,691円											
(2) 徴収嘱託員活動の状況 年間訪問件数 1,570件 徴収金額 12,210,473円											
(3) 公売の実績 不動産鑑定委託料 304,700円 不動産事務所公売(土地:雑種地) 令和2年4月実施 落札価額 2,205,000円											
(4) 催告書発送 2回(令和2年10月、令和3年3月)											
(5) 休日納税相談 3回実施(市内全域対象、米原・近江地域対象、山東・伊吹地域対象)											
(6) 福祉との連携 ①生活困窮者自立支援調整会議に参加(資力回復に向けた取組としての情報交流会) ②相談支援包括化推進会議に参加 (福祉、人権、収納、子育て、教育部門等の庁内担当課と社会福祉協議会によるネットワーク体制での協働支援)											
(7) 債権管理委員会 令和3年1月開催 検討案件11件											
(8) 弁護士相談等 法律相談委託料 792,000円 ①不当要求対策・債権管理研修 令和2年11月開催 14部署 46人参加 ②弁護士来庁法律相談 4回(令和2年5月、8月、11月、令和3年2月) 計33件 ③メール、電話相談 81件 15部署活用											
事業の成果											
(1) 滞納者に対し、随時必要な通知や折衝を行い、徹底した収納管理に努めました。											
(2) 滞納案件に関して調査、差押え、換価等の滞納処分を実施し、市民負担の公平性の確保に努めました。											
(3) 弁護士相談による専門的見地からの助言・指導を受けることで、各部署が抱える様々な課題や問題解決の一助となりました。											

令和2年度 不納欠損処分の実績（区分別） 単位：件、円（件数は納期ごとの延べ件数）

区分	令和2年度		令和元年度		対前年比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効の完成	338	3,475,536	202	2,978,072	136	497,464
財産なし、生活困窮、所在・財産不明、即時消滅	698	13,123,040	509	10,053,911	189	3,069,129
合計	1,036	16,598,576	711	13,031,983	325	3,566,593

令和2年度 不納欠損処分の実績（税目別） 単位：件、円（件数は納期ごとの延べ件数）

税目	区分	件数			金額		
		滞納繰越分	現年度分	合計	滞納繰越分	現年度分	合計
市・県民税	滞納処分の停止後3年経過	46	0	46	902,050	0	902,050
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	94	0	94	3,034,300	0	3,034,300
	生活困窮	3	0	3	61,900	0	61,900
	所在・財産不明	2	0	2	38,000	0	38,000
	時効	41	0	41	1,115,400	0	1,115,400
	小計	186	0	186	5,151,650	0	5,151,650
固定資産税 (都市計画税を含む)	滞納処分の停止後3年経過	45	0	45	114,100	0	114,100
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	91	0	91	3,085,085	0	3,085,085
	生活困窮	4	0	4	78,400	0	78,400
	所在・財産不明	9	0	9	144,600	0	144,600
	時効	83	0	83	467,110	0	467,110
	小計	232	0	232	3,889,295	0	3,889,295
軽自動車税	滞納処分の停止後3年経過	5	0	5	12,200	0	12,200
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	8	0	8	41,600	0	41,600
	生活困窮	0	0	0	0	0	0
	所在・財産不明	1	0	1	4,000	0	4,000
	時効	7	0	7	16,800	0	16,800
	小計	21	0	21	74,600	0	74,600
国民健康保険税	滞納処分の停止後3年経過	52	0	52	611,300	0	611,300
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	312	0	312	4,785,885	0	4,785,885
	生活困窮	18	0	18	139,020	0	139,020
	所在・財産不明	8	0	8	70,600	0	70,600
	時効	204	0	204	1,811,626	0	1,811,626
	小計	594	0	594	7,418,431	0	7,418,431
法人市民税	滞納処分の停止後3年経過	0	0	0	0	0	0
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	0	0	0	0	0	0
	生活困窮	0	0	0	0	0	0
	所在・財産不明	0	0	0	0	0	0
	時効	3	0	3	64,600	0	64,600
	小計	3	0	3	64,600	0	64,600
全体	滞納処分の停止後3年経過	148	0	148	1,639,650	0	1,639,650
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	505	0	505	10,946,870	0	10,946,870
	生活困窮	25	0	25	279,320	0	279,320
	所在・財産不明	20	0	20	257,200	0	257,200
	時効	338	0	338	3,475,536	0	3,475,536
	合計	1,036	0	1,036	16,598,576	0	16,598,576

事業名	継続	戸籍住民基本台帳事業	主管課	市民部 市民保険課
-----	----	------------	-----	--------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	51,642,000	24,944,000	国 費	36,107,000	7,619,000
うち繰越	0	0	県 費	68,302	67,048
決算額	41,679,445	21,282,905	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	80.7 / +95.8	85.3	一般財源	5,504,143	13,596,857

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度) その他の内訳(2年度)
 ② マイナンバー制度関連経費が増加したため。

事業コスト	事業費	人件費(4.20 人 役)	計
決算額	41,679 千円	29,618 千円	71,297 千円
市民1人当たり(38,455 人)	1,084 円	770 円	1,854 円

事業の目的および内容
 (1) 各種証明書の交付、戸籍届出、住民異動届、印鑑登録の受付のほか、総合窓口として福祉、医療、税など市役所業務の全般にわたる申請受付をはじめとする窓口サービスを提供します。
 (2) 今後増加が見込まれるマイナポータルやマイキーIDの設定支援を行うなど、マイナンバーカードの普及を促進します。

事業の実績

(1) 各種証明書の交付のほか、市役所全般にわたる窓口業務を行いました。
 交付および業務取扱実績 (単位：件)

種類	庁舎				行政サービスセンター				総合計	【参考】 令和元年度	
	米原	山東	伊吹	近江	醒井	息郷	柏原	吉槻			
証明書	戸籍証明	8,614	2,338	1,220	2,644	364	112	208	20	15,520	16,128
	住民票証明	8,017	3,386	1,556	3,934	456	287	339	19	17,994	18,711
	印鑑証明	2,933	2,586	1,346	2,892	507	253	364	49	10,930	10,447
	税務証明	2,063	2,222	758	3,162	174	120	99	0	8,598	12,134
他課業務取扱	7,164	5,214	5,716	17,340	3,287	2,475	1,526	254	42,976	55,899	
合計	28,791	15,746	10,596	29,972	4,788	3,247	2,536	342	96,018	113,319	

※他課業務の主な内容：保険や年金の異動、市税の収納、高額療養費、福祉医療費、児童手当など

(2) 戸籍、住民基本台帳、印鑑登録の届出受付ならびに届出事項の正確な記録、記載および管理に努めました。

①戸籍の届出受理および記載件数 (他市町村受理分含む) (単位：件)

届出の別	令和2年度	【参考】令和元年度
出生	431	414
死亡	601	578
婚姻	430	542
離婚	78	74
養子縁組	28	37
養子離縁	10	10
入籍	71	85
転籍	178	138
その他	96	92
合計	1,923	1,970

事業の実績

②住民異動の届出および記載状況（4庁舎および4行政サービスセンター分合計）（単位：件）

届出の別	日本人	外国人	合計	【参考】 令和元年度
出生	276	4	280	254
死亡	473	0	473	442
転入	626	142	768	884
転出	776	126	902	1,090
転居	262	15	277	287
世帯変更	403	3	406	421
職権記載等	386	400	786	680
合計	3,202	690	3,892	4,058

③印鑑登録・廃止の受付および処理状況

令和2年度 登録：1,162件 廃止：423件 引換え交付：10件
令和元年度 登録：1,244件 廃止：456件 引換え交付：11件

(3) マイナンバーカード交付のための休日窓口を開設し、普及に努めました。また、各種証明書のコンビニ交付サービスを実施し、マイナンバーカードの利便性の向上を図りました。

- ①マイナンバーカード休日交付窓口（毎月第2・第4日曜日 午前8時30分から正午まで）
マイナンバーカード交付枚数 6,664枚（令和元年度：1,047枚）【累計：12,714枚】
（うち、休日マイナンバーカード交付枚数 459枚（令和元年度：57枚））
- ②マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付サービス
コンビニエンスストアでの証明書交付枚数 1,989枚（令和元年度：976枚）

(4) 平日の執務時間内に来庁できない方のために、毎週木曜日に窓口事務を午後7時まで延長しました。また、住民異動の多い3月下旬から4月上旬までの間、休日窓口を開設しました。

窓口延長、休日窓口の受付状況（単位：件）

区分	証明書交付	届出受付	収納	合計	【参考】 令和元年度
窓口延長	658	996	43	1,697	1,458
休日窓口	14	13	1	28	26

(5) 不正請求を抑止するため、住民票の写しや戸籍等抄本などの証明書を本人の代理人または第三者へ交付する際、その事実をお知らせする本人通知制度（事前登録）を推奨し、登録者に対して通知を行いました。

実施状況

区分	令和2年度末現在	令和元年度末現在
事前登録者数	306人	298人
本人通知件数	23件	10件

事業の成果

(1) 親族関係を登録公証する戸籍および様々な行政サービスの基礎資料となる住民基本台帳の管理を正確に行い、これらの公証を適切に処理することにより住民サービスの向上に努めました。

(2) 毎週木曜日の窓口延長に加え、住民異動届の多い3月下旬から4月上旬までの間、2日間の休日窓口を実施し、行政サービスの向上と平日の窓口混雑の緩和に努めました。

(3) マイナンバーカード申請時に必要な写真の無料撮影や、第2・第4日曜日（午前中）にマイナンバーカード交付の休日窓口を開設することで、手続の利便性向上に努めました。また、広報紙や伊吹山テレビで積極的に周知した結果、マイナンバーカードの交付枚数やコンビニエンスストアでの諸証明の発行枚数が増加しました。

(4) 窓口アンケート結果

- ①実施期間：8月3日～31日
②回答数：99件
③回答結果：職員の挨拶や身だしなみ …良い 84%、普通 15%、悪い 1%
説明のわかりやすさ …良い 82%、普通 15%、悪い 1%、未回答 2%
待ち時間について …早い 63%、普通 28%、遅い 1%、未回答 8%
総合評価 …満足 92%、普通 7%、不満 1%

事業名	継続	福祉医療費助成事業				主管課	市民部 市民保険課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	276,963,000	285,130,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	72,360,104	82,378,002		
決算額	257,644,838	275,542,220	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	99,250,609	31,763,628		
執行率(%) / 増減率(%)	93.0	▲ 6.5	96.6	一般財源	86,034,125	161,400,590	

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
	広告事業 5,000円 福祉医療費高額療養費返還金 38,367,983円 福祉医療費返納金 74,626円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 44,588,000円 市町村振興協会市町交付金 16,215,000円

事業コスト	事業費	人件費(5.00 人役)	計
決算額	257,645 千円	35,260 千円	292,905 千円
市民1人当たり(38,455 人)	6,700 円	917 円	7,617 円

事業の目的および内容

乳幼児や障がい者(児)、母子・父子家庭など福祉医療費助成制度による医療費の助成および小中学生の医療費、精神入院医療費、心身障がい者(児)などの医療費の助成を行うことにより、保健の向上と福祉の増進を図ります。

事業の実績

(1) 福祉医療費助成費 件数=レセプト件数

区 分	令和2年度		令和元年度	
	件 数	助 成 額	件 数	助 成 額
乳幼児	25,816 件	51,942,132 円	35,879 件	61,816,531 円
重度心身障がい者(児)	6,276 件	53,099,850 円	6,825 件	47,778,836 円
低所得老人	8,697 件	11,776,888 円	8,998 件	12,401,397 円
母子家庭	6,070 件	16,331,437 円	6,860 件	19,459,440 円
父子家庭	464 件	1,923,315 円	402 件	1,063,971 円
ひとり暮らし(高齢)寡婦	227 件	1,594,215 円	236 件	1,322,957 円
精神障がい者(児)	2,096 件	3,305,932 円	2,064 件	3,205,639 円
重度心身障がい老人	9,011 件	32,428,009 円	9,504 件	34,904,688 円
精神障がい老人	312 件	452,057 円	293 件	492,843 円
計	58,969 件	172,853,835 円	71,061 件	182,446,302 円

(2) 市単独医療費助成費 件数=レセプト件数

区 分	令和2年度		令和元年度	
	件 数	助 成 額	件 数	助 成 額
小中学生(児童・生徒)	27,092 件	56,908,232 円	33,022 件	67,355,610 円
精神科入院	290 件	4,043,454 円	269 件	3,672,461 円
知的障がい者(児)	147 件	444,656 円	268 件	857,817 円
身体障がい者(児) (手帳3級拡充分)	3,770 件	11,300,953 円	1,769 件	5,525,243 円
計	31,299 件	72,697,295 円	35,328 件	77,411,131 円

事業の成果

乳幼児や障がい者(児)、母子・父子家庭など福祉医療費助成制度による医療費助成、および市単独の小・中学生の医療費無料化、精神科入院医療費、知的障がい者(児)などの医療費助成を行ってきました。令和元年8月から市単独新規事業として身体障害者手帳(3級)保持者への医療費助成を拡充し、保健の向上と福祉の増進、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることができました。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 後期高齢者医療費	決算書	96 ~ 97 ページ																								
事業名	継続	後期高齢者医療事業				主管課	市民部 市民保険課																								
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度																								
予算額	552,248,000		531,432,000		国費	0	0																								
うち繰越	0		0		県費	73,936,404	69,349,391																								
決算額	550,758,072		529,341,155		市債	0	0																								
うち繰越	0		0		その他	0	0																								
執行率(%) / 増減率(%)	99.7	+4.0	99.6		一般財源	476,821,668	459,991,764																								
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)																											
事業コスト		事業費		人件費(5.00人役)		計																									
決算額		550,758 千円		35,260 千円		586,018 千円																									
市民1人当たり (38,455人)		14,322 円		917 円		15,239 円																									
被保険者1人当たり (6,187人)		89,019 円		5,699 円		94,718 円																									
事業の目的および内容																															
<p>(1) 後期高齢者医療制度において、保険者である県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費と医療給付等に関する経費のうち、市が負担する額を県後期高齢者医療広域連合へ支払います。</p> <p>(2) 保険料の軽減額と事務費、健康診査に要した経費と県後期高齢者医療広域連合からの受託事業収入額との差額を後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出し、後期高齢者医療事業の着実な運営や高齢者の健康づくりを推進します。</p>																															
事業の実績																															
<p>(1) 県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金 12,088,155 円 (①+②) 県後期高齢者医療広域連合の運営のため、派遣職員の人件費、電算システム管理費、健康診査事業等の経費を負担しました。 負担金割合：均等割：10% 高齢者人口割：45% 人口割：45%</p> <p>① 県後期高齢者医療広域連合一般会計 2,073,206円 (均等割 329,942円 高齢者人口割 988,115円 人口割 755,149円)</p> <p>② 県後期高齢者医療広域連合特別会計 10,014,949円 (均等割 1,593,836円 高齢者人口割 4,773,246円 人口割 3,647,867円)</p>																															
<p>(2) 医療給付費負担金 416,764,223 円 高齢者の医療の確保に関する法律(以下「高確法」という。)第98条に基づき、医療費(療養給付費、療養費、訪問看護療養費等)に対する公費負担をしました。</p>																															
<p>(3) 医療給付関連経費負担金 17,751,347円 (①+②) 診療報酬請求明細書内容の審査を国民健康保険団体連合会に委託する経費を負担しました。</p> <p>① 審査支払手数料 11,320,227円 ② 事務代行委託料 6,431,120円</p>																															
<p>(4) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 104,154,347円 (①+②+③)</p> <p>① 保険基盤安定繰出金(負担割合：県費3/4、市1/4) 98,581,873円 低所得者等に対して、保険料の減額を行った額を基礎として、その算定した金額を後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出しました。 高確法第99条第1項によるもの(低所得者分) 高確法第99条第2項によるもの(被扶養者分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象者数</th> <th>軽減額</th> <th></th> <th>対象者数</th> <th>軽減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7割軽減</td> <td>2,247人</td> <td>69,487,068円</td> <td>5割軽減</td> <td>25人</td> <td>419,085円</td> </tr> <tr> <td>5割軽減</td> <td>928人</td> <td>20,478,483円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2割軽減</td> <td>917人</td> <td>8,197,237円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>② 事務費繰出金 4,418,965円 ③ 健康診査事業繰出金(被保険者の健康診査に係る経費分) 1,153,509円</p>									対象者数	軽減額		対象者数	軽減額	7割軽減	2,247人	69,487,068円	5割軽減	25人	419,085円	5割軽減	928人	20,478,483円				2割軽減	917人	8,197,237円			
	対象者数	軽減額		対象者数	軽減額																										
7割軽減	2,247人	69,487,068円	5割軽減	25人	419,085円																										
5割軽減	928人	20,478,483円																													
2割軽減	917人	8,197,237円																													
事業の成果																															
<p>滋賀県後期高齢者医療広域連合への経費の負担や後期高齢者医療事業特別会計へ繰出しを行うことにより、安定的な事業運営を行うことができました。</p>																															

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	決算書	72 ~ 75 ページ
事業名	継続	地域福祉事業				主管課	くらし支援部 福祉政策課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)		2年度	元年度	
予算額	107,245,000	107,431,000	国費	15,723,980	15,944,725		
うち繰越	0	0	県費	7,291,090	7,089,857		
決算額	102,062,487	105,699,383	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	2,868,638	1,373,602		
執行率(%) / 増減率(%)	95.2	▲ 3.4	98.4	一般財源	76,178,779	81,291,199	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,912,000円				
			福祉対策基金繰入金 856,000円				
			旧山東生涯学習センター維持管理経費負担金 69,638円				
			法律相談料 31,000円				
事業コスト		事業費	人件費(3.65人役)	計			
決算額		102,062 千円	25,740 千円	127,802 千円			
市民1人当たり(38,455人)		2,654 円	669 円	3,323 円			
1自治会当たり(107自治会)		953,850 円	240,561 円	1,194,411 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 地域福祉の担い手、地域福祉、地域支え合いコーディネート機能を強化するため、地域福祉の中核団体として活動する米原市社会福祉協議会へ運営費(地域福祉に係る人件費分)に補助金を交付します。</p> <p>(2) 地域での見守りや相談役といった地域福祉を支える担い手である民生委員・児童委員および主任児童委員の活動を支援するとともに、複雑化、多様化する地域課題の解決に向けて各委員の資質向上を図ります。</p> <p>(3) ボランティア活動の充実および振興を図るため、ボランティアセンターを運営します。</p> <p>(4) 地域共生社会の実現に向けて、身近な圏域で市民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりや、育児、介護、障がい、貧困、更には育児と介護に同時に直面する家庭などの世帯全体の複合化、複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりを推進します。</p> <p>(5) 認知症高齢者の増加や障がい者の地域生活への移行など、今後増大が見込まれる成年後見制度の利用ニーズに対応するため、関係機関と連携した権利擁護センターを運営します。</p> <p>(6) 高齢者等の居場所づくりや元気な高齢者が活躍できる場づくり、日常生活の困りごとなどを手助けする生活支援サービスの提供など、地域住民が主体となって取り組む「地域お茶の間創造事業」等に対する支援を行い、持続可能な自立した地域づくりと互助によるコミュニティの再構築、地域の活性化を図ります。</p> <p>(7) 地域課題に取り組む人材や組織の育成、解決に必要な取組を通じて、多様な主体が参加する広域的な支え合いの仕組みづくりを目指し、市民の支え合い活動の拠点となる地域支え合いセンターを運営します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 社会福祉協議会支援事業</p> <p>米原市社会福祉協議会に対し、地域福祉の推進に関わる職員人件費等(補助率10/10)と法人運営に関わる職員人件費の補助(補助率1/2)を行い、活動支援を行いました。</p> <p>社会福祉協議会運営費等補助金 55,800,000円</p> <p>社会福祉協議会を運営するために必要な人件費(13人分の1/2)</p> <p>地域福祉推進に必要な人件費(9人分) 地域福祉企画立案事業、小地域福祉活動支援事業、相談支援事業、地域福祉活動団体支援事業 等</p>							

事業の実績

(2) 民生委員会支援事業

民生委員・児童委員および主任児童委員の活動経費等についての補助を行い、円滑に活動ができるよう支援を行いました。

令和3年3月31日現在 民生委員・児童委員：126人（うち主任児童委員：8人）

民生委員児童委員協議会連合会補助金 12,051,652円

活動内容	件数	活動内容	日数等
困り事相談（R2新規）	25件	主に高齢者世帯や障がい者世帯等の地域で孤立傾向にある要支援者へ声掛けし、コロナ禍における困り事の把握と関係機関との調整を行った。	R2年5月～
活動件数	2,233件	活動日数（延べ）	13,038日
地域福祉活動、行事参加	7,185件	75歳以上ひとり暮らし	720人
訪問件数	8,037件	高齢者バースデー訪問事業	
連絡調整件数	3,589件	※1人平均：103日／年間（R1：110日／年間）	

(3) ボランティアセンター運営事業

米原市社会福祉協議会にボランティアセンター運営業務の委託を行い、多様なニーズに対応する養成講座の開催や福祉学習、啓発の実施などの人材育成、更にはボランティア活動をする人が地域で活躍できるよう支援しました。

ボランティアセンター運営事業委託料 2,260,500円

各種ボランティア養成講座7回 参加人数：延べ33人

(4) まいばら協働提案事業補助金（1団体） 458,000円

協働団体：米原市社会福祉協議会（新規1年目）

事業名称：自助・互助による福祉移動支援事業

移動手段の確保が難しい人に対し、貸出専用の福祉車両を整備し、家族や近隣住民、ボランティアが車両を借り受け、対象者の送迎を行うことにより、地域住民の自助・互助による移動支援体制の構築に取り組みました。

(5) 相談支援包括化推進事業

地域共生社会の実現に向けて、育児、介護、障がい、貧困などの世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりと、身近な圏域で市民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりに取り組みました。

相談支援包括化推進事業委託料 6,237,000円

身近な相談拠点の設置事業委託料 11,847,000円

(6) 権利擁護事業

知的障がい、精神障がい等により判断能力が不十分な人の権利や財産を守り、親族等の身寄りがない場合などにより保護が受けられない事態を防ぐため、家庭裁判所に対し後見開始の審判申立てを行うとともに、報酬等の必要な費用を負担することが困難な人に対し、助成を行いました。

また、日常生活に不安のある高齢者や障がい者およびその家族等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるように福祉サービスの利用手続や財産管理の援助、悪質商法等の権利侵害、複雑な契約や相続等の法律行為についての相談・助言、成年後見制度の利用支援等を行う権利擁護センターを設置し、誰もが安心して暮らすことのできる福祉のまちづくりの推進に努めました。

権利擁護センター運営事業委託料 3,999,600円

成年後見制度利用支援助成金（2件分） 528,000円

(7) 高齢者等居場所づくり事業

住民が主体となって取り組む居場所づくり事業を中心とした高齢者等の見守りや、生活支援等の支え合い活動の拡大を図るため、団体の支援を行いました。令和2年度は新たに3団体が立ち上がりました。コロナ禍においては、居場所事業を休止している期間中に訪問や電話等による見守り活動を推進しました。

また、居場所において筋肉量や体脂肪率を測定することができる体組成計等を活用した体力測定会を14団体に実施しました。

事業の実績

地域お茶の間創造事業費補助金（25団体） 1,330,000円

団体名	新規／継続	地域	補助金額
野一色みまもりたい	継続	野一色	71,000円
能登瀬お茶の間クラブ	継続	能登瀬	16,000円
枝折おたすけ隊	継続	枝折	30,000円
生活支援ボランティアグループ	継続	天満	20,000円
大野木長寿村まちづくり会社	継続	大野木	100,000円
みなわか	継続	河南	47,000円
世継サロン	継続	世継	100,000円
上丹生結いの会	継続	上丹生	80,000円
岩脇まちづくり委員会	継続	岩脇	68,000円
須川歩楽るん教室	継続	須川	40,000円
絆千福の会	継続	高番	50,000円
すみれ会	継続	すみれが丘	29,000円
下丹生お茶の間クラブ	継続	下丹生	80,000円
Take-Liaison	継続	長沢	54,000円
いきいきふれあいサロン賀目山	継続	賀目山	20,000円
いこいカフェ	継続	大清水	44,000円
ルポリーベサロット	継続	近江地域	80,000円
醒井絆会	継続	醒井	51,000円
西円寺自治会	継続	西円寺	22,000円
寺倉自治会	継続	寺倉	50,000円
池下お茶の間創造事業「ほっこり」運営委員会	継続	池下	80,000円
（特非）わか	継続	米原	80,000円
小田お茶の間サロン	新規	小田	45,000円
日光寺ダンベル体操会	新規	日光寺	53,000円
ほな憩家	新規	伊吹	20,000円
合 計			1,330,000円

(8) 地域支え合いセンター運営事業

生活支援コーディネーターを配置し、移動販売サービスなどの受入調整を行ったほか、地域お茶の間創造事業活動団体情報交換会を開催しました。

移動販売の受入調整：529回（15か所）

地域支え合いセンター運営事業委託料 1,553,200円

事業の成果

- 4地域それぞれに配置された地域福祉推進員（コミュニティソーシャルワーカー）が自治会単位での懇談会や活動支援を目的とした講座、生活支援活動等の情報提供活動等を行うことにより、地域福祉の推進や地域支え合いコーディネート機能の強化を図ることができました。
- 住民の身近な相談役である民生委員・児童委員および主任児童委員の地域での見守り活動や困り事相談事業を実施する等により、地域福祉の推進につながることができました。
- ボランティアセンターが様々なボランティア養成講座等を開催し、支援を必要とする人とのマッチングを図ることで、活動者が自らの力を発揮し、市民の生き生きとしたボランティア活動が促進される環境づくりに支援を行いました。
- 車に乗れない方や公共交通機関を利用しにくい方の移動手段を、互助や共助等により確保し、通院等のあらゆる用途で利用されたことにより、要支援者のQOL（生活の質）の向上を推進することができました。
- 必要な支援をコーディネートする相談支援包括化推進員やコミュニティソーシャルワーカーを配置することにより、相談機関のネットワーク化を図り、総合的な支援体制づくりを推進しました。
- 地域における権利擁護支援を取り巻く状況が大きく変化している中で、権利擁護に関する相談支援、法人後見等成年後見制度支援および日常生活自立支援事業を一体的に取り組むことにより、様々な主体が連携する権利擁護体制の構築につながりました。
- 居場所を拠点にした住民主体の活動により、互助による地域支え合い体制の構築や高齢者の生きがいづくりなど、取組の成果が拡大しました。
- 地域課題に取り組む人材や団体の育成、地域における生活支援等サービスの提供体制の構築に向けた資源開発およびネットワークの構築を進めることにより、多様な主体が参加する広域的な支え合いを推進することができました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 社会福祉施設費	決算書	82 ~ 85 ページ
事業名	継続	社会福祉施設管理運営事業				主管課	くらし支援部 福祉政策課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)		2年度	元年度	
予算額	147,006,000	170,555,000	国費	0	0		
うち繰越	0	0	県費	0	4,590,000		
決算額	144,366,432	166,053,750	市債	6,700,000	12,600,000		
うち繰越	0	0	その他	1,659,500	1,723,500		
執行率(%) / 増減率(%)	98.2	▲ 13.1	97.4	一般財源	136,006,932	147,140,250	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			診断書等交付手数料 1,659,500円				
事業コスト		事業費	人件費(0.75人役)	計			
決算額		144,366 千円	5,289 千円	149,655 千円			
市民1人当たり(38,455人)		3,754 円	138 円	3,892 円			
診療所利用者1人当たり(40,289人)		3,583 円	131 円	3,714 円			
貸館利用者1人当たり(22,724人)		6,353 円	233 円	6,586 円			
事業の目的および内容							
指定管理者制度の導入により民間事業者等のノウハウを活用し、サービスの向上を図りながら、より効率的な施設の管理運営を行います。							
事業の実績							
(1) 医療関係施設							
地域包括ケアセンターいぶき管理運営費 39,244,659円							
地域包括ケアセンターいぶきに複数医師を配置し、4診療所(地域包括ケアセンターいぶき、吉槻診療所、大久保出張診療所、板並出張診療所)を運営しました。また、老朽化した事務用備品等の更新を行いました。さらに、施設に併設する介護老人保健施設は、病状が安定し治療や入院の必要はないものの、リハビリを含む看護や介護などのケアが必要な人にサービスを提供しました(入所ベット数:60床)。							
①指定管理委託料 8,639,000円、指定管理委託料(過年度分) 14,820,060円 〔指定管理者:(公社)地域医療振興協会〕							
②事務用備品(事務用パソコン等) 9,066,200円							
③施設管理用備品(適温配膳車、スチームコンベクション、冷凍冷蔵庫) 2,854,500円							
④旧東草野小中学校一部改修工事設計業務 1,254,000円							
地域包括ケアセンターいぶき利用者数 (単位:人)							
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
診療所	年間延数	19,481	19,612	19,180	18,468	17,128	
	1日平均	80	80	79	77	70	
介護老人保健施設		19,969	20,035	20,155	19,850	19,381	
通所リハビリテーション事業		3,036	3,981	4,301	4,197	4,206	
訪問看護事業		1,348	1,170	834	729	690	
※診療所については吉槻診療所、板並出張診療所および大久保出張診療所の利用者数を含む。							

事業の実績

地域包括医療福祉センター管理運営費 71,452,417円

近江診療所および米原診療所を運営し、地域における包括的かつ継続的な在宅医療を提供しました。また、施設に併設する子育て支援棟において、心身に障がいのある児童等の早期療育や集団生活への円滑な移行を促進するために「米原市児童発達支援センター」を運営し、障がいのある児童の学童保育といわれる放課後等デイサービス事業等を実施しました。

- ①指定管理委託料 55,485,000円〔指定管理者：（公社）地域医療振興協会〕
- ②医療用機器使用料 7,359,472円
- ③事務用備品（事務用パソコン等） 5,846,170円
- ④非常用自家発電設備設置工事設計業務 1,276,000円

地域包括医療福祉センター、米原診療所利用者数

（単位：人）

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
近江診療所＋米原診療所		17,934	20,961	22,372	25,140	23,161
児童発達支援センター（てらす）	児童発達支援（ひまわり）	2,237	2,254	2,631	2,630	2,320
	放課後等デイサービス（たいよう）	1,573	2,594	3,545	3,838	4,142
	保育所等訪問支援（さくらんぼ）	34	328	336	354	341
	児童発達相談支援（ふたば）	74	169	313	539	450

（2）福祉関係施設

地域福祉センター管理運営費 22,526,840円

出前講座による介護予防および認知症予防の啓発のほか、運営推進委員や関係団体との協働による体験型イベントや全世代の地域住民に向けた福祉学習の啓発の実施など、地域住民が安心して暮らし続けられるよう地域福祉推進の拠点としてセンターを運営しました。

- ①伊吹健康プラザ愛らんど（地域福祉支援センター、保健センター）
指定管理委託料 7,005,672円〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
貸館による利用者数 7,945人（令和元年度：5,334人）
- ②米原地域福祉センターゆめホール（地域福祉支援センター）
指定管理委託料 8,524,208円〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
貸館による利用者数 7,329人（令和元年度：6,779人）
- ③近江地域福祉センターやすらぎハウス（地域福祉支援センター）
指定管理委託料 6,522,345円〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
貸館による利用者数 7,450人（令和元年度：8,909人）

（3）社会福祉施設等維持補修事業

高齢者福祉施設等長寿命化整備計画に基づき、高齢者福祉施設等の中長期的な更新および維持管理等を効率的かつ効果的に進めるため、設計委託を行いました。

ケアセンターいぶき空調設備改修工事設計委託 2,475,000円
やすらぎハウス長寿命化工事設計委託 7,535,000円
社会福祉施設修繕工事（2件） 1,132,516円

事業の成果

指定管理者によって、各施設の適切な管理運営が行われました。

医療関係施設である地域包括ケアセンターいぶきおよび地域包括医療福祉センターふくしあでは、各地域ケア圏域における在宅医療サービスの核となる施設として、医療や訪問看護およびリハビリ等のチーム運営により、24時間365日必要なサービスを必要なタイミングで柔軟に提供する在宅支援が実施できました。また、福祉関係施設においては、地域福祉の推進施設として福祉活動やボランティア活動などの事業が展開され、多くの市民が利用されるとともに、各施設に応じた利用者サービスの向上が図れました。

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費	決算書	92 ~ 95	ページ																		
事業名	継続	医療・保健体制等整備事業						主管課	くらし支援部 福祉政策課																				
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)		2年度		元年度																				
予算額	25,896,000		24,183,000		国 費		3,619,000		0																				
うち繰越	0		0		県 費		0		0																				
決算額	16,880,292		22,860,377		市 債		0		0																				
うち繰越	0		0		その他		1,177,306		1,177,266																				
執行率(%) / 増減率(%)	65.2	▲ 26.2	94.5			一般財源		12,083,986		21,683,111																			
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)																									
① 救急救命センター運営事業補助に関し、医療機関全体としての収益が高かったことにより補助執行率が50%になったため。				診療施設管理経費負担金				1,177,306円																					
事業コスト			事業費		人件費(1.32 人 役)		計																						
決算額			16,880 千円		9,309 千円		26,189 千円																						
市民1人当たり(38,455 人)			439 円		242 円		681 円																						
事業の目的および内容																													
<p>(1) 小児救急医療および後方医療への事業負担を行い、医療や公衆衛生などの保健活動を円滑に推進し、市民が安心できる医療体制の構築と維持管理を図ります。</p> <p>(2) 地域における救急医療の機能を維持し、充実した医療の提供が図れるよう、救命救急センター事業への補助を行います。</p> <p>(3) 山東西部診療施設へ継続的な医療体制が維持できるよう、運営支援を行います。</p>																													
事業の実績																													
<p>医療・保健体制等整備事業 16,880,292円</p> <p>1次救急医療機関のバックアップ体制を確保するため、後方医療機関（市立長浜病院および長浜赤十字病院）に対して、診療体制整備に要する経費の一部を負担しました。</p> <p>また、山東西部地域の医療体制を維持するため、診療施設への運営支援を行い地域医療の確保を図りました。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">長浜米原休日急患診療所事務委託料</td> <td style="width: 20%;">3,619,395円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>小児救急医療支援事業負担金</td> <td>2,702,200円</td> <td>(長浜赤十字病院)</td> </tr> <tr> <td>後方医療機関確保対策負担金</td> <td>942,000円</td> <td>(市立長浜病院)</td> </tr> <tr> <td>救命救急センター事業費助成金</td> <td>5,136,000円</td> <td>(長浜赤十字病院後方医療負担金分含む。)</td> </tr> <tr> <td>山東西部医療体制推進交付金</td> <td>1,357,126円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長浜赤十字病院産科医確保支援事業補助金</td> <td>259,000円</td> <td></td> </tr> </table>												長浜米原休日急患診療所事務委託料	3,619,395円		小児救急医療支援事業負担金	2,702,200円	(長浜赤十字病院)	後方医療機関確保対策負担金	942,000円	(市立長浜病院)	救命救急センター事業費助成金	5,136,000円	(長浜赤十字病院後方医療負担金分含む。)	山東西部医療体制推進交付金	1,357,126円		長浜赤十字病院産科医確保支援事業補助金	259,000円	
長浜米原休日急患診療所事務委託料	3,619,395円																												
小児救急医療支援事業負担金	2,702,200円	(長浜赤十字病院)																											
後方医療機関確保対策負担金	942,000円	(市立長浜病院)																											
救命救急センター事業費助成金	5,136,000円	(長浜赤十字病院後方医療負担金分含む。)																											
山東西部医療体制推進交付金	1,357,126円																												
長浜赤十字病院産科医確保支援事業補助金	259,000円																												
事業の成果																													
<p>(1) 初期救急や休日急患診療所の安定した運営および2次救急医療機関の医師等への負担軽減が図れました。</p> <p>(2) 湖北圏域の医療体制について、長浜市とも連携し、小児救急医療をはじめ、救急患者の適切な医療体制の確保に努めました。</p>																													

事業名	継続	高齢者福祉事業	主管課	くらし支援部 高齢福祉課
-----	----	---------	-----	-----------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	12,494,000	188,000	国 費	10,267,000	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	10,305,696	44,947	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	21,000	0
執行率(%) / 増減率(%)	82.5 / +22,828.6	23.9	一般財源	17,696	44,947

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
② 在宅介護緊急応援金を給付したため。	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 21,000円

事業コスト	事業費	人件費(0.20人役)	計
決算額	10,306 千円	1,410 千円	11,716 千円
市民1人当たり(38,455人)	268 円	37 円	305 円

事業の目的および内容

(1) 市内の介護サービス事業所における介護職員従事者の増加や定着、スキルアップを図るため、介護職員初任者研修の修了者であって、現に介護職員として勤務している人への奨励金を交付します。

(2) 緊急事態宣言の発出により、通所および短期入所サービスを利用している方のうち、家族で対応が可能な場合、できる限りの利用自粛が求められたことから、介護サービス利用者およびその家族に対し、心理的、経済的負担の軽減を図るため、在宅介護緊急応援金を給付します。

事業の実績

(1) 介護職員初任者研修奨励金事業 21,000円

市内の介護保険サービス事業所における介護職員従事者の増加と定着およびスキルアップを図るために、介護職員初任者研修の修了者であって、現に介護職員として勤務されている方に対して、奨励金を交付しました。

(対象者：1人)



【介護職員初任者研修】

(2) 在宅介護緊急応援金 9,376,000円

新型コロナウイルス感染症の影響により、通所介護サービスの利用自粛が要請されている中、特に介護が必要な要介護3以上の方で、在宅で介護サービスを利用されている方に対して、応援金を給付しました。

区分	金額	対象者	合計
要介護3	20,000円	212人	4,240,000円
要介護4	23,000円	120人	2,760,000円
要介護5	27,000円	88人	2,376,000円

事業の成果

(1) 介護職員初任者研修奨励金事業等を実施することにより、介護職員の技術の向上と介護従事者の確保に努めるとともに、質の向上につながる支援を行いました。

(2) 在宅介護緊急応援金の給付により、在宅サービス利用者の心理的・経済的負担を軽減することができました。

事業名	継続	高齢者福祉環境整備事業	主管課	くらし支援部 高齢福祉課
-----	----	-------------	-----	-----------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	41,151,000	0	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	41,151,000	0
決算額	41,151,000	0	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	100.0 / -	- / -	一般財源	0	0

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.10人役)	計
決算額	41,151 千円	705 千円	41,856 千円
市民1人当たり(38,455人)	1,070 円	18 円	1,088 円

事業の目的および内容

地域に開かれた良質なサービスを提供することができるよう、第7期介護保険事業計画に位置付けている地域密着型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の施設整備費等について助成を行います。

事業の実績

- (1) 介護施設等開設準備経費補助金 7,551,000円
看護小規模多機能型居宅介護施設の開設に当たり、初年度備品の整備に要する費用について、助成を行いました。
- (2) 地域密着型サービス施設整備事業補助金 33,600,000円
地域に開かれた良質なサービスを提供することができるよう、第7期介護保険事業計画に位置付けられている地域密着型サービスの整備に要する費用について、助成を行いました。
交付対象事業者：社会福祉法人ひだまり
補助対象施設：看護小規模多機能型居宅介護



【看護小規模多機能型居宅介護施設】



: 看護小規模多機能部門 (312.95㎡)
 : 障がい福祉部門 (429.84㎡)

●看護小規模多機能型居宅介護施設への「通い」を中心として、短期間の「宿泊」や利用者の自宅への「訪問（介護）」、看護師などによる「訪問（看護）」を状況に応じて組み合わせることで、介護と看護の一体的なサービスの提供を受けることができるサービスです。

事業の成果

第7期介護保険事業計画に位置付けている地域密着型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の整備を支援することにより、介護保険サービス事業所の確保を図ることができました。また、整備に加えて開設支援を行ったことにより、計画の着実な遂行および介護保険サービス事業所の充実を図ることができました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	決算書	76 ~ 79 ページ
事業名	継続	高齢者生きがい支援事業				主管課	くらし支援部 高齢福祉課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	23,085,000		29,284,000		国費	0	0
うち繰越	0		0		県費	1,347,000	1,448,000
決算額	22,472,100		27,828,308		市債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	97.3	▲ 19.2	95.0		一般財源	21,125,100	26,380,308
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.60人役)		計	
決算額		22,472 千円		4,231 千円		26,703 千円	
市民1人当たり(38,455人)		584 円		110 円		694 円	
事業の目的および内容							
高齢者が住み慣れた地域で健康を維持し、生き生きとした生活を送るための生きがいづくり活動や社会参加を促進する高齢者団体等の活動を支援します。							
事業の実績							
(1) 敬老祝金支給事業							
令和2年9月1日を基準日として、市内に居住される満88歳、満100歳を迎えられた高齢者の方の長寿をお祝いし、敬老祝金を支給しました。							
敬老祝金 1,596,000円							
支給対象者：297人(令和元年度：359人)							
満88歳(3,000円)：282人、満100歳(50,000円)：15人							
(2) 老人クラブ活動支援事業							
生きがいづくりや健康づくりに取り組む老人クラブの活動に対して補助を行い、高齢者の社会参加を促進しました。							
老人クラブ連合会等活動事業費補助金 5,518,000円							
単位老人クラブ活動事業分 1,870,000円							
老人クラブ連合会活動事業分 1,200,000円							
老人クラブ連合会創造推進員設置分 2,448,000円							
①単位老人クラブ数：24クラブ(令和元年度：29クラブ)							
②会員数：1,802人[令和3年3月31日現在] (令和元年度：2,292人)							
(3) シルバー人材センター活動支援事業							
高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域社会における福祉の向上を図るため、市シルバー人材センターに補助を行い、活動を支援しました。							
高齢者就業機会確保事業費補助金 15,000,000円							
運営費(人件費、管理費分) 5,339,000円							
事業費(高齢者活用、現役世代雇用サポート事業分) 9,661,000円							
①会員数：775人[令和3年3月31日現在] (令和元年度：798人)							
②受注件数：2,196件/年(令和元年度：2,206件/年)							
事業の成果							
高齢者の方々が住み慣れた場所で楽しく過ごすことができる活動の場の提供や地域貢献を目的とした団体活動の支援、更には長寿のお祝い等を行うことにより、高齢者の生きがいづくりを支援することができました。							

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	決算書	76 ~ 79 ページ
事業名	継続	高齢者入所措置事業				主管課	くらし支援部 高齢福祉課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)		2年度	元年度	
予算額	24,735,000	25,159,000	国費	0	0		
うち繰越	0	0	県費	0	0		
決算額	22,130,420	24,354,477	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	5,078,631	6,030,746		
執行率(%) / 増減率(%)	89.5	▲ 9.1	96.8	一般財源	17,051,789	18,323,731	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			養護老人ホーム入所負担金 4,348,465円				
			高齢者施設入所負担金 730,166円				
事業コスト		事業費		人件費(0.10人役)		計	
決算額		22,130千円		705千円		22,835千円	
市民1人当たり(38,455人)		575円		18円		593円	
事業の目的および内容							
生活環境上の理由および経済的理由により自宅で生活が困難な高齢者を対象に、安定した生活を送ることができるよう施設入所に要する費用を負担し、入所者の日常生活を支援します。							
事業の実績							
(1) 養護老人ホーム入所措置事業				21,385,254円			
① 養護者不在等の理由により在宅生活が困難となった高齢者の養護老人ホームへの入所措置を行い、生活の維持および向上を図るための支援を行いました。							
② 措置の状況(令和3年3月末現在)							
区分		施設名		入所者			
養護老人ホーム		ながはま(長浜市)		7人			
		きぬがさ(東近江市)		1人			
		金亀荘(彦根市)		1人			
		星光の里(多賀町)		1人			
合計				10人			
令和2年度中の増減: ▲1人							
(2) 権利擁護(特別養護老人ホーム)入所措置				730,166円			
① 身体的および経済的な虐待等のやむを得ない事由により、自宅で養護を受けることが困難な高齢者の特別養護老人ホームへの入所措置を行い、安心した生活が送れるよう支援を行いました。							
② 措置の状況(令和3年3月末現在) 延べ措置人数: 2人							
区分		施設名		入所者			
特別養護老人ホーム		優・悠・邑(岐阜県関ヶ原町)		2人			
合計				2人			
事業の成果							
施設での適切な生活管理の下で援護が行われ、在宅で生活が困難な高齢者等の安定した生活の確保を図ることができました。							

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 高齢者福祉費	決算書	76 ~ 79 ページ
事業名	継続	介護予防生活支援事業				主管課	くらし支援部 高齢福祉課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	3,348,000		3,711,000		国 費	470,000	0
うち繰越	0		0		県 費	746,000	336,000
決算額	2,514,819		2,271,446		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	75.1	+10.7	61.2		一般財源	1,298,819	1,935,446
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
①降雪回数は例年より多かったが、住宅除雪費補助事業について申請が少なかったため。							
事業コスト		事業費		人件費(0.30人役)		計	
決算額		2,515千円		2,116千円		4,631千円	
市民1人当たり(38,455人)		65円		55円		120円	
事業の目的および内容							
高齢者の自立した日常生活を確保するため、各種在宅サービスを提供し、安心して住み慣れた地域で暮らすことができるよう支援します。							
事業の実績							
(1) 外出支援サービス事業 294,690円 移送車両による利用者と居宅医療機関等の間の送迎業務を米原市社会福祉協議会に委託し、高齢者の外出を支援しました。 利用件数：47件（令和元年度：191件）							
(2) 訪問理容サービス事業 39,000円 在宅の寝たきり高齢者に訪問の理容サービスを提供し、清潔で快適な生活が送れるよう支援しました。 利用件数：39件（令和元年度：32件）							
(3) 地域なじみの安心事業 44,000円 家族介護者の急な病気や事故等やむを得ない緊急時における安心を確保するため、24時間対応型の介護サービスを提供した事業者に対し助成を行いました。 利用件数：6件（令和元年度：12件）							
(4) 高齢者等住宅除雪費補助事業 30,000円 自力で除雪が困難な高齢者世帯などを対象に、除雪時の安全確保と不安の解消を図るため、除雪に要する経費の一部を助成しました。 利用件数：2件（令和元年度：0件）							
(5) 高齢者住宅小規模改造助成事業 1,493,000円 日常生活動作の低下に対応するための住宅改修に要する費用の助成を行い、高齢者の方の在宅生活の支援を行いました。 利用件数：12件（令和元年度：11件）							
事業の成果							
各種在宅サービスを提供することにより、高齢者が安心して自立した在宅生活を送ることができる環境づくりを推進したほか、介護者の負担軽減につなげることができました。							

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	8 社会福祉施設費	決算書	82 ~ 85 ページ																																
事業名	継続	デイサービスセンター管理事業				主管課	くらし支援部 高齢福祉課																																
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度																																		
予算額	30,916,000	10,813,000	国 費	0	0																																		
うち繰越	0	0	県 費	0	0																																		
決算額	24,398,795	10,733,905	市 債	0	0																																		
うち繰越	0	0	その他	0	0																																		
執行率(%) / 増減率(%)	78.9	+127.3	99.3	一般財源	24,398,795	10,733,905																																	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)																																			
①施設の貸付けおよび譲渡に伴う備品購入について、入札執行残が多額であったため。 ②施設の貸付けおよび譲渡に伴う備品を購入したため。																																							
事業コスト		事業費		人件費(0.40 人 役)		計																																	
決算額		24,399 千円		2,821 千円		27,220 千円																																	
市民1人当たり(38,455 人)		634 円		73 円		707 円																																	
事業の目的および内容																																							
指定管理者制度の導入により民間事業者等のノウハウを活用し、サービスの向上を図りながら、より効率的な施設の管理運営を行います。																																							
事業の実績																																							
<p>デイサービスセンター等管理運営費 24,398,795円</p> <p>地域住民との交流会の開催やサービス利用者への支援、設備の更新等、各施設で工夫を凝らしながら、利用者の増加およびサービスの質の向上につながる取組や地域活動を実施しました。</p> <p>令和2年度におけるデイサービスセンターの運営状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名(利用定員)</th> <th>指定管理委託料</th> <th>指定管理者</th> <th>延べ利用者数(令和元年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 北部デイサービスセンター(10人)</td> <td>1,749,194円</td> <td>米原市社会福祉協議会</td> <td>1,864人(1,774人)</td> </tr> <tr> <td>② 伊吹健康プラザ愛らんど(30人)</td> <td>0円</td> <td>米原市社会福祉協議会</td> <td>5,796人(5,832人)</td> </tr> <tr> <td>③ 山東健康福祉センター(30人)</td> <td>0円</td> <td>青祥会</td> <td>5,617人(5,709人)</td> </tr> <tr> <td>④ 柏原福祉交流センター(10人)</td> <td>449,000円</td> <td>米原市社会福祉協議会</td> <td>2,773人(2,639人)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 西部デイサービスセンター(30人)</td> <td>5,418,000円</td> <td>米原市社会福祉協議会</td> <td>5,911人(6,665人)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 米原地域福祉センターゆめホール(20人)</td> <td>0円</td> <td>米原市社会福祉協議会</td> <td>3,898人(3,985人)</td> </tr> <tr> <td>⑦ 近江地域福祉センターやすらぎハウス(35人)</td> <td>0円</td> <td>大樹会</td> <td>8,884人(9,042人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※②、③、⑥、⑦については令和3年度から無償貸付 (②および⑥：米原市社会福祉協議会、③：青祥会、⑦：大樹会) ※⑤については令和3年4月1日付けで無償譲渡(大樹会)</p>								施設名(利用定員)	指定管理委託料	指定管理者	延べ利用者数(令和元年度)	① 北部デイサービスセンター(10人)	1,749,194円	米原市社会福祉協議会	1,864人(1,774人)	② 伊吹健康プラザ愛らんど(30人)	0円	米原市社会福祉協議会	5,796人(5,832人)	③ 山東健康福祉センター(30人)	0円	青祥会	5,617人(5,709人)	④ 柏原福祉交流センター(10人)	449,000円	米原市社会福祉協議会	2,773人(2,639人)	⑤ 西部デイサービスセンター(30人)	5,418,000円	米原市社会福祉協議会	5,911人(6,665人)	⑥ 米原地域福祉センターゆめホール(20人)	0円	米原市社会福祉協議会	3,898人(3,985人)	⑦ 近江地域福祉センターやすらぎハウス(35人)	0円	大樹会	8,884人(9,042人)
施設名(利用定員)	指定管理委託料	指定管理者	延べ利用者数(令和元年度)																																				
① 北部デイサービスセンター(10人)	1,749,194円	米原市社会福祉協議会	1,864人(1,774人)																																				
② 伊吹健康プラザ愛らんど(30人)	0円	米原市社会福祉協議会	5,796人(5,832人)																																				
③ 山東健康福祉センター(30人)	0円	青祥会	5,617人(5,709人)																																				
④ 柏原福祉交流センター(10人)	449,000円	米原市社会福祉協議会	2,773人(2,639人)																																				
⑤ 西部デイサービスセンター(30人)	5,418,000円	米原市社会福祉協議会	5,911人(6,665人)																																				
⑥ 米原地域福祉センターゆめホール(20人)	0円	米原市社会福祉協議会	3,898人(3,985人)																																				
⑦ 近江地域福祉センターやすらぎハウス(35人)	0円	大樹会	8,884人(9,042人)																																				
事業の成果																																							
<p>指定管理者によって、各施設の適切な管理運営が行われました。</p> <p>近年、デイサービスセンターの民間参入が進み、公設デイサービスセンターとして保有する必然性が低いことから、民間事業者等に令和2年度末で指定管理期間の満了を迎える4つの施設を10年間の無償貸付、1つの施設を無償譲渡したことにより、令和3年度から事業を実施する民間事業者は長期的な見通しを持った事業展開や人材確保を図ることができるようになりました。</p>																																							

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	決算書	72 ~ 75 ページ
事業名	継続	社会福祉事業				主管課	くらし支援部 社会福祉課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	20,961,000		17,650,000		国 費	11,426,359	11,517,350
うち繰越	0		0		県 費	158,681	80,130
決算額	18,330,087		16,098,272		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	25,960	33,250
執行率(%) / 増減率(%)	87.4	+13.9	91.2		一般財源	6,719,087	4,467,542
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
				公共交通乗車券等販売事務手数料 25,960円			
事業コスト		事業費		人件費(4.00人役)		計	
決算額		18,330千円		28,208千円		46,538千円	
市民1人当たり(38,455人)		477円		734円		1,211円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 社会福祉活動の増進を図るため、地域で活動する社会福祉団体の活動に係る運営費等に対し補助金を交付します。(補助対象団体数：5団体)</p> <p>(2) 行旅病(死)人について、救護のための医療費等を支給し、また、目的地までの旅費の一部を援助するため近隣地までの旅費(鉄道乗車券)を支給します。</p> <p>(3) 高齢者および心身障がい者(児)の社会参加の促進に資するため、公共交通機関であるバスの利用に係る経費の一部を助成します。</p> <p>(4) 生活困窮者自立支援法に基づき、「第2のセーフティネット」を強化し、複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、包括的な相談支援や就労支援等を実施し、生活困窮者の自立をより一層支援します。</p> <p>(5) 発達障がいのある人やその疑いのある人およびその家族に対して、専門的な相談、指導、検査等を行うことで、心身の発達を継続的かつ総合的に支援します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 社会福祉団体支援事業 市内社会福祉団体に対し支援を行いました。 798,000円 更生保護女性会、ボランティア連絡協議会、遺族会、保護司会、赤十字奉仕団</p> <p>(2) 行旅病(死)人取扱事業 行旅病人に対し医療費や交通費の支援を行いました。 89,685円(乗車券：108枚、病人：0人、死亡：0人) [令和元年度 96,680円(乗車券：99枚、病人：1人、死亡：0人)]</p> <p>(3) バス乗車助成事業 [()内は令和元年度の実績] 市の公共交通(バス)の乗車券購入に対して助成しました。 ①バス乗車助成(高齢者用定期券小判手形の助成) 対象者：70歳以上の方 補助率：1/2 利用者数 延べ人数：163人(224人)、助成金額：609,700円(839,000円) 1か月券：11枚(13枚)、3か月券：53枚(76枚)、6か月券：99枚(135枚) ②バス乗車助成[回数券助成] 対象者：身体、知的、精神障害者手帳所持者 補助率：1/2 利用者実人員：6人(6人)、助成金額：161,000円(177,000円)</p> <p>(4) 生活困窮者自立支援事業 生活保護に至っていない生活困窮者に対し支援を行いました。 生活困窮者自立支援事業委託料 13,297,900円 相談支援者延べ人数：1,312人 住居確保給付金(受給者3人) 369,000円</p>							

事業の実績

(5) 発達障がい支援事業

① 発達検査および相談の実施

発達障がい者（児）およびその家族に対して、相談支援や発達検査を行いました。

発達検査件数57件

（令和元年度：41件）

相談者数127人、延べ件数426件

（令和元年度：105人、延べ423件）

乳幼児発達相談171人、延べ件数186件

（令和元年度：182人、延べ204件）

② 研修会の実施

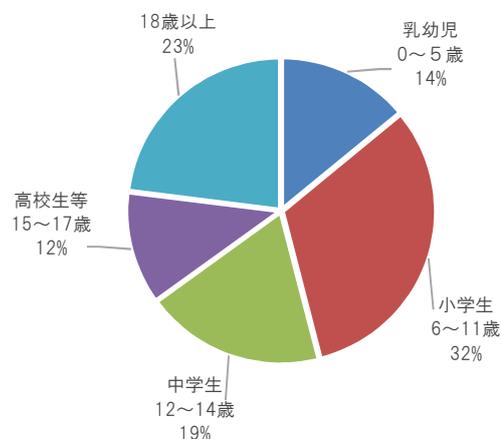
発達障がいに対する正しい理解や知識を広めるため、研修会を開催しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン研修を実施しました。

開催日：令和3年2月13日から3月1日まで

会場：オンライン

動画再生回数：1,070回

内容：おうちでできる！発達をうながす遊びや関わり



【相談の対象となる者の年齢 (%)】

③ まいばら親子教室を実施

心身の発達の遅れや偏りの疑いがある乳幼児およびその保護者が、小集団での遊びを経験することで乳幼児の自信と自尊心を高め、親子の成長を促進する場とするとともに、発達に不安を持つ保護者同士の交流促進を図りました。

実施回数：23回 延べ利用者：118組

④ 巡回相談の実施

地域の保育所、幼稚園、認定こども園、学校、放課後児童クラブ、家庭等を訪問し、助言を行いました。

実施回数（延べ人数）：地域の保育園、幼稚園、認定こども園 27回（50人）

放課後児童クラブ 12回（13人）

事業の成果

社会福祉団体の活動を支援したことにより、地域における社会福祉活動の増進と団体の活性化を図ることができました。また、高齢者や心身障がい者（児）に対し交通費の負担軽減を行い、活動の場の確保、社会参加を促進することができました。

生活困窮者に対しては、自立に向けた支援を行うことができました。

発達支援センターにおいては、放課後児童クラブ、保育所・幼稚園・認定こども園に巡回相談を実施し、個々に応じた保育につなげました。研修会により保護者等の発達障がいに対する理解が深まるとともに、親子教室を通じて子育ての悩みの軽減やスムーズな就園や療育につなげることができました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	決算書	72 ~ 75 ページ
事業名	継続	平和祈念式典開催事業				主管課	くらし支援部 社会福祉課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	204,000	204,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	85,800	134,850	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	42.1	▲ 36.4	66.1	一般財源	85,800	134,850	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
①新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、参列者の健康および安全面を考慮し、式典の規模を縮小したことに伴い、需用費等に不用額が生じたため。							
事業コスト		事業費	人件費(0.20人役)	計			
決算額		86千円	1,410千円	1,496千円			
市民1人当たり(38,455人)		2円	37円	39円			
事業の目的および内容							
<p>平和の尊さおよび戦争の悲惨さを風化させることなく次代に引き継ぎ、核兵器の廃絶と世界恒久平和を願い、市民とともに平和で希望に満ちた米原市を築くため式典を開催します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 戦後70年余りが経過し、遺族が高齢化して戦争の記憶が薄れゆく中、戦争の悲惨さ、平和希求の願いを市民と共有するとともに、戦没者の慰霊および平和へのまちづくりの誓いを立てました。</p> <p>(2) 式典の概要</p> <p>①開催日 令和2年8月1日</p> <p>②開催場所 市民交流プラザ(ベルホール310)</p> <p>③式典参加者 約50人</p> <p>④内 容 黙祷、非核・平和都市宣言文の朗読、献花 平和への礎(市遺族会作成のスライドの視聴)</p>							
							
【平和祈念式典】							
事業の成果							
<p>戦没者の方々への敬意の気持ちを忘れることなく、戦争の悲惨さ、平和、命の尊さを市民と共有するとともに、平和へのまちづくりの誓いを新たにしました。</p>							

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	決算書	74 ~ 77 ページ
事業名	継続	障がい者福祉事業				主管課	くらし支援部 社会福祉課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)		2年度	元年度	
予算額	12,587,000	2,298,000	国費	5,156,000	0	0	
うち繰越	0	0	県費	0	0	0	
決算額	9,982,927	1,534,192	市債	0	0	0	
うち繰越	0	0	その他	1,460,000	370,000		
執行率(%) / 増減率(%)	79.3	+550.7	66.8	一般財源	3,366,927	1,164,192	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
① 通所事業所等の新型コロナウイルス感染症対策衛生資材の購入費用が当初の見込みを下回ったため。また、新型コロナウイルス感染症の影響により障がい者福祉団体活動推進事業費補助金の交付額が見込みを下回ったため。				就労移行支援事業施設管理経費負担金 360,000円			
② 障がい児世帯緊急応援金を給付したため。また、通所事業所等の新型コロナウイルス感染症対策衛生資材を購入したため。				福祉対策基金繰入金 1,100,000円			
事業コスト		事業費		人件費(1.15 人役)		計	
決算額		9,983 千円		8,110 千円		18,093 千円	
市民1人当たり(38,455 人)		260 円		211 円		471 円	
事業の目的および内容							
(1) 市障がい者計画等審議会を開催し、令和3年度から令和5年度までを計画期間とする第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画を策定します。							
(2) 障害者手帳の交付や、障がい児者および世帯に対して、負担を軽減するための事業や活動を支援するための助成を行います。							
(3) 障がい者相談員による相談活動を行います。							
事業の実績							
(1) 第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画策定事業						1,205,000円	
(2) 障がい者福祉一般事業							
①手帳交付状況						(単位:人)	
		身体障害者手帳		療育手帳		精神保健福祉手帳	
交付	新規、転入	94 (86)	15 (8)	21 (37)	130 (131)	合計	
返還	死亡	90 (91)	0 (1)	2 (9)	92 (101)		
	転出	16 (2)	0 (0)	0 (0)	16 (2)		
	非該当、その他	30 (24)	26 (0)	0 (60)	56 (84)		
手帳所持者		1,512 (1,554)	453 (464)	309 (290)	2,274 (2,308)		
※ () 内は、令和元年度末の所持者数							
②障がい者福祉団体活動推進事業費補助金				217,435円 (2団体)			
③扶養共済掛金助成				540,650円 (9人)			
④医療的ケア児童生徒保護者支援事業				377,440円 (2人)			
⑤障がい児世帯緊急応援金				3,460,000円 (88世帯)			
⑥通所事業所等感染症対策衛生資材購入費				1,665,752円			
⑦就労移行支援事業所建物借上料				360,000円			
(3) 障がい者相談事業						相談回数64回	
身体障がい者相談員報償				97,920円 (4人)		知的障がい者相談員報償 48,960円 (2人)	
事業の成果							
(1) 新たな計画を作成し、必要な障がい福祉サービスの計画的実施につながりました。							
(2) 障がい者福祉団体が実施する活動の支援や、心身障害者扶養共済制度の掛金の一部助成、医療ケア児童生徒の通学に係る保護者支援等を行い、障がい者の福祉の増進を図ることができました。							
(3) 障がい児世帯へ緊急応援金を支給することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による心理的負担の軽減につながりました。また、通所事業所等に対して、衛生資材を配布し、事業継続を支援しました。							
(4) 身体障がい者相談員、知的障がい者相談員の活動により、相談支援の充実を図ることができました。							

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	決算書	74 ~ 77 ページ
事業名	継続	障がい者更生援護事業				主管課	くらし支援部 社会福祉課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)		2年度	元年度	
予算額	16,649,000	15,155,000	国費		12,486,082	10,678,155	
うち繰越	0	0	県費		0	0	
決算額	16,648,110	14,123,980	市債		0	0	
うち繰越	0	0	その他		0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	100.0	+17.9	93.2		一般財源	4,162,028	3,445,825
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.10人役)		計	
決算額		16,648千円		705千円		17,353千円	
市民1人当たり(38,455人)		433円		18円		451円	
事業の目的および内容							
日常生活において常時特別の介護を必要とする特別障がい者等の福祉の向上を図るため、特別障害者手当、障害児福祉手当を支給します。							
事業の実績							
障害者手当支給事業：16,648,110円（令和元年度：14,123,980円）							
①特別障害者手当 支給要件：精神または身体に著しく重度の障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の者 支給月額：27,350円 支払時期：原則として、毎年2月、5月、8月、11月 所得制限：あり 受給者数：48人（令和元年度：35人）							
②障害児福祉手当 支給要件：精神または身体に重度の障がい有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の者 支給月額：14,880円 支払時期：原則として、毎年2月、5月、8月、11月 所得制限：あり 受給者数：19人（令和元年度：19人）							
事業の成果							
重度の障がい者（児）の経済的な負担を軽減し、在宅生活の安定、社会参加の促進を図ることができました。							

事業名	継続	地域生活支援事業	主管課	くらし支援部 社会福祉課
-----	----	----------	-----	-----------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度	
予算額	115,052,000	108,748,000	国 費	22,986,117	22,052,000	
うち繰越	0	0	県 費	13,404,557	11,130,000	
決算額	100,371,374	101,295,922	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	87.2	▲ 0.9	93.1	一般財源	63,980,700	68,113,922

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)

事業コスト	事業費	人件費(2.65 人役)	計
決算額	100,371 千円	18,688 千円	119,059 千円
市民1人当たり(38,455 人)	2,610 円	486 円	3,096 円

事業の目的および内容

障がいのある人の生活支援と社会参加への促進を図るため、自立支援給付事業の補完として地域の特性に応じた各種事業を実施します。

(1) 視覚、聴覚障がいの意思疎通支援を図る事業を行うとともに、ボランティアの育成を行います。
 (2) 在宅生活を支援するため、訪問入浴サービスの提供や日常生活用具の給付を行います。
 (3) 地域生活を支援するため、日中の居場所の確保および移動に対する支援を行います。
 (4) 湖北福祉圏域で広域連携し、各種相談支援事業を実施するとともに、地域活動支援センターの運営、スポーツ教室の開催などを行います。

事業の実績

(1) 意思疎通支援事業：6,101,698円
 視覚、聴覚に障がいのある方の社会支援のため、手話通訳等の派遣や音の広報を発行しました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、相談業務における接触機会の抑制のため、遠隔手話サービスの環境整備を行いました。

①音の広報発行：市広報16回、議会だより4回
 ②手話通訳者派遣：276回
 ③要約筆記者派遣：3回
 ④遠隔手話サービス：テレビ電話、チャット、代理電話等 約400回

手話施策推進方針に基づき、手話施策推進会議を開催しました。
 全体会議3回(委員：10人)
 作業部会3回(手話テキストや指導案の検討)

手話を市民に広めるため、啓発事業を実施しました。

①手話出前講座 10回
 ②手話テキスト作成 16ページ 600冊
 ③社会福祉大会 第4分科会
 令和2年11月29日(日) やすらぎハウス
 (参加者：約30人)
 ワークショップ「ボディランゲージの楽しさ」
 ④手話チャレンジ講座(介護編) 5回 (6人)
 手話チャレンジ講座(地域編) 5回 (9人)



【社会福祉大会ワークショップ】

障がいのある方の社会参加支援のためのボランティア育成事業を行いました。
 音訳ボランティア養成講座(入門：5人、視覚障害者センター見学：7人)

事業の実績

- (2) 在宅生活支援事業：15,607,372円
障がいのある方の在宅生活の支援を行いました。
- ①障がい者配食サービス事業：462,000円
利用人数：8人 年間配食数：3,080食（令和元年度：8人 3,905食）
 - ②訪問入浴サービス事業：2,592,761円 利用人数：4人（令和元年度：1人）
 - ③在宅重度障がい者住宅改造費助成事業補助金：536,000円
利用件数：2件（令和元年度：3件）
 - ④重度障がい者介護用品購入助成事業：1,688,908円 利用人数：58人（令和元年度：59人）
 - ⑤日常生活用具給付：10,327,703円 ストーマ：656件、紙おむつ：177件、その他：56件

- (3) 社会参加支援事業：7,093,169円
障がいのある方の社会参加を支援するとともに、経済的負担の軽減を図りました。
- ①重度障がい者移動支援〔車両〕：210,980円（利用回数：34回 利用人数：4人）
※令和2年8月をもって事業終了
 - ②障がい者福祉施設通所費助成：1,344,717円 利用人数：48人（令和元年度：38人）
 - ③自動車利用支援事業補助金：100,000円 利用人数：1人（令和元年度：1人）
 - ④自動車燃料費等助成：5,165,350円 利用人数：348人（令和元年度：351人）
 - ⑤軽度・中等度難聴児補聴器購入等補助金：256,084円
利用人数：7人（令和元年度：1人）

- (4) 地域生活支援事業：28,745,635円
日中一時支援事業、移動支援事業等を行い、障がい児者の地域における生活を支援しました。
- ①日中一時支援 12,250,399円（利用回数：2,170回、利用人数：54人）
 - ②移動支援 14,479,396円（利用時間数：5,295時間、利用人数：102人）
 - ③障がい児夏季休暇期間余暇支援事業委託料：500,000円（6回）

事業所等が行った新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に係る費用を助成し、事業継続を支援しました。

- | | |
|---------------------|----------|
| ①地域活動支援センター等体制強化補助金 | 900,000円 |
| ②通所事業所体制強化補助金 | 600,000円 |

- (5) 広域連携地域生活支援事業：42,823,500円
湖北福祉圏域において、相談事業をはじめとした障がい者の福祉サービスを実施しました。
- ①相談事業 22,830,500円 相談延件数：3,265件（米原市分）
 - ②地域活動支援センター事業 2,518,000円
サロン207日開所（延べ218人利用）
 - ③スポーツ教室事業 574,000円 参加延人数：101人（米原市分）
 - ④長浜米原基幹相談調整センター事業：15,031,000円
研修会：15回、機能強化員連絡会：12回、運営委員会・部会等：112回

事業の成果

市単独および広域で各種事業を行うことにより、障がいのある方が地域で自立した日常生活および社会生活を送れるよう支援することができました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	決算書	74 ~ 77 ページ																								
事業名	継続	障がい者福祉体制等整備支援事業				主管課	くらし支援部 社会福祉課																								
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度																								
予算額	78,380,000		30,902,000		国費	0	0																								
うち繰越	26,287,000		0		県費	0	0																								
決算額	78,380,000		4,615,000		市債	0	0																								
うち繰越	26,287,000		0		その他	73,765,000	0																								
執行率(%) / 増減率(%)	100.0	+1,598.4	14.9		一般財源	4,615,000	4,615,000																								
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)																											
②新規の施設整備への補助および貸付けが生じたため。また、令和元年度の施設改築に繰越が生じたため。				福祉対策基金		47,478,000円																									
				繰越事業費等充当財源繰越金		26,287,000円																									
事業コスト		事業費		人件費(0.45人役)		計																									
決算額		78,380 千円		3,173 千円		81,553 千円																									
市民1人当たり(38,455人)		2,038 円		83 円		2,121 円																									
事業の目的および内容																															
<p>(1) 障がい福祉サービスの充実を図るため、施設整備に係る経費の借入金の償還金に対する補助を行います。</p> <p>(2) 障がい福祉サービスの充実や、施設利用者の安全と自立に向けた環境整備を図るために、工事に係る費用に対して補助および貸付けを行います。</p>																															
事業の実績																															
<p>(1) 社会福祉法人が行った入所・通所施設整備に係る借入金等の償還に対する助成を行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>いぶきやま(伊吹山藤の根作業所)</td> <td>建設負担金</td> <td>1,850,000円</td> </tr> <tr> <td>借入金額: 37,000,000円</td> <td>償還期間:</td> <td>平成14年度から令和3年度まで</td> </tr> <tr> <td>ライフまいばら(まいはら作業所)</td> <td>建設負担金</td> <td>2,765,000円</td> </tr> <tr> <td>借入金額: 55,300,000円</td> <td>償還期間:</td> <td>平成20年度から令和9年度まで</td> </tr> </table> <p>(2) 社会福祉法人が行った入所施設の大規模修繕に対して補助を行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>湖北タウンホーム</td> <td>施設整備補助金</td> <td>3,555,000円</td> </tr> </table> <p>(3) 社会福祉法人が行った施設整備に係る費用に対して補助および貸付けを行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>青空ひだまり、笑みの家ひだまり等</td> <td>施設整備補助金</td> <td>8,923,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>施設整備貸付金</td> <td>35,000,000円</td> </tr> </table> <p>(4) 社会福祉法人が行った入所施設の改築に対して補助を行いました。(令和元年度繰越事業)</p> <table border="0"> <tr> <td>湖北まこも</td> <td>施設整備補助金</td> <td>26,287,000円</td> </tr> </table>								いぶきやま(伊吹山藤の根作業所)	建設負担金	1,850,000円	借入金額: 37,000,000円	償還期間:	平成14年度から令和3年度まで	ライフまいばら(まいはら作業所)	建設負担金	2,765,000円	借入金額: 55,300,000円	償還期間:	平成20年度から令和9年度まで	湖北タウンホーム	施設整備補助金	3,555,000円	青空ひだまり、笑みの家ひだまり等	施設整備補助金	8,923,000円		施設整備貸付金	35,000,000円	湖北まこも	施設整備補助金	26,287,000円
いぶきやま(伊吹山藤の根作業所)	建設負担金	1,850,000円																													
借入金額: 37,000,000円	償還期間:	平成14年度から令和3年度まで																													
ライフまいばら(まいはら作業所)	建設負担金	2,765,000円																													
借入金額: 55,300,000円	償還期間:	平成20年度から令和9年度まで																													
湖北タウンホーム	施設整備補助金	3,555,000円																													
青空ひだまり、笑みの家ひだまり等	施設整備補助金	8,923,000円																													
	施設整備貸付金	35,000,000円																													
湖北まこも	施設整備補助金	26,287,000円																													
																															
【青空ひだまり】				【湖北まこも】																											
事業の成果																															
<p>(1) 通所施設等の整備により、障がい者の地域社会における働く場や日中活動の場が確保でき、自立の促進につながりました。</p> <p>(2) 入所施設の改築や改修により、入居者等の安全を確保し、安心して生活できる環境を整えることができました。</p>																															

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	決算書	74 ~ 77 ページ	
事業名	継続	自立支援給付事業				主管課	くらし支援部 社会福祉課	
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度	
予算額	1,078,002,000		1,043,104,000		国 費	523,591,562	515,515,300	
うち繰越	0		0		県 費	254,764,988	253,350,259	
決算額	1,044,877,770		1,023,149,086		市 債	0	0	
うち繰越	0		0		その他	498,368	681,392	
執行率(%) / 増減率(%)	96.9	+2.1	98.1		一般財源	266,022,852	253,602,135	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)					その他の内訳(2年度)			
					障がい児自立支援計画作成事業収入 498,368円			
事業コスト		事業費		人件費(1.25人役)		計		
決算額		1,044,878 千円		8,815 千円		1,053,693 千円		
市民1人当たり(38,455人)		27,171 円		229 円		27,400 円		
事業の目的および内容								
<p>(1) 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業等を実施するとともに、サービスの必要性を明らかにするため障がい支援区分を認定します。</p> <p>(2) 障がいを軽減するための医療費の負担を軽減します。</p> <p>(3) 障がい福祉サービスの利用や事業運営に対して助成を行い、本人や保護者および事業所の負担を軽減します。</p>								
事業の実績								
<p>(1) 自立支援審査会事務委託費：5,304,552円 審査回数：24件 審査件数：81件</p> <p>(2) 障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る自立支援給付費の負担を行いました。</p>								
種別	費用額		主なサービス名	利用者数(延べ)				
	R2年度	R1年度		R2年度	R1年度			
訪問系	101,532,553円	96,464,457円	居宅介護	1,070人	942人			
			重度訪問介護	57人	32人			
			その他	207人	260人			
居住・通所系	778,922,723円	759,890,178円	共同生活援助	517人	532人			
			施設入所支援	450人	480人			
			生活介護	1,502人	1,502人			
			就労移行支援	148人	160人			
			就労継続支援A型	501人	453人			
			就労継続支援B型	1,388人	1,314人			
相談系	12,575,952円	10,994,418円	その他	404人	410人			
			計画相談支援	898人	861人			
<p>(3) 補装具費：16,120,159円(87件)</p> <p>(4) 自立支援医療費 更生医療：21,988,798円(実人員169人)、育成医療：82,308円(実人員5人)</p> <p>(5) 児童発達支援等利用者負担額助成金：308,923円(実人員24人)</p> <p>(6) 強度行動障がい者通所特別支援事業補助金：2,277,000円(2事業所)</p>								
事業の成果								
<p>介護給付費や補装具費、自立支援医療費等の給付を行うことにより、障がい者(児)の生活の自立と社会参加の促進を図ることができました。また、サービスの利用や事業の運営に対して助成を行い、本人や保護者および事業所の負担を軽減することができました。</p>								

事業名	継続	生活保護事業	主管課	くらし支援部 社会福祉課
-----	----	--------	-----	-----------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度	
予算額	321,660,000	350,900,000	国 費	240,764,530	234,503,725	
うち繰越	0	0	県 費	1,304,720	1,431,249	
決算額	292,938,782	265,161,087	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	91.1	+10.5	75.6	一般財源	50,869,532	29,226,113

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度) その他の内訳(2年度)

事業コスト	事業費	人件費(3.10 人 役)	計
決算額	292,939 千円	21,861 千円	314,800 千円
市民1人当たり(38,455 人)	7,618 円	568 円	8,186 円

事業の目的および内容

生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立生活に向けた援助を実施します。

事業の実績

(1) 生活保護の実績 (単位：円、世帯、人)

保護の種類	保護の内容	年 度	金 額	世帯数	人数
生活扶助	飲食、衣類、光熱水費等の日常生活に必要な費用に対する扶助	令和2年度	66,539,324	1,348	1,614
		令和元年度	68,800,082	1,374	1,714
住宅扶助	家賃、地代、敷金、住宅補修等の住宅維持に必要な費用に対する扶助	令和2年度	21,389,795	793	1,012
		令和元年度	22,873,319	794	1,049
教育扶助	教科書、教材、給食費等の義務教育に必要な費用に対する扶助	令和2年度	633,666	24	24
		令和元年度	904,430	39	59
介護扶助	介護保険サービスを利用するために必要な費用に対する扶助	令和2年度	16,258,868	445	458
		令和元年度	11,690,945	358	370
医療扶助	診療、薬代等の治療に必要な費用に対する扶助	令和2年度	151,527,107	1,473	1,759
		令和元年度	131,623,269	1,412	1,670
出産扶助	分娩、衛生材料等の出産に必要な費用に対する扶助	令和2年度	0	0	0
		令和元年度	329,810	1	1
生業扶助	自立に向けた技能取得のための費用、高校生の授業料等の必要な費用に対する扶助	令和2年度	18,090	2	2
		令和元年度	658,100	15	16
葬祭扶助	死亡時の火葬費、遺体運搬費等に対する扶助	令和2年度	412,480	2	2
		令和元年度	626,751	4	4
保護施設事務費	生活保護者が入所する救護施設の事務費	令和2年度	25,101,095	145	145
		令和元年度	21,175,989	134	134

(2) その他経費：11,058,357円(令和元年度：6,478,392円)

被保護者健康管理支援業務委託料：3,080,000円、被保護者就労準備支援等事業委託料：2,798,400円

【参考】直近3か年の生活保護世帯数および人員数 (単位：世帯、人)

	生活保護世帯数	生活保護人員数
平成31年3月31日現在	133 (+0.8%)	164 (+1.2%)
令和2年3月31日現在	140 (+5.0%)	173 (+5.2%)
令和3年3月31日現在	136 (-2.9%)	173 (±0.0%)

() は前年度増減比率

事業の成果

生活保護法で定められた生活保護基準に基づいて、それぞれの家庭状況に応じた生活扶助をはじめとする必要な扶助を行い、自立に向けた援助を行うことができました。

自立に向けた援助では、被保護者就労準備支援等事業を実施し、一般雇用への就職活動に向けた技法や知識の習得のための支援を行うことができました。(延べ120人参加)

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	決算書	92 ~ 95 ページ
事業名	継続	健康推進活動支援事業				主管課	くらし支援部 健康づくり課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	1,700,000	1,705,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	724,853	1,514,389	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	8,400		
執行率(%) / 増減率(%)	42.6	▲ 52.1	88.8	一般財源	724,853	1,505,989	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
①② 新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた活動(高齢者サロンでの調理を伴うバランス食普及等)の一部が実施できなかったため。							
事業コスト		事業費		人件費(1.19人役)		計	
決算額		725千円		8,392千円		9,117千円	
市民1人当たり(38,455人)		19円		218円		237円	
事業の目的および内容							
市民の健康の保持、増進を図るため、健康推進員養成講座の開催や健康推進委員会の活動支援などにより、地域での健康づくり活動の推進を支援します。							
事業の実績							
健康づくり推進協議会の開催や健康推進員会活動の活性化を図るための補助などにより、市民の健康保持および増進を図りました。							
健康づくり推進協議会 1回開催 健康推進員養成講座(市単独開催)4回開催 受講修了者10人 健康推進員活動補助金 102,000円 健康推進員活動謝礼 511,300円							
【健康推進員活動の内容】							
役員会	健康推進員活動体制や事業内容について協議を行いました。					7回開催	
定例会	役員会協議事項の報告と研修を行いました。					4支部×4回開催	
事業内容	住民健診等で啓発活動を行いました。						
	①ヘルスメイトパワーアップ事業	2回実施					
	②世代別に取り組む生活習慣病予防のためのスキルアップ事業	2回実施					
	③生涯を通じた食育推進活動	5回実施					
	④野菜食べ隊活動	2回実施					
	⑤おやこの食育教室	1回実施					
	⑥生涯骨太クッキング事業	2回実施					
	⑦自治会における健康づくりに関するアンケート調査およびフィードバック	各1回実施					
	⑧各地域での健康教室	3回実施					
個別啓発用資料作成	子どもでも作れる簡単レシピ(地域で配布)						
	感染予防・自宅で簡単エクササイズ(地域で配布)						
	野菜摂取啓発資料(野菜食べ隊活動で配布)						
	改正健康増進法について(各自治会長へ啓発)						
							
【野菜食べ隊活動(ゆめホール)】							
事業の成果							
(1)健康推進員会への活動支援や人材育成支援により、市民の健康意識の向上を図ることができました。また、健康推進員会との連携強化を図るため、体制の見直しに向けた協議を行いました。							
(2)新型コロナウイルス感染症の影響により、調理を伴う健康推進員活動は行わないことになりましたが、一日の野菜必要量を写真でわかりやすく記したチラシを作成し、集団健康診査会場で配布するなど、啓発を中心とした活動を行い、市民に対して幅広く地域での健康づくり活動を推進しました。							

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	決算書	94 ~ 95 ページ
事業名	継続	予防対策事業				主管課	くらし支援部 健康づくり課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)		2年度	元年度	
予算額	170,505,000	110,896,000	国 費	35,204,000	3,098,000		
うち繰越	0	0	県 費	14,955,000	0		
決算額	154,997,631	99,757,234	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	2,592,000	0		
執行率(%) / 増減率(%)	90.9 / +55.4	90.0	一般財源	102,246,631	96,659,234		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
② 高齢者インフルエンザワクチン接種の自己負担を無償で実施したため。			福祉対策基金繰入金		2,592,000円		
事業コスト		事業費	人件費(0.73人役)	計			
決算額		154,998千円	5,148千円	160,146千円			
市民1人当たり(38,455人)		4,031円	134円	4,165円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 高齢者の結核の早期発見のために、地域巡回による結核レントゲン検診を実施します。</p> <p>(2) 乳幼児等の予防接種全額助成、高齢者、妊婦、0歳から15歳までの子どものインフルエンザおよび高齢者の肺炎球菌感染症の予防接種費用の助成や補助を行い、感染症と重症化を予防します。</p>							
事業の実績							
(1) 検診委託料：2,276,319円 実施時期：令和2年4月、11月 実施地域：37か所							
結核予防		接種回数	対象者(人)	受診件数	受診率(%)	1件当たり単価(円)	備考
結核レントゲン		1	11,808	1,218	10.3	1,868	集団健診委託単価
(2) 予防接種委託料：128,234,079円 予防接種補助金：21,287,496円 (予防接種は全て個別接種)							
A類疾病(集団防衛の必要な感染症)		接種回数	対象者(人)	接種件数	接種率(%)	1件当たり単価(円)	備考
ヒブ(Hib感染症)		4	1,086	1,086	100.0	8,930	
BCG(結核)		1	256	255	99.6	7,670	
小児用肺炎球菌(小児の肺炎球菌)		4	1,060	1,060	100.0	12,460	
四種混合		4	1,083	1,083	100.0	11,740	
日本脳炎(1期、2期)		4	1,372	1,372	100.0	7,740	
MR(麻しん、風しん)		2	603	589	97.7	11,030	
水痘		2	557	557	100.0	9,320	H26年10月接種開始
二種混合(ジフテリア、破傷風)		1	347	293	84.4	5,620	
B型肝炎		3	783	783	100.0	6,960	H28年10月接種開始
子宮頸がん予防ワクチン		3	41	41	100.0	16,750	H25年6月から積極的勧奨の差し控え
風しんの追加的対策		抗体検査	3,607	1,210	33.5	1,719~7,802	単価は検査方法により異なる
		予防接種	1	327	32.7	10,208	検査、予防接種は単価に手数料を含む
ロタ		ロタリックス(1価)	2	115	57.5	14,820	R2年10月接種開始
		ロタテック(5価)	3	150	50.0	9,800	R2年10月接種開始
B類疾病(個人防衛の必要な感染症)							
高齢者インフルエンザ		1	11,319	8,574	75.7	5,200	60歳以上65歳未満は9人受診
高齢者の肺炎球菌感染症		1	1,380	508	36.8	5,820	60歳以上65歳未満は2人受診
うち助成申請者(生保世帯)				0		8,420	H26年10月接種開始
妊婦インフルエンザ		1	275	129	46.9	1,650~5,000	
子どもインフルエンザ				6,123		1,000~5,000	子どもは生後6か月から中学3年生まで
※結核レントゲン、風しんの追加的対策およびインフルエンザ以外の1件当たり単価は、湖北医師会との契約単価(R2.4月時点)です。							
事業の成果							
<p>(1) 結核レントゲン検診を「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき実施し、65歳以上の方1,218人が受診されました。</p> <p>(2) 予防接種法に基づく感染症予防対策の適正な執行により、市民の健康保持を図ることができました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、高齢者、妊婦、子どもなど多くの方がインフルエンザの予防接種を受けられました。(高齢者インフルエンザ 対前年度比19.5%増)</p>							

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康増進費	決算書	94 ~ 97 ページ
事業名	継続	健康診断事業				主管課	くらし支援部 健康づくり課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	27,398,000		33,870,000		国 費	258,000	263,000
うち繰越	0		0		県 費	519,000	672,000
決算額	26,088,656		33,089,342		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	3,289,000	10,000
執行率(%) / 増減率(%)	95.2	▲ 21.2	97.7		一般財源	22,022,656	32,144,342
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
				福祉対策基金繰入金 3,279,000円 広告事業収入 10,000円			
事業コスト		事業費		人件費(3.30 人 役)		計	
決算額		26,089 千円		23,272 千円		49,361 千円	
市民1人当たり(38,455 人)		678 円		605 円		1,283 円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 定期的な健康管理のため、39歳以下の市民や生活保護受給者の健康診断および対象年齢者の各種がん検診を実施し、生活習慣病予防と病気の早期発見、早期治療につなげます。</p> <p>(2) 集団健康診断は9月から12月まで市内7か所で実施します。また、乳がん・子宮頸がん・大腸がん検診は医療機関でも受診できるなど、受診しやすい環境を整えます。さらに令和2年7月から令和3年1月まで、がん検診をまとめて受診できる機会を設定します。</p> <p>(3) 子育て中でも受診しやすい環境を整えるため、集団健康診断会場で計2回の託児を行います。</p> <p>(4) 対象となる方に乳がん、子宮頸がん検診の無料クーポン券を発行し、受診率向上を目指します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 生活習慣病健康診断の実施 1,949,219円 市内の各施設で集団による総合健康診断を実施し、市民の健康管理を行いました。 生活習慣病健診業務委託料 1,492,389円 対象者：39歳以下の市民および生活保護受給者 実施期間：9月から12月まで(33日間延べ33回) 実施会場：市内7施設</p> <p>(2) 各種検診等の実施 24,139,437円 がん等の早期発見を図るため、市内の各施設で集団による総合健康診断と医療機関での個別検診を実施しました。また、対象年齢の方へ無料クーポン券の交付や肝炎ウイルスの無料検診を実施しました。</p> <p>【集団検診】 がん検診等業務委託料 20,507,744円 検査項目：胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診 対象者：20歳以上の対象年齢者 実施期間：9月から12月まで(33日間延べ33回) 実施会場：市内7施設 39歳以下の健康診断や女性のがん検診の受診者を増やすため、託児日を2回設けました。</p>							
実施項目		対象者 (人) ※1	受診者 (人)	受診率 (%) ※2	1件当たり 委託料(円)		
基本健診 (詳細検査を除く。)	39歳以下		146		8,387		
	生活保護受給者		5				
胃がん検診		11,445	864	7.6	5,637		
大腸がん検診		11,445	1,606	14.3	2,172		
肺がん検診(レントゲン撮影)		11,445	914	8.0	3,327		
肺がん検診(喀痰〈かくたん〉検査)		152	15	10.0	2,750		
乳がん検査(2年に1回)		7,143	703	25.1	1方向 6,637		
うち無料クーポン分		232	56	24.1	2方向 7,947		
子宮頸がん検診(2年に1回)		8,227	537	20.5	7,177		
うち無料クーポン分		187	1	0.5			
骨粗しょう症検診			86		4,317		
肝炎ウイルス検診			260		2,887~8,827		

事業の実績

- ※1 対象者はH27国勢調査人口を基に算出した推計対象者数です。
- ※2 乳がん・子宮頸がん検診は隔年受診のため、受診率はR1、R2年度の受診者数の合算で算出しています。また、乳がん、子宮頸がん、胃がんおよび大腸がんの受診率は、集団健診・個別健診・がんパック検診を合わせた数値です。

【個別検診】

がん検診等委託料 1,362,929円

検査項目：乳がん、子宮頸がん、大腸がん検診 実施期間：令和2年4月から令和3年3月まで

対象者：子宮頸がん検診は20歳以上(女性)、乳がん検診は40歳以上(女性)、大腸がんは40歳以上

実施場所：委託医療機関

実施項目	対象者 (人) ※1	受診者 (人)	受診率 (%) ※2	1件当たり委託料 (円) ※3
大腸がん検診	11,445	27	14.3	3,024
乳がん検診(2年に1回)	7,143	41	25.1	1方向 6,503
うち無料クーポン分	232	15	24.1	2方向 8,043
子宮頸がん検診(2年に1回)	8,227	154	20.5	7,921
うち無料クーポン分	187	19	0.5	

- ※1 対象者はH27国勢調査人口を基に算出した推計対象者数です。
- ※2 乳がん・子宮頸がん検診は隔年受診のため、受診率はR1、R2年度の受診者数の合算で算出しています。また、乳がん・子宮頸がん・大腸がんの受診率は、集団健診・個別健診・がんパック検診を合わせた数値です。
- ※3 乳がん検診の委託料は、市立長浜病院の単価です。

【がん検診パック：令和元年度から導入】

実施項目	受診者(人)	1件当たり 委託料(円)
胃がん検診	6	9,900
大腸がん検診	7	2,200
肺がん検診 胸部X線検査	7	1,936
乳がん検診 マンモグラフィ 1方向	2	6,010
乳がん検診 マンモグラフィ 2方向	0	8,596
子宮頸がん検診	2	6,915

《無料クーポン券対象者》 子宮頸がん検診：20歳(女性)、乳がん検診：40歳(女性)
無料クーポン券対象者のうち、乳がん未利用者に対してはがきによる受診再勧奨を行いました。

事業の成果

- (1) 集団健康診査による基本健康診査と各種がん検診等の総合的な健康診査を実施し、また若い世代の受診者数の増加を目的に託児を設置するなど、受診しやすい環境を整えました。
(託児 令和2年度：2回 8人、令和元年度：6回 51人、平成30年度：6回 70人)
- (2) 乳がん、子宮頸がん検診の無料クーポン券の配付や肝炎ウイルスの無料検診の実施により、検診受診への動機付けを推進しました。
- (3) 各種がん検診の実施により、がんを早期に発見し、治療につなげることができました。
各種がんの発見者数：胃がん：0人、大腸がん：1人、肺がん：3人
乳がん：2人、子宮頸がん：0人

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康増進費	決算書	94 ~ 97 ページ
事業名	継続	健康増進事業				主管課	くらし支援部 健康づくり課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	535,000		1,363,000		国 費	0	0
うち繰越	0		0		県 費	6,000	591,000
決算額	332,259		1,222,503		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	198,000	0
執行率(%) / 増減率(%)	62.1	▲ 72.8	89.7		一般財源	128,259	631,503
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
①新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、学校での出前講座の開催が少なくなり、また、市民を対象とした精神保健講演会を中止したため。 ②自殺対策計画の策定が令和元年度に完了したため。				福祉対策基金繰入金 198,000円			
事業コスト		事業費		人件費(1.57人役)		計	
決算額		332千円		11,072千円		11,404千円	
市民1人当たり(38,455人)		9円		288円		297円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 健康診査の受診者を対象にした保健指導や各種相談を行うことで、自身の健康への関心を高め生活習慣病の発症や病気の重症化を防ぎます。</p> <p>(2) 出前講座や伊吹山テレビなどを活用し、「米原市民の健康づくり8か条」の健康啓発を実施し、健康意識を高めます。</p> <p>(3) 食育の推進を図るため、健康推進委員会と連携した伊吹山テレビやイベント等での啓発を行い、食に関する意識の向上や関心を高めます。</p> <p>(4) 市民の心の健康や自殺予防に対する意識の向上に向けた講演会の開催やゲートキーパーの養成を行います。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 健康相談(保健指導)の実施 健康相談件数：83件(内訳、個別訪問：50件 面談：12件 電話：21件)</p> <p>(2) 出前講座等の健康教育の実施 健康づくり8か条の推進 ①出前講座 実施回数：17回 実施場所：公民館等 参加人数：412人 ②健康トレーナーによる運動教室等の実施 各総合型地域スポーツクラブや(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団と連携し、事業を実施しました。 運動教室開催件数および参加人数：131回 延べ1,942人 幼児向け教室：102回 延べ1,691人 小学生向け教室：5回 延べ103人 成人向け教室：24回 延べ148人 ③伊吹山テレビを活用した運動の啓発 親子で楽しめる運動を紹介した「コロナに負けない体づくりをしよう」を3回放送しました。また、ストレッチ運動やタオルを使った運動等を紹介した「自宅で簡単！筋力アップ運動」を3回放送しました。</p> <p>(3) 食育の啓発 ①伊吹山テレビを活用した食育の啓発 伊吹山テレビで健康推進員による季節の野菜料理を紹介する「クッキングまいばら」を4回放送しました。また、6月の食育月間では、高血圧の発症予防と重症化予防を目的に減塩食を啓発しました。 ②株式会社セブン-イレブン・ジャパンと野菜摂取推進の啓発 野菜摂取推進のオリジナルPOP広告を株式会社セブン-イレブン・ジャパンと共同で作成し、米原市内の9店舗で掲示しました。</p>							

事業の実績

(4) 精神保健事業

①ゲートキーパー育成推進に向けた取組

日付：令和2年12月2日

会場：山東健康福祉センター（市民交流プラザ内） 参加者数：37人

内容：滋賀県、湖北圏域、米原市の自殺の現状について
ゲートキーパー養成講座～相談役のあなたへ～



【ゲートキーパー養成講座】

②市職員に対する講演会の開催（相談支援包括化推進事業との共同開催）

日付：令和2年8月4日

会場：米原市役所 山東庁舎 会議室2 AB 参加者数：30人

内容：自殺の現状と対策について
事例検討（自殺の現状と対策について）

③精神保健相談・支援事業

支援をした実人数：45人、延べ人数：171人

ケースの状況に応じて他課、他機関と連携しながら支援を行いました。

事業の成果

- (1) 健康相談（保健指導）を通じ、市民の健康への関心を高め、生活習慣病の発症予防や病気の重症化予防を推進しました。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、例年行っていた出前講座や健康診査時の簡易体力測定等を行うことができませんでしたが、伊吹山テレビを活用し幅広く啓発を行うことにより、健康に関する知識の向上や健康づくりのための運動を習慣化する取組につなげることができました。
- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、調理や出前講座ができませんでしたが、伊吹山テレビやコンビニエンスストアで幅広く啓発を行うことにより、食育を推進しました。
- (4) 本市の自殺防止対策計画に基づき、市職員や包括的な支援に携わる関係者を対象にした研修会を行い、ゲートキーパーの役割や自殺行動のおそれがある人への関わり方について学ぶ機会を持つことができました。
- (5) 講演会を通じて本課以外の課でも相談対応する可能性があることや、生きづらさへの共感、支援の在り方について考えるきっかけをつくることができました。

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	母子保健費	決算書	96 ~ 97 ページ	
事業名	継続	妊婦支援事業						主管課	くらし支援部 健康づくり課		
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)		2年度		元年度		
予算額	59,403,000		30,189,000		国 費		22,826,000		0		
うち繰越	0		0		県 費		500,000		500,000		
決算額	57,204,960		28,988,520		市 債		0		0		
うち繰越	0		0		その他		0		0		
執行率(%) / 増減率(%)	96.3	+97.3	96.0			一般財源		33,878,960	28,488,520		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)							
②赤ちゃん応援特別給付金を給付したため。											
事業コスト			事業費			人件費(0.81人役)		計			
決算額			57,205 千円			5,712 千円		62,917 千円			
市民1人当たり(38,455人)			1,488 円			149 円		1,637 円			
事業の目的および内容											
<p>(1) 妊婦が安心して出産を迎えるための妊婦定期健康診査に係る費用の助成や、妊娠、出産、育児に関する情報等を掲載した、妊婦ノートと子どもノートを母子健康手帳と一緒に配布し、妊娠期からの健康づくりを支援します。</p> <p>(2) 不妊に悩む夫婦を対象にした特定不妊治療費の一部助成や、妊娠しても流産等により子どもを持つことが困難な夫婦に対して専門医療機関での不育治療費の一部助成を実施するなど、子育て支援の一環として助成を行います。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、国が実施した特別定額給付金事業の基準日の翌日以降に出生した子の健やかな成長と生活を支援するため、赤ちゃん応援特別給付金を交付します。</p>											
事業の実績											
<p>(1) 妊婦健康診査の実施 30,066,472円(健診業務委託料) 妊婦の健康管理の向上を目的に、妊娠期の定期健康診査や各種検査の検診費用を全額助成しました。 健康診査助成：基本健診14回、超音波検査4回、血液検査3回、子宮頸がん検査、B群溶血性レンサ球菌、クラミジア検査、新生児聴覚検査 母子健康手帳と母子健康手帳別冊を同時に発行 284人 母子健康手帳別冊のみ発行 26人</p> <p>(2) 母子健康手帳、妊婦ノート、子どもノートの作成 334,320円(印刷代等) 妊娠届出時に発行する母子健康手帳や妊娠期から幼児期まで発達段階に応じて使用できる妊婦ノート、子どもノートを作成し、母子の健康管理を行いました。</p> <p>(3) 妊婦支援の実施 24,540円(消耗品費) 妊娠高血圧症候群や妊娠糖尿病を予防し、健やかな妊娠生活を過ごせるよう、訪問や面接により保健師、管理栄養士による個別支援を実施しました。 妊婦支援 支援回数：延べ347回 (訪問)実人数7人、延べ14回 (面接)実人数310人、延べ320回 (電話)延べ13回</p> <p>(4) 特定不妊治療費助成 1,404,275円(助成金)、不育治療費助成 121,000円(助成金) 不妊に悩む夫婦を対象に、経済的・精神的負担が大きい不妊治療(体外受精および顕微授精)および不育治療に要する費用の一部を助成しました。 不妊治療費助成 助成者数：24組 助成回数：延べ40回 不育治療費助成 助成者数：2組 助成回数：延べ3回</p> <p>(5) 赤ちゃん応援特別給付金 25,100,000円 コロナ禍の中、誕生してこられた赤ちゃんの健やかな成長等を応援する目的で、給付金を支給しました。 交付対象者 251人</p>											
事業の成果											
<p>(1) 母子健康手帳発行時に、妊娠中の状況を丁寧に聞き取りながら血圧、体重等の健康指導を行い、リスクが高い妊婦の方に対しては、訪問や面接による相談対応を行って、健やかな妊娠期や安全な出産が迎えられるよう支援することができました。</p> <p>(2) 不妊治療費の助成申請者のうち妊娠された方は18人でした。</p> <p>(3) 赤ちゃん応援特別給付金については、すでに出産された方に個別通知することや、出生届の際に周知することで、対象となる方全てに交付することができました。</p>											

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健費	決算書	96 ~ 97 ページ
事業名	継続	育児支援事業				主管課	くらし支援部 健康づくり課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	8,162,000		6,102,000		国 費	1,732,000	1,562,200
うち繰越	0		0		県 費	658,000	768,620
決算額	6,157,291		4,502,463		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	75.4	+36.8	73.8		一般財源	3,767,291	2,171,643
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
①新型コロナウイルス感染症の影響による乳幼児健診の中止および内容の変更により、歯科衛生士の報酬が少なくなったため。また、産後ケア事業の利用者がなかったため。							
事業コスト		事業費		人件費(3.25人役)		計	
決算額		6,157千円		22,919千円		29,076千円	
市民1人当たり(38,455人)		160円		596円		756円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 子どもが心身ともに健やかに育つために、乳幼児健康診査(4か月児、10か月児、1歳8か月児、2歳6か月児、3歳6か月児)を実施し、病気や異常の早期発見および発育や発達段階に応じた支援を行います。</p> <p>(2) 妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実施するため、子育て世代包括支援センター事業を実施します。また、産後の母親の心身の安定と育児不安を解消し、安心して子育てができる環境整備のため、産後ケア事業や育児相談事業を実施します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 乳幼児健康診査の実施 2,750,925円 医師等謝礼、乳幼児健診医師派遣委託料 1,775,080円(歯科医師、医師) 乳幼児健診会計年度任用職員報酬 89,792円(歯科衛生士)</p> <p>令和2年4月16日の緊急事態宣言発令により、全ての乳幼児健康診査を中止または延期としましたが、緊急事態宣言解除後、優先順位の高い健康診査から順次再開しました。中止した健康診査対象者に対しては、質問票の郵送により発達段階を確認し、保健師が電話等でのフォローを行いました。</p>							
		実施回数(回)	対象者数(人)	受診者数・参加者数(人)	受診率(%)		
新生児訪問			284	262	92.3		
4か月児健診		13	289	271	93.8		
10か月児健診(R2.10月から再開)		6	134	122	91.0		
1歳8か月児健診(R2.7月から再開)		13	307	277	90.2		
2歳6か月児歯科健診(R2.4月)		1	33	24	72.7		
3歳6か月児健診(R2.7月から再開)		13	323	298	92.3		
育児相談(R2.8月から再開)		16		153			
合計		62		1,407			
<p>※4か月、1歳8か月、3歳6か月児健診は、昨年度の延期分も実施したため、実施回数が13回となっています。</p>							
<p>(2) 育児支援事業 3,406,366円</p> <p>①オンライン相談(すくすくオンライン、もぐもぐオンライン等) 相談件数 4件</p> <p>②未熟児医療給付 5人 2,389,737円</p> <p>③子育て世代包括支援センター 相談件数 304件(基本型202件+母子保健型102件)</p>							

事業の成果

- (1) 新生児訪問で直接お会いし、保健指導を行った実施率は92.3%であり、育児不安の強い時期に支援を行うことで、保護者が今後の子どもの成長や育児についての見通しを持つことができ、家族の育児不安の軽減を図ることができました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、長期の里帰りや訪問拒否が多くなり、訪問実施率は例年に比べ低くなっています。このようなケースについては、電話や質問票郵送による状況把握や里帰り先への訪問依頼を行いました。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の予防対策を取ることで、2歳6か月児歯科健診を除く4つの健康診査については、年度内に再開することができました。また、健康診査を実施した結果、全体で91.3%の受診率で、要医療児32人、要精査児93人のスクリーニングができ、必要な支援につなぐことができました。未受診児については、訪問や面接、電話、関係各課と連携し、把握率は100%となっています。
- (3) 育児相談や乳幼児健康診査において、その時期に応じた相談や児の成長の確認を通して、育児不安の軽減を図ることができました。
- (4) 子育てしやすい環境整備のため、子育て世代包括支援センター事業を実施し、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援が実施できました。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	決算書	93 ~ 94 ページ
事業名	新規	新型コロナウイルス感染症対策事業			主管課	くらし支援部 新型コロナウイルスワクチン接種推進室	
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)		2年度	元年度	
予算額	103,781,000	—	国 費		25,635,000	—	
うち繰越	0	—	県 費		0	—	
決算額	29,181,975	—	市 債		0	—	
うち繰越	0	—	その他		3,200,000	—	
執行率(%) / 増減率(%)	28.1	—	—	一般財源	346,975	—	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
① 新型コロナウイルスワクチン接種事業については、72,419千円を繰り越し、令和3年度事業として実施するため。 <令和3年度への繰越額> 72,419,000円			保健衛生費寄附金 3,200,000円				
事業コスト		事業費		人件費(1.50人役)		計	
決算額		29,182 千円		10,578 千円		31,856 千円	
市民1人当たり(38,455人)		759 円		275 円		828 円	
事業の目的および内容							
(1) 新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液や医療用備品等の整備を行います。 (2) 早期収束に向け、ワクチン接種希望者に安全かつ円滑に接種できるよう体制を整えます。							
事業の実績							
(1) マスク等新型コロナウイルス感染症の予防対策に必要な物品を揃えるとともに、寄付金を有効に活用しました。また、市内の医療機関に従事する方に対し、安心して医療業務に従事いただけるよう新型コロナウイルス抗体検査に係る費用について補助を行いました。 新型コロナウイルス感染症対策事業費：11,449,251円 ① 消耗品費 9,686,056円 (マスク、消毒用アルコール、ニトリル手袋等) ② 修繕料 178,574円 (近江診療所 発熱外来用換気扇および点検口設置) ③ 備品購入費(医療用) 1,333,901円 (非接触型体温計、血圧計、サーモメーター等) ④ 抗体検査補助金 250,720円 (医療機関：3か所、延べ90人)							
(2) 新型コロナウイルスワクチン接種を実施するための体制を整えました。 新型コロナウイルスワクチン接種事業費：17,732,724円 ① 需用費 1,233,723円 消耗品費：446,841円 消毒用アルコール、ニトリル手袋、聴診器、窓口マイク等 印刷製本費：198,000円 広報まいばら臨時号発行 医薬材料費：588,882円 非接触型体温計、プラスチックガウン等 ② 役務費 761,547円 通信運搬費：761,547円 65歳以上の方への接種券郵送料 ③ 委託料 14,260,004円 電算処理委託料：14,051,004円 予約システム管理およびコールセンター業務委託 番組制作業務委託料：209,000円 伊吹山テレビ特別番組制作業務委託 ④ 備品購入費 1,477,450円 事務用備品：88,480円 空気清浄機、ファイルワゴン 医療用備品：1,388,970円 クロススクリーン、診察台、ドクターチェア等							
事業の成果							
(1) 近江診療所、ケアセンターいぶき、湖北医師会および湖北歯科医師会に対して衛生用品を配布することで、市事業における新型コロナウイルス感染症対策を図ることができました。 (2) 接種管理システムの改修やコールセンターの設置、接種券の印刷や65歳以上の方への接種券送付および集団接種会場の準備など接種体制の整備を行いました。							

事業名	継続	子ども・子育て支援事業	主管課	こども未来局 子育て支援課
-----	----	-------------	-----	------------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	244,601,000	339,493,000	国 費	79,869,000	77,956,000
うち繰越	0	0	県 費	47,072,000	46,407,000
決算額	233,368,856	326,085,142	市 債	0	89,400,000
うち繰越	0	0	その他	37,760,000	45,515,200
執行率(%) / 増減率(%)	95.4 / ▲ 28.4	96.1	一般財源	68,667,856	66,806,942

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
	放課後児童クラブ保護者負担金 36,877,000円 地域の絆でまちづくり基金繰入金 883,000円

事業コスト	事業費	人件費(3.50 人役)	計
決算額	233,369 千円	24,682 千円	258,051 千円
市民1人当たり(38,455 人)	6,069 円	642 円	6,711 円

事業の目的および内容

(1) 子どもの育ちと子育てを社会全体で支え合い、安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、子ども・子育て支援事業計画に基づき、子どもに関する施策を推進します。

(2) 放課後の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを目指し、放課後留守家庭児童の生活の場として、放課後児童クラブを市内に公設9か所、15支援単位で開設し、民設1か所、1支援単位の運営を支援します。また、受入児童が増加していることから、施設の整備等を行い、過ごしやすい環境づくりを行います。

(3) 地域の助け合いによる子育ての援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を実施します。

(4) 米原げんきステーション内に開設した子育て世代包括支援センターに、子育て支援コーディネーター(保育士)と母子保健コーディネーター(保健師)を常時配置し、妊娠、出産から子育てまでの総合的な相談に対応します。

(5) 地域で自然環境を活用した子どもの遊び場を整備する自治会や団体に対して助成を行います。また、まいばら協働提案事業による子ども若者居場所づくり事業を支援します。

(6) 新型コロナウイルス感染症の影響で活動縮小を余儀なくされている市内の子ども食堂に対し、子ども食堂の再開と継続した運営を支援します。

(7) 新型コロナウイルス感染症の影響による緊急支援として、市内の放課後児童クラブの運営継続に寄与することを目的に、放課後児童クラブ開設協力交付金を交付します。

(8) 新型コロナウイルス感染症の影響で自宅で過ごすこととなった子どもたちの家庭学習を応援するため、図書カードを配布します。

事業の実績

(1) 子ども・子育て審議会 報酬ほか 67,860円
審議会を開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について点検および評価等を行いました。
審議会 2回開催

(2) 放課後児童クラブ

①クラブ別利用児童数および運営経費 (単位：人、円)

クラブ名	定員	申込者数	登録者(実利用者)数	委託先	委託料等
まいはらっ子クラブ(A・B・C)	170	214	184 (148)	きづな	40,081,000
河南児童クラブ	40	41	41 (26)	直営	6,986,623
近江げんきッズ坂田	40	29	29 (21)	米原市社会福祉協議会	9,487,000
近江げんきッズ息長(A・B)	90	92	91 (64)	米原市社会福祉協議会	21,908,000
坂田児童クラブ(A・B)	90	98	98 (74)	わかか	25,363,000
大原児童クラブ(A・B)	130	159	130 (118)	おおはら	32,036,791
山東児童クラブ	50	66	54 (39)	カモンスポーツクラブ	10,599,938
柏原児童クラブ	50	35	35 (22)	柏葉会	7,865,000
いぶきっ子クラブ(A・B)	110	121	112 (74)	伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	24,034,000
合計	770	855	774 (586)		178,361,352

※ 令和2年度は、コロナ禍を考慮して利用を差し控えられるケースがあったため、申込者数に対して登録者数(申込者数-待機者数)および実利用者数が少なくなっています。
※ 申込者数および登録者数は、入会決定時点(R2.1)時点の人数

事業の実績

②民設放課後児童クラブ運営事業費補助金 (単位：人、円)

クラブ名	定員	申込者数	登録者(実利用者)数	事業者	補助金
お家笑里クラブ	70	71	71 (71)	おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	8,231,000

※ 申込者数および登録者数は、最大人数

③保護者負担金収納状況 (単位：円、%)

	調定額	収入済額	未納額	収納率
現年度分	37,046,900	36,877,000	169,900	99.5
過年度分	62,300	59,300	3,000	95.2

新型コロナウイルス感染症の影響による負担金の減額または免除
クラブの利用自粛や長期休業期間の日数変更に伴う負担金の減免措置 ▲11,340,000円

④米原小学校区放課後児童クラブ建設工事設計業務 設計監理委託料等 4,455,000円
米原小学校区の児童の増加に伴い受入施設が不足することから、米原小学校敷地内に新たな施設を建設するための設計を行いました。

設計監理委託料 2,200,000円

土質調査業務委託料 2,255,000円

⑤放課後児童クラブ支援員研修(市主催 年間3回)

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により2回開催

令和2年10月21日

場所：市民交流プラザ ベルホール310 参加者：59人

講師：三山岳さん(愛知県立大学准教授)

内容：学童保育で配慮が必要な子どもを育てる

令和3年1月29日

場所：市民交流プラザ ベルホール310 参加者：42人

講師：田中一将さん(NPO法人菩提寺学童保育所 みちくさクラブC主任支援員)

内容：学童保育の役割と指導員の仕事

～子どもと保護者の明日を明るくするために大事にしてきたこと～

その他の研修(市、県主催)

放課後児童支援員認定資格研修 4日間 参加者：7人

放課後児童支援員資質向上研修 4日間 参加者：5人

(3)ファミリー・サポート・センター事業 委託料 3,220,800円

①親子が参加するイベント等で、会員の募集と制度の周知を図りました。

登録会員167人(167人) ※ () はR1実績

(利用会員77人(78人)、サポート会員77人(76人)、両方会員13人(13人))

②普通救命講習 心肺蘇生法

令和2年11月4日、16日、24日 場所：米原地域福祉センターゆめホール等 参加者：7人

③サポーター養成講座&交流会の開催

サポーター養成講座 8回 参加者：64人

交流会 3回 参加者：49人

④利用会員の援助利用申出に対して、サポート会員との調整を行いました。

援助回数 135回(393回) ※新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少しました。

(4)子育て世代包括支援センター事業 賃金等 2,046,130円

子育て支援コーディネーターと母子保健コーディネーターが連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行いました。相談件数153件

(5)地域の子育て支援事業 補助金 883,000円

特定非営利活動法人わかたのまいばら協働提案事業として、子ども・若者が安心して過ごすことができるよう、古民家開放、冒険遊び場の運営による子ども・若者の居場所づくりを行うとともに、その活動を支援するための仕組みづくりに取り組みました。

(6)子ども食堂運営支援 交付金等 683,640円

新型コロナウイルス感染症の影響で活動縮小を余儀なくされている市内の子ども食堂に対し、子ども食堂の再開と継続した運営を支援し、子どもたちが安心して過ごすことができる居場所となるよう、感染予防等に必要な衛生用品を支給しました。

子ども食堂運営支援金 50,000円×7か所=350,000円 衛生用品 333,640円

(7)放課後児童クラブ開設支援 交付金 2,870,000円

新型コロナウイルス感染症の影響による緊急支援として、市内の放課後児童クラブの運営継続に寄与することを目的に、放課後児童クラブ開設協力交付金を交付しました。

放課後児童クラブ開設協力交付金 2,870,000円(8団体)

(8)子どもの家庭学習等の応援 消耗品費等 18,602,347円

新型コロナウイルス感染症の影響による緊急支援として、市内の0歳から18歳までの子どもに対し、家庭学習等を応援するため、図書カードを届けました。

図書カード 6,138人×3,000円=18,414,000円

事業の成果

- (1) 滋賀県一子育てしやすいまちの実現を目指して、様々な状況におかれている子どもや保護者を支援し、地域社会全体で支えることにより、全ての子どもが健やかに成長できる環境づくりをより一層推進しました。
- (2) 放課後児童クラブの運営および支援を行うことで、放課後留守家庭児童の家庭に代わる安全で安心な居場所づくりを推進し、小学生の子どもを持つ子育て家庭を支援することができました。
- (3) 地域の助け合いによる子育て援助活動の広がりによって、子育て家庭を支援することができました。
- (4) 子育て支援団体が地域に根付き、継続して活動が展開できるよう支援を行うとともに、関係機関と連携しながら居場所の確立に向けた取組を進めることができました。
- (5) 市内の子ども食堂や放課後児童クラブに対し支援金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響により自粛や縮小されていた活動の円滑な再開と運営継続を支援することができました。また、子どもたちに図書カードを配布し、新型コロナウイルス感染症の影響下における自宅での家庭学習の応援をすることができました。

事業名	継続	子ども若者自立支援事業	主管課	こども未来局 子育て支援課
-----	----	-------------	-----	------------------

事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度		元年度	
予算額	5,252,000		4,151,000		国 費	0		0	
うち繰越	0		0		県 費	0		0	
決算額	5,206,398		4,040,672		市 債	0		0	
うち繰越	0		0		その他	0		0	
執行率(%) / 増減率(%)	99.1	+28.8	97.3		一般財源	5,206,398		4,040,672	

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
------------------------------	-------------

事業コスト	事業費	人件費(0.30人役)	計
決算額	5,206千円	2,116千円	7,322千円
市民1人当たり(38,455人)	135円	55円	190円

事業の目的および内容

(1) おおむね15歳から39歳までのひきこもり等の状態にある子ども・若者およびその家族への継続的な相談ならびに支援を行い、当該子ども・若者の就労および生活の自立を図ります。

(2) 子ども・若者の相談や就労支援においては、指定支援機関としてNPO法人に事業委託し、一人一人に合わせたパーソナルプランを立て、丁寧なケースワークを行うことにより、自立に向けた支援を行います。

事業の実績

ひきこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者が自立できるよう、関係機関と連携しながら、NPO法人就労ネットワーク滋賀に支援業務を委託し、キャリアコンサルタントや臨床心理士を配置するなど支援体制を整えました。

若者自立支援事業委託料 5,199,704円

※ キャリアコンサルタントの主な業務内容
専門職であるキャリアコンサルタントが、就労に向けて総合的な支援を計画的に実施しました。

※ 臨床心理士の主な業務内容
長期ひきこもりからの脱出など、心のケアが必要な相談者への寄り添いや精神的疾患への配慮、職業適性に関する心理判定等を実施しました。

(1) 相談支援
若者自立ルーム「あおぞら」を人権総合センターS・Cプラザ内に開設し、ひきこもり等の若者や家族の相談を受け、生活や仕事の自立を支援しました。

年度	相談件数	電話相談	来所相談	訪問相談
平成30年度	547	151	350	46
令和元年度	853	171	611	71
令和2年度	1,365	280	996	89

(R2) 新規相談件数 14件 ※訪問相談は公民館等の施設での相談
就労実現 2件

(2) 子ども・若者支援地域協議会の活動
県サポートステーションや市内事業所、市社会福祉協議会等と連携し、職場体験や就労場所および機会の発掘を行いました。

①定例連絡会 毎週1回(金曜日)
②横連携 不登校・引きこもり長期化防止会議 2回、個別ケース会議 随時
③関係機関等の連絡調整会議 12回

事業の成果

子ども・若者支援地域協議会による相談、支援活動を精力的に実施しました。また、支援が必要な対象者へ継続的で丁寧な支援を行うことで、ひきこもりからの脱出や就労の実現につながりました。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	決算書	84 ~ 87 ページ
事業名	継続	こども家庭相談支援事業				主管課	こども未来局 子育て支援課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	9,731,000		2,171,000		国 費	42,000	0
うち繰越	0		0		県 費	47,000	0
決算額	9,090,712		1,769,010		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	93.4	+413.9	81.5		一般財源	9,001,712	1,769,010
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
② 会計年度任用職員に係る人件費の予算計上による事業費の変更のため。							
事業コスト		事業費		人件費(1.70人役)		計	
決算額		9,091 千円		11,988 千円		21,079 千円	
市民1人当たり(38,455人)		236 円		312 円		548 円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 子どもと子どもの家庭に関わる様々な心配ごとについての相談を受け、福祉、教育、各関係機関が連携し、問題解決を図るための支援を行います。</p> <p>(2) 学校、彦根子ども家庭相談センター、警察、医療機関等との連携を強化し継続的に支援することで、虐待の未然防止や状況の緩和につなげます。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 子ども家庭相談室における相談対応件数 322件 家庭相談員が子育ての悩みや困りごとの相談を受けました。</p> <p>(2) 市要保護児童対策地域協議会 虐待対応 132件 (うち身体的 70件 心理的 33件 ネグレクト 29件)</p> <p>(3) 児童虐待防止CAP実施 教職員 1回、保護者 6回、子ども 11回 (子どもワークは、保育所、幼稚園、認定こども園の5歳児が対象) ※CAPとは Child Assault Prebention (子どもへの暴力防止)の略。 子ども自身が様々な暴力から自分を守る力を持っていることに気づき、その力を発揮できるようにサポートすることを目的としたプログラムのこと。</p> <p>(4) 家庭児童相談システムデータ移行業務委託料 192,500円</p> <p>(5) 主な経費 CAP講師謝礼 464,800円 相談員報酬等 8,276,896円</p>							
事業の成果							
<p>(1) 学校、彦根子ども家庭相談センター、警察、医療機関等との連携を強化し継続的に支援することで、虐待の未然防止や状況の緩和につなげることができました。</p> <p>(2) 家庭児童相談システムを活用し、ケース経過を即時に把握し、職員間の情報共有ができました。また、個別ケース会議、実務者会議の資料作成等事務の効率化を図ることができました。</p>							

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	決算書	84 ~ 87 ページ
事業名	継続	結婚サポート事業				主管課	こども未来局 子育て支援課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	988,000		984,000		国 費	0	0
うち繰越	0		0		県 費	0	0
決算額	716,685		936,377		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	72.5	▲ 23.5	95.2		一般財源	716,685	936,377
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
① コロナ禍の中、結婚相談業務について活動規模の縮小を余儀なくされたため。							
事業コスト		事業費		人件費(0.40人役)		計	
決算額		717千円		2,821千円		3,538千円	
市民1人当たり(38,455人)		19円		73円		92円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目のない支援サービスの充実を図るため、結婚を希望する未婚男女に新たな出会いの場を提供します。</p> <p>(2) 結婚相談所の開設日を見直し、結婚相談専用窓口を設置することにより、結婚相談員相互の連携を深め、地域密着型の相談支援体制を強化します。</p>							
事業の実績							
結婚相談事業				結婚相談員謝礼ほか 716,685円			
①結婚相談所の開設							
結婚相談員(16人)を委嘱し、結婚相談所として山東庁舎に結婚相談専用窓口を開設し、相談員相互の連携強化を図り、支援を行いました。また、相談者の相談機会を確保するため、4、7、8、9、10月には第2木曜日午後7時から結婚相談所を開設しました。							
結婚相談窓口の開設 27回							
4、8、10月：第2木曜日、第2日曜日、第4土曜日							
7、9月：第2木曜日、第2日曜日、第3土曜日							
6月、11月～3月：第2日曜日、第4土曜日							
(※5月と6月の第2木曜日は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。)							
結婚相談員が仲介したお見合い数 25組 50人							
②結婚相談員会議(年6回)、相談員情報交換会(年5回)を開催しました。							
③滋賀県主催婚活イベントへの参加 延べ51人参加、11組カップル成立							
④湖北地区結婚相談員連絡会への参加							
湖北地域農業センターが事務局となる湖北地区結婚相談員連絡会に相談員4人が参加し、長浜市の結婚相談員との情報交換(年5回)を行い、湖北地域での結婚成立に努めました。							
							
				【市結婚相談所】			
事業の成果							
登録者に対し、定期的にイベント情報や結婚相談所の登録件数等を案内したり、結婚相談員が近況について連絡をとることで、継続して本人のやる気を支援し、多くの出会いの機会を創出することができました。							

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費	決算書	86 ~ 87 ページ
事業名	継続	児童手当支給事業				主管課	こども未来局 子育て支援課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	603,959,000	607,543,000	国 費	415,830,333	422,481,666		
うち繰越	0	0	県 費	90,354,833	91,734,166		
決算額	597,461,110	606,634,859	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	5,000	0		
執行率(%) / 増減率(%)	98.9	▲ 1.5	99.9	一般財源	91,270,944	92,419,027	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			広告事業収入 5,000円				
事業コスト		事業費		人件費(0.30人役)		計	
決算額		597,461千円		2,116千円		599,577千円	
市民1人当たり(38,455人)		15,537円		55円		15,592円	
事業の目的および内容							
<p>中学校3年生修了までの子どもを養育している家庭に対して児童手当を支給し、子育てに係る費用の一部を補い、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援します。</p>							
事業の実績							
(1) 児童手当の支給							
支給月額		所得制限		支給期間			
3歳未満		15,000円		あり		令和2年2月分から 令和3年1月分まで	
3歳以上小学校修了前 (第1・2子)		10,000円					
" (第3子以降)		15,000円					
中学生		10,000円					
※児童を養育している人の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として月額5,000円を支給しました。							
(2) 支給実績(令和2年2月分~令和3年1月分) (単位:円、人)							
支給時期	支給額	受給者数		延べ児童数			
		令和2年度	令和元年度				
6月期	199,885,000	2,758	2,828	18,178			
10月期	196,795,000	2,600	2,673	17,923			
2月期	199,860,000	2,636	2,739	18,257			
合計	596,540,000	7,994	8,240	54,358			
(3) 事務費(通信運搬費ほか) 921,110円							
新型コロナウイルス感染症の予防対策として、現況届提出依頼書に返信用封筒を同封し窓口混雑を防ぎました。							
事業の成果							
<p>児童手当の支給により、子育て費用の負担軽減を図ることができました。 また、マイナンバーカードを保有する人は、国が運営するオンラインサービスのマイナポータルからオンラインで児童手当に係る手続等を行うことができ、手続の負担軽減を図ることができました(27件)。</p>							

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費	決算書	86 ~ 87 ページ
事業名	継続	児童扶養手当等支給事業				主管課	こども未来局 子育て支援課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	156,377,000		129,605,000		国 費	76,691,253	42,568,200
うち繰越	0		0		県 費	0	0
決算額	143,730,035		127,949,625		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	91.9	+12.3	98.7		一般財源	67,038,782	85,381,425
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.50人役)		計	
決算額		143,730 千円		3,526 千円		147,256 千円	
市民1人当たり(38,455人)		3,738 円		92 円		3,830 円	
事業の目的および内容							
ひとり親家庭、親に代わって児童を養育している方、父または母に重度の障がいがある家庭に対し児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。							
事業の実績							
(1) 児童扶養手当							
①児童扶養手当の支給内容							
全部支給 月額43,160円 一部支給 月額43,150円～10,180円							
※一部支給額は所得等に応じて決定							
(第2子は5,100円～10,190円の加算、第3子以降は1人当たり3,060円～6,110円の加算)							
支払期	支給額(円)	受給者数(人)	支払期	支給額(円)	受給者数(人)		
		令和2年度			令和2年度		
5月定期支払	17,097,230	217	1月定期支払	15,877,560	201		
7月定期支払	16,792,080	203	3月定期支払	16,043,540	201		
9月定期支払	16,942,590	208	戻入	129,510	2		
11月定期支払	17,221,480	208	合計	99,844,970			
②受給者の実態把握							
新規認定に関しては、書類審査、聞き取りを実施し、必要に応じて現地調査を実施しました。							
また、毎年8月実施の現況届時に聞き取りを実施し、実態の把握に努めました。							
(2) ひとり親世帯臨時特別給付金							
新型コロナウイルス感染症に伴う生活支援対策として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯に対し、国の施策により6月と12月に給付金を支給しました。							
基本給付							
給付額	第1子 50,000円 第2子以降1人当たり 30,000円						
対象者	ア 児童扶養手当の令和2年6月分児童扶養手当受給者						
	イ 公的年金を受給していることで令和2年6月分児童扶養手当が停止している者						
	ウ 新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当受給対象となる水準まで下がった者						
追加給付							
給付額	1世帯当たり 50,000円						
対象者	上記ア・イの対象者の内、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が下がったと申し出た者						
6月分	基本給付	226件	14,780,000円	追加給付	144件	7,200,000円	
12月分	基本給付	226件	14,780,000円				

事業の実績

(3) ひとり親世帯緊急応援金

(2) の給付金について12月分の対象者が6月分の対象者と同じとされたため、国の施策で対象とならない新たなひとり親に対し、市独自施策として12月に応援金を支給しました。

給付額 第1子 50,000円 第2子以降1人当たり 30,000円
12件 810,000円

(4) ひとり親家庭等緊急応援金

市独自の新型コロナウイルス感染症に伴う生活支援対策として、令和2年5月分児童扶養手当受給者に対し、6月に応援金を支給しました。

給付額 児童1人当たり 10,000円
対象者 202人 対象児童数 305人 支給額 3,050,000円

事業の成果

児童扶養手当の支給により、母子、父子の自立を促し、家庭生活の安定と児童の福祉支援を図ることができました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯等を支援するため、特別給付金等を速やかに支給し、支援の効果を高めることができました。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 母子・父子福祉費	決算書	86 ~ 89 ページ
事業名	継続	母子・父子福祉事業				主管課	こども未来局 子育て支援課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	14,028,000		4,386,000		国 費	4,594,320	1,117,296
うち繰越	0		0		県 費	1,990,660	222,148
決算額	11,151,501		2,080,064		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	79.5	+436.1	47.4		一般財源	4,566,521	740,620
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
① 施設入所措置の件数が見込みを下回ったため。 ② ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金および母子生活支援施設入所措置費が増加したため。 会計年度任用職員に係る人件費の予算計上による事業費の変更のため。							
事業コスト		事業費		人件費(0.30人役)		計	
決算額		11,152 千円		2,116 千円		13,268 千円	
市民1人当たり(38,455人)		290 円		55 円		345 円	
事業の目的および内容							
<p>母子家庭の母または父子家庭の父の経済的な自立を支援するため、資格取得を目的に養成機関で修業する場合にひとり親家庭高等職業訓練促進給付金を支給し、受講期間中の生活の負担軽減を図ります。</p> <p>また、DV被害者を母子福祉施設において安全に保護します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 3,482,000円(3人分) 母子家庭の母および父子家庭の父の就職の際に役立ち、かつ生活の安定に資する資格の取得に関する養成機関で修業する際に、その受講期間について給付金を支給しました。</p> <p>(2) 母子福祉団体補助金 128,000円 母子福祉のぞみ会が取り組む母子家庭および寡婦の福祉増進を図るための活動を支援しました。 【主な活動内容】 ①米原市寡婦の集い(2回) ②のぞみ会 アウトリーチ研修(ZOOM) ③母と子のいこいの広場 ④ひとり親家庭福祉推進員研修会</p> <p>(3) 母子生活支援施設入所措置費 3,966,640円 DV被害者の母子の施設入所を行いました。(1世帯)</p> <p>(4) ひとり親家庭等生活・学習支援事業 1,223,620円 ひとり親世帯のうち、特に支援が必要と認められる児童に対して生活・学習支援を実施しました。 2件7回(不登校児童等に生活・学習指導の場所を提供することができました。)</p>							
事業の成果							
<p>ひとり親家庭の親が就業に結びつきやすい資格を取得するために養成機関で修業する際、受講期間中の生活の不安を解消し、安定した修業環境を提供できました。 DV被害者の母子の施設入所により、安全な生活環境を確保することができました。</p>							

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 子育て世帯臨時特別給付金事業費	決算書	90 ~ 91 ページ		
事業名	新規	子育て世帯臨時特別給付金給付事業				主管課	こども未来局 子育て支援課		
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度		元年度	
予算額	52,738,000		—		国 費	52,154,399		—	
うち繰越	0		—		県 費	0		—	
決算額	52,154,399		—		市 債	0		—	
うち繰越	0		—		その他	0		—	
執行率(%) / 増減率(%)	98.9	—	—	—	一般財源	0		—	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)					その他の内訳(2年度)				
事業コスト			事業費		人件費(0.10 人 役)		計		
決算額			52,154 千円		705 千円		52,859 千円		
市民1人当たり(38,455 人)			1,356 円		18 円		1,374 円		
事業の目的および内容									
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、経済的な支援を行うことで、子育て世帯の安全・安心につなげます。									
事業の実績									
令和2年4月分の児童手当を受給している子育て世帯を対象に、対象児童1人当たり1万円の子育て世帯臨時特別給付金を支給しました。									
子育て世帯臨時特別給付金 給付額：50,450,000円 対象者：5,045人 電算システム改修委託料 1,155,000円									
事業の成果									
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、特別給付金を速やかに給付し、子育て世帯の安全・安心につながるよう経済的支援を行うことができました。									

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	138 ~ 141 ページ
事業名	継続	次代を担う青少年育成事業				主管課	こども未来局 子育て支援課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	4,466,000		2,121,000		国 費	0	0
うち繰越	0		0		県 費	500,000	72,000
決算額	3,415,108		1,641,698		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	76.5	+108.0	77.4		一般財源	2,915,108	1,569,698
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
①新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、主要事業が中止となったため。 ②会計年度任用職員に係る人件費の予算計上による事業費の変更のため。							
事業コスト		事業費		人件費(0.30人役)		計	
決算額		3,415 千円		2,116 千円		5,531 千円	
市民1人当たり(38,455人)		89 円		55 円		144 円	
事業の目的および内容							
<p>子どもが心豊かに伸び伸びと育つまちづくりを進めるため、青少年の健全育成や地域で子どもを育てる環境づくり、子どもの成長の基幹となる家庭の教育力向上のため、関係団体への活動助成を行います。</p> <p>(1) 青少年育成市民会議では、定期的にあいさつ運動やパトロールを行い、子どもの見守り、安全確保、青少年の健全育成や非行防止に努めます。</p> <p>(2) 子ども会育成連合会では、創作体験事業や支部事業など、各種団体と連携しながら地域での異年齢交流や体験の場を提供します。また、小学校5・6年生を対象にしたジュニアリーダー養成講習会を実施し、地域に愛着を持った次代を担うリーダーの育成に努めます。</p> <p>(3) PTA連絡協議会では、家庭の教育力向上や学校、家庭、地域の連携の強化を図ります。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 青少年育成市民会議 補助金 867,816円 青少年健全育成、子どもの安全確保、非行防止・環境浄化、家庭教育・子育て支援等の活動支援 ①あいさつ運動の実施：年間8回 毎回約250人参加 ②青少年育成大会：新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止 ③巡回パトロールの実施：年間30回以上 ④支部ごとの事業（軽スポーツ事業、創作体験事業等）を行い、体験や異世代交流の場を提供</p> <p>(2) 子ども会育成連合会 補助金 442,977円 ①ふれあいの里フェスティバル（創作体験事業） 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止 ②各単位子ども会（68団体）への助成（令和元年度 73団体） ※支部事業（3支部）については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止 ③ジュニアリーダー養成講習会：年間6回、延べ33人参加 ④子ども会活動実践記録「ほたる第16集」の発行 ⑤会員数：1,677人（令和元年度 1,833人）</p> <p>(3) PTA連絡協議会 市内のPTA会員の家庭の教育力向上および教育啓発事業等への活動助成 ①教育講演会：新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止 ②会員数：3,286人（令和元年度 3,370人）</p>							
事業の成果							
<p>(1) 青少年育成市民会議では、あいさつ運動や巡回パトロールを定期的実施し、青少年の健全育成と非行防止を図ることができました。</p> <p>(2) 子ども会育成連合会では、ジュニアリーダー養成講習会を実施することで子どもの自主性と協調性を伸ばすとともに、地域への愛着心を育み、子どもたちの地域に根差したリーダーとしての自覚を高めました。</p>							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	138 ~ 141 ページ
事業名	継続	少年センター事業				主管課	こども未来局 子育て支援課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	5,361,000		2,860,000		国 費	0	0
うち繰越	0		0		県 費	1,376,500	1,376,500
決算額	5,199,823		2,514,970		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	97.0	+106.8	87.9		一般財源	3,823,323	1,138,470
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
② 会計年度任用職員に係る人件費の予算計上による事業費の変更のため。							
事業コスト		事業費		人件費(1.20人役)		計	
決算額		5,200 千円		8,462 千円		13,662 千円	
市民1人当たり(38,455人)		135 円		220 円		355 円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 青少年の非行防止および犯罪の未然防止のため、少年補導委員や関係機関との連携の下、日常的な補導活動や有害環境浄化活動を実施します。</p> <p>(2) 不登校、非行、無職少年やニート、ひきこもりの青少年およびその家族からの相談を受け、自立へ向けた支援を実施します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 補導活動</p> <p>①街頭補導、深夜パトロール、登下校指導、声かけ活動を定期的に行いました。 主な街頭補導：県内一斉補導活動、挨拶運動、長浜市・彦根市との合同パトロール(延べ143回実施)</p> <p>②職員および少年補導委員による補導活動を実施しました。</p> <p>(2) 相談活動 少年およびその家族等からの不登校、いじめ、問題行動に関わる相談を実施しました。 ※就労相談については、若者自立ルームあおぞらと連携して実施しました。</p> <p>(3) 環境浄化活動 有害図書等立入調査、白ポスト、有害図書回収活動を実施しました。(月2回定期回収)</p> <p>(4) 啓発活動</p> <p>①少年の主張作文集を作成し、発行しました。(年1回、180部)</p> <p>②薬物乱用防止啓発活動として、薬物乱用防止セミナーおよび薬物乱用防止教室を実施しました。(年6回)</p> <p>(5) 研修および情報交換</p> <p>①無職少年対策指導員や少年補導委員の研修を実施しました。(年6回)</p> <p>②小中学校や警察、保護司会等との情報交換を実施しました。(訪問校数延べ34校)</p> <p>【主な経費】 無職少年対策指導員報酬等(1人) 2,241,235円 少年補導委員報償費(37人) 555,000円 少年センター事務職員報酬等(1人) 1,843,674円</p>							
事業の成果							
市教育委員会、米原警察署、少年補導委員等と連携し、パトロールや啓発活動、補導・指導活動を行うことで、青少年の非行防止等の健全育成を図ることができました。							

事業名	継続	地域包括医療福祉センター管理運営事業	主管課	こども未来局 保育幼稚園課
-----	----	--------------------	-----	------------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	11,134,000	11,134,000	国 費	3,711,000	3,711,000
うち繰越	0	0	県 費	3,711,000	3,711,000
決算額	11,134,000	11,134,000	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	100.0 / +0.0	100.0	一般財源	3,712,000	3,712,000

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.20人役)	計
決算額	11,134 千円	1,410 千円	12,544 千円
市民1人当たり(38,455人)	290 円	37 円	327 円

事業の目的および内容

地域包括医療福祉センターふくしあ内で開設している病児・病後児保育室「おおぞら」において、病児・病後児を受け入れ、子育て家庭に対する支援を行います。

事業の実績

病児・病後児保育室「おおぞら」の運営を公益社団法人地域医療振興協会に委託し、病気の進行期または回復期にある児童で、集団生活が困難な児童を一時的に預かりました。

指定管理委託料 11,134,000円

※令和2年度利用実績(延べ人数) (単位:人) (前年度実績)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
病児	7	0	4	11	6	1	2	3	5	11	8	16	74	(235人)
病後児	1	0	2	3	2	1	2	6	3	0	2	4	26	(82人)
計	8	0	6	14	8	2	4	9	8	11	10	20	100	(317人)

新型コロナウイルス感染症の感染対策措置として発熱児童の利用を制限したため、利用実績は3分の1以下となりました。



【おおぞらの保育室】

事業の成果

年間を通じて、延べ100人の病児・病後児保育の利用があり、共働き等の子育て家庭の子どもが病気になったときに預けられる環境を整えることで、安心して子どもを育てられる環境づくりの推進に努めることができました。

事業名	継続	子ども・子育て支援事業	主管課	こども未来局 保育幼稚園課
-----	----	-------------	-----	------------------

事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度		元年度	
予算額	35,838,000		29,877,000		国費	10,318,000		8,716,000	
うち繰越	0		0		県費	10,436,000		8,460,000	
決算額	31,545,442		27,315,365		市債	0		0	
うち繰越	0		0		その他	4,581,000		0	
執行率(%) / 増減率(%)	88.0	+15.5	91.4		一般財源	6,210,442		10,139,365	

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 4,581,000円

事業コスト	事業費	人件費(0.90人役)	計
決算額	31,545千円	6,347千円	37,892千円
市民1人当たり(38,455人)	820円	165円	985円

事業の目的および内容

(1) 地域子育てセンターあゆっこ(まいばら認定こども園内)、寺子屋(認定こども園長岡学園隣)、はなばたけ(いぶき認定こども園内)、ふたばっこ(おうみ認定こども園内)において、未就園親子の遊びの場、親同士の交流の場、同年齢や異年齢同士のふれあいの場を提供します。

(2) 子育ての不安や悩みなどの相談に保育士や相談員が応じ、子育てに関する情報提供を行うなど、地域の子育て家庭に対する育児支援を行います。

(3) 園児の急な発熱や体調不良の時に保護者の迎えを待つ間、看護師で対応を行う体調不良児対応型の病児保育事業について、全ての公立認定こども園で実施します。

事業の実績

- (1) 地域子育て支援センター事業 14,499,873円
- ① 各地域子育て支援センターの取組について、各種広報媒体を使って事業周知を図りました。
 - 市広報まいばら(子育て応援ひろば) 毎月掲載
 - 子育て応援ガイドブックの発行 1,700部を作成し、乳幼児健診や公共施設等で配布
 - 子育て通信の発行 2か月に1回発行し、未就園児の家庭訪問時に配布
 - 市防災アプリ(メールマガジン)活用 週1回地域子育て支援センターの活動内容を配信
 - ② 各地域子育て支援センターで面接相談、電話相談を実施しました。
 - ③ 散歩やおもちゃを使った遊びなど親子活動を通して、子どもに対する関わり方を振り返る機会を提供しました。
 - ④ 園舎や園庭を開放し、遊びの中で子育ての悩みや子どもへの関わり方について相談を受け、保護者支援に努めました。
(開放日数 延べ828日)

地域子育て支援センター利用者数(令和3年3月31日現在) (単位:人)

センター名	保育室・園庭開放(延べ人数)					合計	相談件数 (延べ件数)
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳以上児			
あゆっこ	541	195	259	12	1,007	236件	
寺子屋	341	366	198	0	905	51件	
はなばたけ	488	241	336	24	1,089	30件	
ふたばっこ	556	278	251	4	1,089	90件	
ふたばっこの土曜日	2	4	0	0	6	—	
合計	1,928	1,084	1,044	40	4,096	407件	

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、4月15日から5月31日までの間、センターを閉所しました。(電話による子育て相談は継続実施)
6月からは人数制限を行った上で、事前予約制による親子の受入れを再開しました。

事業の実績

- ⑤ 4つの地域子育て支援センターが連携し合同事業を実施しました。

開催時期	事業名	実施方法
12月	クリスマスコンサート	伊吹山テレビおよび米原市役所YouTubeチャンネルで配信

※いきいきフェスティバルなど、親子を集める事業を取りやめ、新たな試みとして動画を制作し配信する取組を行いました。

- ⑥ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る環境整備の一環として、担当者会議や相談業務などに活用できるよう、新たにリモート会議に対応できるパソコン等を各センターに配備しました。

- (2) 病児保育事業 17,045,569円

公立認定こども園全園に看護師を配置し、体調不良児対応型の病児保育事業を実施しました。

利用者延べ人数 404人

※長岡学園（私立認定こども園）での実施は、私立保育所等運営事業において補助金を交付して支援しました。

※新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、必要となる物品を購入したほか、園務員の従事時間を増やして園内の消毒作業を徹底しました。

事業の成果

- (1) 身近な相談相手や居場所が少ない未就園児の保護者に地域子育て支援センターの利用を働きかけていくことで、育児不安の解消や軽減を図っていくことができました。
- (2) 全ての公立認定こども園で体調不良児対応型の病児保育事業を実施し、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境を提供することができました。

事業名	継続	保育所・認定こども園管理運営事業	主管課	こども未来局 保育幼稚園課
-----	----	------------------	-----	------------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	382,038,000	439,525,000	国 費	8,924,548	19,136,545
うち繰越	0	0	県 費	9,976,930	16,994,487
決算額	370,279,972	427,469,439	市 債	0	50,900,000
うち繰越	0	0	その他	46,951,473	62,030,901
執行率(%) / 増減率(%)	96.9 / ▲ 13.4	97.3	一般財源	304,427,021	278,407,506

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
	特定教育・保育施設利用負担金 558,320円 共済掛金負担金 134,136円 特定教育・保育施設使用料 26,658,844円 一時預かり利用料 855,950円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 4,817,000円 特定教育・保育施設給食費負担金 11,286,463円 通園バス利用負担金 760,870円 特定教育・保育施設広域入園負担金 1,821,690円 保育実習生受入金ほか 58,200円

事業コスト	事業費	人件費(4.18 人 役)	計
決算額	370,280 千円	29,477 千円	399,757 千円
市民1人当たり(38,455 人)	9,629 円	767 円	10,396 円

事業の目的および内容

(1) 保育所・認定こども園への利用申込受付や特定教育・保育施設使用料等(保育料)の徴収のほか、保護者の都合等により市外保育所等の利用を希望される児童の教育・保育の実施に係る手続や施設利用に係る経費を支払います。

(2) 幼児教育・保育の無償化で3歳以上児の保育料は無料となりました。園利用保護者や無償化対象事業(一時預かりや事業所内保育など)についても、対象となる要件や手続等の丁寧な制度周知を行います。

(3) 18歳未満の子どものうち、第2子以降の子ども(3歳未満児)は、引き続き保育料の軽減等を実施します。

(4) 保育業務支援システムを本格稼働し、教育・保育の充実と保護者の利便性を高めていきます。

(5) 保育士でなくてもできる業務を担う人材として、低年齢児保育サポーターや園務員のほか事務職員や看護師を配置することで保育士が保育に専念できる環境をつくり、保育の質の向上を図ります。

(6) 米原地域における保育需要の増加に対応するため、既存公共施設を活用した分園整備を推進します。

事業の実績

(1) 特定教育・保育施設利用子ども数 (令和3年3月31日現在)

①市内公立認定こども園 (単位:人)

施設名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	うち市外の園児	利用定員	定員充足率	子ども数前年度比
まいばら	短時部			24	23	32	79	0	75	105.3%	0
	長時部	11	23	24	31	37	163	0	170	95.9%	▲ 12
いぶき	短時部			9	19	9	37	0	60	61.7%	▲ 5
	長時部	10	15	15	27	24	121	0	120	100.8%	4
かなん	短時部			4	2	4	10	0	15	66.7%	1
	長時部	3	10	11	19	20	78	1	85	91.8%	3
おうみ	短時部			24	24	27	75	0	110	68.2%	▲ 20
	長時部	17	39	39	51	45	245	1	290	84.5%	4
合計	41	87	89	189	194	208	808	2	925	87.4%	▲ 25

②市外保育所・認定こども園等広域利用 (単位:人)

市外公立施設			市外私立施設		
所在地	施設数	利用子ども数	所在地	施設数	利用子ども数
彦根市	西保育所	2	長浜市	長浜愛児園外3園	7
長浜市	きのもと認定こども園	1	彦根市	ほいくえんももの家だいち外2園	6
			魚津市	魚津第二こども園	1
小計		3	小計		14

広域入園事業費 11,055,553円

事業の実績

(2) 特別保育事業実施状況				(前年度実績)	
①延長保育事業（保育短時間認定子ども対象）	全園実施	利用者延べ人数	322人	（	501人）
	（保育標準時間認定子ども対象）	全園実施	利用者延べ人数	366人	（382人）
②特別支援保育（障がい児保育）事業	全園実施	加配保育士数	36人	（	28人）
③一般型一時預かり事業（未就園児対象）		利用者延べ人数	449人	（	321人）
④幼稚園型一時預かり事業（在籍園児対象）		利用者延べ人数	909人	（	679人）
⑤家庭支援推進保育事業		事業実施箇所数	3園	（	3園）
⑥病児保育事業（体調不良児対応型）	全園実施	利用者延べ人数	404人	（	961人）

(3) 保育料の収納状況

(単位：円)

施設	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収納率
公立保育所・ 公立認定こども園 *使用料及び手数料	現年度分	39,149,860	39,149,860	0	0	100%
	滞納繰越分	524,390	168,300	0	356,090	32.09%
	小計	39,674,250	39,318,160	0	356,090	99.10%
私立保育所 (市内・市外) *分担金及び負担金	現年度分	18,253,590	18,253,590	0	0	100%
	滞納繰越分	313,689	75,800	0	237,889	24.16%
	小計	18,567,279	18,329,390	0	237,889	98.72%
新制度移行前分 *分担金及び負担金	滞納繰越分	663,620	1,000	0	662,620	0.15%
	小計	663,620	1,000	0	662,620	0.15%
合計		58,905,149	57,648,550	0	1,256,599	97.87%

※ 収納率は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

※ 新制度移行前分とは、平成26年度以前の保育料（公立・私立）滞納分です。

(4) 保育料の軽減状況

- ① 国が政令で定める限度額に対して、市が独自に保育料を設定し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。
- ② 第2子以降で0歳児から2歳児（18歳未満の兄弟がいる場合）までが特定教育・保育施設等を利用した場合には、申請により保育料の軽減および無料化を実施しました。
- ③ 滋賀県多子世帯子育て応援事業費補助金を活用し、利用者の経済的負担の軽減を図りました。

令和2年度における市独自の第2子以降保育料軽減事業の実施状況

国の基準額からの保育料軽減状況	
国基準額による保育料額 (A)	152,203,400円
市基準額による保育料額 (B)	107,555,600円
国基準額からの保育料軽減額 (C) = (A - B)	44,647,800円
国基準額からの軽減率 (C / A)	29.3%
対象者延べ人数	4,785人
第2子以降保育料軽減後の徴収額 (D)	84,827,500円
国基準額からの軽減額 (E) = (A - D)	67,375,900円
国基準額からの軽減率 (E / A)	44.3%
市の基準額からの保育料軽減状況	
第2子以降保育料軽減額 (F) = (B - D)	22,728,100円
第2子以降保育料の軽減率 (F / B)	21.1%
軽減対象者延べ人数	2,092人

※ 第2子以降保育料軽減後の徴収額 (D) は市が支給認定した子どもの保育料の総額であり、利用施設により保育料の徴収方法が異なるため、決算額と一致しません。

※ 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、3歳児から5歳児クラスの子どもの保育料は無料となっています。そのため、この表は0歳児から2歳児クラスの子どもの保育料の軽減状況を記載しています。

(5) 米原地域における公共施設を活用した施設整備

西部デイサービスセンターを市から譲り受けるとともに、デイサービスと保育所の運営を一体的に行う事業所について公募し、応募された社会福祉法人大樹会を選定しました。当法人は現在米原保育園を運営していることから、今後分園（30人定員）として整備が進められます。

事業の成果

保育料無償化対象外の3歳未満児については、引き続き市独自の第2子以降保育料軽減事業を実施し、子育て家庭の経済的負担の緩和を図りました。また、特別保育事業を通して、利用者の多様なニーズに対応しました。前年度に導入した保育業務支援システムを本格稼働させ、保育士等の働き方の見直しと保護者の利便性向上に取り組みました。

事業名	継続	私立保育所等運営事業	主管課	こども未来局 保育幼稚園課
-----	----	------------	-----	------------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	689,184,000	657,665,000	国費	286,688,460	234,990,399
うち繰越	0	0	県費	148,369,078	125,374,225
決算額	665,707,176	650,041,333	市債	0	0
うち繰越	0	0	その他	20,458,867	40,181,460
執行率(%) / 増減率(%)	96.6 / +2.4	98.8	一般財源	210,190,771	249,495,249

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
	特定教育・保育施設利用負担金 17,695,270円 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 2,688,000円 広域入園負担金 75,597円

事業コスト	事業費	人件費(1.30人役)	計
決算額	665,707千円	9,168千円	674,875千円
市民1人当たり(38,455人)	17,311円	238円	17,549円

事業の目的および内容

(1) 保育を必要とする子どもの発達や育ちを支えるとともに、保護者の就労と子育てを支援するため、私立保育所・認定こども園の園運営経費に対する負担や多様な保育ニーズに対応するための補助を行います。

(2) 0歳児途中入園受入体制確保事業等の補助事業により、保育士の人材確保や園内の労働環境改善を支援し、安心して利用できる環境整備と園運営の安定を図ります。

事業の実績

(1) 特定教育・保育施設利用子ども数(令和3年3月31日現在) (単位:人)

施設名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	うち市外の園児	利用定員	定員充足率	子ども数前年度比
大原保育園	9	13	21	19	31	27	120	0	130	92.3%	▲4
醒井保育園	7	9	11	11	7	6	51	4	40	127.5%	4
米原保育園	3	12	14	20	21	15	85	0	80	106.3%	▲1
柏原こども園				4	1	0	5	0	15	33.3%	5
認定こども園	11	8	10	12	13	11	65	0	65	100.0%	▲4
チャイルドハウス近江			4	4	5	2	15	0	15	100.0%	6
認定こども園	6	12	14	16	19	22	89	1	90	98.9%	▲14
長岡学園				5	6	6	17	0	15	113.3%	▲1
合計	12	10	23	20	18	18	101	0	100	101.0%	▲1
合計	48	64	97	111	121	107	548	5	550	99.6%	▲10

※認定こども園3園の上段は教育認定者数、下段は保育認定者数を記載しています。

(2) 特別保育事業実施状況 (前年度実績)

①延長保育事業(保育短時間認定子ども対象)	利用者延べ人数	699人	(1,184人)
②延長保育事業(保育標準時間認定子ども対象)	利用者延べ人数	1,018人	(1,352人)
③低年齢児保育事業 ※私立園6園で実施	利用者延べ人数	1,758人	(1,862人)
④特別支援保育(障がい児保育)事業 ※私立園5園で実施	加配保育士数	14人	(15人)
⑤一時預かり事業 一般型(長岡、大原、柏原)	利用者延べ人数	273人	(221人)
一時預かり事業 幼稚園型(長岡、柏原)	利用者延べ人数	3,362人	(2,872人)
⑥休日保育事業(米原)	利用者延べ人数	33人	(64人)
⑦病児保育事業(体調不良児対応型)(長岡)	利用者延べ人数	58人	(124人)

(3) 保育士等への処遇および労働環境の改善
私立園の人材確保および資質向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給していくために、職員の技能や経験年数、職責等に応じて国基準に基づく処遇改善を行いました。100,139,570円
年度途中に入園する0歳児の受入体制を事前に整えるために、年度当初からの保育士雇用を支援することで園内の労働環境改善を図りました。保育士4人(長岡、大原)

事業の成果

- (1) 施設型給付費の支払いや運営補助金の交付により、市内私立園の経営安定化を図っていくことで、子どもが教育・保育を受けられるようにするとともに、子育て家庭を支援することができました。
- (2) 年度途中に入園する0歳児の受入体制を確保することができ、保育ニーズへの対応と園内の労働環境改善を同時に図ることができました。

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園管理費	決算書	134 ~ 137 ページ	
事業名	継続	幼稚園管理運営事業				主管課	こども未来局 保育幼稚園課	
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度	
予算額	23,749,000		26,806,000		国費	636,400	48,450	
うち繰越	0		0		県費	360,700	74,925	
決算額	22,476,714		24,709,048		市債	0	0	
うち繰越	0		0		その他	6,758,354	1,568,718	
執行率(%) / 増減率(%)	94.6	▲ 9.0	92.2		一般財源	14,721,260	23,016,955	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)				
				共済掛金負担金 6,318円				
				一時預かり利用料 35,250円				
				教育施設整備基金繰入金 5,800,000円				
				通園バス利用負担金 158,566円				
				教育実習生受入金 119,000円				
				特定教育・保育施設給食費負担金 64,300円				
				広域入園負担金 574,920円				
事業コスト		事業費		人件費(1.47人役)		計		
決算額		22,477千円		10,366千円		32,843千円		
市民1人当たり(38,455人)		585円		270円		855円		
事業の目的および内容								
<p>(1) 保護者との連携の下、幼児教育およびチーム保育の充実を図り、地域に根差した特色ある園づくりを進めます。</p> <p>(2) 幼児教育・保育の無償化で幼稚園在園児の保育料は無料となりました。園利用保護者や無償化対象事業(幼稚園型一時預かり等)についても、対象となる要件や手続等の丁寧な制度周知を行います。</p> <p>(3) 保育業務支援システムを本格稼働し、保育・教育の充実と保護者の利便性を高めていきます。</p> <p>(4) 山東幼稚園で実施している幼稚園型一時預かり事業について、令和2年7月1日から平日も利用できるよう拡充します。</p>								
事業の実績								
(1) 市内特定教育・保育施設利用子ども数(令和3年3月31日現在)								
(単位:人)								
施設名	3歳児	4歳児	5歳児	合計	うち市外の園児	利用定員	定員充足率	子ども数前年度比
山東幼稚園	5	16	18	39	1	110	35.5%	▲20
(2) 園内研究会および研修会								
保育者の資質向上を目指して、次のとおり園内研究会等を開催しました。								
施設名	研究会	研修会	令和2年度研究主題					
山東幼稚園	8回	5回	異年齢の友だちと自然にかかわれる保育をめざして 異年齢の交流を意識した教師の連携を探る					
(3) 幼稚園型一時預かり事業								
				利用者延べ人数	1,479人(前年度実績241人)			
これまでから実施している長期休業期間中に加え、平日午後2時以降の一時預かりを始めました。								
(4) 天狗の丘公園四阿等改修工事								
				5,812,400円				
山東幼稚園とともに整備された天狗の丘公園について、四阿(あずまや)および木製柵が経年劣化により腐食が進み、危険性が高いと判断し改修を行いました。また、木製アスレチックのある築山についても、土砂の流出が著しいため、再成形と芝の種子吹き付けを併せて行いました。								
事業の成果								
(1) 計画的な園内研究会および園内研修会を開催することで保育者の資質向上に努め、幼児教育の充実を図りました。								
(2) 平日の一時預かり事業を始めたことで、保護者の多様な保育ニーズに対応することができました。また、前年度に導入した保育業務支援システムを本格稼働させ、保育者の働き方の見直しと保護者の利便性向上に取り組みました。								

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
事業名	継続	鉄道対策事業				主管課	経済振興局 シティセールス課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	29,601,000	13,285,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	18,590,448	12,879,893	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	4,512,509	12,086,320		
執行率(%) / 増減率(%)	62.8	+44.3	97.0	一般財源	14,077,939	793,573	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
① 近江長岡駅エレベーター等新設調査設計について、精算時支払分を次年度に繰り越したため。 <令和3年度への繰越額> 10,240,000円				レンタサイクル貸出料 70,700円 乗車券類販売手数料 4,441,809円			
事業コスト		事業費		人件費(0.35人役)		計	
決算額		18,590千円		2,468千円		21,058千円	
市民1人当たり(38,455人)		483円		64円		547円	
事業の目的および内容							
(1) 山東・伊吹地域の拠点駅であるJR近江長岡駅のバリアフリー化を進めます。 (2) JR醒ヶ井駅とJR柏原駅については、無人駅とならないよう乗車券類の簡易委託発売業務を行う係員を配置します。 (3) 鉄道の利用促進のために鉄道沿線自治体で構成する協議会において、運行ダイヤの維持、改善などの活動を行います。							
事業の実績							
(1) 近江長岡駅エレベーター等新設調査設計 近江長岡駅のバリアフリー化に向けて、鉄道事業者との協議を進めるため、施工方法、期間および費用等を調査する調査設計業務を発注しました。 近江長岡駅エレベーター等新設調査設計委託料 16,940,000円 (うち10,240,000円は次年度に繰越) 契約期間：令和2年7月22日から令和4年3月31日まで							
(2) 駅乗車券類簡易委託発売業務 JR醒ヶ井駅とJR柏原駅において、乗車券類の簡易発売を市シルバー人材センターに委託しました。 駅乗車券類簡易委託発売業務委託料 9,145,851円 (販売件数 55,144件) ※JR醒ヶ井駅とJR柏原駅は簡易委託発売業務に伴い、売上げの一部(普通乗車券5%、定期券1.8%)が手数料収入となります。							
		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		乗車券類売上	289,458,590円	277,949,260円	96,450,010円		
		手数料収入	12,409,497円	11,934,920円	4,441,809円		
(3) 鉄道を活かした湖北地域振興協議会事業 湖北地域の鉄道の利用促進のために、鉄道を活かした湖北地域振興協議会として活動を行いました。 鉄道を活かした湖北地域振興協議会負担金 747,698円							
① 米原駅サイクルステーションと連携し、レンタサイクル利用者に対してSNSによる地域の魅力発信をしていただくよう呼びかけを行いました。 SNS情報発信者 185人 ② 北びわこレンタサイクル事業 令和2年度貸出回数 米原市分131台 (R1:239台) ③ 駅活性化を目指し、鉄道事業者に要望活動を行いました。 JR東海：令和2年11月10日 JR西日本：令和2年11月18日							
事業の成果							
JR醒ヶ井駅およびJR柏原駅で乗車券類の簡易発売を行うことで、駅の利便性の向上を図ることができました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により乗車券類の売上が減少し、手数料収入が前年度比で約63%減少しました。							

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
事業名	継続	総合的空家対策推進事業				主管課	経済振興局 シティセールス課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	43,047,000	38,026,000	国費	16,480,000	7,514,000		
うち繰越	0	0	県費	1,000,000	1,000,000		
決算額	41,594,573	30,639,154	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	7,207,000	8,000,000		
執行率(%) / 増減率(%)	96.6 / +35.8	80.6	一般財源	16,907,573	14,125,154		

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
	地域の絆でまちづくり基金繰入金 7,207,000円

事業コスト	事業費	人件費(0.85人役)	計
決算額	41,595千円	5,994千円	47,589千円
市民1人当たり(38,455人)	1,082円	156円	1,238円

事業の目的および内容

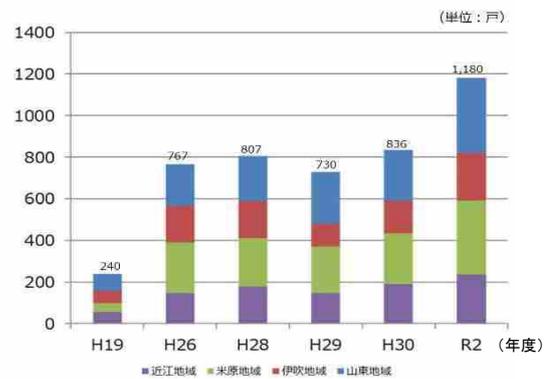
空家等の発生予防、適正な管理および活用、ならびに空家等の跡地の活用を図るとともに、安心かつ安全な生活環境の確保、地域コミュニティ活性化の推進および地域の良好な景観の保全を図ります。

- (1) 管理不全状態の空家等所有者に対する適正管理に向けた指導および助言などの実施に当たっては、地元自治体と連携を図りながら、特定空家等の除却および利活用に向けた協議を行い、空家等の適正管理に努めます。
- (2) 空家等の所有者や移住定住希望者からの相談窓口を継続して設置し、空家バンク制度を通じた空家等の利活用の促進を図り、地域の活性化につなげます。

事業の実績

- (1) 第2次空家等対策計画策定 356,500円
空家等対策協議会の意見や、空家等実態調査等の結果を基に、「空家は放置すれば負の遺産、活用すれば地域の宝」をスローガンに掲げた、第2次米原市空家等対策計画を策定しました。
空家等対策協議会委員報酬 92,500円
空家等実態調査結果データ突合業務 264,000円
- (2) 空家等対策総合窓口業務 8,207,426円
まいばら空き家対策研究会と連携して、空家・空地バンクを開設し、空家所有者、移住希望者、地域との御縁つなぎを通じて、空家を活用した移住定住を促進しました。

【空家等戸数の推移】



【空家バンク利用実績】

(単位: 件)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	累計	R2末登録数
物件登録数	24	25	29	22	29	30	50	209	70
利用希望者登録数	26	64	55	50	59	84	85	423	129
成約数	3	16	16	9	11	29	19	103	—

※H26～R2の数値は、新規登録分を記載しています。

↑ 県内1位!

- (3) びわ湖の素・米原 住宅リフォーム補助金 19,700,000円
若者(子育て世帯)を中心とした移住定住と、空家活用に重点を置いた住宅リフォーム補助金制度により、移住定住の促進を図りました。

区分	件数(件)	補助金額(円)
住宅リフォーム	71	9,700,000
空家リフォーム	10	10,000,000
計	81	19,700,000

事業の実績

(4) 緊急経済対策住まい応援補助金

新型コロナウイルス感染症の影響により低迷した地域経済の回復および市民生活の向上への緊急支援として、市内事業者への発注機会拡大を目的に、住まいに関連した工事に対する補助金を創設しました。

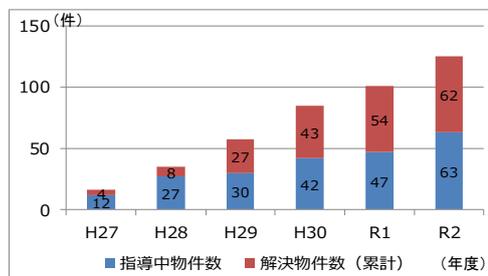
申請件数	144件
発注事業者数	84社
総工事費	211,896,603円
補助金額	12,203,000円

(5) 空家家財処分等補助金 269,000円（7件）

空家の利活用を促進するため、空家バンクに登録されている物件の家財道具等の処分および清掃費用に対して補助金を交付しました。

(6) 空家適正管理指導 相続人調査等委託料 195,000円

空家等対策の推進に関する特別措置法および「空家等の発生予防、管理および活用の推進に関する条例」に基づき、管理不全空家の所有者等に対して、適正管理に関する指導等を行いました。



【空家指導状況】

(7) 特定空家等除却補助金 500,000円

空家等は所有者自らの責任で除却を行うことが原則ですが、市民の安心かつ安全な生活環境を確保するため、市民の生命や財産を脅かす特定空家等については、例外的に補助金制度による除却の促進を図りました。

区分	件数(件)	補助金額(円)
地域連携型	0	0
一般型	1	500,000

(8) 空家バンクサポーター制度 71,200円

空家バンク登録に向けた空家所有者への働きかけや移住希望者の相談役として活動していただく、空家バンクサポーターを設置しました。

空家バンクサポーター謝礼 27,000円
空家バンクサポーター活動保険料 44,200円

区分	R2実績	累計
サポーター登録数	6人	22人
サポーターによる空家物件登録数	7件	9件
サポーターによる空家物件成約数	3件	4件



【エンディングノート】

(9) 啓発活動

- ① 固定資産税の納税通知書に啓発チラシを同封
- ② 所有者の方が元気な間に、自宅の引継ぎ方を考えていただくきっかけづくりとして、エンディングノートを作成
- ③ 市が連携協定を締結する（一社）古民家再生協会滋賀が開業した、空家を活用した古民家宿「そよも」について、空家活用のモデルケースとして情報発信し、更なる空家活用の促進を図りました。
- ④ ルッチまちづくり大学等と連携し、現世代と将来世代の双方の視点を持って考える「フューチャー・デザイン」の手法を用いて、仮想将来世代から空家問題を考えるワークショップを開催し、空家問題を自分ごととして捉えるきっかけづくりを行いました。



【古民家宿「そよも」】



【空家ワークショップ】

事業の成果

(1) 空家の活用

空家条例の基本理念である「空家にしない・させない・ほっとかない」を積極的に発信するとともに、空家所有者と移住希望者のマッチングや補助を行うことで、空家等を活用した移住促進を図ることができました。

(2) 空家の適正管理

空家等対策の推進に関する特別措置法および「空家等の発生予防、管理および活用の推進に関する条例」に基づき、管理不全空家の所有者等に対して指導等を行うとともに、特定空家等の除却を促進することで、空家の適正管理を推進することができました。

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算書	110～113 ページ
事業名	継続 観光振興事業	主管課	経済振興局 シティセールス課				
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	54,987,000	41,054,000	国費	1,237,500	2,847,479		
うち繰越	0	0	県費	0	0		
決算額	42,067,371	38,518,972	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	29,242,000	21,518,000		
執行率(%) / 増減率(%)	76.5 / +9.2	93.8	一般財源	11,587,871	14,153,493		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
① 新たな観光地域づくり団体の事務局体制の構築に遅れが生じ、当初見込んでいた人件費に不用額が生じたため。			地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,020,000円 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 28,222,000円				
事業コスト	事業費	人件費(4.40人役)	計				
決算額	42,067 千円	31,029 千円	73,096 千円				
市民1人当たり(38,455人)	1,094 円	807 円	1,901 円				
事業の目的および内容							
<p>(1) 県内外への観光キャンペーンや観光客受入体制整備、観光施設の維持管理のほか、地域観光イベントの支援を行うとともに、観光ボランティアガイド協会や商工会など市内観光関連団体と連携した観光振興に努めます。</p> <p>(2) 広域的観光案内や戦略的観光プロモーションを行うため、新たな観光地域づくり団体であるびわ湖の素DMOの運営を支援します。</p> <p>(3) 石田三成ゆかりの地である大原観音寺とその周辺を歴史的観光資源として活用し、石田三成をテーマとした広域周遊観光の推進や歴史観光拠点の整備、周辺地域の活性化を図ります。</p> <p>(4) 米原市の強みである伊吹山、田園風景、琵琶湖といった豊かな自然と交通の利便性を生かし、サイクリングイベントの実施やサイクルツーリズムの推進を図ります。</p> <p>(5) 広域的な観光誘客として、長浜市や彦根市、高島市、滋賀県、びわこビジターズビューローなどと連携し、歴史観光やインバウンド事業、教育旅行推進事業、広報宣伝事業等に取り組み、交流人口の増加と市内の観光消費増加に努めるほか、米原駅を核とした広域観光の推進を図ります。</p>							
事業の実績							
(1) 観光振興事業							
① 観光キャンペーン							
びわこビジターズビューローや商工会と連携して、名古屋金山でのキャンペーンや近鉄百貨店草津店への出展等を行いました。							
							
【近鉄百貨店草津店への出店】							
② 関連団体補助金							
観光客受入体制整備や観光イベントの実施に当たり、活動支援を行いました。また、伊吹山、霊仙山等の市内山岳地における遭難等の事故を未然に防止するとともに、山岳利用者の安全で快適な登山活動を支えるため、令和2年9月に「米原市山岳遭難防止対策協議会」を設立しました。							
米原市観光ボランティアガイド協会補助金 270,000円 JRふれあいハイキング、各種ツアーガイド等 協会会員数 24人(令和元年度 23人)							
米原市山岳遭難防止対策協議会負担金 162,670円							
							
【遭難防止対策】							
観光イベント補助金 1,020,079円							
※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年度天の川ほたるまつりおよびやいと祭は中止となりましたが、次年度のほたるまつりのための準備活動として発生した必要費用について補助金を交付しました。							

事業の実績

③観光関連施設維持管理経費

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策（消耗品費・備品購入費）	959,835円
光熱水費	470,822円
施設維持管理業務委託料	2,281,692円

(2) びわ湖の素DMO運営支援事業 15,035,169円

民間の持つ機動力や柔軟性、専門性を生かした新しい観光地域づくり団体であるびわ湖の素DMOの運営を支援しました。令和2年11月には、インターネットショップ「オリテ米原」を運営する商工会とびわ湖の素DMOが連携し、米原駅東口の近江鉄道駅舎に「米原市特選品市場 orite CONCE.」がオープンしました。

びわ湖の素DMO会員数 72人（正会員60人、賛助会員12人）



【米原市特選品市場 orite CONCE.】

(3) 観音寺活性化支援事業

石田三成ゆかりの地観音寺にスポットを当て、地域とともに観光拠点の整備と観光客の誘致に取り組む「石田三成ゆかりの地観光拠点化計画」に基づき、受入体制の整備を図りました。

石田三成ゆかりの地観光拠点化整備費補助金	
駐車場整備	5,706,000円
境内整備	4,456,000円
本坊補修	838,000円



【観音寺駐車場整備】

(4) 自然観光促進事業

新しい自然観光ルートの活用やPRを行ったほか、サイクリングイベント「MAIBARA Autumn Fes チケット」を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響で客足が遠のいた市内各店舗・施設においてお得に利用できるチケットを販売することで、サイクリストの市内周遊を促しました。

サイクリングイベント事業補助金	950,000円
MAIBARA Autumn Fes チケット販売部数	250部



【MAIBARA Autumn Fes チケット】

(5) 広域観光推進事業

米原駅を滋賀県の東の玄関口と位置付け、広域観光の促進を図るため、滋賀県、びわこビジターズビューロー、彦根市、長浜市、高島市、彦根観光協会、近江ツーリズムボード、長浜観光協会、びわ湖高島観光協会、びわ湖の素DMOとともに「まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム」を立ち上げ、広域連携の在り方、実証実験コースの検討などを行いました。



【設立総会】

事業の成果

- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、観光地や観光施設への啓発、感染予防資材の導入を図り、地域住民の安心した暮らしの確保に務めました。
- (2) 近年増加する山岳事故に対応するため、米原市山岳遭難防止対策協議会を立ち上げたことにより、警察や消防とともに合同での現地調査や事故防止啓発が図れました。
- (3) 米原駅を徹底活用し、滋賀県の東の玄関口としての役割を果たすべく立ち上げた「まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム」において、広域観光の在り方や観光モデルコースについて議論を深めたほか、それぞれの組織が広域連携の必要性について理解を深めました。

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算書	110～113 ページ
事業名	継続	観光関連施設管理運営事業				主管課	経済振興局 シティセールス課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	108,534,000		68,159,000		国費	35,302,000	11,814,000
うち繰越	0		0		県費	2,429,000	0
決算額	86,511,231		67,436,743		市債	700,000	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	79.7	+28.3	98.9		一般財源	48,080,231	55,622,743
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
①新型コロナウイルス感染症の影響により指定管理料の設計変更を行い、最終実績に応じて影響額の精査を行ったため。							
事業コスト		事業費		人件費(1.60人役)		計	
決算額		86,511千円		11,283千円		97,794千円	
市民1人当たり(38,455人)		2,250円		293円		2,543円	
事業の目的および内容							
観光関連施設について、施設環境改善のため、老朽化した設備の修繕や観光客受入体制整備に必要な改修を行うとともに、指定管理者による良好な管理運営に努めます。							
事業の実績							
(1) 指定管理委託料							
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年4月19日から1か月間、施設の休業措置を行いました。							
①グリーンパーク山東 29,949,000円(うち、施設の休業措置等に伴う増額分 9,699,000円)							
指定管理者：奥伊吹観光(株)							
入込客数：49,100人(令和元年度：96,800人)							
主な事業内容：宿泊研修棟、コテージ、テニスコート、屋内ゲートボール場等の管理運営、各種事業実施							
②醒井水の宿駅 14,338,100円(うち、施設の休業措置等に伴う増額分 10,064,000円)							
指定管理者：(有)三幸自動車							
入込客数：61,600人(令和元年度：88,900人)							
主な事業内容：特産品等の販売、多目的スペース、湧水体験室等の管理運営、各種事業実施							
③近江母の郷文化センター 11,468,000円(うち、施設の休業措置等に伴う増額分 4,268,000円)							
指定管理者：NPO法人いきいきおうみ							
入込客数：199,100人(令和元年度：232,000人)							
主な事業内容：宿泊研修施設、テニスコート、物産交流館さざなみ等の管理運営ほか							
(2) 施設改修工事等							
①グリーンパーク山東							
散水用給水ポンプ交換工事				715,000円			
テニスコート横トイレ改修工事				9,196,000円			
②醒井水の宿駅							
配膳室空調改修工事				451,000円			
エレベータ制御盤交換工事				4,950,000円			
醒ヶ井駅前トイレ洋式化工事				800,000円			
防水工事				221,100円			
③近江母の郷文化センター							
2階研修室空調改修工事				313,005円			
テニスコート部分修繕工事				616,000円			
							
				【テニスコート横トイレ改修】			
							
				【エレベータ制御盤交換】			

事業の実績

(3) 米原市観光・レクリエーション関連2施設のPFI法に基づく公共施設等運営事業の導入に係る
アドバイザー業務

グリーンパーク山東と近江母の郷文化センターの「公共施設等運営権方式（コンセッション方式）」によるPFI事業の導入に向け、公募に必要な調査、仕様、計画の策定等について、専門事業者へアドバイザー業務を委託し、令和3年度の公募に向けての準備を行いました。（債務負担行為限度額設定期間：令和2、3年度）



【計画策定に向けての協議および現地確認】

事業の成果

- (1) 観光関連施設については、新型コロナウイルス感染症の影響による休業期間がありましたが、指定管理者の適正な管理のもと、良好な管理運営が図れました。
- (2) 各施設のトイレ洋式化工事をはじめ、改修や修繕工事等を実施したことにより、利用者の安全かつ快適な施設として維持管理が図れました。
- (3) グリーンパーク山東と近江母の郷文化センターの2施設に、PFI法に基づく公共施設等運営事業を導入するため、公募に向けての準備を整えました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
---	-------	---	---------	---	-------	-----	-------------

事業名	継続	ガンバレ米原応援事業	主管課	経済振興局 シティセールス課
-----	----	------------	-----	-------------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	186,936,000	84,685,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	170,731,085	84,265,864	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	750,000	616,000
執行率(%) / 増減率(%)	91.3 / +102.6	99.5	一般財源	169,981,085	83,649,864

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
②ふるさと納税寄付金額の増加に伴い、必要経費が増加したため。	地域の絆でまちづくり基金繰入金 750,000円

事業コスト	事業費	人件費(0.70人役)	計
決算額	170,731 千円	4,936 千円	175,667 千円
市民1人当たり(38,455人)	4,440 円	128 円	4,568 円

事業の目的および内容

寄付者への返礼品のPRおよびふるさと納税専用ウェブサイト（ふるさとチョイス、楽天、ふるなび、ANA、au PAY、セゾン）や米原市特産品市場オリテ米原との連携により、米原市の特産品やゆかりのある商品の更なる開拓と寄付返礼品の充実を図り、寄付者の利便性とふるさと納税の促進、地域経済の活性化につなげます。

事業の実績

ふるさと納税制度を活用し、米原の魅力を全国に発信し、米原を応援していただける方や関心を寄せていただく方からの寄付を募りました。新たな返礼品の積極的な掘り起こしや、ふるさと納税を活用した新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への支援に取り組み、また、米原市ふるさと納税の魅力を発信する特設サイト「ふるさとまいばら」を開設したことにより、過去最高の約3億9,400万円の寄付をいただくことができました。

①ふるさと納税受入額

	R2年度	【参考】R1年度
寄付金額（受入額）	394,268,130円	146,315,010円
寄付件数	6,011件	3,013件



【人気No.1返礼品 布団】

②ふるさと納税の募集に要した費用

区分	金額
返礼品調達に係る費用（消耗品費）	98,034,780円
返礼品送付に係る費用（通信運搬費）	11,183,678円
広告料	935,000円
事務に係る費用（納税支援業務委託）	24,024,112円
システム利用、クレジットカード手数料等	36,553,515円
合計	170,731,085円



【米原市ふるさと納税特設サイト「ふるさとまいばら」】

③ふるさと納税に係る控除額等（市民がふるさと納税をしたことによる市町村民税控除額等）

区分	人数・金額
人数	1,173人
寄付金額	85,175,100円
控除額	41,142,728円

【ふるさと納税影響額（①-②-③）】	
① 寄付金額（受入額）	394,268,130円
② ふるさと納税の募集に要した経費	170,731,085円
③ 市町村民税控除額	41,142,728円
合計	182,394,317円

事業の成果

新たな返礼品の掘り起こしや返礼品のPRの効果、コロナ禍における巣ごもり需要の高まりもあり、過去最高のふるさと納税寄付額を達成し、返礼品の流通を通じて市内経済活性化に寄与しました。また、新設した「ふるさとまいばら」は、市民とともにふるさと納税や米原市の魅力を発信する本市独自のPRツールとすることができました。さらに、「コロナ支援品」として寄付を募ることで、市内事業者への支援にもつなげることができました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
事業名	継続	シティセールス推進事業				主管課	経済振興局 シティセールス課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	4,009,000	5,391,000	国費	630,150	791,635		
うち繰越	0	0	県費	0	0		
決算額	2,559,360	5,166,154	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	470,000	3,347,000		
執行率(%) / 増減率(%)	63.8	▲ 50.5	95.8	一般財源	1,459,210	1,027,519	

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
①② 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、予定していたイベント(ここ滋賀、京都駅プロモーション)が実施できなかったため。	地域の絆でまちづくり基金繰入金 437,000円 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 33,000円

事業コスト	事業費	人件費(0.50人役)	計
決算額	2,559千円	3,526千円	6,085千円
市民1人当たり(38,455人)	67円	92円	159円

事業の目的および内容

「びわ湖の素 米原」をコンセプトにした本市の魅力都市部でのプロモーションやウェブサイト等を通じて発信し、本市の認知と魅力あるまちとしての評価を高めることで、米原ファンの獲得や交流人口、関係人口の拡大につなげ、移住・定住先として選ばれるまちを目指します。

事業の実績

米原駅東西自由通路企画展として、市内イラストレーターを活用し、本市ゆかりの人物や施設、ホッケーを題材としたイラスト展示を実施し、米原駅を利用する人々に本市の魅力をPRしました。

また、本市シティセールスサイト「びわ湖の素・米原」では、トップページおよびページ構成の刷新を行ったとともに、特集記事として自由通路企画展を取り上げ、リアルとウェブを連動したプロモーションを行いました。

まいばら協働提案事業「上丹生工芸体験」では3年目の最終年度として事業に取り組み、専用ウェブサイトやメディアを通じて木彫体験のPRを実施し、計73人の体験を受け入れました。

シティセールス推進事業

(1) シティセールス専用サイト運営業務委託料 999,900円



【トップページ(刷新後)】

【特集ページ】

(2) 米原駅東西自由通路企画展業務委託料 385,300円



【本市ゆかりの人物と施設のイラスト】



【米原駅東西自由通路での展示】

事業の実績

(3) まいばら協働提案事業補助金 (3/3年目・最終年度)

875,000円



【木彫体験】



【ウェブ、テレビ、ローカル紙など様々なメディアを通じたPR】

事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響で予定していたシティセールス事業が一部実施できなかったものの、シティセールスサイトの更新や米原駅東西自由通路企画展を通じて、本市の魅力を発信し、まちの賑わい創出につながりました。

まいばら協働提案事業「上丹生工芸体験」では、地元での受入体制が確立し、受入実績を残せたことで、今後の自立した事業展開につなげることができました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
事業名	継続	米原創生総合戦略推進事業				主管課	経済振興局 シティセールス課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	4,863,000	—	国費	0	—		
うち繰越	0	—	県費	0	—		
決算額	4,732,400	—	市債	0	—		
うち繰越	0	—	その他	3,153,281	—		
執行率(%) / 増減率(%)	97.3	—	—	一般財源	1,579,119	—	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 28,000円				
			米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金 3,125,281円				
事業コスト		事業費	人件費(0.30人役)	計			
決算額		4,732 千円	2,116 千円	6,848 千円			
市民1人当たり(38,455人)		123 円	55 円	178 円			
事業の目的および内容							
<p>人口減少に立ち向かう、まちの未来への羅針盤として位置付けている「まち・ひと・しごと米原創生総合戦略」に基づき、3世代100年にわたって住んでよかったと実感されるステキな米原を築くため、20代から30代までを中心とした生産年齢人口の流出抑制と転入促進につながる「まち・ひと・しごと」創生に向けた4つの基本目標達成のための施策を推進します。</p>							
事業の実績							
(1) 米原市クラウドファンディング活用支援事業補助金(2件) 3,125,281円							
地域の活性化等に資する事業を対象に、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを通じて事業の周知と寄付金を募り、当該寄付金を財源に補助金を交付しました。							
対象事業1	奥伊吹の里山で、人も地域も元気にする癒やしの拠点「MAGATANIA」を開園したい！						
交付団体	暮らシフト研究所			  <p>【改修後の施設】</p>			
事業概要	曲谷の遊休施設を活用した飲食店・癒しの拠点の構築						
ふるさと納税寄付金額	2,096,130円(41人)						
補助金額	1,593,285円						
対象事業2	『立位保持装置』を導入して障がいのある子どもたちの生きる力や意欲につながる環境を整えたい						
交付団体	社会福祉法人ひだまり			  <p>【導入施設と立位保持装置】</p>			
事業概要	先進的福祉用具の導入による地域の居場所づくり						
ふるさと納税寄付金額	2,233,000円(54人)						
補助金額	1,531,996円						

事業の実績

(2) クラウドファンディング活用支援

地域活性化に資するクラウドファンディングを行う事業者に対して、地域活性化アドバイザーとともにクラウドファンディング実施を支援しました。

①地域活性化アドバイザー 西村淳一さん

報償費 1,578,959円（支援日数75日・特別交付税措置対象）

②令和2年度中に支援したクラウドファンディング

開始時期	プロジェクト	目標額	支援額	達成度	支援者数
R2.6	資料館の改装	300,000円	136,000円	45%	17人
R2.8	宿泊事業者存続支援	500,000円	224,880円	45%	32人
R2.9	木工業者の切り絵行灯開発	500,000円	459,000円	92%	37人
R2.12	近江真綿を活用した消毒液の開発	100,000円	90,900円	91%	15人
R2.12	レンタルハウス活用	100,000円	158,000円	158%	19人
R3.2	ライダーズハウス開所	500,000円	512,000円	102%	44人
R3.2	薬草を活用した化粧品開発	100,000円	277,400円	277%	48人
合計		2,100,000円	1,858,180円	88%	212人



【レンタルハウス】



【化粧品開発】

(3) 米原市創業・新事業創出支援事業補助金（1件）28,160円

米原市創業・新事業創出支援事業に認定された事業（ライダーズハウス開所）が行うクラウドファンディングについて、クラウドファンディング掲載手数料の一部を支援しました。



【ライダーズハウス開所】

事業の成果

コロナ禍の中、米原創生官民連携パートナーシップ事業3件、クラウドファンディング関連事業10件を支援することで、市内をフィールドにした地方創生を推進するとともに、ふるさと納税やクラウドファンディングを通じた取組により、市内外への情報周知や関係人口の創出を図ることができました。

款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	決算書	98 ~ 101 ページ														
事業名	継続	就労支援事業				主管課	経済振興局 農林商工課														
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度														
予算額	1,950,000		1,871,000		国費	0	0														
うち繰越	0		0		県費	451,000	424,000														
決算額	1,901,308		1,849,368		市債	0	0														
うち繰越	0		0		その他	0	0														
執行率(%) / 増減率(%)	97.5	+2.8	98.8		一般財源	1,450,308	1,425,368														
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)																	
事業コスト		事業費		人件費(0.50人役)		計															
決算額		1,901 千円		3,526 千円		5,427 千円															
市民1人当たり(38,455人)		49 円		92 円		141 円															
事業の目的および内容																					
<p>(1) 若者と企業の適切なマッチングを行い、将来の地域の担い手となる若者の地元定着を促進するとともに、管内企業の発展のために優秀な人材の確保を支援します。</p> <p>(2) 湖北地域の中小企業で働く勤労者および事業主の福利厚生を増進するための事業を支援します。</p>																					
事業の実績																					
<p>(1) 湖北就活ナビ事業負担金(長浜市合同事業) 922,308円</p> <p>①学生向け業界研究会・就職面接会 若者の地元への定着を促進し、管内企業の発展と優秀な人材の確保を支援するため、業界研究会および就職面接会を開催しました。 日時：令和2年10月29日 場所：長浜バイオ大学 実績：参加企業数21社、参加者数77人</p> <p>②採用力強化プログラム 湖北就活ナビ事業の実施効果を高めるため、各企業における就職市場の把握や戦略的な雇用と、採用能力強化への支援を目的として、セミナーやワークショップを行いました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>開催日</th> <th>会場</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採用力強化セミナー</td> <td>8/27、9/24、10/22</td> <td rowspan="3">長浜市 ビジネスサポート センター</td> <td>13社</td> </tr> <tr> <td>個別コンサルティング</td> <td>9/8</td> <td>5社</td> </tr> <tr> <td>大学就職支援担当者との情報交換会</td> <td>9/17</td> <td>11社、5大学</td> </tr> </tbody> </table> <p>③学生と企業のマッチング 優秀な人材の確保を支援するため、湖北地域のインターンシップの紹介や企業見学会等を行い、若者の定住・就労の促進と企業とのマッチングを図りました。 「N-MUSUBI」(えんむすび)作成配布(企業情報、インターンシップや採用情報掲載) 上記の内容のウェブページ公開 参加企業数12社</p> <p>(2) 湖北地域勤労者互助会補助金 929,000円 湖北地域の中小企業で働く勤労者および事業主の福利厚生を増進することを目的として設立された湖北地域勤労者互助会の運営に係る経費の一部を補助しました。</p> <p>(3) 湖北地域労働者福祉協議会補助金 50,000円 湖北地域内に所在する労働組織、労働者および労働者福祉を目的とする団体に構成する湖北地域労働者福祉協議会が、労働者の福祉の向上を図るために実施した事業費の一部を補助しました。</p>								事業名	開催日	会場	参加者	採用力強化セミナー	8/27、9/24、10/22	長浜市 ビジネスサポート センター	13社	個別コンサルティング	9/8	5社	大学就職支援担当者との情報交換会	9/17	11社、5大学
事業名	開催日	会場	参加者																		
採用力強化セミナー	8/27、9/24、10/22	長浜市 ビジネスサポート センター	13社																		
個別コンサルティング	9/8		5社																		
大学就職支援担当者との情報交換会	9/17		11社、5大学																		
事業の成果																					
<p>湖北就活ナビ事業を米原市、長浜市、ハローワーク長浜および長浜バイオ大学等が連携して実施することで、湖北地域の企業と学生のマッチングの機会を創出し、若者の地元への定着を支援することができました。</p>																					

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費	決算書	100～103 ページ
事業名	継続	農業総務事業				主管課	経済振興局 農林商工課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	5,665,000		9,775,000		国費	0	0
うち繰越	0		0		県費	0	404,000
決算額	4,738,717		6,724,498		市債	0	0
うち繰越	0		0		その他	233,300	880,300
執行率(%)/増減率(%)	83.6	▲29.5	68.8		一般財源	4,505,417	5,440,198
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)					その他の内訳(2年度)		
					柏原活性化施設協力金 233,300円		
事業コスト			事業費	人件費(1.06人役)	計		
決算額			4,739 千円	7,475 千円	12,214 千円		
市民1人当たり(38,455人)			123 円	194 円	317 円		
事業の目的および内容							
<p>(1) 湖北地域の農業に関する共通課題について、広域調整機能が発揮できるよう湖北地域農業センターを主に関係機関と連携を図ります。</p> <p>(2) 各種団体や都市住民との交流の拠点施設である農業関連交流施設を、適正に維持管理します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 農業振興事業の円滑な推進および湖北地域における関係機関との連携 湖北地域農業センター負担金 885,000円</p> <p>(2) 農業関連交流施設維持費</p> <p>① 柏原田園交流センターおよび農業集落多目的集会施設の維持管理費 1,206,308円 光熱水費、施設維持管理業務等</p> <p>② 柏原田園交流センター内冷凍冷蔵庫購入 368,500円</p> <p>③ 朝妻筑摩地先市有地境界確定業務委託 1,482,010円</p> <p>④ 指定管理者による運営施設(人数は利用者数)</p>							
施設名		指定管理者	令和2年度	令和元年度	対前年度増減率		
甲津原交流センター		甲津原自治会	4,040 人	4,205 人	▲3.9%		
事業の成果							
<p>(1) 湖北地域農業センターでは、湖北地域の担い手農家の経営力向上を図るために、複式農業簿記の講習会や個別の経営相談会、青色申告税務研修会、農作業安全の啓発、土づくりセミナーを開催されました。また、青年農業者の育成支援のため、法人化セミナーを開催され、自らの農業経営を発展させることができるよう支援に取り組みました。</p> <p>(2) 指定管理施設である甲津原交流センターは、都市住民等との交流や農産物の加工販売を行うなど適正な管理が行われ、地域振興を図ることができました。</p>							

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	決算書	102 ~ 105 ページ
事業名	継続	農業振興支援事業				主管課	経済振興局 農林商工課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	54,617,000	76,150,000	国費	3,804,000	0		
うち繰越	0	36,298,000	県費	27,108,820	45,275,175		
決算額	51,595,634	64,383,068	市債	0	0		
うち繰越	0	26,917,000	その他	3,724,300	5,042,000		
執行率(%) / 増減率(%)	96.5	▲ 10.9	88.9	一般財源	16,958,514	14,065,893	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 2,981,000円				
			農地中間管理業務受託事業収入 743,300円				
事業コスト		事業費	人件費(6.40人役)	計			
決算額		51,596千円	45,133千円	96,729千円			
市民1人当たり(38,455人)		1,342円	1,174円	2,516円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 米の需給調整や経営所得安定対策の推進、農業振興事業の農業者への啓発、助言のために農業組合長を委嘱し、事業の円滑な推進を図ります。</p> <p>(2) 持続的で力強い農業を実現するため、集落や地域での話し合いにより、地域の農業の在り方等を記載した人・農地プランの策定を推進し、持続可能な農業基盤の強化を目指します。</p> <p>(3) 農地を守る担い手の確保や新規就農者の育成に努めます。</p> <p>(4) 農業経営が持続可能なものとなるよう農作業の効率化、生産コストの低減化および競争力を高めるため、農地中間管理機構を活用し、地域の中心経営体への農地集積および集約を図ります。</p> <p>(5) 安全、安心な農作物の生産と農業経営の安定を図るため、病害虫防除を実施します。</p> <p>(6) 新型コロナウイルス感染症の影響で、出荷・販売できない等の理由により、農業収入額が減少した農業者等へ、農業収入の減収緩和を目的に緊急支援を行います。</p>							
事業の実績							
(1) 農業再生協議会補助金					8,241,000円		
経営所得安定対策等の各交付金算定確認事務や米の生産目標を設定し、米の生産調整等周知、啓発を行う農業再生協議会に対し、事務経費等の補助を行いました。また、農業組合長に地元調整を担っていただくことで、経営所得安定対策の交付金申請手続や生産調整確認作業等の農政業務を円滑に進めることができました。							
(2) 伊吹そば種子確保・生産者拡大補助金					2,981,000円		
GI(地理的表示)を取得した在来種伊吹そばの種子確保および安定生産のため、伊吹そば生産者に対し、種子購入、種子生産、種子確保に要する経費に対して支援しました。(6件)							
(3) 野菜等生産推進事業費補助金					200,000円		
市園芸振興ビジョンに基づく野菜の生産振興を図るため、出荷用野菜の生産拡大の取組に対して支援を行いました。(2件)							
(4) 環境保全型農業直接支払交付金					7,870,800円		
環境こだわり農産物の生産に併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行いました。(営農組合等14団体)							
		令和2年度取組面積(ha)	令和元年度取組面積(ha)	対前年度増減率(%)			
		192.1	236.9	▲ 18.9			
(5) たんぼのこ体験事業補助金					450,000円		
子どもたちが農業に関心を持ち、理解を深めるとともに、生命や食べ物大切さを体験的に学べるよう、市内全ての小学校(9校)において、自ら育て、収穫し、食べるという一貫した体験学習を推進しました。							
(6) 園芸施設整備事業補助金					1,801,000円		
園芸作物の安定生産と品質の向上により、継続した農業経営が可能となるよう担い手を支援しました。(3件)							

事業の実績

- (7) 病害虫防除協議会補助金 1,675,000円
 水稻、麦、大豆の品質向上とその安定した生産を図るために、必要な病害虫防除事業を推進する病害虫防除協議会に対して補助を行いました。
 (延べ防除面積：水稻1,102.8ha、麦547.3ha、大豆188.1ha)
- (8) 農業者等減収緩和支援金 3,804,000円
 新型コロナウイルス感染症の影響で、出荷・販売できない等の理由により、農業収入額が減少した農業者等へ、農業収入の減収緩和を目的に緊急支援を行いました。
 (個人28件、法人6件 合計34件)
- (9) 機構集積協力金 2,871,500円
 人・農地プランに位置付けられた中心経営体など担い手への農地集積・集約の加速化のため、農地の中間的受け皿である農地中間管理機構を通じ、農地集積に協力いただいた方などを支援しました。(経営転換協力金59戸、地域集積協力金2地域)
- (10) 農業次世代人材投資資金 6,750,000円
 自ら独立して農業を開始する若手就農者4人に対して、資金を交付することで、就農初期段階の経営の安定を支援しました。(平成28年度からの継続交付者1人、令和元年度からの継続交付者1人、令和2年度からの新規交付者2人)
- (11) 新規就農者等支援費補助金 1,440,000円
 農業の担い手確保を図り、農業の振興と農村地域を活性化させるため、市内において新たに農業を営もうとする農業者の誘致を促進し、新規就農者に対して支援を行いました。(4人)
- (12) 強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金 2,805,000円
 地域農業の担い手の育成および確保を図るため、経営規模の拡大、経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等を導入する農業者等(人・農地プランに位置付けられた中心経営体等)に対して支援しました。(1経営体)
- (13) 新規就農希望者等受入支援事業補助金 2,400,000円
 新規就農者の確保、育成および定着を図るため、就農を希望する新規就農希望者を受け入れた農業法人に対して、当該雇用者の賃金等に相当する経費を補助しました。
 (新規雇用受入農業法人 2経営体)
- (14) 農業用機械等導入支援事業補助金 3,254,000円
 地域農業の新たな担い手の確保・育成および農業振興と農地の保全を目的に、農業用機械等を導入する家族経営を中心とした中小規模農業者等(人・農地プランに位置付けられた中心経営体等)に対して支援しました。(4者)
- (15) 農業用ハウス強靱化緊急対策事業費補助金 106,000円
 台風や豪雨、大雪等の災害による被害を防ぐため、強度が十分でない農業用ハウスの補強や防風ネット設置等の費用について支援しました。(1者)

事業の成果

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、一定期間の農業収入が減収となった農業者等への緊急支援策として、減収緩和を目的とした支援金を交付し、農業経営の下支えを行うことができました。
- (2) 地域で抱える人と農地の問題解決のために集落が作成される「人・農地プラン」について、その作成を支援しました。今後の地域農業の在り方について、集落内での更なる話合いのきっかけづくりができました。(新規5地区、更新4地区)
- (3) 経営体育成支援として、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等に対して、トラクターの購入補助を行ったことにより、経営規模の拡大や経営の多角化等に取り組むきっかけづくりができました。また、市単独事業として、中小規模農家へ農業用機械等の導入に対する支援を行ったことで経営継続へのきっかけづくりができました。
- (4) 機構集積協力金交付事業では、経営転換協力金として、59戸から1,677aの農地を集積することができました。また、地域集積協力金として、2地域から356aの農地が担い手に集積されました。
- (5) 農業次世代人材投資事業等の新規就農者等への支援事業では、新たに農業を志す青年等に対し支援を行い、継続性のある農業経営を確立するきっかけづくりができました。

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	決算書	104～107 ページ
事業名	継続	農地事業				主管課	経済振興局 農林商工課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)		2年度	元年度	
予算額	53,700,000	53,036,000	国費		0	0	
うち繰越	0	0	県費		36,303,466	34,226,644	
決算額	53,349,068	52,547,320	市債		0	0	
うち繰越	0	0	その他		1,503	1,503	
執行率(%) / 増減率(%)	99.3	+1.5	99.1	一般財源	17,044,099	18,319,173	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			農業用水ポンプ用地貸付料 1,503円				
事業コスト		事業費	人件費(1.00人役)	計			
決算額		53,349 千円	7,052 千円	60,401 千円			
市民1人当たり(38,455人)		1,387 円	183 円	1,570 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 農村環境の保全を図るため、集落ぐるみでの農用地および農業関連施設の保全や維持補修、農村環境保全活動を推進する各種団体等に支援を行います。</p> <p>(2) 市が管理する農業関連施設等の適切な維持管理を行います。</p> <p>(3) 農家の負担軽減を図るため、ほ場整備事業に対する償還金返済に支援を行います。</p> <p>(4) 土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業に関する円滑な推進と職員の技術力向上を図るために設置している滋賀県土地改良事業団体連合会等へ負担金を支払います。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業に取り組む各種団体等に対して交付金を交付しました。</p> <p>①世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金 46,607,310円 継続組織：29組織 新規：3組織（大鹿、藤川、枝折） 合計32組織</p> <p>②世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策広域活動組織補助金 250,000円 1組織（東草野農地保全会）</p> <p>(2) 農業関連施設の適切な維持管理を行いました。 1,655,096円 農業施設維持管理業務委託料（除草） 施設名：伊吹せんろみち、蓮原農村公園、樋口幹線排水路、梅ヶ原福島地区管理道、農道橋本次郎線、農業集落多目的集会所、西円寺市有地、河南市有地</p> <p>(3) 土地改良事業の借入金について、償還分を助成しました。 1,368,998円 団体営ほ場整備事業等償還助成金</p> <p>(4) 土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業に関する円滑な推進と職員の技術力向上のため、滋賀県土地改良事業団体連合会等へ負担金および使用料を支払いました。</p> <p>①県土地改良連合会負担金 1,026,500円 ②農道台帳管理負担金 65,000円 ③積算システム使用料 261,850円</p>							
事業の成果							
<p>(1) 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業に取り組まれた地域において、農用地および農業関連施設、農村環境の保全が図れました。</p> <p>(2) 農業関連施設の適切な維持管理ができました。</p> <p>(3) 土地改良事業に係る受益者の借入金の償還分を助成し、負担の軽減を図りました。</p> <p>(4) 滋賀県土地改良事業団体連合会等へ負担金を支払い、土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業に関する円滑な推進と職員の技術力向上が図れました。</p>							

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	決算書	104～107 ページ
事業名	継続	土地改良区支援事業				主管課	経済振興局 農林商工課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	79,096,000	59,288,000	国費	0	0		
うち繰越	0	0	県費	34,566,000	27,679,000		
決算額	79,081,000	58,947,000	市債	20,000,000	7,200,000		
うち繰越	0	0	その他	1,500,000	1,500,000		
執行率(%) / 増減率(%)	100.0	+34.2	99.4	一般財源	23,015,000	22,568,000	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			琵琶湖総合保全市町交付金 1,500,000円				
事業コスト		事業費	人件費(0.83人役)	計			
決算額		79,081 千円	5,853 千円	84,934 千円			
市民1人当たり(38,455人)		2,056 円	152 円	2,208 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 農業生産性の向上を図るため、市内に受益地がある天の川沿岸土地改良区、入江干拓土地改良区、長浜南部土地改良区、姉川沿岸土地改良区に対し、土地改良施設の改修事業に対する支援を行います。</p> <p>(2) 健全な土地改良区運営と農業経営の安定化を図るため、土地改良施設の維持管理に対して支援を行います。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 土地改良区で実施される土地改良施設の用水路、排水路、ポンプ施設等の改修事業に対して支援しました。</p> <p>① 県営ため池等整備事業負担金 入江干拓Ⅱ期地区 4,250,000円 事業内容：護岸工、護岸補修工</p> <p>② 県営かんがい排水事業負担金 入江干拓土地改良区 5,000,000円 事業内容：ラバーゲート更新 姉川沿岸土地改良区 11,700,000円 事業内容：頭首工</p> <p>③ 団体営かんがい排水事業補助金 入江干拓土地改良区 344,000円 事業内容：除塵機モーター交換</p> <p>④ 土地改良区施設維持管理適正化事業補助金 長浜南部土地改良区 32,000円 事業内容：揚水ポンプ整備に係る拠出金</p> <p>(2) 土地改良施設の維持管理に対して支援を行いました。</p> <p>① 国営造成施設管理体制整備促進事業支援事業補助金 天の川沿岸地区 11,040,000円 入江地区 4,004,000円 (負担金) 長浜南部地区 58,000円</p> <p>② 国営造成施設管理体制整備促進事業推進事業委託 天の川沿岸地区 140,000円 入江地区 88,000円</p> <p>③ 土地改良区維持管理事業補助金 天の川沿岸土地改良区 4,240,000円 入江干拓土地改良区 3,999,000円 姉川沿岸土地改良区 870,000円</p> <p>④ 承水溝維持管理事業補助金 入江干拓土地改良区 2,500,000円 事業内容：承水溝の多面的機能(洪水防止等)の維持保全管理</p> <p>⑤ 農業経営高度化促進事業補助金 入江干拓土地改良区 30,816,000円</p>							
事業の成果							
<p>(1) 土地改良施設の改修事業を行い、農業用水の安定供給および農業生産性の向上が図れました。</p> <p>(2) 土地改良施設の維持管理に対して支援を行い、健全な土地改良区の運営と受益者の農業経営の安定化が図れました。また、承水溝については、集中豪雨時に通水断面の確保および水質の保全が図れ、多面的機能を発揮できました。</p>							

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	決算書	104 ~ 107 ページ										
事業名	継続	農村整備事業				主管課	経済振興局 農林商工課										
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)		2年度	元年度											
予算額	90,781,000	105,578,000	国 費		0	0											
うち繰越	15,000,000	0	県 費		50,653,000	18,736,000											
決算額	79,576,435	87,913,522	市 債		500,000	4,600,000											
うち繰越	15,000,000	0	その他		625,240	54,421,822											
執行率(%) / 増減率(%)	87.7	▲ 9.5	83.3	一般財源		27,798,195	10,155,700										
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)													
				土地改良事業分担金 625,240円													
事業コスト		事業費	人件費(1.20人役)	計													
決算額		79,576 千円	8,462 千円	88,038 千円													
市民1人当たり(38,455人)		2,069 円	220 円	2,289 円													
事業の目的および内容																	
<p>(1) 湿田ほ場の改善と、老朽化した農業水利施設等の適正な管理を図るため、暗きよ排水、農業水利施設の整備を行います。</p> <p>(2) 農業生産性の向上および農業経営の安定を図るため、農業水利施設等の小規模な改修工事を実施する自治会に対し支援を行います。</p> <p>(3) 東日本大震災により多数の農業用ため池が地震で決壊し、甚大な被害が生じたことを受け、災害に強いまちづくりと地域住民の防災意識の高揚を図るため、人家および公共施設に被害を及ぼすと想定されるため池の耐震診断調査を行います。</p> <p>(4) 井之口地区、野一色地区で計画されているほ場整備事業の採択に向けて、外周測量業務および計画策定業務を進めます。</p>																	
事業の実績																	
<p>(1) 農業水利施設整備を実施しました。</p> <p>①委託料 舟崎：農地耕作条件改善事業委託 暗きよ排水3.0ha 2,550,000円</p> <p>②工事請負費 小田地区 開水路設置 延長3m、集水樹設置 2基 1,786,400円</p> <p>(2) 農業水利施設等の小規模な改修工事を実施された10自治会に対して支援しました。</p> <p>農業施設整備事業補助金 10か所 5,367,000円</p> <table border="1"> <tr> <td>天満：農業用ポンプ更新 1基</td> <td>春照：農業用送水管路修繕 延長1.5m</td> </tr> <tr> <td>村居田：取水口スクリーン設置 1基</td> <td>山室：農業用送水管路修繕 1か所</td> </tr> <tr> <td>長沢：用水路修繕 延長52m</td> <td>菅江：農業用井戸カメラ調査 1か所</td> </tr> <tr> <td>枝折：排水路浚渫 延長205m</td> <td>小倉水利組合(樋口)：農業用送水管路修繕 1か所</td> </tr> <tr> <td>西山：排水路浚渫 延長150m</td> <td>寺林：農業用水取水口改良 暗きよ管 延長13m</td> </tr> </table> <p>(3) 防災重点ため池の耐震診断調査を行いました。</p> <p>耐震診断調査：5か所(山室2か所、西坂1か所、須川1か所、清滝1か所) 26,983,000円</p> <p>うち繰越 15,000,000円</p> <p>(4) ほ場整備事業の外周測量業務、計画策定業務等を発注しました。</p> <p>井之口地区外周測量業務 10,021,000円</p> <p>井之口地区大規模土地改良事業計画策定業務 計画面積30ha 18,579,000円</p> <p>井之口地区経営体育成促進換地等調整業務 1,881,000円</p> <p>野一色地区外周測量業務 1,764,400円</p> <p>野一色地区大規模土地改良事業計画策定業務 計画面積15ha 6,787,000円</p>								天満：農業用ポンプ更新 1基	春照：農業用送水管路修繕 延長1.5m	村居田：取水口スクリーン設置 1基	山室：農業用送水管路修繕 1か所	長沢：用水路修繕 延長52m	菅江：農業用井戸カメラ調査 1か所	枝折：排水路浚渫 延長205m	小倉水利組合(樋口)：農業用送水管路修繕 1か所	西山：排水路浚渫 延長150m	寺林：農業用水取水口改良 暗きよ管 延長13m
天満：農業用ポンプ更新 1基	春照：農業用送水管路修繕 延長1.5m																
村居田：取水口スクリーン設置 1基	山室：農業用送水管路修繕 1か所																
長沢：用水路修繕 延長52m	菅江：農業用井戸カメラ調査 1か所																
枝折：排水路浚渫 延長205m	小倉水利組合(樋口)：農業用送水管路修繕 1か所																
西山：排水路浚渫 延長150m	寺林：農業用水取水口改良 暗きよ管 延長13m																
事業の成果																	
<p>(1) ほ場の暗きよ排水および農業水利施設整備を行い、農業生産性の向上および農業経営の安定が図れました。</p> <p>(2) 農業水利施設等の小規模な改修工事を実施した自治会に対して支援を行い、農業生産性の向上および農業経営の安定が図れました。</p> <p>(3) ため池の耐震診断調査を行い、災害に強いまちづくりと地域住民の防災意識の高揚が図れました。</p> <p>(4) 井之口地区で計画しているほ場整備事業の採択申請に向けた事業の推進が図れました。なお、野一色地区のほ場整備事業については、事業の採択要件を満たす見通しが立たないと地元の組合が判断し、事業を中止されました。</p>																	

事業名	継続	水産業総務事業	主管課	経済振興局 農林商工課
-----	----	---------	-----	----------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	3,291,000	912,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	3,139,286	865,397	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	95.4 / +262.8	94.9	一般財源	3,139,286	865,397

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度) その他の内訳(2年度)

② 照明灯設置工事および放置船舶撤去処分を実施したため。

事業コスト	事業費	人件費(0.25人役)	計
決算額	3,139 千円	1,763 千円	4,902 千円
市民1人当たり(38,455人)	82 円	46 円	128 円

事業の目的および内容

(1) 水産業の振興と漁場環境の保全を図るため、琵琶湖および周辺水域の清掃を天野川漁業協同組合と上多良漁業協同組合に委託し、適切な維持管理を行います。

(2) 市が管理する漁港および船溜りの適切な維持管理を行います。

事業の実績	
(1) 琵琶湖および周辺水域の漁場保全を図りました。 漁場クリーンアップ事業委託料 天野川漁業協同組合、上多良漁業協同組合	100,000円
(2) 市が管理する漁港の適正な維持管理を行いました。 ①水生植物除去業務委託料(磯漁港内)	200,000円
②磯漁港利用者の夜間の安全を確保するため、照明灯を設置しました。 照明灯(ソーラーライト)設置: 1基	1,155,000円
③磯漁港および船溜りに放置された船舶の撤去処分を行いました。 船舶撤去処分: 2隻	1,632,400円



【照明灯設置(磯漁港)】



【放置船舶撤去処分】

事業の成果

漁場環境の保全および市が管理する漁業関連施設の適切な維持管理を執行しました。

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費	決算書	108 ~ 111 ページ
事業名	継続	事業所内公正採用選考・人権啓発事業				主管課	経済振興局 農林商工課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	272,000		272,000		国 費	0	0
うち繰越	0		0		県 費	84,000	73,514
決算額	254,125		220,548		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	93.4	+15.2	81.1		一般財源	170,125	147,034
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.20人役)		計	
決算額		254千円		1,410千円		1,664千円	
市民1人当たり(38,455人)		7円		37円		44円	
事業の目的および内容							
<p>市内の企業が、公正な採用選考の実施や同和問題をはじめとする様々な人権研修等に主体的に取り組むことができるよう、企業内人権啓発担当者向けの研修会を開催するとともに、推進班員による企業訪問を実施します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 米原市事業所内公正採用選考・人権啓発担当者および推進班員研修会 本研修会は、人権問題に対する企業の社会的責任の重要性を再認識し、人権の尊さを学び、職場からあらゆる差別をなくし明るい職場づくりを目指すため開催しました。 (新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のためオンラインでの開催) 配信期間：令和3年2月15日～3月12日 内容：講演 講師 曾我佳宏 さん (公財)滋賀県人権センター 演題 「障がい者と人権」 対象者数：148人(事業所担当者：98人、推進班員：50人) 再生回数：117回</p> <p>(2) 企業訪問 推進班員による企業訪問を実施しました。(電話、FAX等による実施) 期間：7月1日～7月31日 対象企業：97社 聞き取り内容：企業内の公正採用選考・人権啓発の推進状況について</p> <p>【経費】 講師謝礼・交通費 12,340円 通信運搬費(研修会案内通知等) 44,400円 消耗品費(啓発物品等) 97,385円 湖北地域職業対策連絡協議会負担金 100,000円</p>							
事業の成果							
<p>(1) 人権研修会および企業訪問を実施することで、企業の社会的責任としての公正な採用選考の実施や同和問題をはじめとする様々な人権問題についての意識の醸成が図れました。</p> <p>(2) オンラインで研修を開催しましたが、企業からは会社の研修を兼ねて視聴できるため好評をいただきました。</p>							

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	決算書	110～111 ページ
事業名	継続	商工振興事業			主管課	経済振興局 農林商工課	
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	429,601,000	311,531,000	国費	305,766,000	23,950,798		
うち繰越	0	2,378,000	県費	0	0		
決算額	412,501,197	189,381,953	市債	0	0		
うち繰越	0	2,236,731	その他	6,158,000	60,675,600		
執行率(%) / 増減率(%)	96.0	+117.8	60.8	一般財源	100,577,197	104,755,555	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
②新型コロナウイルス感染症拡大の防止および地域経済の支援として、事業者向け各種支援を実施したため。			小口簡易資金貸付制度運用預託還元金 3,441,000円 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 2,717,000円				
事業コスト		事業費	人件費(2.10人役)	計			
決算額		412,501 千円	14,809 千円	427,310 千円			
市民1人当たり(38,455人)		10,727 円	385 円	11,112 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、感染症拡大の影響を受ける地域経済を支援するため、市民のくらし緊急対策を実施します。</p> <p>(2) 地域の商工業の活性化を図るため、商工会が行う経営指導や融資斡旋等の取組を支援するとともに、市と商工会が連携して、創業時の事業計画の策定支援等を行います。</p> <p>(3) 市内で工場等を新設または増設する事業者に対して、奨励措置を講じることにより、工場等を誘致し、産業の振興および雇用を促進し、もって市の経済の活性化を図ります。</p> <p>(4) 地域の豊かな自然環境で育まれてきた高品質な「伊吹そば」のブランド化を推進するため、継続して消費者に提供できる体制づくりや情報発信等に取り組み、「伊吹そば」のリピーターを増やします。また、ブランド価値に見合った対価を得ることができるよう商品の差別化などに取り組み、地域全体の所得向上を目指します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 市民のくらし緊急対策に係る事業者向け支援策 325,047,863円</p> <p>①小規模事業者等経営支援金 523件 174,350,000円 金融機関の融資を受けた市内事業者に対して、家賃等の固定費の負担軽減を目的に支援金を交付しました。</p> <p>②小規模事業者等減収緩和支援金 247件 14,250,000円 市内事業者に対して、売上高の減収緩和を目的に支援金を交付しました。</p> <p>③商工会地域経済振興補助金 44,264,863円 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ売上げと、冷え込んだ消費意欲を回復させる消費喚起を目的として、市内各戸にクーポン券を配布しました。 利用率：65.8% (利用数84,546枚/配布数128,490枚)、登録店舗数：180店舗</p> <p>④小規模事業者感染症対策補助金 320件 27,768,000円 市内事業者に対して、事業を継続するための感染症対策の取組を支援しました。</p> <p>⑤小規模事業者経営発展対策補助金 236件 64,415,000円 市内事業者に対して、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるために既存の経営を発展させる取組や、新たなビジネスモデルを実践する取組を支援しました。</p> <p>(2) 商工業振興補助金 21,351,000円 市内商工業の総合的な振興および育成を図るため、商工会が行う市内事業者の経営改善のための事業に対して支援を行いました。 経営指導員による巡回指導：1,572回、窓口指導：1,716回、創業指導：8回</p> <p>(3) 小規模企業者利子補給金 297,000円 市内小規模事業者の経営の安定と発展を図るため、融資制度(小口簡易資金、経営改善資金)を活用する事業者に対し、当該融資に係る利子の一部を補給しました。 対象事業者：19人</p>							

事業の実績

(4) 創業支援事業補助金 1,828,000円

創業者を創業前から創業後まで一貫して支援するため、事業計画の作成など創業に必要な知識を学ぶ「まいばら経営塾」を商工会と連携して開催しました。また、市内の地域資源を生かした創業計画を募集し、専門家の評価の高い計画に対して支援を行いました。

- ①創業支援等事業 328,000円
経営塾 8回(9/30~10/21)、参加者28人
- ②創業・新事業創出支援事業 1,500,000円
採択者3人



【経営塾】



【事業計画の評価委員会】



【経営塾のチラシ】

(5) インターネットショップ活性化支援補助金 600,000円

市内の特産品の販売促進および地域経済の活性化を図るため、商工会が運営するインターネットショップの運営経費を支援しました。

(6) 工場等設置促進奨励金 56,136,000円

工場等誘致条例に基づき、市内で工場等を新設または増設した事業者に奨励金を交付しました。

- | | | | |
|---------------|----------|-------------|------------|
| フジテック株式会社 | (増設/3年目) | 7,973,000円 | (増加雇用者数1人) |
| 大阪シーリング印刷株式会社 | (増設/2年目) | 41,066,000円 | (増加雇用者数9人) |
| 三友エレクトリック株式会社 | (増設/2年目) | 4,872,000円 | (増加雇用者数4人) |
| アコース株式会社 | (増設/1年目) | 2,225,000円 | (増加雇用者数2人) |

(7) 伊吹そばブランド化推進事業 824,639円

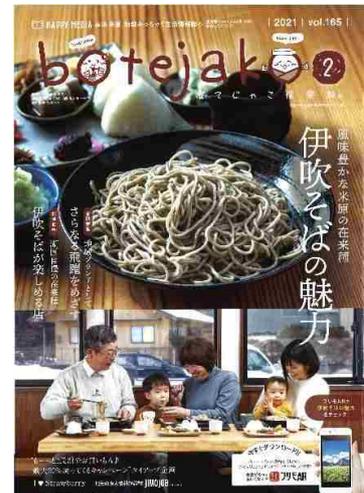
伊吹そばのブランド化を図るため、広報まいばらや生活情報誌「ぼてじゃこ倶楽部」掲載など、市民向けの情報発信を行いました。



【長浜農高でのそばのふるまい】



【広報まいばら等での「伊吹そば」の食べ方紹介】



【ぼてじゃこ倶楽部に掲載】

事業の成果

- (1) コロナ禍において市内事業所の減収による影響を支え、経営の発展を促進し、店舗ににぎわいを取り戻す消費喚起策などを緊急対策として実施し、事業継続を支援することができました。
- (2) 商工会の経営指導等の取組を支援することで、先端設備導入等による経営革新や金融支援など、事業者の課題に応じた様々な施策の活用を推進し、市内商工業の振興を図ることができました。
- (3) 商工会と市が連携して経営塾を開催することで、28人の創業希望者の参加があり、また、実現可能性の高い創業を3件支援することができました。
- (4) 工場の新設または増設に対して奨励措置を講じたことにより、企業の新たな投資を促し、市内産業の振興と雇用の場を創出することができました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通安全対策費	決算書	62 ~ 65 ページ
事業名	継続	交通安全対策事業				主管課	まち整備部 建設課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	15,985,000	89,664,000	国 費	2,200,000	39,206,500		
うち繰越	4,000,000	35,275,000	県 費	0	0		
決算額	15,972,199	85,657,541	市 債	0	29,500,000		
うち繰越	4,000,000	35,275,000	その他	1,800,000	1,779,000		
執行率(%) / 増減率(%)	99.9	▲ 81.4	95.5	一般財源	11,972,199	15,172,041	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
② 予算を組み替えたため。			繰越事業費等充当財源繰越金			1,800,000円	
事業コスト		事業費	人件費(0.80人役)	計			
決算額		15,972千円	5,642千円	21,614千円			
市民1人当たり(38,455人)		415円	147円	562円			
事業の目的および内容							
<p>安全、安心な地域づくりを目指し、交通安全施設の充実と適正な維持管理に努めます。 児童生徒が安全に通学できるよう、市通学路安全プログラムを基に通学路を点検し、危険箇所の解消を図ります。また、未就学児が安全にお散歩できるように、日常的にお散歩するルートを点検し、危険箇所の解消を図ります。</p>							
事業の実績							
(1) 交通安全施設整備工事							
市道パトロール、自治会要望等を受け、交通安全施設の補修に努めました。							
①区画線、路面標示	(区画線7か所 L=1,938m、路面標示3か所)	2,721,400円					
②カーブミラー	(新規3か所、修繕6か所)	1,608,200円					
③ガードレール、防止柵	(ガードレール1か所 L=13m、防止柵3か所36m)	1,281,500円					
④デリネーター	(10か所)	176,000円					
⑤ポストコーン	(5か所)	349,800円					
⑥ピワイチ関連	(L=1.2km)	847,000円					
(2) 通学路安全対策工事							
道路改修工事による通学路、キッズゾーンの安全対策を行いました。							
①未就学児交通安全対策工事	(キッズゾーン表示20か所)	6,460,300円					
②グリーンベルト	(2か所 L=547m)	1,240,800円					
							
【路面標示設置】 (米原北町線 米原地先)		【防護柵設置】 (天野川南町線 長岡地先)		【車止め設置】 (西山池下線 池下地先)			
(3) その他							
①道路反射鏡等	消耗品費	1,065,182円					
②藤川相撲庭線街路灯電気代等	光熱水費	81,413円					
③藤川相撲庭線道路情報システム通信料等	通信運搬費	95,504円					
事業の成果							
市通学路安全プログラムおよび日常的にお散歩するルートの点検により危険箇所を把握し、路面標示の増設や防護柵等の設置により、児童生徒の通学、未就学児のお散歩ルートの安全確保を図ることができました。							

款	8 土木費	項	1 土木総務費	目	1 土木総務費	決算書	112～115 ページ
事業名	継続 地籍調査事業					主管課	まち整備部 建設課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	25,333,000	14,108,000	国費	0	0		
うち繰越	0	1,712,000	県費	16,128,000	8,562,000		
決算額	24,444,460	12,859,116	市債	0	0		
うち繰越	0	1,712,000	その他	0	428,000		
執行率(%) / 増減率(%)	96.5 / +90.1	91.1	一般財源	8,316,460	3,869,116		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
②事業の進捗により事業費が増加したため。							
事業コスト		事業費	人件費(1.20人役)	計			
決算額		24,444 千円	8,462 千円	32,906 千円			
市民1人当たり(38,455人)		636 円	220 円	856 円			
事業の目的および内容							
<p>国土調査法に基づき、1筆ごとの土地について、その所有者や地目等の調査および境界の測量を行い、地図や簿冊を作成します。この事業により、災害等で境界が不明となっても復元が可能になるとともに、土地取引の円滑化や道路整備事業等の公共事業においても効率化が図れます。</p>							
事業の実績							
(1) 主な事業費							
①地籍調査委員報償		475,527円					
②地籍調査消耗品費		641,551円					
③地籍調査業務委託料		16,599,000円					
長沢地区、入江地区							
(2) 進捗率							
実施地区	事業計画面積	進捗率					
		令和元年度末	令和2年度末				
池下	0.07 km ²	91.0 %	100.0 %				
長沢	0.59 km ²	14.1 %	28.8 %				
入江	0.95 km ²	0.6 %	32.6 %				
							
							
【長沢地区 現地立会】				【入江地区 現地立会】			
事業の成果							
<p>池下地区では、閲覧を実施しました。 長沢地区では、調査図素図作成、一筆地調査、閲覧を実施しました。 入江地区では、調査図素図作成、一筆地調査、地籍図根三角測量を実施しました。</p>							

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	決算書	114～117 ページ
事業名	継続	道路維持管理事業				主管課	まち整備部 建設課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	222,429,700		165,119,000		国費	43,500,000	6,245,000
うち繰越	55,000,000		8,148,000		県費	2,061,400	1,931,100
決算額	176,771,297		109,095,716		市債	62,900,000	29,500,000
うち繰越	55,000,000		8,148,000		その他	500,000	74,000
執行率(%) / 増減率(%)	79.5	+62.0	66.1		一般財源	67,809,897	71,345,616
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
① 国の補正予算に係る社会資本整備総合交付金による事業実施に伴い、年度内完了が見込めないことから事業費を次年度に繰り越したため。 ＜令和3年度への繰越額＞ 45,000,000円				繰越事業費等充当財源繰越金 500,000円			
② 事業の進捗により事業費が増加したため。							
事業コスト		事業費		人件費(3.50 人役)		計	
決算額		176,771 千円		24,682 千円		201,453 千円	
市民1人当たり(38,455 人)		4,597 円		642 円		5,239 円	
事業の目的および内容							
全長約436kmの市道について、道路および道路付属施設の適正な維持管理に努めます。また、防災対策の観点から危険箇所や緊急対応が必要な箇所の整備、補修を行います。							
事業の実績							
(1) 市道の除草作業等							
① 市シルバー人材センターや柏原自治会ほか12自治会等に、市道法面の除草などを委託し、安全で快適な道路の維持に努めました。							
② 県道伊吹山上野線の維持管理を上野自治会に委託し、伊吹山登山道の維持補修に努めました。							
③ 交通量の多い市道藤川相撲庭線および能登瀬多和田線は、業者委託により実施しました。							
自治会委託(県道伊吹山上野線含む 14.9km) 1,361,000 円							
シルバー委託(市道春照清滝線等 6.6km) 1,170,873 円							
業者委託(市道藤川相撲庭線等 13.9km) 5,023,700 円							
(2) 市道の維持補修・舗装補修等							
市道パトロール、自治会要望を受け、災害を未然に防ぐ対策や交通事故防止のため道路および道路付属施設の補修に努めました。							
■ 舗装補修等							
① 市道三吉西坂線舗装工事 (2,360㎡) 19,021,200 円							
② 市道藤川相撲庭線舗装修繕工事 (2,752㎡) 36,183,400 円							
③ 市道春照清滝線舗装補修工事 (4,310㎡) 35,189,000 円							
④ 市道宇賀野飯線舗装補修工事 (1,660㎡) 9,696,500 円							
⑤ 市道春照1号線舗装補修工事 (989㎡) 4,802,600 円							
⑥ 市道朝日夫馬線舗装補修工事 (1,397㎡) 4,739,900 円							
⑦ 幹線市道交通量調査業務 (2か所) 550,000 円							
⑧ 幹線市道舗装修繕設計業務 (L=1.5km) 4,680,500 円							
⑨ 道路照明修繕工事 (11基) 1,189,100 円							
■ 市内全域の舗装補修、小規模修繕等【単価契約】 (86か所) 36,575,000 円							
(3) 道路付属施設の維持管理							
道路照明灯および地下道排水ポンプ(5か所)の適正な維持管理を行い、夜間および降雨時の安全確保に努めました。							
① 道路照明灯、排水ポンプ等電気代 6,373,851 円							
② 道路雨水排水ポンプ管理委託料(16か所) 660,000 円							
③ 道路雨水排水ポンプ等修繕(4か所) 682,000 円							
事業の成果							
道路および道路付属施設の補修や適正な維持管理により、安全な交通を確保することができました。							



【春照清滝線】
(春照、高番地先)

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	決算書	114 ~ 117 ページ
事業名	継続	橋りょう維持管理事業				主管課	まち整備部 建設課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	584,352,000	299,246,000	国費	201,363,500	72,539,000		
うち繰越	157,352,000	44,206,000	県費	0	0		
決算額	433,495,500	141,891,991	市債	216,800,000	52,200,000		
うち繰越	157,352,000	44,206,000	その他	1,174,000	5,494,000		
執行率(%) / 増減率(%)	74.2	+205.5	47.4	一般財源	14,158,000	11,658,991	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
① 国の補正予算に係る道路メンテナンス事業補助金による事業実施に伴い、年度内完了が見込めないことから事業費を次年度に繰り越したため。 <令和3年度への繰越額> 150,210,000円			繰越事業費等充当財源繰越金 1,174,000円				
② 事業の進捗により事業費が増加したため。							
事業コスト		事業費	人件費(1.00人役)	計			
決算額		433,496 千円	7,052 千円	440,548 千円			
市民1人当たり(38,455人)		11,273 円	183 円	11,456 円			
事業の目的および内容							
市道に架かる橋りょうについて、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施し、予防保全に取り組めます。							
事業の実績							
橋りょう維持管理 橋りょうの長寿命化を図るため、橋りょう点検、修繕設計および修繕工事を実施しました。							
【設計業務】							
①橋りょう点検地域一括発注(50橋)		16,909,200 円					
②橋りょう長寿命化(個別施設)計画変更策定業務		4,882,900 円					
③新庄橋外7橋橋りょう補修設計業務		17,182,000 円					
④丸山橋橋りょう補修設計業務		2,673,000 円					
【修繕工事】							
①藤子川大橋耐震補強工事		335,755,000 円					
②丸山橋外2橋橋りょう修繕工事		41,606,400 円					
③伊吹橋橋りょう修繕工事		10,488,500 円					
							
【修繕工事】 (柏原梓線 丸山橋 柏原地先)		【耐震補強・修繕工事】 (藤川相撲庭線 藤子川大橋 上平寺地先)					
事業の成果							
橋りょうの定期点検および補修補強修繕工事を実施したことにより、施設の長寿命化を図ることができました。							

事業名	継続	米原駅自由通路等維持管理事業	主管課	まち整備部 建設課
-----	----	----------------	-----	--------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度	
予算額	21,189,300	22,399,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	19,912,108	20,993,978	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	3,187,760	4,572,007	
執行率(%) / 増減率(%)	94.0	▲ 5.2	93.7	一般財源	16,724,348	16,421,971

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
	広告事業収入 2,026,804円 自由通路管理経費負担金 38,000円 自動販売機等電気代負担金 153,956円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 969,000円

事業コスト	事業費	人件費(1.40人役)	計
決算額	19,912 千円	9,873 千円	29,785 千円
市民1人当たり(38,455人)	518 円	257 円	775 円

事業の目的および内容

米原駅東西自由通路の利便性向上のため、東西自由通路の清掃、施設の保守等の維持管理を行います。

事業の実績

自由通路維持管理事業
 米原駅東西自由通路の維持管理業務を委託し、安全性と利便性の向上に努めました。

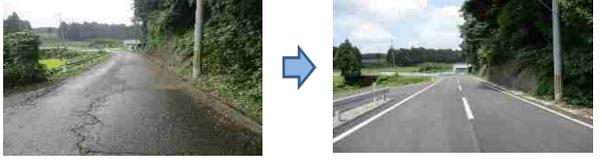
①米原駅東西自由通路清掃等委託料	4,530,058 円
②米原駅東西自由通路昇降設備等管理委託料	8,154,960 円
③電気設備管理業務および消防設備保守	413,600 円
④米原駅東西自由通路警備業務委託料	1,122,000 円
⑤米原駅東西自由通路昇降設備・照明修繕等	1,458,246 円
⑥光熱水費	3,504,778 円
⑦消耗品等	405,906 円



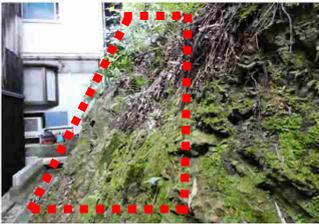
【エスカレーター点検】

事業の成果

米原駅東西自由通路の適正な管理を行うことにより、駅利用者の利便性向上を図ることができました。

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	決算書	116 ~ 119 ページ
事業名	継続	道路新設改良事業				主管課	まち整備部 建設課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	353,924,000	341,573,000	国費	85,589,600	26,047,500		
うち繰越	50,501,000	1,553,000	県費	0	0		
決算額	305,729,683	253,596,493	市債	176,000,000	133,900,000		
うち繰越	50,501,000	80,585	その他	501,000	3,833,990		
執行率(%) / 増減率(%)	86.4	+20.6	74.2	一般財源	43,639,083	89,815,003	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			繰越事業費等充当財源繰越金 501,000円				
事業コスト		事業費	人件費(2.50人役)	計			
決算額		305,730 千円	17,630 千円	323,360 千円			
市民1人当たり(38,455人)		7,950 円	458 円	8,408 円			
事業の目的および内容							
(1) 道路網整備計画2019に基づき、測量設計業務および道路改良工事を実施し、安心して安全な道づくりを進めます。							
(2) 集落内の里道の適正な管理のために、自治会事業に対して補助を行います。							
事業の実績							
(1) 市道改良事業							
道路網整備計画2019に基づき、市道の整備等を行いました。							
①市道磯六川入江線概略設計業務	(道路概略設計 900m)	2,035,000 円					
②市道顔戸能登瀬線設計業務	(道路詳細設計 700m)	6,749,600 円					
③市道板戸市場線設計業務(烏脇工区)	(道路詳細設計 460m)	5,170,000 円					
④坂田駅停車場線照明設置工事	(歩道街路灯 21基)	11,481,800 円					
⑤朝日通学路舗装工事	(施工面積 1,590㎡)	9,900,000 円					
⑥市道市場間田線道路改良工事	(施工延長 70m)	11,489,500 円					
⑦市道板戸市場線道路改良工事	(施工延長 179m)	29,711,000 円					
⑧市道顔戸八田羽織線道路改良工事	(施工延長 380m)	106,272,100 円					
⑨市道藤川線道路改良工事	(施工延長 153m)	22,829,400 円					
⑩市道顔戸八田羽織線ほか用地購入		55,361,036 円					
							
【顔戸八田羽織線】		【藤川線】					
(2) 里道事業補助金							
自治会が実施する里道整備事業に対して、3自治会に補助金(補助率50%)を交付しました。							
(朝日自治会、上野自治会、井之口自治会) 647,000 円							
(3) 県営道路整備事業負担金							
県単独道路改良事業が実施された県道山東一色線、県道山東本巣線等について、負担金15%に相当する金額を負担しました。							
12,948,118 円							
事業の成果							
道路網整備計画2019に基づき、設計業務や道路改良工事を実施することにより、交通の円滑化や利便性の向上を図ることができました。							

款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費	決算書	118 ~ 119 ページ
事業名	継続 河川維持管理事業	主管課	まち整備部 建設課				
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	27,270,000	55,333,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	14,726,200	12,926,000		
決算額	26,879,249	51,852,536	市 債	0	27,800,000		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	98.6 / ▲ 48.2	93.7 /	一般財源	12,153,049	11,126,536		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
事業コスト		事業費	人件費(2.00人役)	計			
決算額		26,879 千円	14,104 千円	40,983 千円			
市民1人当たり(38,455人)		699 円	367 円	1,066 円			
事業の目的および内容							
<p>河川愛護活動や姉川ダム公園維持管理のため、県委託金により実施自治会に対して支援を行います。</p> <p>河川の氾濫を防止するため、普通河川の改修工事等を実施するとともに、集落内の水路を適正に管理するため、自治会に対して補助を行います。</p>							
事業の実績							
(1) 河川堤防の維持管理							
河川愛護活動事業（県からの委託事業）として、一級河川の堤防の草刈りや竹木伐採を自治会等に委託し、河川堤防の維持管理に努めました。							
①河川愛護活動委託料（柏原 外61団体）				4,964,300 円			
②河川竹木伐採処分、川ざらえ（竹木伐採5団体、川ざらえ4団体）				3,270,300 円			
(2) 河川公園の維持管理							
姉川河川敷公園や姉川ダム公園の管理を地元自治会に委託し、河川公園の維持管理に努めました。							
①姉川河川敷公園管理業務委託料（井之口）				60,000 円			
②姉川ダム公園維持管理業務委託料（曲谷）				5,665,000 円			
(3) 防災情報システムの管理							
市内11か所の電光掲示板で降雨情報を提供しました。							
①電光掲示板電気料金、雨水調整池遠隔制御システム電気料金				1,210,559 円			
②防災情報システム回線利用料				166,320 円			
(4) 防災対策事業							
災害を防止し、市民の生命、財産を保護するため、浸水被害をもたらすおそれがある河川水路等の改修工事および業務委託を実施しました。							
①高溝地区河川浚渫工事				854,700 円			
②河川維持工事（単価契約）（6か所）				4,694,800 円			
(5) 水路事業補助金							
自治会が実施する水路整備事業に対して、5自治会に補助金（補助率50%）を交付しました。（甲津原自治会、池下自治会、新庄自治会、柏原自治会、大野木自治会）							
				3,388,000 円			
事業の成果							
(1) 河川愛護活動等により河川堤防の維持管理に努め、良好な河川環境の保全と市民の河川愛護意識を高めることができました。							
(2) 河川の改修や浚渫を実施することにより、洪水被害の未然防止に努めることができました。							

款	8 土木費	項	3 河川費	目	2 河川改修費	決算書	118 ~ 119 ページ
事業名	継続 急傾斜地崩壊防止対策事業	主管課	まち整備部 建設課				
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	30,983,000	19,517,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	24,102,570	18,425,241	市 債	22,800,000	17,400,000		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)/増減率(%)	77.8	+30.8	94.4	一般財源	1,302,570	1,025,241	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
① 詳細設計工法の変更および県営事業負担金が減額になったため。							
事業コスト		事業費	人件費(0.80人役)	計			
決算額		24,103 千円	5,642 千円	29,745 千円			
市民1人当たり(38,455人)		627 円	147 円	774 円			
事業の目的および内容							
崖地の崩落など土砂災害の危険性の高い急傾斜地において、被害を未然に防止するための対策を実施します。							
事業の実績							
(1) 米原地区急傾斜地崩壊防止対策事業 委託料 米原地先において詳細設計を実施しました。			10,114,500 円				
(2) 志賀谷地区急傾斜地崩壊防止対策事業 委託料 志賀谷地先において予備設計を実施しました。			2,145,000 円				
							
【米原地区 擁壁詳細設計】			【志賀谷地区 擁壁予備設計】				
(3) 急傾斜地崩壊対策事業 県営事業負担金 梅ヶ原地先、米原地先、下丹生地先、近江さくらが丘地先において、滋賀県が実施した急傾斜地崩壊対策事業の一部を負担しました。			11,843,070 円				
							
【下丹生地区急傾斜地崩壊対策事業】							
事業の成果							
志賀谷、米原地先における急傾斜地においては、予備設計、詳細設計を実施することで安心して生活できる環境整備に向けて前進することができました。							
また、梅ヶ原地先、米原地先、下丹生地先および近江さくらが丘地先において、県による測量等の実施前準備を行い、災害防止に向けた環境整備を進めました。							

事業名	継続	駐輪場維持管理事業	主管課	まち整備部 都市計画課
-----	----	-----------	-----	----------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	2,186,000	1,965,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	2,072,873	1,954,716	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	9,000	13,000
執行率(%) / 増減率(%)	94.8 / +6.0	99.5	一般財源	2,063,873	1,941,716

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
	放置自転車保管手数料 9,000円

事業コスト	事業費	人件費(0.10人役)	計
決算額	2,073 千円	705 千円	2,778 千円
市民1人当たり(38,455人)	54 円	18 円	72 円
1駐輪場当たり(5か所)	414,600 円	141,000 円	555,600 円

事業の目的および内容

(1) 鉄道駅周辺における自転車等の駐輪の秩序を守り、良好な周辺環境の保持および利用者の利便を図るため、駐輪場の管理と運営を行います。

(2) 市営駐輪場の適正な維持管理を行うため、特に通勤・通学時間帯の駐輪場内の整理指導等の業務委託を行います。

事業の実績

- (1) 駐輪場管理業務委託料 1,646,568円
駐輪場の整理指導業務を市シルバー人材センターに委託し、適正な維持管理を図りました。
- (2) 長期放置自転車等の撤去作業を実施し、駐輪スペースの確保に努めました。

(令和2年度 委託業務の概要)

施設名称	指導時間	収容台数(台)	委託料(円)
柏原駅駐輪場	7:30~8:30	84	235,224
醒ヶ井駅駐輪場	7:00~8:00	126	235,224
米原駅西口駐輪場	7:00~9:00	245	470,448
米原駅東口臨時駐輪場	7:00~8:00	228	235,224
坂田駅駐輪場	7:00~9:00	251	470,448
合計		934	1,646,568



【米原駅西口駐輪場】

(放置自転車等の撤去状況)

施設名称	放置自転車等撤去台数(台)		
	R2年度	R1年度	H30年度
柏原駅駐輪場	5	0	2
醒ヶ井駅駐輪場	2	3	4
米原駅西口駐輪場	16	12	13
米原駅東口臨時駐輪場	12	9	6
坂田駅駐輪場	10	20	13
合計	45	44	38



【放置自転車等の撤去作業】

事業の成果

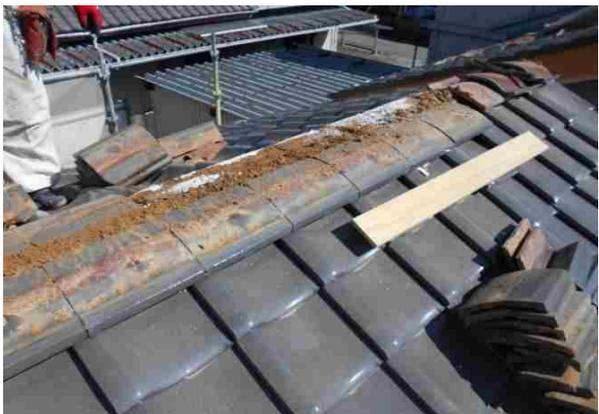
- (1) 駅周辺の不適切な駐輪の抑制と駅利用者の利便性が向上しました。
- (2) 駐輪場の整理や撤去などの適正な施設管理により、放置自転車等の抑制が図られ、駐輪スペースが確保できました。

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算書	118 ~ 121 ページ
事業名	継続	都市計画事業				主管課	まち整備部 都市計画課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	4,849,000	24,476,000	国 費	500,000	0		
うち繰越	1,905,000	0	県 費	14,800	24,800		
決算額	3,967,824	21,625,861	市 債	0	0		
うち繰越	1,904,040	0	その他	1,575,264	352,068		
執行率(%) / 増減率(%)	81.8	▲ 81.7	88.4	一般財源	1,877,760	21,248,993	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
② 都市計画図等更新業務が完了したため。			都市計画諸証明手数料 8,400円				
			開発許可手数料 43,484円				
			屋外広告物許可手数料 119,340円				
			繰越事業費等充当財源繰越金 1,404,040円				
事業コスト		事業費	人件費(2.70 人 役)	計			
決算額		3,968 千円	19,040 千円	23,008 千円			
市民1人当たり(38,455 人)		103 円	495 円	598 円			
事業の目的および内容							
(1) 計画的な都市づくりのため、都市計画法に基づく計画決定を行うとともに、特定用途制限地域や都市計画施設などに基づく建築用途規制を行います。							
(2) 不良市街地の形成を防止するため、開発事業の審査や指導等を行います。							
(3) 市景観計画により良好な景観形成を進めるとともに、屋外広告物についても屋外広告物条例に基づき、審査および指導を行います。							
事業の実績							
(1) 都市計画一般							
①市都市計画審議会を開催し、地区計画案に対する意見等の審議をいただきました。							
②米原市国土利用計画基礎調査等業務を実施しました。〔委託料 858,000円〕							
③米原市都市計画道路見直し方針策定等業務(繰越)を実施しました。〔委託料 1,904,040円〕							
(2) 開発許可事務							
都市計画法に基づく開発事業の審査・指導等を行いました。							
許可等事務		許可等件数		内容			
		令和2年度	令和元年度				
都市計画法第29条開発許可		17	19	開発行為に対する許可			
都市計画法第42条建築許可		0	0	開発許可区域における用途変更の建築許可			
都市計画法第43条建築許可		11	15	市街化調整区域における建築許可			
都市計画法第53条建築許可		0	1	都市計画施設の区域における建築許可			
都市計画法施行規則第60条証明		23	33	都市計画法の適合証明			
建築確認申請等経由事務		4	2	建築確認申請等の県等への経由事務			
計		55	70				
(3) 景観行政事務							
①市景観計画に則した街並みとなるよう、景観法に基づく届出の審査事務を行いました。							
②景観建造物の指定を行いました。(指定件数1件) 景観形成建造物指定標識代 98,280円							
(4) 屋外広告物事業							
市内の屋外広告物の掲出が適正に行われるよう、許可・指導の事務を行いました。							
年度	許可枚数	許可手数料(円)	許可内容				
平成30年度	438枚	2,080,510	新規 115枚、継続 267枚、変更 56枚				
令和元年度	384枚	1,545,150	新規 40枚、継続 308枚、変更 36枚				
令和2年度	478枚	2,162,180	新規 94枚、継続 333枚、変更 51枚				
事業の成果							
(1) 当初決定時からの社会経済情勢の変化を踏まえ、都市計画道路の見直し方針を策定しました。							
(2) 開発許可に関する知識を習得し、適切に開発許可等の審査・指導ができました。							
(3) 市景観計画に則した適切な審査、指導ができました。							
(4) 未継続者に対し継続申請を行うよう通知等を行い、屋外広告物の適切な指導ができました。							

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算書	118 ~ 121 ページ
事業名	継続	耐震化促進事業				主管課	まち整備部 都市計画課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	1,175,000	499,000	国費	487,000	249,000		
うち繰越	0	0	県費	443,750	124,750		
決算額	1,175,000	499,000	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	100.0 / +135.5	100.0	一般財源	244,250	125,250		
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
② 木造住宅の耐震シェルター等普及事業費補助金およびブロック塀等安全確保対策事業費補助金の件数増のため。							
事業コスト		事業費	人件費(0.15人役)	計			
決算額		1,175 千円	1,058 千円	2,233 千円			
市民1人当たり(38,455人)		31 円	28 円	59 円			
事業の目的および内容							
災害に強く、誰もが安心して生活できる住環境をつくるための情報提供や啓発活動、木造住宅の耐震診断員派遣等の支援を行い、防災、減災対策を推進します。							
事業の実績							
(1) 木造住宅耐震診断員派遣等事業 303,000円							
①木造住宅耐震診断 昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の無料耐震診断を実施しました。 耐震診断実施件数…3戸(令和2年度末までの耐震診断件数…548件) 委託料: 38,000円/戸 × 3戸 = 114,000円							
②木造住宅耐震補強案作成 耐震診断の結果、耐震性がないと判断された木造住宅の無料耐震補強案の作成を実施しました。 (上部構造評点0.7未満) 耐震補強案作成件数…3戸(令和2年度末までの耐震補強案作成件数…32件) 委託料: 63,000円/戸 × 3戸 = 189,000円							
(2) 耐震シェルター等普及事業 200,000円 地震による木造住宅の倒壊から市民の生命を守るため、居住者の安全を守る機能を有する耐震シェルター等の設置に対して支援を行いました。 木造住宅の耐震シェルター等普及事業費補助金件数…1件 令和2年度は防災ベッド設置に対して補助金を交付 補助対象経費の範囲内 上限20万円(県10/10)							
(3) ブロック塀等安全確保対策事業 672,000円 地震発生時における人的被害の防止および避難経路の確保を図るため、避難路または避難地に面するブロック塀等の撤去に対して支援を行いました。 ブロック塀等安全確保対策事業費補助金件数…7件 補助対象経費 × 2/3以内(上限10万円)							
							
【防災ベッド(参考)】							
事業の成果							
耐震診断により、所有されている個人住宅の地震に対する安全度を認識していただき、今後の改修工事等に向けた基礎資料として活用していただきました。また、診断の結果、耐震性がないと判定された住宅に対して、改修に必要な概算費用を算出し、所有者に説明することで、改修工事の必要性について理解を深めていただいたほか、耐震シェルター(防災ベッド)の設置に対する支援を行ったことで居住者の安全を守る機能強化が図れました。 さらには、耐震性のないブロック塀を撤去したことで、地震発生時における人的被害の防止と避難経路を確保することができました。							

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費	決算書	120～121 ページ																																				
事業名	継続 公園維持管理事業					主管課	まち整備部 都市計画課																																				
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度																																						
予算額	17,314,000	4,005,000	国費	0	0																																						
うち繰越	0	0	県費	0	0																																						
決算額	3,282,170	3,760,026	市債	0	0																																						
うち繰越	0	0	その他	0	0																																						
執行率(%) / 増減率(%)	19.0	▲ 12.7	93.9	一般財源	3,282,170	3,760,026																																					
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)																																								
①当初予定のなかった都市公園の遊具改修等について、9月および12月議会にて予算を補正して実施したが、年度内の完了が見込めず、繰越事業としたため。 ＜令和3年度への繰越額＞ 11,000,000円																																											
事業コスト		事業費		人件費(0.40人役)		計																																					
決算額		3,282 千円		2,821 千円		6,103 千円																																					
市民1人当たり(38,455人)		85 円		73 円		158 円																																					
1都市公園当たり(15公園)		218,800 円		188,067 円		406,867 円																																					
事業の目的および内容																																											
都市公園の維持管理を適正に行うため、指定管理者による管理運営を行うとともに、都市公園の機能を維持するために公園施設の修繕等を行います。																																											
事業の実績																																											
(1) 公園施設修繕 278,960円 都市公園の施設維持管理のため、車止め設置や外灯をLED化する修繕を行いました。																																											
(2) 施設維持管理業務委託料 302,810円 市直営で維持管理している都市公園の除草を行いました。																																											
(3) 都市公園指定管理委託料 2,335,000円 都市公園のうち13施設について、公園の機能と美観を良好に維持するため、地元自治会等を指定管理者とし、きめ細かな維持管理を図りました。																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指定管理都市公園</th> <th>指定管理料(円)</th> <th>管理者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>柏原緑地</td> <td>171,000</td> <td>柏原自治会</td> </tr> <tr> <td>朝妻緑地</td> <td>258,000</td> <td>朝妻自治会</td> </tr> <tr> <td>米原駅西部第1児童公園</td> <td rowspan="2">413,000</td> <td rowspan="2">下多良自治会</td> </tr> <tr> <td>米原駅西部第3児童公園</td> </tr> <tr> <td>米原駅西部第2児童公園</td> <td rowspan="2">301,000</td> <td rowspan="2">米原西自治会</td> </tr> <tr> <td>米原駅西部第4児童公園</td> </tr> <tr> <td>湯谷公園</td> <td rowspan="2">276,000</td> <td rowspan="2">米原自治会</td> </tr> <tr> <td>米原北公園</td> </tr> <tr> <td>米原南公園</td> <td>283,000</td> <td>米原ステーションタウン自治会</td> </tr> <tr> <td>賀目山児童公園</td> <td>91,000</td> <td>賀目山自治会</td> </tr> <tr> <td>園原児童公園</td> <td>116,000</td> <td>春照自治会</td> </tr> <tr> <td>伊吹ヶ丘児童公園</td> <td>55,000</td> <td>伊吹ヶ丘自治会</td> </tr> <tr> <td>双葉公園</td> <td>371,000</td> <td>近江スポーツクラブ</td> </tr> </tbody> </table>								指定管理都市公園	指定管理料(円)	管理者	柏原緑地	171,000	柏原自治会	朝妻緑地	258,000	朝妻自治会	米原駅西部第1児童公園	413,000	下多良自治会	米原駅西部第3児童公園	米原駅西部第2児童公園	301,000	米原西自治会	米原駅西部第4児童公園	湯谷公園	276,000	米原自治会	米原北公園	米原南公園	283,000	米原ステーションタウン自治会	賀目山児童公園	91,000	賀目山自治会	園原児童公園	116,000	春照自治会	伊吹ヶ丘児童公園	55,000	伊吹ヶ丘自治会	双葉公園	371,000	近江スポーツクラブ
指定管理都市公園	指定管理料(円)	管理者																																									
柏原緑地	171,000	柏原自治会																																									
朝妻緑地	258,000	朝妻自治会																																									
米原駅西部第1児童公園	413,000	下多良自治会																																									
米原駅西部第3児童公園																																											
米原駅西部第2児童公園	301,000	米原西自治会																																									
米原駅西部第4児童公園																																											
湯谷公園	276,000	米原自治会																																									
米原北公園																																											
米原南公園	283,000	米原ステーションタウン自治会																																									
賀目山児童公園	91,000	賀目山自治会																																									
園原児童公園	116,000	春照自治会																																									
伊吹ヶ丘児童公園	55,000	伊吹ヶ丘自治会																																									
双葉公園	371,000	近江スポーツクラブ																																									
																																											
【米原北公園（外灯のLED化修繕）】																																											
事業の成果																																											
(1) 地元自治会等による指定管理によって、きめ細かな施設の維持管理、利用者ニーズに応じたサービス提供などが展開され、都市公園の機能の増進が図られました。																																											
(2) 直営の都市公園を適正に管理し、良好に維持することができました。																																											

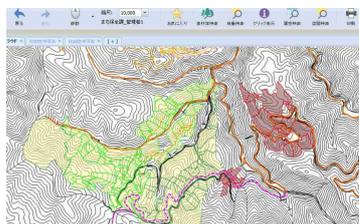
款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費	決算書	120～121 ページ
事業名	継続 公園検討事業					主管課	まち整備部 都市計画課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	360,000	110,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	5,000	62,240	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	1.4 / ▲ 92.0	56.6	一般財源	5,000	62,240		
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
①② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、市民とともに創る都市公園市民会議(DIYパーク!!)の開催を見送ったため。							
事業コスト		事業費	人件費(0.45人役)	計			
決算額		5千円	3,173千円	3,178千円			
市民1人当たり(38,455人)		0円	83円	83円			
事業の目的および内容							
将来の市民公園の構想づくりに市民の意見を広く反映させるため、ワークショップ「DIYパーク!!」を開催し、市のシンボルとなる都市公園構想の検討を進めます。							
事業の実績							
(1) 都市公園市民会議委員と意見交換し、公園構想づくりの今後の進め方について検討しました。 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、DIYパーク!!の開催は見送りました。							
(2) 緑の基本計画に拠点整備する公園と位置付けている磯公園に関し、計画地におけるグラウンド施設整備について、彦根総合高等学校と協議を重ねるとともに、実現に向け関係機関や地元自治会、地権者との協議を支援しました。 また、市としても、磯公園(仮称)の整備を推進することとし、事業用地の一部を取得しました。							
●先行取得した事業用地							
所在地	地積	取得金額					
入江字善積1210番	1,494㎡	5,669,280円					
入江字善積1211番	1,494㎡	5,669,280円					
入江字善積1220番	1,494㎡	5,669,280円					
入江字善積1221番	1,494㎡	5,669,280円					
入江字善積1238番2	158㎡	599,560円					
計	6,134㎡	23,276,680円					
※土地開発基金で取得							
				【 先行取得した事業用地 】			
事業の成果							
磯公園計画用地における彦根総合高等学校のグラウンド施設整備に向けた諸手続を支援することにより、緑の基本計画に基づく公園整備の取組を前進させることができました。							

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	決算書	120 ~ 123 ページ
事業名	継続	住宅管理事業				主管課	まち整備部 都市計画課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	8,971,000	12,243,000	国費	0	0		
うち繰越	0	0	県費	0	0		
決算額	7,742,956	10,040,079	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	7,742,956	10,040,079		
執行率(%)/増減率(%)	86.3	▲ 22.9	82.0	一般財源	0	0	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			市営住宅使用料 6,566,300円				
			改良住宅使用料 1,176,656円				
事業コスト		事業費	人件費(1.05人役)	計			
決算額		7,743 千円	7,405 千円	15,148 千円			
市民1人当たり(38,455人)		201 円	193 円	394 円			
住宅1戸当たり(96戸)		80,656 円	77,135 円	157,791 円			
事業の目的および内容							
市民生活の安定と社会福祉の増進を図るため、市営住宅40戸と改良住宅56戸を対象に適切な維持管理を行います。							
事業の実績							
(1) 老朽化した住宅の修繕 26件 7,157,851円 主な修繕内容 陸屋根改良住宅防水修繕、屋根修繕、内装・設備・浴室修繕、ガス給湯器修繕等							
(2) その他維持管理費 553,275円 街路灯の管理、火災保険への加入等、市営・改良住宅の維持管理を行いました。							
							
【陸屋根改良住宅外壁防水工事】				【勾配屋根住宅漏水修繕工事】			
事業の成果							
(1) 壁面の目地の劣化が著しい陸屋根改良住宅の防水工事を実施したことにより、雨漏れ被害を未然に防ぐことができました。							
(2) 老朽化の著しい内装・設備の修繕を実施したことにより、快適な居住環境の維持が図れました。							

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	決算書	120 ~ 123 ページ
事業名	継続	改良住宅譲渡対策事業				主管課	まち整備部 都市計画課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	21,798,000	37,950,000	国 費	0	0		
うち繰越	14,500,000	15,000,000	県 費	0	0		
決算額	20,180,750	22,435,837	市 債	0	0		
うち繰越	13,296,650	13,987,452	その他	15,241,194	15,861,973		
執行率(%) / 増減率(%)	92.6	▲ 10.1	59.1	一般財源	4,939,556	6,573,864	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			改良住宅使用料 1,944,544円				
			繰越事業費等充当財源繰越金 13,296,650円				
事業コスト		事業費		人件費(1.00人役)		計	
決算額		20,181千円		7,052千円		27,233千円	
市民1人当たり(38,455人)		525円		183円		708円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 改良住宅の譲渡を行うことにより、自らの住環境を自らの手でより良いものにしていこうとする意欲や、コミュニティとしての連帯感を広げ、地域の活力を高めます。</p> <p>(2) 譲渡を希望される住宅の内装修繕と分離工事を行います。</p> <p>(3) 耐用年数が経過した改良住宅を解体することで、地域の住環境を保全します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 登記事務委託料 140,800円 改良住宅の譲渡に伴う、建物の登記事務を委託しました。</p> <p>(2) 改良住宅アスベスト含有調査業務委託料 209,000円 改良住宅の解体に伴い、建物にアスベストが含まれていないか調査業務を委託しました。</p> <p>(3) 改良住宅解体工事 2戸(1棟) 6,504,300円 市に返還された改良住宅の解体除去工事を行いました。</p> <p>(4) 改良住宅分離および修繕工事(繰越分) 13,296,650円 改良住宅2戸について、分離および修繕工事を実施し、譲渡を行いました。2戸のうち1戸は本市で初めての分離・譲渡となる陸屋根改良住宅です。</p>							
 <p>【陸屋根改良住宅分離工事】</p>				 <p>【改良住宅解体工事 着工前】</p>			
				 <p>【改良住宅解体工事 完了後】</p>			
事業の成果							
<p>(1) 改良住宅の登記事務、国への譲渡申請等を行い、2戸の譲渡を行うことができました。2戸のうち1戸は本市で初めての分離・譲渡となる陸屋根改良住宅で、今後の譲渡事業に向けた新たな取組となりました。</p> <p>(2) 市に返還された改良住宅2戸1棟の解体除去工事を行いました。</p> <p>(3) 改良住宅について2戸の譲渡を行い、入居者の自立意欲向上および住宅管理の効率化を図ることができました。</p>							

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	決算書	102 ~ 105 ページ
事業名	継続	農業振興支援事業				主管課	まち整備部 まち保全課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	33,615,000		31,343,000		国費	0	0
うち繰越	0		0		県費	25,141,053	23,408,386
決算額	33,513,884		31,183,336		市債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	99.7	+7.5	99.5		一般財源	8,372,831	7,774,950
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.20人役)		計	
決算額		33,514千円		1,410千円		34,924千円	
市民1人当たり(38,455人)		872円		37円		909円	
事業の目的および内容							
<p>中山間地域等において、農用地を維持・管理していくため、協定を締結し農業生産活動の継続を図ります。</p>							
事業の実績							
中山間地域等直接支払交付金				33,491,287円			
<p>生産条件が不利な地域の耕作放棄地の発生を防止し、水源かん養、洪水防止および土砂崩壊防止の機能を維持するため、生産性や付加価値を向上させることにより農業収益の向上と生活環境を改善し、自立的で継続的な農業活動が実施可能となるよう支援を行いました。</p>							
<p>協定集落(13集落) 東草野(甲津原、曲谷、甲賀、上板並)、小泉、伊吹、上野、弥高、大清水、藤川、寺林、上平寺、柏原</p>							
							
【ラジコン草刈機による作業】							
事業の成果							
<p>中山間地域の農地保全対策として制度を活用し、水路補修や道路の除草など農業施設の維持管理作業を実施し、協定農用地の管理を行い、耕作放棄地の発生を防止することができました。</p>							

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	決算書	106 ~ 109 ページ
事業名	継続	林業振興支援事業				主管課	まち整備部 まち保全課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	66,898,000		44,075,000		国費	0	0
うち繰越	0		25,000,000		県費	5,296,000	18,750,000
決算額	43,067,378		43,268,821		市債	21,800,000	7,800,000
うち繰越	0		25,000,000		その他	383,000	5,845,000
執行率(%) / 増減率(%)	64.4	▲ 0.5	98.2		一般財源	15,588,378	10,873,821
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
① 伊吹山麓道路整備事業で、発注時に想定した土質と相違があることが判明し、工法の対策を検討するための工事中断により、一部事業費を次年度に繰り越したため。 ＜令和3年度への繰越額＞ 16,438,000円 林道上丹生柏原線崩壊に伴う測量設計業務を令和3年度当初から進められるよう3月補正予算に計上し、事業費全額を次年度へ繰り越したため。 ＜令和3年度への繰越額＞ 6,600,000円				米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 382,000円 林地台帳等閲覧手数料 1,000円			
事業コスト		事業費		人件費(2.45 人役)		計	
決算額		43,067 千円		17,277 千円		60,344 千円	
市民1人当たり(38,455 人)		1,120 円		449 円		1,569 円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 森林が持つ水源かん養、山地災害防止などの多面的機能の維持増進、木材資源の循環利用のため、木材搬出に必要な林道の整備、改良、維持管理および災害対策などの事業に取り組みます。</p> <p>(2) 枝折地区において、豪雨により土砂の流出が発生し、流出土が農業排水路の断面を阻害し耕作に支障を及ぼしているため、治山工事を実施して土砂流出の軽減を図ります。</p> <p>(3) 伊吹山麓の豊富な森林資源の利活用と高原観光客の集客を目的に、伊吹山3合目へ通じる林道西出大谷線、堂の谷線の改良に取り組みます。</p>							
事業の実績							
(1) 林道整備と維持管理							
林道維持管理直営隊(会計年度任用職員給料等)				3,439,303円			
林道維持管理除草業務等委託料(上板並、河内、梓)				856,900円			
県営林道整備事業負担金				3,000,000円			
県林業協会負担金				420,000円			
湖北地区林政推進協議会負担金				4,192,000円			
(2) 治山事業							
枝折地区治山工事				19,582,200円			
							
【床固工設置により溪流洗掘を抑制】							
						【林道維持管理作業】	
事業の成果							
<p>(1) 林道維持管理直営隊の重機による作業によって、迅速に補修等が実施でき、維持管理や豪雨後の簡易復旧に関して大きな役割を果たすことができました。</p> <p>(2) 枝折地区治山工事によって、森林の整備・保全を図り、崩壊土砂の流出による災害の防止、軽減を図ることができました。</p>							

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	決算書	106 ~ 109 ページ
事業名	継続	森林保護育成事業				主管課	まち整備部 まち保全課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	7,944,000		19,979,000		国 費	0	0
うち繰越	0		0		県 費	0	0
決算額	7,767,161		19,722,008		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	320,000	1,320,000
執行率(%) / 増減率(%)	97.8	▲ 60.6	98.7		一般財源	7,447,161	18,402,008
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
②自伐型林業みらいづくり隊支援経費が減額となったため。				全国植樹祭県民総ぐるみプロジェクト事業補助金 320,000円			
事業コスト		事業費		人件費(2.20人役)		計	
決算額		7,767千円		15,514千円		23,281千円	
市民1人当たり(38,455人)		202円		403円		605円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 市内の森林は、木材価格の低迷や生活様式の変化により手入れ不足の森林が増大し、災害を引き起こすなど荒廃しています。また、所有者も不明確になっていることから、森林資源情報データを活用して、効率的な森林保全を図ります。</p> <p>(2) 戦後植林された人工林が利用期になり、木材の地域での循環利用を進めるために、みらいづくり隊を中心とした自伐型林業の取組を進めます。</p>							
事業の実績							
(1) 豊かな森の次世代への継承							
森林クラウドGISによる森林資源情報の管理と森林境界明確化など、地域の森林資源の情報取得および活用を進めるための各種事業を行いました。							
森林クラウドGIS保守業務		475,200円		 <p>【森林境界明確化の蓄積】</p>			
森林境界明確化事業補助金		1,470,000円					
会計年度任用職員報酬等		1,929,530円					
(2) 木材資源の利活用と地域の活性化							
森林事業者の育成と木材資源の有効活用を図るため、自伐型林業みらいづくり隊の活動を支援するとともに、地域の活性化をねらいとした各種事業を実施しました。							
自伐型林業隊員起業支援補助金		2,000,000円		 <p>【みらいづくり隊員による森林作業路】</p>			
全国植樹祭県民総ぐるみプロジェクト事業委託料		320,000円					
森林作業路整備費補助金		1,000,000円					
事業の成果							
(1) 森林クラウドGISによる森林資源情報の管理により、森林境界明確化に関する情報取得が容易になりました。また、森林クラウドGISを活用して、森林施業に必要な森林作業路の開設を進めることができました。							
(2) 自伐型林業みらいづくり隊の活動を支援することにより、自伐型林業による市内の森林資源の循環利用に向けた取組を進めることができました。							

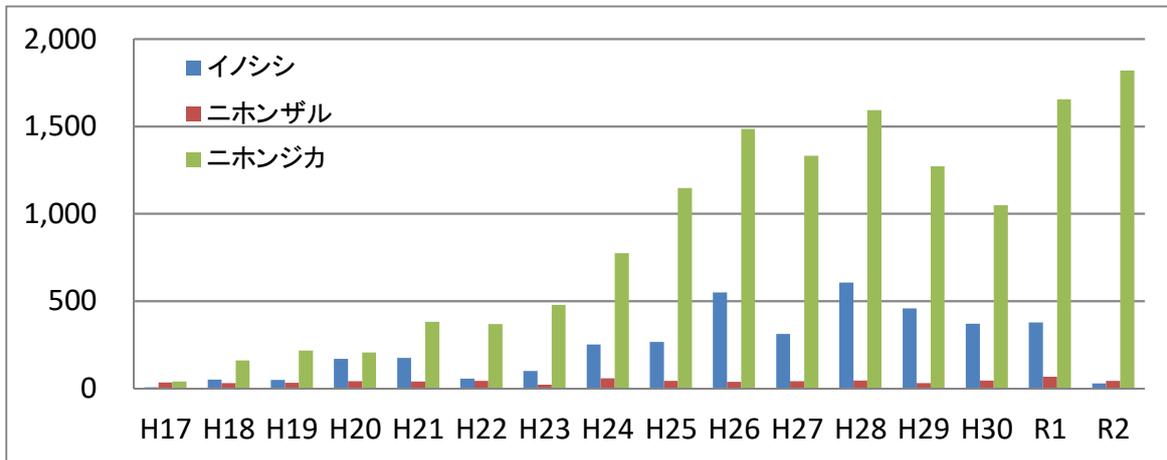
款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	決算書	106 ~ 109 ページ
事業名	継続	鳥獣対策マスタープラン推進事業				主管課	まち整備部 まち保全課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	77,297,000		89,967,000		国費	0	0
うち繰越	0		0		県費	33,078,000	39,095,239
決算額	70,721,167		79,928,924		市債	0	0
うち繰越	0		0		その他	5,297,000	9,942,000
執行率(%) / 増減率(%)	91.5	▲ 11.5	88.8		一般財源	32,346,167	30,891,685
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
				鳥獣被害防止対策協議会貸付事業元金収入 3,544,000円			
				地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,753,000円			
事業コスト		事業費		人件費(4.35人役)		計	
決算額		70,721 千円		30,676 千円		101,397 千円	
市民1人当たり(38,455人)		1,839 円		798 円		2,637 円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 総合的、計画的に獣害対策に取り組む自治会等に対し、市独自の交付金制度により、獣害の軽減に向けた取組を支援します。</p> <p>(2) 市内狩猟団体への駆除委託や鳥獣被害対策実施隊による捕獲を行い、有害鳥獣の個体数の減少を図ります。</p> <p>(3) 自治会等が設置する侵入防止柵の資材費への支援を行い、有害獣の農地への侵入を防止します。</p> <p>(4) 荒廃した森林を整備し、野生獣が農地や自治会へ近づきにくい環境を整備します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 集落ぐるみ獣害総合対策交付金 1,753,000円 自治会等が行う、総合的、継続的かつ組織的な侵入防止柵整備、追払いおよび捕獲檻整備や野生獣が近づきにくい環境づくりなどの取組に対し、交付金を交付しました。</p> <p>【交付実績】11自治会・団体 甲賀、大久保、寺林、清滝、朝日、鳥脇、村居田農業組合、梅ヶ原生産組合、入江、西坂、顔戸</p> <p>【令和2年度交付実績なし】45自治会・団体 甲津原、吉槻、上板並農業実行組合、下板並、小泉、伊吹、春照、大清水、藤川、大野木、柏原東部圃場管理組合、柏原西部圃場管理組合、梓、菅江、大鹿、本郷、堂谷、村木獣害対策協議会、長岡、万願寺、加勢野、夫馬、間田、池下、東番場、東番場営農組合、一色、枝折、多和田、日光寺、能登瀬里山維持管理保全会、寺倉、新庄、西門寺、曲谷、上平寺、山室、山室農業管理組合、井之口、小田、梅ヶ原、河南、下丹生農業組合、多和田営農組合、舟崎</p>							
<p>(2) 有害鳥獣駆除委託料 35,153,800円 市内狩猟団体に有害鳥獣の駆除を委託し、有害鳥獣の捕獲を行いました。</p> <p>【委託捕獲実績】 ニホンザル19頭(41頭)、ニホンジカ1,473頭(1,385頭)、イノシシ23頭(346頭)、カラス11羽(19羽)、カワウ19羽(23羽)、アオサギ9羽(16羽) ※()は令和元年度実績</p>							
<p>(3) 鳥獣被害対策実施隊員報酬 3,220,000円 猟友会会員と市職員で構成する実施隊により、有害鳥獣の捕獲を行いました。</p> <p>【民間隊員活動実績】 出動160回、延べ320人(報酬額3,000円/人、回)</p> <p>【実施隊捕獲実績】 ニホンザル18頭(26頭) ニホンジカ239頭(267頭) イノシシ0頭(30頭) ハクビシン39頭(44頭) アライグマ9頭(3頭) ヌートリア0頭(4頭) ※()は令和元年度実績</p>							
							
						【シカ捕獲状況】	

事業の実績

- (4) 農作物獣害防止対策事業補助金 1,011,000円
 侵入防止柵を設置した自治会等に対し、補助金を交付しました。
 【設置実績】3自治会
 ワイヤメッシュ柵：山室（延長530m）、朝日（延長50m）、甲賀（延長500m）
- (5) 鳥獣被害対策協議会運転資金貸付金 3,544,000円
 自治会等が設置する侵入防止柵に関し、国庫補助金が事業完了後に交付されるため、事業費の貸付けを行いました。
 【設置実績】2自治会
 ワイヤメッシュ柵：伊吹1,232m、朝日1,535m
- (6) 湖北地域鳥獣被害防止対策事業補助金 27,980円
 湖北地域における獣害対策を推進するため、長浜市と連携して有害鳥獣の捕獲機材等の購入や狩猟免許取得のための予備講習会受講料の助成を行いました。
 （予備講習会参加者5人）
- (7) 有害鳥獣狩猟免許取得事業補助金 77,000円
 市内狩猟団体に対し、有害鳥獣を捕獲するために必要な狩猟免許の取得に要する経費に対して、補助金を交付しました。
 （免許取得者5人）
- (8) 里山防災・緩衝帯整備事業 8,320,400円
 荒廃した里山の防災、獣害対策のための間伐等を行いました。
 【整備実績】 2自治会 3.49ha
 河内（里山防災1.64ha）、下丹生（里山防災0.87ha、緩衝帯0.98ha）
- (9) 水源かん養の森推進事業補助金（実施地区：梓河内、柏原、藤川、上野） 5,255,276円
 森林整備地域活動支援事業補助金（実施地区：柏原 10.0ha） 380,000円
 荒廃した森林の間伐により、森林の保全とともに獣害対策を進めました。

【捕獲実績】

（単位：頭）



事業の成果

- (1) 独自のプランに基づく総合的、継続的、組織的な鳥獣害防止対策の取組が56自治会等に広がりました。
- (2) 令和2年度の捕獲頭数（狩猟を除く。）は、ニホンジカ1,712頭、イノシシ23頭、ニホンザル37頭であり、個体数の減少を図ることができました。
- (3) 侵入防止柵の整備が進み、農地等への野生獣の侵入防止効果が現れてきました。
- (4) 荒廃した里山の森林環境整備を進めたことで、獣害防止だけでなく健全な森林の育成を進めることができました。

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	決算書	114 ~ 117 ページ
事業名	継続	除雪事業				主管課	まち整備部 まち保全課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	260,710,000	170,312,000	国 費	30,804,000	13,032,000		
うち繰越	19,738,000	0	県 費	0	0		
決算額	253,642,510	141,941,779	市 債	34,100,000	0		
うち繰越	19,737,935	0	その他	15,726,534	6,453,257		
執行率(%) / 増減率(%)	97.3	+78.7	83.3	一般財源	173,011,976	122,456,522	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
②降雪により事業費が増加したため。			防雪施設維持管理負担金 4,334,259円				
			防雪施設管理経費負担金 3,035,510円				
			防雪施設新設改良事業負担金 3,503,170円				
			県道維持管理経費負担金 139,660円				
			繰越事業費等充当財源繰越金 4,713,935円				
事業コスト		事業費		人件費(2.80人役)		計	
決算額		253,643 千円		19,746 千円		273,389 千円	
市民1人当たり(38,455人)		6,596 円		513 円		7,109 円	
事業の目的および内容							
(1) 冬期における安全な道路交通を確保するため、除雪や凍結防止剤の散布を実施します。							
(2) 市民との協働による取組として、区内の凍結による危険箇所への凍結防止剤の散布を自治会に依頼し、区内道路の安全を図ります。							
(3) 歩行者の安全確保を図るため、歩道除雪を実施します。							
事業の実績							
(1) 市道除雪事業							
雪寒対策除雪計画に基づき、令和2年12月1日から令和3年3月20日までの110日間を雪寒対策期間と定め、264.4kmの除雪路線について除雪作業を実施しました。							
①除雪作業委託料 117,542,148 円 出動日数：11日【伊吹地域】							
7日【山東地域】							
3日【近江・米原地域】							
②除雪車修繕(車検等) 12,504,909 円(24台)							
③除雪車借上料 8,154,300 円(8t級：10台、5t級：4台、 小型ロータリー除雪車 1台)							
(2) 凍結防止剤散布事業							
18.0kmの凍結防止剤散布路線について、2業者と委託契約を締結し、凍結による事故防止を図りました。							
①凍結防止剤散布委託料(出動総時間数453時間) 13,180,237 円							
②凍結防止剤購入費(238t) 14,966,160 円							
③凍結防止剤散布車購入費(繰越) 19,737,935 円							
(3) 消雪施設維持管理事業							
35.7kmの消雪施設路線について、雪寒対策期間中の適正な維持管理に努めました。							
①消雪施設電気料金など 15,248,437 円 (消雪用 15か所)							
②消雪施設点検業務 4,011,250 円 (21自治会)							
③消雪施設維持管理業務 1,980,000 円 (管割れ 13か所)							
④消雪スノーセンサー修繕 2,750,000 円							
(4) 消雪施設整備事業							
井之口地区消雪設備設計業務 3,025,000 円							
井之口地区消雪設備工事 31,654,700 円							
事業の成果							
積雪による市民生活への影響を抑制し、冬期における安全な道路交通を確保することができました。また、区内道路の凍結防止剤散布を自治会が実施する等、市民との協働で取り組むことができました。							



【除雪状況】

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	決算書	126 ~ 127 ページ
事業名	継続	事務局総務事業				主管課	教育委員会 教育総務課
事業費(円)	2年度	元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度	
予算額	3,992,000	630,000		国 費	0	0	
うち繰越	0	0		県 費	117,000	126,000	
決算額	3,426,437	471,416		市 債	0	0	
うち繰越	0	0		その他	0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	85.8	+626.8	74.8	一般財源	3,309,437	345,416	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
②第3期米原市教育振興基本計画策定に係る委託料の増のため。							
事業コスト		事業費		人件費(0.50人役)	計		
決算額		3,426千円		3,526千円	6,952千円		
市民1人当たり(38,455人)		89円		92円	181円		
事業の目的および内容							
第2期教育振興基本計画に基づき、更なる教育施策の推進に努めます。 第3期教育振興基本計画の策定のため、審議会への諮問および計画策定を行います。							
事業の実績							
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、令和元年度の教育委員会の権限に属する事務の管理および執行の状況について点検および評価等を行い、報告書を公表しました。							
【点検および評価の目的】 教育委員会は、首長から独立した中立的かつ専門的な立場で、学校教育、生涯学習、文化・スポーツなど幅広い分野に関する施策を展開する行政機関として設置しています。教育委員会が教育行政の事務の執行状況を点検および評価し、効果的かつ計画的な教育行政の推進に資することを目的としています。							
【点検および評価の方法】 令和元年度主要施策の成果説明書を基に、外部評価者2人と教育委員会で自己点検および評価を行いました。							
【教育事務事業の評価】 計 34事業							
評 価 ラ ン ク							対 象 事業数
A	期待以上に達成できた	①当該年度の当該計画以上に成果が上げられた ②当初計画以上に早く事業が完了した					2
B	期待をやや上回る程度に達成できた	①変更は生じたが、期待をやや上回る成果があった ②初期の目的をおおむね達成できた					11
C	期待どおり	①前年度と同様の実績であった ②ほぼ計画どおりの事業を実施できた					21
D	やや不十分である	①期待を下回る実績であった ②事業は実施できたが、成果についてはやや課題が残った					0
E	不十分である	①当該年度の計画が実施できなかった					0
第2期教育振興基本計画の計画期間が令和3年度末に終了するため、教育振興基本計画審議会を設置し、計画策定に係る諮問のほか、市民、児童生徒のアンケート調査等の実施、これまでの事業の成果検証や基礎資料の収集、課題の整理を行いました。 第3期米原市教育振興基本計画策定業務 令和2年度 3,007,400円 (令和3年度 債務負担行為)							
事業の成果							
教育事務の点検および評価に関し、外部評価者2人と教育委員会委員5人で、11月に意見交換を行い、今後のより良い教育行政に役立てることができました。							

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	126 ~ 131 ページ
事業名	継続	事務局教育振興事業				主管課	教育委員会 教育総務課
事業費(円)	2年度	元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度	
予算額	65,606,000	26,776,000		国 費	18,785,000	0	
うち繰越	0	0		県 費	0	0	
決算額	63,384,989	25,596,111		市 債	0	0	
うち繰越	0	0		その他	0	0	
執行率(%) / 増減率(%)	96.6	+147.6	95.6	一般財源	44,599,989	25,596,111	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
②スクールバス運行経費の予算計上事業の変更および就学・奨学支援臨時給付金の給付のため。							
事業コスト		事業費		人件費(1.05人役)	計		
決算額		63,385千円		7,405千円	70,790千円		
市民1人当たり(38,455人)		1,648円		193円	1,841円		
児童生徒1人当たり(3,080人)		20,580円		2,404円	22,984円		
事業の目的および内容							
<p>(1) 子どもたちが総合的な学習を通じて幅広い体験をできるよう、各学校の校外活動の充実や学校間の交流の促進に向けて、バスを運行します。</p> <p>(2) 給付型奨学金制度により、修学に必要な学資金の給付を行うことで、将来を担う人材の育成および市への定住を促進します。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が著しく減少した世帯への緊急支援として、就学・奨学支援臨時給付金を給付します。</p>							
事業の実績							
<p>※小学校児童数 2,088人、中学校生徒数 992人</p> <p>(令和2年5月1日現在…学校基本調査基準日)</p> <p>(1) バス事業者へ委託し学校支援バスを運行しました。また、伊吹地域スクールバス3台、山東小学校および河南小学校のスクールバス各1台を通学および校外活動等のために運行しました。</p> <p>スクールバス運行管理経費(燃料費、運転手給料等) 14,050,149円 校外活動バス借上料(延べ36台) 2,564,870円</p> <p>(2) 将来を担う人材の育成および市への定住促進を図るため、令和2年度分の奨学金の給付を行いました。また、令和3年度分の奨学生を募集し、審査を行いました。</p> <p>《平成30年度分》 申請者: 37人 奨学生決定者: 29人 7,920,000円</p> <p>《令和元年度分》 申請者: 32人 奨学生決定者: 26人 8,640,000円</p> <p>《令和2年度分》 申請者: 37人 奨学生決定者: 32人 11,370,000円</p> <p>《令和3年度分》 申請者: 51人 奨学生給付審査会決定者: 40人</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が著しく減少した世帯への緊急支援として、就学・奨学支援臨時給付金を給付し、就学および奨学の保障を行いました。</p> <p>給付人数: 99人 18,785,000円</p>							
事業の成果							
<p>(1) 市内外への校外活動の実施により、日常の学校生活では得ることのできない体験学習および環境学習、創作活動などの様々な体験を通じて、子どもたちの社会性を養う一助となりました。</p> <p>(2) 給付型奨学金の給付を行うことにより、市への愛着と誇りを持った意欲のある若者に対し、進学へのバックアップが図れました。</p> <p>(3) 就学・奨学支援臨時給付金の給付により、小学生から大学生までの学びの保障が図れました。</p>							

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	決算書	130 ~ 131 ページ
事業名	継続	小学校管理運営事業				主管課	教育委員会 教育総務課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)		2年度	元年度	
予算額	41,805,000	51,176,000	国 費		0	0	
うち繰越	0	0	県 費		0	0	
決算額	37,613,970	48,607,652	市 債		0	0	
うち繰越	0	0	その他		3,700,000	0	
執行率(%) / 増減率(%)	90.0	▲ 22.6	95.0	一般財源	33,913,970	48,607,652	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			教育施設整備基金繰入金 3,700,000円				
事業コスト		事業費	人件費(0.70 人役)	計			
決算額		37,614 千円	4,936 千円	42,550 千円			
市民1人当たり(38,455 人)		978 円	128 円	1,106 円			
児童1人当たり(2,088 人)		18,014 円	2,364 円	20,378 円			
事業の目的および内容							
(1) 小学校施設の適切な維持管理を行い、安心安全な学習環境を確保します。							
(2) 徒歩通学が困難な児童のため、路線バスなどによる通学に対して支援を行い、通学環境の充実を図ります。							
事業の実績		※小学校児童数 2,088人(令和2年5月1日現在…学校基本調査基準日)					
(1) 小学校施設や設備を適切に維持管理するため、各種設備等の管理業務を委託しました。 警備保障業務、設備保守点検業務等 18,569,028 円							
(2) 事務機器等のリース契約を継続して行い、情報学習や学校事務に活用しました。 事務機器リース料等 2,056,467 円							
(3) 施設の運営等に必要な備品を購入しました。 事務用備品、施設管理用備品、児童用机・椅子ほか 10,149,018 円							
(4) 安全な通学環境を確保するため、バス通学者への助成を行いました。(69人) 3,758,030 円							
バス等利用延べ児童数 (単位:人)							
学校名	湖国バス	まいちゃん号	合計				
柏原小学校	33	1	34				
山東小学校	0	5	5				
米原小学校	0	12	12				
河南小学校	0	6	6				
息長小学校	6	6	12				
合計	39	30	69				
※息長小学校は、登校に湖国バス、下校にまいちゃん号を利用しています。							
事業の成果							
(1) 各種管理業務委託の実施や事務機器等のリース、施設に必要な備品の購入により、適切な学習環境の確保を図ることができました。							
(2) 小学校児童の遠距離通学に対して、路線バス等の定期券購入による支援を行い、安全な通学環境の確保につなげることができました。							

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	決算書	130 ~ 133 ページ																								
事業名	継続	小学校教育振興事業				主管課	教育委員会 教育総務課																								
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度																										
予算額	280,769,000	131,118,000	国 費	180,606,000	687,000																										
うち繰越	115,000,000	0	県 費	0	0																										
決算額	239,457,884	14,722,604	市 債	30,200,000	0																										
うち繰越	75,147,400	0	その他	14,733,000	0																										
執行率(%) / 増減率(%)	85.3	+1,526.5	11.2	一般財源	13,918,884	14,035,604																									
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)																												
② GIGAスクール構想に基づく学校ICT環境整備のため。			繰越事業費等充当財源繰越金			14,733,000円																									
事業コスト		事業費	人件費(0.55人役)	計																											
決算額		239,458千円	3,879千円	243,337千円																											
市民1人当たり(38,455人)		6,227円	101円	6,328円																											
児童1人当たり(2,088人)		114,683円	1,858円	116,541円																											
事業の目的および内容																															
<p>(1) 経済的、身体的な理由により、就学が困難な児童への援助を行い、安心して学習できる環境に向けて支援します。</p> <p>(2) 文部科学省が示す「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」に基づき、市内小中学校のICT環境整備を計画的に実施しています。特に、国が進める「GIGAスクール構想」においては、児童1人1台端末の整備と高速大容量の通信ネットワークを整備します。</p>																															
事業の実績																															
<p>(1) 経済的、身体的な理由により、就学が困難な児童が安心して学習できる環境を確保するため、学用品費や給食費等の一部を援助しました。併せて、新入学児童学用品費を入学準備金として支給しました。</p> <p style="text-align: right;">要保護準要保護児童就学援助費 12,945,053円 (うち 令和3年度入学準備金 1,021,200円) 特別支援教育就学奨励費 1,816,038円</p> <p style="text-align: right;">支給対象者の5年間の推移 (単位:人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護児童就学援助</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>準要保護児童就学援助</td> <td>166</td> <td>161(24)</td> <td>196(23)</td> <td>203(28)</td> <td>218(20)</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育就学奨励</td> <td>41</td> <td>44</td> <td>48</td> <td>47</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成29年度から令和2年度までの準要保護児童就学援助の()の数値は、入学準備金支給対象者数</p>								区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	要保護児童就学援助	2	0	2	0	0	準要保護児童就学援助	166	161(24)	196(23)	203(28)	218(20)	特別支援教育就学奨励	41	44	48	47	59
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																										
要保護児童就学援助	2	0	2	0	0																										
準要保護児童就学援助	166	161(24)	196(23)	203(28)	218(20)																										
特別支援教育就学奨励	41	44	48	47	59																										
<p>(2) 国が進める「GIGAスクール構想」に基づき、国の補助金を受けて校内ネットワーク環境の整備および一人一台端末の購入を行いました。</p> <p style="text-align: right;">学習用タブレット端末購入 2,200台 125,544,093円 充電保管庫購入 92台 24,005,300円 ネットワーク整備 75,147,400円</p>																															
事業の成果																															
<p>(1) 経済的、身体的な理由により就学が困難な児童を援助することで、学習環境の確保と義務教育の円滑な実施に寄与することができました。特に、入学準備金については、時機に合わせて支給することで、より有益な援助につながりました。</p> <p>(2) 市内全小学校のネットワーク環境の整備および端末の購入を行うことで、ICT学習環境の向上につながりました。</p>																															

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	3 施設整備費	決算書	132 ~ 133 ページ
事業名	継続	小学校施設整備事業				主管課	教育委員会 教育総務課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	244,000,000	121,620,000	国 費	17,569,000	5,842,000		
うち繰越	70,000,000	18,800,000	県 費	0	0		
決算額	96,794,371	48,823,751	市 債	46,100,000	10,200,000		
うち繰越	69,874,200	16,072,560	その他	18,705,200	30,560		
執行率(%) / 増減率(%)	39.7	+98.3	40.1	一般財源	14,420,171	32,751,191	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
① 国の補正予算に伴う事業実施により、米原小学校特別支援教室他改修工事外2件を令和3年度へ繰り越したため。 <令和3年度への繰越額> 144,500,000円				繰越事業費等充当財源繰越金 13,205,200円			
② 施設改修工事費が増加したため。				教育施設整備基金繰入金 5,500,000円			
事業コスト		事業費		人件費(0.60人役)		計	
決算額		96,794 千円		4,231 千円		101,025 千円	
市民1人当たり(38,455人)		2,517 円		110 円		2,627 円	
児童1人当たり(2,088人)		46,357 円		2,026 円		48,383 円	
事業の目的および内容							
<p>安心安全で快適な学習環境を確保するため、施設の修繕や改修など緊急性の高いものから順次計画的に整備します。また、予防保全型の維持管理へ転換し、計画的に施設の点検等を行い、不具合を未然に防止します。</p>							
事業の実績							
(1) 米原小学校放送卓改修工事 快適な学習環境を確保するため、放送卓を改修しました。 工事費： 1,672,000 円							
(2) 米原小学校体育館照明LED改修工事 快適な学習環境を確保するため、体育館照明をLEDに改修しました。 工事費： 6,801,300 円							
(3) 春照小学校グラウンド改修工事(繰越) 快適な学習環境を確保するため、グラウンドの拡張および改修をしました。 工事費： 69,874,200 円							
							
【春照小学校グラウンド改修工事】				【米原小学校体育館照明改修工事】			
事業の成果							
<p>各種の整備工事や不具合箇所の補修により、安心安全で快適な学習環境の確保を図ることができました。</p>							

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	決算書	132 ~ 135 ページ
事業名	継続	中学校管理運営事業				主管課	教育委員会 教育総務課
事業費(円)	2年度	元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度	
予算額	28,266,000	28,618,000		国 費	0	0	
うち繰越	0	0		県 費	0	0	
決算額	26,433,948	27,170,766		市 債	0	0	
うち繰越	0	0		その他	8,900,000	0	
執行率(%) / 増減率(%)	93.5	▲ 2.7	94.9	一般財源	17,533,948	27,170,766	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
				教育施設整備基金繰入金 8,900,000円			
事業コスト		事業費		人件費(0.60 人役)	計		
決算額		26,434 千円		4,231 千円	30,665 千円		
市民1人当たり(38,455 人)		687 円		110 円	797 円		
生徒1人当たり(992 人)		26,647 円		4,265 円	30,912 円		
事業の目的および内容							
中学校施設の適切な維持管理を行い、安心安全な学習環境を確保します。							
事業の実績 ※中学校生徒数 992人(令和2年5月1日現在…学校基本調査基準日)							
(1) 中学校施設や設備を適切に維持管理するため、各種設備等の管理業務を委託しました。 警備保障業務、設備保守点検業務等 12,936,826 円							
(2) 事務機器等のリース契約を継続して行い、情報学習や学校事務に活用しました。 事務機器リース料等 1,297,205 円							
(3) 施設の運営等に必要な備品を購入しました。 事務用備品、施設管理用備品、生徒用机・椅子ほか 10,607,374 円							
							
【双葉中学校美術室(美術机更新)】							
事業の成果							
各種管理業務委託の実施や事務機器等のリース、施設に必要な備品の購入により、適切な学習環境の確保を図ることができました。							

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	決算書	134 ~ 135 ページ																								
事業名	継続	中学校教育振興事業				主管課	教育委員会 教育総務課																								
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度																										
予算額	160,039,000	79,327,000	国 費	86,865,000	522,000																										
うち繰越	60,000,000	0	県 費	0	0																										
決算額	141,997,712	17,784,034	市 債	15,100,000	0																										
うち繰越	45,739,100	0	その他	24,130,100	0																										
執行率(%) / 増減率(%)	88.7	+698.5	22.4	一般財源	15,902,612	17,262,034																									
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)																												
② GIGAスクール構想に基づく学校ICT環境整備のため。			繰越事業費等充当財源繰越金		15,530,100円																										
			教育施設整備基金繰入金		8,600,000円																										
事業コスト		事業費		人件費(0.50人役)		計																									
決算額		141,998 千円		3,526 千円		145,524 千円																									
市民1人当たり(38,455人)		3,693 円		92 円		3,785 円																									
生徒1人当たり(992人)		143,143 円		3,554 円		146,697 円																									
事業の目的および内容																															
<p>(1) 中学校パソコン教室の機器を更新し、ICTを活用した教育の充実を図ります。</p> <p>(2) 経済的、身体的な理由により就学が困難な生徒への援助を行い、安心して学習できる環境に向けて支援します。</p> <p>(3) 文部科学省が示す「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」に基づき、市内小中学校のICT環境整備を計画的に実施しています。特に、国が進める「GIGAスクール構想」においては、生徒1人1台端末の整備と高速大容量の通信ネットワークを整備します。</p>																															
事業の実績																															
<p>(1) 情報学習の強化を図るため、パソコン機器の更新を行いました。</p> <p style="text-align: right;">パソコン教室パソコン更新 8,668,000 円</p> <p>(2) 経済的、身体的な理由により、就学が困難な生徒が安心して学習できる環境を確保するため、学用品費や給食費等の一部を援助しました。併せて、新入学生徒学用品費を入学準備金として支給しました。</p> <p style="text-align: right;">要保護準要保護生徒就学援助費 9,837,021 円 (うち 令和3年度入学準備金 2,100,000 円) 特別支援教育就学奨励費 814,451 円</p> <p>支給対象者の5年間の推移 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護生徒就学援助</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>準要保護生徒就学援助</td> <td>105</td> <td>100 (27)</td> <td>105 (31)</td> <td>106 (30)</td> <td>106 (35)</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育就学奨励</td> <td>28</td> <td>22</td> <td>23</td> <td>21</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成29年度から令和2年度までの準要保護生徒就学援助の()の数値は、入学準備金支給対象者数</p> <p>(3) 国が進める「GIGAスクール構想」に基づき、国の補助金を受けて校内ネットワーク環境の整備および一人一台端末の購入を行いました。</p> <p style="text-align: right;">学習用タブレット端末購入 1,055 台 60,199,498 円 充電保管庫購入 41 台 11,084,700 円 ネットワーク整備 45,739,100 円</p>								区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	要保護生徒就学援助	2	0	0	0	0	準要保護生徒就学援助	105	100 (27)	105 (31)	106 (30)	106 (35)	特別支援教育就学奨励	28	22	23	21	19
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																										
要保護生徒就学援助	2	0	0	0	0																										
準要保護生徒就学援助	105	100 (27)	105 (31)	106 (30)	106 (35)																										
特別支援教育就学奨励	28	22	23	21	19																										
事業の成果																															
<p>(1) パソコン教室の機器の更新や、端末の購入、市内全中学校のネットワーク環境の整備により、適切な学習環境の確保につなげることができ、情報学習の強化を図ることができました。</p> <p>(2) 経済的、身体的な理由により就学が困難な生徒を援助することで、学習環境の確保と義務教育の円滑な実施に寄与することができました。特に、入学準備金については、時機に合わせて支給することで、より有益な援助につながりました。</p>																															

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	3 施設整備費	決算書	134 ~ 135 ページ
事業名	継続	中学校施設整備事業				主管課	教育委員会 教育総務課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	558,900,000	666,800,000	国 費	66,578,000	80,250,000		
うち繰越	275,200,000	349,300,000	県 費	1,937,000	0		
決算額	298,650,899	331,828,862	市 債	191,900,000	225,900,000		
うち繰越	269,397,700	290,916,940	その他	31,219,700	166,940		
執行率(%) / 増減率(%)	53.4	▲ 10.0	49.8	一般財源	7,016,199	25,511,922	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
① 国の補正予算に伴う事業実施により、米原中学校校舎照明改修工事、双葉中学校長寿命化改良工事を令和3年度へ繰り越したため。 <令和3年度への繰越額> 252,900,000円			繰越事業費等充当財源繰越金		18,419,700円		
			教育施設整備基金繰入金		12,800,000円		
事業コスト		事業費	人件費(0.65人役)	計			
決算額		298,651千円	4,584千円	303,235千円			
市民1人当たり(38,455人)		7,766円	119円	7,885円			
生徒1人当たり(992人)		301,059円	4,621円	305,680円			
事業の目的および内容							
<p>安心安全で快適な学習環境を確保するため、施設の修繕や改修など緊急性の高いものから順次計画的に整備します。また、予防保全型の維持管理へ転換し、計画的に施設の点検等を行い、不具合を未然に防止します。</p>							
事業の実績							
(1) 伊吹山中学校体育館照明LED改修工事 快適な学習環境を確保するため、体育館照明をLEDに改修しました。 工事費： 7,216,000円							
(2) 大東中学校体育館照明LED改修工事(繰越) 快適な学習環境を確保するため、体育館照明をLEDに改修しました。 工事費： 17,655,000円							
(3) 双葉中学校長寿命化改良工事(Ⅱ期)(繰越) 安心安全で快適な学習環境を確保するため、学校施設長寿命化計画に基づき、双葉中学校長寿命化改良工事を行いました。 監理委託費：8,580,000円、工事費：243,065,900円 251,645,900円							
							
【双葉中学校長寿命化改良工事(Ⅱ期)】				【大東中学校体育館照明LED改修工事】			
事業の成果							
<p>各種の整備工事や不具合箇所の補修により、安心安全で快適な学習環境の確保を図ることができました。</p>							

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	126 ~ 131 ページ
事業名	継続	事務局教育振興事業				主管課	教育委員会 学校教育課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)		2年度	元年度	
予算額	125,064,000	61,994,000	国費	34,617,000	75,000		
うち繰越	0	0	県費	5,957,600	3,367,000		
決算額	102,740,289	57,366,970	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	5,304,000	5,666,000		
執行率(%) / 増減率(%)	82.2	+79.1	92.5	一般財源	56,861,689	48,258,970	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
②新型コロナウイルス感染症対策に係る物品購入、消毒ボランティア経費等の増加による。			地域の絆でまちづくり基金繰入金 5,304,000円				
事業コスト		事業費		人件費(2.80人役)		計	
決算額		102,740 千円		19,746 千円		122,486 千円	
市民1人当たり(38,455人)		2,672 円		513 円		3,185 円	
児童生徒1人当たり(3,080人)		33,357 円		6,411 円		39,768 円	
事業の目的および内容							
<p>(1) コミュニティ・スクール推進事業、地域学校協働活動推進事業に取り組み、地域住民の参画により、地域とともにある学校づくりを進めます。</p> <p>(2) いじめの防止、早期解決のための体制の強化に向けて、いじめ等対応支援員を配置するとともに、いじめ問題専門委員会、いじめ問題調査委員会の設置を行います。</p> <p>(3) 特別支援教育支援委員会を設け、障がいのある幼児、児童、生徒の適切な就学先等の協議を行います。</p> <p>(4) 通常学級在籍の障がいのある児童生徒に対して、週1時間程度指導を行う通級指導教室を開設し、児童生徒の個々の状況に応じた指導を行います。</p> <p>(5) 特別支援教育総合推進事業を実施し、相談員が市内保育所、幼稚園、認定こども園、小中学校を巡回し、障がいのある子どもたちへの支援の方法等の助言や相談を行います。</p> <p>(6) 免許外指導等を解消するため、中学校へ専門教科を指導する非常勤講師を派遣します。</p> <p>(7) 学校図書館に問題解決的な学習を支援する図書館司書を配置し、学習センターとしての機能を強化します。</p> <p>(8) スクール・サポート・スタッフを配置し、教職員が健康で生き生きと仕事に取り組むための働き方改革を推進します。</p> <p>(9) 基礎学力の確かな定着と生活困窮世帯の子どもの学習規律や学習習慣の定着を図るため、小学3年生を対象とした学びっこ事業(放課後補充教室)を実施します。</p> <p>(10) 外国語指導助手の活用により、本市独自の教育課程による小学校1年生からの英語教育の充実に努めます。</p>							
事業の実績							
<p>(1) コミュニティ・スクール推進事業、地域学校協働活動推進事業</p> <p>保護者や地域の人々の持つ豊かで専門的な力を取り入れ、地域に根ざしたコミュニティ・スクール推進事業を全小中学校で進めました。また、全ての中学校区で地域学校協働本部を運営し、地域コーディネーターを中心に学校のニーズに応じた支援を行いました。</p> <p>コミュニティ・スクール推進事業 8,811,376円 地域学校協働活動推進事業 2,476,462円</p>							
【はびろウォーク (柏原小学校)】		【地域学習 (河南中学校)】		【ふるさと自然学習 (双葉中学校)】			

事業の実績

(2) いじめ対策関係事業

いじめ等対応支援員の配置やいじめ問題専門委員会等を開催し、いじめの早期発見、早期対応策や未然防止策などを検討し、各校に発信しました。また、いじめ問題調査委員会を開催し、調査事案について調査審議を行いました。 ※いじめ事案報告件数130件（令和元年度：141件）

いじめ等対応支援員報酬等（1人） 789,540円

いじめ問題調査委員会（16回） 1,655,100円 いじめ問題専門委員会（9回）

(3) 特別支援教育支援委員会（11回）

医師や専門的識見者等20人が委員となる特別支援教育支援委員会を開催し、障がいのある66人（令和元年度：76人）の幼児や児童生徒について調査、審議を行い、適切な就学先等を答申しました。

委員報酬 85,000円

(4) 通級指導教室（かしわばら教室、まいばら教室、おおはら教室、さかた教室、だいとう教室）

110人（令和元年度：98人）の対象児童生徒に対し、発音や発達障がいに関わる支援等、児童生徒の個々の状況に応じた指導を行いました。また、発達検査や教育相談を実施しました。

通級指導教室（事務費） 1,112,213円

(5) 特別支援教育総合推進事業

市内保育所、幼稚園、認定こども園、小中学校の支援が必要な子どもたちへの支援方法などについて、相談員が延べ101回（令和元年度：56回）の巡回による助言・相談等を行いました。

就学相談等 58,560円

(6) 小中学校非常勤講師派遣

教科を指導する非常勤講師を派遣し、学習指導の充実に努めました。

小中学校非常勤講師報酬等（23人） 16,661,222円

(7) 学校図書館司書配置事業

児童生徒が図書に親しむことや、読解力の向上を目指し、学校図書館司書を全校に配置しました。

臨時学校司書報酬（14人） 4,239,950円

(8) スクール・サポート・スタッフの配置

教職員の働き方改革を推進し、学校教育活動の充実に図るため、スクール・サポート・スタッフを全校に配置しました。

スクール・サポート・スタッフ報酬（22人） 5,538,500円

(9) 学びっ子事業

基礎学力の確かな定着と生活困窮世帯の子どもの学習規律や学習習慣の定着を図るため、小学3年生を対象に、全ての小学校で週1回、年間22回を基準に実施しました。

学びっ子指導員報酬等（11人） 2,580,059円



【英語レッスン動画】

(10) 外国語指導助手配置事業

中学校に外国語指導助手（6人）を配置し、英語学習の推進を図りました。また、ALTによる英語レッスン動画の作成と配信を行いました。

外国語指導助手配置事業 26,247,559円

(11) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を各学校の必要に応じ購入しました。また、緊急事態宣言に伴う夏休みの授業実施に係る熱中症予防物品購入や、授業動画の作成と配信を行いました。

消耗品費 16,428,084円 備品購入費 13,602,703円

事業の成果

(1) コミュニティ・スクール推進事業の取組により、保護者や地域住民と、子どもたちに付けたい力を共有、熟議し、地域で子どもを育てる礎となりました。また、学校支援地域本部事業では、地域コーディネーターを各学校に配置し、それぞれの学校で行われているボランティア活動を組織的なものとする事で、地域とともにある学校づくりを推進することができました。

(2) いじめ等対応支援員の配置、いじめ問題専門委員会の実施等により、いじめの早期発見、未然防止や問題の解決につなげることができました。

(3) 特別支援教育支援委員会や相談員による巡回相談により、特別な支援が必要な児童生徒の個々の状況に応じた指導や支援を行いました。

(4) 中学校への専門教科を指導する非常勤講師の派遣、少人数指導、学びっ子事業を実施し、教員が児童生徒一人一人に接する時間を増やすなど、細やかで充実した生活指導や学習指導の実施に努め、学力向上につなげました。

(5) 学校司書の配置により、児童生徒が図書への親しみを持つとともに、児童生徒の問題解決的な学習を支援し、学校図書館の学習センターとしての機能強化を図ることができました。

(6) 外国語指導助手の配置により、児童生徒の外国語や異文化に対する理解を深めることができました。また、ALTによる英語レッスンの動画配信により、英語に触れる機会が確保できました。

(7) 新型コロナウイルス感染症対策に係る環境整備により、安全な学習環境が確保できました。また、授業動画の配信により、学習の機会を補填することができました。

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	126 ~ 131 ページ
事業名	継続	子どもサポート事業				主管課	教育委員会 学校教育課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	55,327,000	41,510,000	国費	461,000	0		
うち繰越	0	0	県費	1,548,000	1,385,000		
決算額	50,075,839	38,435,392	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	90.5	+30.3	92.6	一般財源	48,066,839	37,050,392	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
事業コスト		事業費		人件費(1.10人役)		計	
決算額		50,076 千円		7,757 千円		57,833 千円	
市民1人当たり(38,455人)		1,302 円		202 円		1,504 円	
児童生徒1人当たり(3,080人)		16,258 円		2,519 円		18,777 円	
事業の目的および内容							
<p>市内小中学校における子どもケアサポーターやスクーリングケアサポーターの配置、教育支援センターの開設、教育相談の充実により、特別な支援が必要な児童生徒の個々の状況に応じた対応を行うとともに、不登校児童生徒の学校、学級復帰に向けた支援を行います。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 学校への子どもケアサポーター派遣(子どもケアサポーター報酬等 47,056,442円) 子どもケアサポーター23人を市内9小学校、6中学校に年間210日派遣しました。2人のスクーリングケアサポーターを小中学校に年間220回(880時間)派遣しました。 ①特別な支援が必要な児童生徒424人(平成元年度:414人)に個々の状況に応じた、きめ細かな指導支援を行いました。 ②不登校傾向のある児童生徒に対して、学力や生活力の向上に向けての支援を行いました。</p> <p>(2) 不登校児童生徒に対する教育支援センターの運営(指導員報酬等 2,897,217円) 教育支援センターでは、7人(年度当初3人途中入級4人)の入級児童生徒を2人の指導員が週5回、年間226回の指導を行いました。そのうち、1人が学校復帰しています。また、教育支援センターへの通級希望者のため体験見学の機会を設けました。</p> <p>(3) 児童生徒の心の安定を図る教育相談 こころの教育相談事業では、心理判定員(臨床心理士)1人が4会場(セラピールーム:山東庁舎と3公民館)のいずれかの会場において、年間相談延べ回数21回、9件(平成元年度:33回、15件)の児童生徒や保護者、関係する教職員の相談を受けました。</p>							
事業の成果							
<p>(1) 特別な支援を必要とする児童生徒や不登校による別室登校の児童生徒への個別支援をすることにより、心の安定を図り、学習課題に意欲を持って取り組む姿が見られるようになりました。</p> <p>(2) 不登校傾向の児童生徒の保護者と学校、適応指導教室指導員、心理判定員との連携や相談を密にすることにより、教育支援センターへの通所や在籍校への復帰、放課後登校等の成果が見られました。また、教育支援センターにおける体験や見学は、児童生徒の自立を助けるための有効な活動となりました。</p> <p>(3) 児童生徒の不登校、うつ状態や学校不適応等の様々な心配について相談対応し、ひきこもりの改善、再登校、症状の緩和、保護者の安定といった成果が見られました。</p>							

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	126 ~ 131 ページ
事業名	継続	教育センター事業				主管課	教育委員会 学校教育課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	2,311,000		1,693,000		国 費	0	0
うち繰越	0		0		県 費	0	0
決算額	1,894,273		1,435,215		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	82.0	+32.0	84.8		一般財源	1,894,273	1,435,215
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
事業コスト		事業費		人件費(1.00人役)		計	
決算額		1,894千円		7,052千円		8,946千円	
市民1人当たり(38,455人)		49円		183円		232円	
児童生徒1人当たり(3,080人)		615円		2,290円		2,905円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 幼稚園、認定こども園、小中学校の教職員を対象にした研修を実施し、指導力の向上に努めます。</p> <p>(2) 児童生徒の学力状況調査を行い、その結果を踏まえて主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善を進めます。また、ICTに関する調査研究を行います。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 幼稚園、認定こども園の保育士および教諭を対象とした研修や、小中学校の教職員を対象とした全職員研修は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で中止しましたが、教育センター主催の調査研究発表大会は、動画配信で行いました。職員へのアンケート調査では、84%の参加者から動画配信に肯定的な回答を得ました。また、市の初任者研修や教頭研修、教育法規講座、ICT活用研修会、チームまいばら先生の会など9回の研修および講座を実施しました。さらに、小学校におけるプログラミング教育に関する調査研究を行い、モデル指導案と年間指導計画を作成し、各学校に配布しました。</p> <p>調査研究発表大会：令和3年2月13日 動画配信 教育センターおよび各部研修会講師謝礼 40,550円</p> <p>(2) 児童の学力状況調査を8月～9月に実施し、その分析結果を基に、指導法の工夫改善に関する実践研究を行いました。</p> <p>学力状況調査委託料 401,265円</p> <p>(3) 教育資料の作成に関する事業 教育センターだより「はぐくみ」、研究紀要「米原教育」、研究論文集の発刊、小学校社会科副読本「わたしたちの米原」の改訂 小学校社会科副読本のデータ作成、印刷等 883,800円</p> <p>(4) その他 各教育関係部会補助金および負担金 205,520円</p>							
 <p style="text-align: right;">【教育法規講座】</p>							
事業の成果							
<p>(1) 小中学校の教職員対象に各種研修および講座を開催し、指導力の向上につなげることができました。</p> <p>(2) 学力状況調査は、基礎的な学力の定着と主体的・対話的で深い学びを視点とする授業改善のための基礎資料として活用し、より良い授業につなげることができました。</p> <p>(3) 教職員の専門性、指導力の向上を目標に、調査研究部会(2部会)を開催し、小学校プログラミング教育に関する部会と郷土愛に関する部会において調査研究を進めました。各教科での学びをより確実なものとするプログラミング教育のモデル指導案を作成し、各校に示すことができました。また、小学校社会科副読本「わたしたちの米原市」の3回目の改訂を行い、デジタル版として各校に配布しました。</p> <p>(4) 教育研究奨励事業として52点の研究論文(個人、グループ)の応募があり、教職員の自主的な教育研究、自己研鑽により指導力向上につながりました。</p>							

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	決算書	130 ~ 131 ページ
事業名	継続	小学校管理運営事業				主管課	教育委員会 学校教育課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	67,154,000		60,125,000		国 費	0	0
うち繰越	0		0		県 費	0	0
決算額	63,817,936		58,259,473		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	1,113,600	1,159,020
執行率(%)/増減率(%)	95.0	+9.5	96.9		一般財源	62,704,336	57,100,453
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
				小学校共済掛金保護者負担金 861,580円			
				要保護児童生徒共済掛金補助金 9,170円			
				小学校施設使用料 242,850円			
事業コスト		事業費		人件費(0.60 人 役)		計	
決算額		63,818 千円		4,231 千円		68,049 千円	
市民1人当たり(38,455 人)		1,660 円		110 円		1,770 円	
児童1人当たり(2,088 人)		30,564 円		2,026 円		32,590 円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 市内9小学校の児童が安全安心で質の高い教育を受けられるよう、適切な学校管理を行います。また、児童が健やかに学校生活を過ごせるように、児童および教職員の健康管理を行います。</p> <p>(2) 開かれた学校づくりを一層推進するために、学校運営協議会委員からの意見や学校経営の評価等により、地域の意向を反映し、地域とともにある学校づくりを進めます。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 一般管理 小学校の児童が安全安心で質の高い教育を受け入れられるよう、適切な学校管理を行いました。</p> <p>①学校運営協議会委員(56人) 560,000 円</p> <p>②光熱水費 26,796,122 円</p> <p>③通信運搬費 2,994,166 円</p> <p>④葉刈り、剪定、雪つりなどの委託料 613,204 円</p> <p>⑤事務機器使用料 1,504,998 円</p> <p>⑥臨時学校校務員給料、手当 14,595,111 円 (正規学校校務員の配置のない小学校8校に配置)</p> <p>(2) 健康管理 小学校の児童が健やかに学校生活を過ごせるように、児童および教職員の健康管理を行いました。</p> <p>①児童、教職員健康診断業務委託料 3,625,006 円</p> <p>②校医、歯科医、薬剤師報酬 3,927,770 円</p> <p>③日本スポーツ振興センター共済掛金 1,956,020 円</p> <p>④結核、心臓精密検査手数料 42,218 円</p> <p>⑤飲料水検査委託料(年1回) 94,050 円</p>							
事業の成果							
<p>(1) 各学校施設、設備の適切な管理運営に努めました。</p> <p>(2) 児童の健やかな学校生活の基礎となる健康診断を児童および教職員に実施し、健康管理に努めることができました。</p> <p>(3) 学校運営協議会を開き、学校と家庭、地域との連携の在り方について協議を行いました。また、学校運営協議会委員からの意見や学校経営の評価等により、地域の声を的確に把握しながら、学校経営を行うことができました。</p>							

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	決算書	130 ~ 133 ページ
事業名	継続	小学校教育振興事業				主管課	教育委員会 学校教育課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	30,239,000	56,402,000	国 費	781,000	123,000		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	28,444,091	55,934,578	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	11,000,000	3,200,000		
執行率(%) / 増減率(%)	94.1	▲ 49.1	99.2	一般財源	16,663,091	52,611,578	
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			教育施設整備基金繰入金 11,000,000円				
事業コスト		事業費	人件費(1.40人役)	計			
決算額		28,444 千円	9,873 千円	38,317 千円			
市民1人当たり(38,455人)		740 円	257 円	997 円			
児童1人当たり(2,088人)		13,623 円	4,728 円	18,351 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 市内9小学校の児童に対して、地域の人材を活用した教育活動や修学旅行、校外活動などの様々な体験活動の充実を図り、心豊かでたくましく生きる力を育む教育を推進します。</p> <p>(2) 確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成を目指して、より良い学習環境を整えるため、教材の整備に努めます。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 修学旅行や校外活動に対する補助等を行い、教育の振興に努めました。コロナ禍における修学旅行の実施については、計画変更に伴う経費に対し補助額を増額し、実施に向けた支援を行いました。</p> <p style="padding-left: 20px;">修学旅行、校外活動補助金 1,661,956 円</p> <p>(2) より良い学習環境を整えるため教材備品を購入しました。ICT機器の充実のため、小学校2年生の全ての教室にテレビ型電子黒板を配備し、デジタル教科書とともに活用できるようにしました。また、理科備品については、国庫補助を受け充実を図りました。</p> <p style="padding-left: 20px;">理科教材備品 233,390 円 電子黒板、パソコン(14台) 9,369,822 円 デジタル教科書(算数、理科) 1,831,500 円</p> <p>(3) 各学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校の状況に応じた執行を行いました。授業力向上を目的としたプログラミング教材の購入や、体力向上を目的とした体育備品整備など、各校の実状や教育目標に合わせた取組を全ての小学校で実施しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">学校経営予算制度 1,752,018 円</p> <p>(4) 各小学校教育振興費</p> <p style="padding-left: 20px;">校内研究会、総合学習、スキー教室など講師謝礼 61,000 円 教材プリント用印刷用紙等 7,613,658 円</p>							
 <p>【ICTを活用した授業】</p>							
事業の成果							
<p>(1) 教育活動の充実のために必要な経費の支出や補助を行うことで、各校の教育目標の実現に向けた取組を展開することができました。また、校長に一定の予算執行権限を設ける学校経営予算制度により、各校の実状に応じた環境改善や、校長の思いに沿った学校経営を支援することができました。</p> <p>(2) ICT機器の充実により、学ぶ意欲を高め、確かな学力を育む授業改善を推進することができました。</p> <p>(3) 修学旅行について、行先変更等の工夫により、コロナ禍においても実施することができました。</p>							

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	決算書	132 ~ 135 ページ
事業名	継続	中学校管理運営事業				主管課	教育委員会 学校教育課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	43,953,000	42,314,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	42,165,234	39,606,261	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	907,780	960,440		
執行率(%) / 増減率(%)	95.9	+6.5	93.6	一般財源	41,257,454	38,645,821	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			中学校共済掛金保護者負担金 407,560円				
			要保護児童生徒共済掛金補助金 4,420円				
			中学校施設使用料 495,800円				
事業コスト		事業費		人件費(0.60人役)		計	
決算額		42,165 千円		4,231 千円		46,396 千円	
市民1人当たり(38,455人)		1,096 円		110 円		1,206 円	
生徒1人当たり(992人)		42,505 円		4,265 円		46,770 円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 市内6中学校の生徒が安全安心で質の高い教育が受けられるよう、適切な学校管理を行います。また、生徒が健やかに学校生活を過ごせるよう、生徒および教職員の健康管理を行います。</p> <p>(2) 開かれた学校づくりを一層推進するために、学校運営協議会委員からの意見や学校経営の評価等により、地域の意向を反映し、地域とともにある学校づくりを進めます。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 一般管理 中学校の生徒が安全安心で質の高い教育を受けられるよう、適切な学校管理を行いました。</p> <p>①学校運営協議会委員報酬(35人) 350,000 円</p> <p>②光熱水費 19,752,989 円</p> <p>③通信運搬費 1,849,263 円</p> <p>④葉刈り、剪定などの委託料 577,738 円</p> <p>⑤事務機器使用料 1,238,217 円</p> <p>⑥臨時学校校務員給料、手当 7,526,924 円 (正規学校校務員の配置のない中学校5校に配置)</p> <p>(2) 健康管理 中学校の生徒が健やかに学校生活を過ごせるように、生徒および教職員の健康管理を行いました。</p> <p>①生徒、教職員健康診断業務委託料 2,940,564 円</p> <p>②校医、歯科医、薬剤師報酬 2,151,670 円</p> <p>③日本スポーツ振興センター共済掛金 926,695 円</p> <p>④結核、心臓精密検査手数料 40,909 円</p> <p>⑤飲料水検査委託料(年1回) 62,700 円</p>							
事業の成果							
<p>(1) 各学校施設、設備の適切な管理運営に努めました。</p> <p>(2) 生徒の健やかな学校生活の基礎となる健康診断を生徒および教職員に実施し、健康管理に努めることができました。</p> <p>(3) 学校運営協議会を開き、学校と家庭、地域との連携の在り方について協議を行いました。また、学校運営協議会委員からの意見や学校経営の評価等により、地域の声を的確に把握しながら、学校経営を行うことができました。</p>							

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	決算書	134 ~ 135 ページ
事業名	継続 中学校教育振興事業					主管課	教育委員会 学校教育課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	40,734,000	27,639,000	国 費	1,097,000	34,000		
うち繰越	0	0	県 費	1,247,000	1,114,000		
決算額	38,746,008	26,669,212	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	11,121,000	6,853,000		
執行率(%) / 増減率(%)	95.1	+45.3	96.5	一般財源	25,281,008	18,668,212	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			教育施設整備基金繰入金 9,300,000円				
			米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 1,821,000円				
事業コスト		事業費	人件費(1.00人役)	計			
決算額		38,746 千円	7,052 千円	45,798 千円			
市民1人当たり(38,455人)		1,008 円	183 円	1,191 円			
生徒1人当たり(992人)		39,058 円	7,109 円	46,167 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 市内6中学校の生徒に対して、地域の人材を活用した教育活動や修学旅行、校外活動などの体験活動、部活動の公式大会参加への補助等を行い、心豊かでたくましく生きる力を育む教育を推進します。</p> <p>(2) 確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成に向けた学習環境を整えるため、教材の整備に努めます。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 修学旅行、校外活動および部活動の公式大会参加に対する補助等を行い、教育の振興に努めました。修学旅行については、計画変更に伴う経費に対し補助額を増額し、コロナ禍における実施に向けた支援を行いました。</p> <p>修学旅行、校外活動補助金、生徒派遣補助金 1,866,200 円</p> <p>(2) より良い学習環境を整えるため教材備品を購入しました。ICT機器の充実のため、テレビ型電子黒板を中学校2、3年生の未設置であった13学級に配置し、数学、理科、英語のデジタル教科書を配備しました。また、理科備品については、国庫補助を受け、充実を図りました。</p> <p>理科教材備品 131,016 円 電子黒板、パソコン(13台) 8,700,549 円 デジタル教科書(3教科) 974,600 円</p> <p>(3) 各学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校の状況に応じた執行を行いました。熱中症対策用屋外テントの導入など、各学校独自の取組や、各校の実状、教育目標に合わせた取組を全ての中学校で実施しました。</p> <p>学校経営予算制度 1,037,678 円</p> <p>(4) 各中学校教育振興費</p> <p>総合学習、校内研究会など講師謝礼 43,100 円 教材プリント用印刷用紙等 5,658,852 円 生徒用図書 921,138 円</p> <p>(5) 教科書の採択替えに係る教師用教科書および指導書の購入</p> <p>教師用教科書、指導書 13,337,548 円</p> <p>(6) その他</p> <p>部活動指導員報酬 1,520,800 円 学びの礎ネットワーク推進事業(米原、河南学区) 280,000 円 中学2年生職場体験活動キャリア教育経費 262,256 円</p>							
				 <p>【ICTを活用した授業】</p>			
				 <p>【職場体験学習(河南中学校)】</p>			
事業の成果							
<p>(1) 教育活動の充実のために必要な経費の支出や補助を行うことで、各校の教育目標の実現に向けた取組を展開することができました。また、校長に一定の予算執行権限を設ける学校経営予算制度により、各校の実状に応じた環境改善や、校長の思いに沿った学校経営を支援することができました。</p> <p>(2) ICT機器の充実を図り、学ぶ意欲を高め、確かな学力を育む授業改善を推進しました。</p> <p>(3) 修学旅行について、行先変更等の工夫により、コロナ禍においても実施することができました。</p>							

市内の児童、生徒一覧（令和2年5月1日現在）

（単位：人）

小学校名	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	前年比較
柏原小学校	14	10	19	11	25	29	108	▲ 10
山東小学校	17	42	24	19	32	29	163	▲ 6
大原小学校	51	60	50	54	61	42	318	6
伊吹小学校	11	10	14	18	20	9	82	▲ 9
春照小学校	29	26	27	31	29	27	169	▲ 1
米原小学校	78	74	73	71	69	53	418	21
河南小学校	28	30	28	17	33	37	173	17
坂田小学校	80	73	80	75	70	80	458	▲ 6
息長小学校	31	33	33	22	43	37	199	▲ 3
合計	339	358	348	318	382	343	2,088	9

（単位：人）

中学校名	1年生	2年生	3年生	合計	前年比較
柏原中学校	20	14	20	54	▲ 3
大東中学校	72	86	93	251	▲ 22
伊吹山中学校	50	47	46	143	▲ 7
米原中学校	56	45	59	160	7
河南中学校	9	19	16	44	▲ 20
双葉中学校	117	107	116	340	25
合計	324	318	350	992	▲ 20

小中合計 3,080 人

事業名	継続	学校給食事業	主管課	教育委員会 学校給食課
-----	----	--------	-----	----------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度	
予算額	337,303,000	328,689,000	国 費	8,429,327	0	
うち繰越	0	0	県 費	3,568,000	0	
決算額	332,464,350	309,256,778	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	168,573,370	164,770,626	
執行率(%) / 増減率(%)	98.6	+7.5	94.1	一般財源	151,893,653	144,486,152

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
	学校臨時休業対策費補助金 1,048,000円
	学校給食費保護者等負担金 145,703,322円
	特定教育・保育施設給食費利用者負担金 10,086,048円
	教育施設整備基金繰入金 11,736,000円

事業コスト	事業費	人件費(9.00 人役)	計
決算額	332,464 千円	63,468 千円	395,932 千円
市民1人当たり(38,455 人)	8,646 円	1,650 円	10,296 円

事業の目的および内容

生活の多様化が進み、食生活を取り巻く社会環境も大きく変化する中、米原市の将来を担う子どもたちにバランスの取れた安心安全な学校給食を提供するため、適正な施設の維持管理および業務の運営を行います。

事業の実績

学校および園に安心安全な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく衛生面への配慮など給食センターの適正な管理運営に努めるとともに、食物アレルギーへの対応や、地元の食材の積極的な活用を行いました。

なお、令和2年4月14日から5月31日までは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小中学校の臨時休業に伴い、給食を停止しました。また、長期休業期間を短縮し学習補充等を行った際の給食費については、市が負担しました。

(1) 食物アレルギー対応人数
 東部給食センター分 78人、西部給食センター分 58人 計136人 (令和元年度：136人)
 (内訳：延べ数) (単位：人)

項目	卵	牛乳	乳製品	甲殻類	魚介類	種実類	大豆	果物	野菜	小麦	その他 (牛、豚肉)
東部	22	16	7	15	13	16	3	38	5	2	0
西部	18	12	10	16	9	12	0	18	5	0	2

(2) 給食提供数 (職員を含む。) 令和3年3月現在

区分	東部給食センター		西部給食センター		計	
	校園数	食数(1回当たり)	校園数	食数(1回当たり)	校園数	食数(1回当たり)
幼稚園・認定園	4	525 食	1	217 食	5	742 食
小学校	6	1,128 食	3	1,178 食	9	2,306 食
中学校	4	571 食	2	551 食	6	1,122 食
合計	14	2,224 食	6	1,946 食	20	4,170 食

(3) 給食回数と主食の内容

項目	東部給食センター	西部給食センター
米飯給食	148 回	148 回
パン給食	20 回	20 回
麺給食	19 回	19 回
合計	187 回	187 回

(4) 賄材料費 168,301,183円 (東部： 88,184,657円、西部： 80,116,526円)

事業の実績

(5) 学校給食費保護者等負担金徴収状況

現年度分	調定額	145,837,990円	未納額	134,668円
	収入額	145,703,322円	収納率	99.91%
過年度分	調定額	2,180,916円	未納額	2,087,003円
	収入額	93,913円	収納率	4.31%



【白ねぎの収穫体験】

(6) 東部・西部給食センターにおける食育推進事業

食に関する指導体験学習等を通じて、子どもの食育の推進に取り組みました。

①収穫体験

白ねぎ収穫：山東小（3年）24人、春照小（3年）28人、
ブロッコリー収穫：米原小（2年）74人

②食育に関する情報発信

給食だよりなどでレシピや食育の実践の様子などを紹介しました。



【食に関する指導】

(7) 特色ある給食

項目	実施回数
季節の行事食	各月1回
お誕生日給食	
カミカミメニュー	
日本型食生活の日	
ふるさと滋賀給食の日	1回（全校）
セレクト給食（給食週間中）	
郷土料理	随時
地元食材の使用	
食べ物の旅給食	月1回
ニュージーランド給食	2回（7月、1月）



【湖魚を活用した給食】

県の学校給食提供推進事業を活用し、滋賀県産の食材を使った給食を実施しました。

湖魚（あまご、びわます等）：6回、近江しゃも：2回、近江牛：6回

(8) 施設の主な運営経費

①会計年度任用職員を配置して直営による調理業務を実施しました。

会計年度任用職員給料、報酬（栄養士、配膳員含む。）

東部給食センター（常勤：17人 非常勤：6人） 26,765,578円

西部給食センター（常勤：12人 非常勤：5人） 18,568,241円

②給食の配送については、市シルバー人材センターに配送業務を委託しました。

配送業務委託 東部給食センター 9,801,480円

西部給食センター 2,958,015円

(9) 給食センター施設改修等

両給食センターの厨房機器等の適正な維持管理と改修、給食配送車の更新を行いました。

修繕料（厨房機器、施設修繕） 6,480,079円

東部給食センター蒸気発生器蓄熱槽交換工事 7,272,100円

西部給食センター給食配送車購入 8,132,654円

事業の成果

- 給食の食材については、レーク伊吹農協と連携し地元の食材を積極的に取り入れました。
- 給食メニューの多様化を図るため、月間目標を定めて郷土料理や市内の行事に合わせたメニューを取り入れたことなどにより、子どもたちの食への関心を高めることができました。
- 毎月の食に関する指導、出前授業、収穫体験等を通して食べ物の大切さを知ってもらうことができました。
- 食物アレルギーのある子どもたちの給食については、代替食・除去食の対応を徹底し、保護者、学校、給食センターが情報を共有し連携することにより、安全な学校給食を提供することができました。
- 施設の適正な保守管理と衛生基準に基づく徹底した衛生管理を行い、安心安全な給食を提供することができました。
- 老朽化（21年間使用）していた配送車の更新を行い、配送体制の安定化を図りました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	136 ~ 139 ページ
事業名	継続	社会教育総務事業				主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	487,000	895,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	281,303	686,765	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	57.8	▲ 59.0	76.7	一般財源	281,303	686,765	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、会議の縮小や研修会等の中止のため。							
② 予算の一部を所管替えしたため。							
事業コスト		事業費		人件費(0.65人役)		計	
決算額		281千円		4,584千円		4,865千円	
市民1人当たり(38,455人)		7円		119円		126円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 社会教育行政に対して専門家や市民の意見を取り入れるため、社会教育委員会議を開催します。</p> <p>(2) 市民の生涯学習活動を支援するとともに、学んだ成果を生かして活動できる場の提供を行い、地域人材(講師)と市民をつなぐコーディネーターの役割を果たします。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 社会教育委員会議 (社会教育委員 12人) 報酬 150,000円 社会教育委員会議を開催し、地域と学校の関わりや次世代の育成に関する課題検討を行いました。 ①定例会議の開催(2回) テーマ: コミュニティ・スクール ②市内コミュニティ・スクール視察(2回): 伊吹山中学校・河南中学校</p> <p>(2) 出前講座事業 市民の依頼に応じて市職員等が講師となり、市民のくらしや生涯学習の推進に役立つ情報について学ぶ機会を提供しました。</p> <p>利用実績: 94回 (令和元年度 236回 対前年度増減率▲60.2%) メニュー数: 152講座</p> <p>(3) まなびサポーター事業 学んだ成果を生かし、市民が指導者としてまちづくりや人づくりに取り組む制度の運用を行いました。</p> <p>まなびサポーター登録総数: 164人 利用実績: 5回 (令和元年度 70回 対前年度増減率▲92.9%)</p>							
							
事業の成果							
<p>(1) 社会教育委員会議では、昨年度に引き続きコミュニティ・スクールの現状と課題について議論し、社会教育の側面から調査研究し、活動報告書を提出しました。</p> <p>(2) 出前講座、まなびサポーター事業を展開し、市民の学びの機会の提供を図ることができました。</p>							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	136 ~ 139 ページ
事業名	継続	人権教育推進事業				主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	3,778,000	1,377,000	国費	0	0		
うち繰越	0	0	県費	0	0		
決算額	3,656,107	1,306,562	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	221,000	221,000		
執行率(%) / 増減率(%)	96.8	+179.8	94.9	一般財源	3,435,107	1,085,562	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
② 会計年度任用職員に係る人件費の予算計上による事業費の変更のため。			人権教育推進協議会等事業助成金 221,000円				
事業コスト		事業費	人件費(0.05人役)	計			
決算額		3,656 千円	353 千円	4,009 千円			
市民1人当たり(38,455人)		95 円	9 円	104 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 人権尊重、人権擁護が確立された明るく住み良いまちづくりの実現を目指し、米原市人権教育推進協議会と連携しながら、各種研修会、人権講座を実施します。</p> <p>(2) 地域の人権課題の早期解決のため、ハートフル・フォーラム(地区別懇談会)を推進します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 人権教育推進協議会の活動支援および事業推進を行いました。</p> <p>①活動事業費に対する補助 1,242,426円</p> <p>②地域人権リーダー研修会 開催日：令和2年7月3日、8月28日 場所：市民交流プラザ 参加人数：174人(令和元年度263人) 内容：ハートフル・フォーラムの実施方法の説明、令和2年度テーマに関する人権啓発教材視聴</p> <p>③きらめき人権講座の開催(4回) 開催日：令和2年8月25日、9月20日、10月20日、11月19日 場所：市民交流プラザ 参加人数：291人(令和元年度248人) 内容：人権文化豊かなまちづくり、多文化共生のまちづくり、子どもと人権 など</p> <p>④ハートフル・フォーラムの自治会での開催 令和2年度推奨テーマ「子ども・若者の人権」 52自治会で開催 実施率48.6%(令和元年度76.6%)</p> <p>⑤2020人権を考えるつどい米原(人権政策課と共催) 開催日：令和2年12月 伊吹山テレビ、市公式ウェブサイトほか 内容：啓発DVDの作成および放送、人権作文の発表等</p> <p>(2) 同和教育推進本部研修会 開催日：令和3年2月5日 場所：市民交流プラザ 参加人数：52人(令和元年度25人) 内容：「部落差別は今」～部落差別の実態と部落差別解消法～ 講師：丸本千悟さん</p>							
事業の成果							
<p>(1) 地域人権リーダー研修会やきらめき人権講座等を開催し、特に子ども、若者の理解など人権意識の向上や、それぞれの立場で活躍する人権リーダーの育成を行うことができました。</p> <p>(2) 主体的な学習の場であるハートフル・フォーラムを推進し、市民に人権学習の機会を提供することができました。</p>							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	136 ~ 139 ページ
事業名	継続	地域人材育成事業				主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	730,000		744,000		国費	0	0
うち繰越	0		0		県費	75,000	86,000
決算額	414,676		382,629		市債	0	0
うち繰越	0		0		その他	180,000	200,000
執行率(%) / 増減率(%)	56.8	+8.4	51.4		一般財源	159,676	96,629
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
①新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策に伴い、予定していた講義等を中止または延期したため。				社会教育事業関係受講料 180,000円			
事業コスト		事業費		人件費(0.60人役)		計	
決算額		415千円		4,231千円		4,646千円	
市民1人当たり(38,455人)		11円		110円		121円	
学生1人当たり(20人)		20,750円		211,550円		232,300円	
事業の目的および内容							
<p>ルッチまちづくり大学は「地域に根ざす。幸せになる。」をコアコンセプトに人を育てる市民カレッジです。市民の自発的に学び続ける意欲に応え、楽しく学びながら、自ら考え、話し合い、それを踏まえて力強く行動できる“人財”を3年間で育成します。</p> <p>また、市民立大学(地域の教育の主体者として市民がつくる学びの場という意味)を目指し、ルッチ大卒業生と行政が対等な立場で協働運営するルッチみらい会議において講座の内容等を検討し、多様な主体と連携しながら事業効果を高めていきます。</p>							
事業の実績							
<p>(1) ルッチまちづくり大学(9期生:20人)【18回開講】(令和元年度21回) コロナ禍のため、座学を中心に事例研究を行い、下半期は地域課題の解決に向けたグループワークを進めました。</p> <p>(2) 公開講座の開催【2回開催】(令和元年度4回) ルッチまちづくり大学の広報、成果の市民還元を目的に開催しました。 11月の講座については、講師(県外)と会場をオンラインで接続して実施しました。</p>							
開催日	講師		テーマ			参加人数	
8月23日	吉田 尚子さん	1級家事セラピスト	五感にひびく今ここにある日常を味わう ～家族で家のコト～			13人	
11月29日	西條 辰義さん	高知工科大学 フューチャーデザイン 研究所所長	将来世代の視点から空家問題について考えてみよう!			30人	
事業の成果							
<p>(1) ルッチまちづくり大学での2年間の学びの過程を踏まえた、少人数講義による自発的な学習や実践活動を促すことができました。</p> <p>(2) 地域学習を通して、地域課題の解決に向けて事例研究を行い、学生同士の連携が進展しました。</p>							

事業名	継続	文化のまちづくり事業			主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度	
予算額	4,467,000	4,733,000	国費	0	0	
うち繰越	0	0	県費	0	0	
決算額	4,370,239	4,377,832	市債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	2,204,000	4,369,000	
執行率(%) / 増減率(%)	97.8	▲ 0.2	92.5	一般財源	2,166,239	8,832

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
	米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 2,204,000円

事業コスト	事業費	人件費(0.25人役)	計
決算額	4,370 千円	1,763 千円	6,133 千円
市民1人当たり(38,455人)	114 円	46 円	160 円

事業の目的および内容

(1) 芸術を創造し、鑑賞する喜びを享受し、文化の薫り高いまちづくりを目指して、芸術展覧会を開催します。

(2) 市民の芸術文化の振興を図るため、米原市文化協会の活動事業に対する支援を行います。

事業の実績

(1) 米原市芸術展覧会の開催 2,141,011円
 会期：令和2年7月15日～18日 場所：近江はにわ館
 来場者数：560人
 出品数：絵画部門 63点（うち入選数50点）
 彫刻・工芸部門 14点（うち入選数14点）
 書部門 33点（うち入選数33点）
 写真部門 87点（うち入選数72点）
 合計 197点（令和元年度 269点）



【第15回芸術展覧会】

(2) 米原市文化協会事業補助金 2,204,319円
 ①米原市文化協会
 会員数：871人、団体数：75団体（令和3年3月31日現在）
 ②作品展、企画展の開催
 4支部の活動に対する補助を行い、作品展や盆梅展、菊花展などの企画展を開催しました。
 ③部会交流事業
 団体間の横連携を図り、文化活動の活性化を図るために、多様なサークルが合同で行う発表会「小さな発表会」を開催しました。



【おうち作品展】

事業の成果

(1) 当初5月に予定していた市芸術展覧会については、緊急事態宣言などの状況を考慮し、7月に会期を変更して開催しました。出品数については例年を下回ったものの、入選率は8割を超え、レベルの高い展覧会となりました。新型コロナウイルス感染症の対策を万全に行い、来場者に作品を鑑賞する機会を提供することができました。

(2) 文化協会では、文化祭や芸能発表会の開催を予定していましたが、事業内容を変更し、個々のサークルを中心に、コロナ禍においても継続して活動を行いました。おうち作品展や文化展示など、自宅での時間を活用し、広く作品を募集することで、市全体の文化芸術活動の推進に寄与することができました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	136 ~ 139 ページ
事業名	継続	伊吹薬草の里文化センター管理運営事業				主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	113,456,000		58,392,000		国費	5,745,000	0
うち繰越	0		0		県費	0	0
決算額	98,555,679		57,118,870		市債	19,200,000	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	86.9	+72.5	97.8		一般財源	73,610,679	57,118,870
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
② 照明設備の改修など、大規模な施設改修を行ったため。							
事業コスト		事業費		人件費(0.35 人役)		計	
決算額		98,556 千円		2,468 千円		101,024 千円	
市民1人当たり(38,455 人)		2,563 円		64 円		2,627 円	
利用者1人当たり(39,727 人)		2,481 円		62 円		2,543 円	
事業の目的および内容							
市民の生涯学習やサークル活動を支援するために、研修室、図書室、薬草風呂、ジョイホールなどを備えた伊吹薬草の里文化センターの管理運営について、市民等がより利用しやすい施設運営を目指し、指定管理者による施設の運営を行います。							
事業の実績							
(1) 指定管理者により、施設の管理および各種事業の展開を行いました。 緊急事態宣言下での休館や新型コロナウイルス感染症対策のため、講座、薬草風呂の営業中止や貸館利用の自粛により利用者数が減少しました。 伊吹薬草の里文化センター指定管理委託料 53,338,000円 指定管理者：(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団 利用者数：25,539人(令和元年度 53,309人 対前年度増減率 ▲52.1%) 公民館講座 30種類 延べ82回開講 薬草風呂、いぶき図書室の管理運営 薬草風呂利用者：14,188人(令和元年度 23,885人 対前年度増減率 ▲40.6%)							
(2) 施設設備改修事業 設計監理委託料 1,109,900円 (照明改修、スロープ設置、トイレ改修設計) 照明設備改修工事 33,597,300円 スロープ設置工事 4,615,380円 トイレ改修工事 4,905,120円							
(3) 施設備品購入 サーモグラフィー発熱測定器 342,760円							
事業の成果							
(1) 指定管理者による施設管理運営により、地域の特色を生かした文化振興、健康づくりの促進、生涯学習の推進が図れました。							
(2) トイレの非接触型への改修、サーモグラフィー発熱測定器の設置などの新型コロナウイルス感染症の対策を行い、コロナ禍でも講座等を行えるよう工夫し、事業運営を行うことができました。							
(3) ホールのスロープ改修工事により、利用者の利便性が向上しました。							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	136 ~ 139 ページ
事業名	継続	市民交流プラザ管理運営事業				主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	69,170,000	50,547,000	国費	1,877,000	0		
うち繰越	0	0	県費	4,516,000	0		
決算額	64,549,282	48,167,152	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	17,049,353	10,150,738		
執行率(%) / 増減率(%)	93.3	+34.0	95.3	一般財源	41,106,929	38,016,414	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
				教育施設整備基金繰入金	6,700,000円		
				米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金	2,748,000円		
				市民交流プラザ施設等使用料	1,531,800円		
				市民交流プラザラウンジ共益費	120,000円		
				市民交流プラザ管理経費負担金	4,376,153円		
				市民交流プラザ自主事業入場料	1,371,700円		
				私用消耗品・印刷等諸収入	132,700円		
				りれーピアノ参加者負担金	69,000円		
事業コスト		事業費	人件費(0.90人役)	計			
決算額		64,549千円	6,347千円	70,896千円			
市民1人当たり(38,455人)		1,679円	165円	1,844円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 市民交流プラザ(ルッチプラザ)は、市民の文化活動、生涯学習、健康福祉サービスを通じて様々な交流ができる市民協働活動の拠点施設としての機能の充実を目指し、自主事業および貸館業務の質的向上に努めます。</p> <p>(2) ベルホール310は、県内屈指の音楽専門ホールという特徴から、文化情報の発信拠点として重要な地域資源であるという認識の下、地域の音楽文化の向上を目指し、りれーピアノ発表会や自主公演などを企画、実施します。</p> <p>(3) 市民交流プラザの施設や設備の適切な維持管理に努め、経年劣化に伴う設備の改修や修繕を行い、利用者の利便性の向上を図ります。</p>							
事業の実績							
市民交流プラザの管理運営および自主企画事業を実施しました。							
(1) 管理運営							
①会計年度任用職員報酬等(4人分)				6,597,338円			
②燃料費、光熱水費(電気、ガス、水道、下水道代)				14,093,573円			
③管理委託料(清掃、機械設備保守点検、夜間管理代行)				10,890,558円			
④公演委託料				7,325,700円			
⑤施設改修費(グランドピアノ、ホールスピーカー、バルク貯槽、トイレ等)				18,324,558円			
⑥備品購入費(業務用食器洗浄機、サーモグラフィー発熱測定器等)				1,330,010円			
⑦その他(通信運搬費、使用料、補助金等)				5,987,545円			
(2) 自主事業(公演事業)							
①年間10回の事業実施(令和元年度15回)							
入場者数 1,378人(令和元年度3,475人 対前年度増減率▲60.3%)							
②入場料収入 1,371,700円(令和元年度2,001,420円)							
No.	開催日	イベント名				入場者数(人)	
1	10月17日	グランドピアノリニューアル記念コンサート				135	
2	10月31日	こどもオペラ(ホールサポーター企画事業)				165	
3	11月14日	人形劇「ひよっこりひょうたん島」				117	
4	11月21日	ジェイコブ・コーラーピアノコンサート				141	
5	1月31日	月亭一門による落語会				160	
6	2月28日	まいばら音楽祭				145	

事業の実績

7	3月7日	東儀秀樹トーク&ライブ	120
8	3月20日	ヒビキpianoピアノコンサート	120
9	3月21日	内村周子講演会	50
10	3月27日、28日	第40回りれーピアノ発表会	270

(3) 貸館事業

令和2年度ホール利用件数（貸館）147回 利用者数（貸館）9,362人

（令和元年度ホール利用件数（貸館）218回 利用者数（貸館）16,591人 対前年度増減率▲43.6%）

(4) ベルホール310、スタジオ稼働率

	開館 日数	ホール		スタジオ	
		稼働日数	稼働率 (%)	稼働日数	稼働率 (%)
4月	15	4	26.7	3	20.0
5月	11	0	0.0	0	0.0
6月	25	4	16.0	9	36.0
7月	27	7	25.9	12	44.4
8月	26	11	42.3	14	53.8
9月	26	14	53.8	17	65.4
10月	27	24	88.9	19	70.4
11月	25	17	68.0	18	72.0
12月	24	20	83.3	18	75.0
1月	24	14	58.3	11	45.8
2月	24	20	83.3	14	58.3
3月	26	12	46.2	15	57.7
合計	280	147	52.5	150	53.6

令和元年度	309	218	70.6	223	72.2
-------	-----	-----	------	-----	------

(5) ベルホール310サポーターミーティング活動事業補助 700,000円

- ①自主事業公演の運営協力
- ②サポーター企画、こどもオペラの実施

(6) グランドピアノオーバーホール

グランドピアノ（スタインウェイ）のオーバーホールを実施し、リニューアルされたグランドピアノの記念コンサートを開催しました。



【グランドピアノオーバーホール】

(7) 第1回まいばら音楽祭開催 入場者145人

ジャンルの垣根を超えて、合唱や楽器の演奏など、市内外から13組52人の参加がありました。



【第1回まいばら音楽祭】

事業の成果

- (1) 検温、手指の消毒、換気の励行、ソーシャルディスタンスに配慮した座席数の制限（183席）等の新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、年間10回の自主企画事業を実施し、文化振興を図りました。また、初めての試みとして、まいばら音楽祭を開催し、市内外の多くの参加者と、音楽を通じて交流を深めることができました。
- (2) 開館から20年間使用してきたグランドピアノ（スタインウェイ）のオーバーホールやバルク貯槽（ガス設備）を更新し、また、利用者の利便性や安全性の向上を図ることができました。
- (3) サーモグラフィ発熱測定器の購入や、トイレの非接触型への改修工事により、施設の新型コロナウイルス感染症の対策強化を図りました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	138 ~ 141 ページ
事業名	継続	次代を担う青少年育成事業				主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	803,000		806,000		国 費	0	0
うち繰越	0		0		県 費	0	0
決算額	339,458		698,603		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	42.3	▲ 51.4	86.7		一般財源	339,458	698,603
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
①② 成人式について、県立文化産業交流会館から会場を変更し、市民交流プラザで行ったため。							
事業コスト		事業費		人件費(0.30 人 役)		計	
決算額		339 千円		2,116 千円		2,455 千円	
市民1人当たり(38,455 人)		9 円		55 円		64 円	
新成人1人当たり(437 人)		776 円		4,842 円		5,618 円	
事業の目的および内容							
新成人の明るい未来と新しい門出を祝福する場として成人式を開催します。							
事業の実績							
<p>新成人の新しい門出を祝福する場として、今後の人生への希望や決意とともに、大人としての責任感や社会貢献について認識してもらう場として、成人式を開催しました。</p> <p>新成人者の有志により実行委員会を組織し、企画運営を行いました。コロナ禍での開催に向けて例年と内容を変更し、2部制で行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、集合写真撮影や交歓会については中止し、代わりに記念品を作成しました。</p> <p>①実行委員会の開催 2回(実行委員22人) ②成人式の開催 日時：令和3年1月10日(午後からの2部制) 場所：市民交流プラザ 対象者数：437人(令和元年度426人) 参加人数：356人(令和元年度333人) (うち1部 178人、2部 178人) 参加率：81.5%(令和元年度78.2%)</p> <p>【式典内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> オープニングアトラクション(ピアノ演奏) 市長式辞 来賓祝辞 二十歳のメッセージ(新成人代表) 思い出アルバムの上映 							
							
				【感染防止対策を講じた会場】		【二十歳のメッセージ】	
事業の成果							
<p>(1) 例年と会場を変更し、2部制による分散型開催やソーシャルディスタンスに配慮した会場の設営、マスク着用などの新型コロナウイルス感染症の対策を行うなど、コロナ禍における成人式の開催に向けて工夫を行い、昨年を上回る新成人に参加していただくことができました。</p> <p>(2) 新成人の有志による企画会議を行い、新成人主体の成人式を開催することができました。</p>							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費	決算書	140～141 ページ
事業名	継続	公民館管理運営事業				主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	136,520,000		102,660,000		国費	9,007,000	0
うち繰越	0		0		県費	0	0
決算額	112,200,356		102,411,135		市債	300,000	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%) / 増減率(%)	82.2	+9.6	99.8		一般財源	102,893,356	102,411,135
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
事業コスト		事業費		人件費(0.75人役)	計		
決算額		112,200 千円		5,289 千円	117,489 千円		
市民1人当たり(38,455人)		2,918 円		138 円	3,056 円		
利用者1人当たり(57,763人)		1,942 円		92 円	2,034 円		
事業の目的および内容							
<p>(1) 公民館は、地域住民の身近な学びの場として、生涯を通じて学び続ける意欲に応え、地域づくりやコミュニティ活動の拠点としての役割も果たしながら、地域の活性化を図っています。</p> <p>(2) 指定管理者制度を導入し、地域性を生かした使いやすい施設とするため、地域に密着した団体に管理運営を委託します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 指定管理者により、各施設の管理および各種事業の展開を行いました。緊急事態宣言下での休館や新型コロナウイルス感染症防止対策のため、貸館利用の自粛等により利用者数が減少しました。</p> <p>①米原公民館 指定管理委託料 29,848,000円 指定管理者：NPO法人FIELD 利用者数：20,761人（令和元年度 40,651人 対前年度増減率▲48.9%） 事業：こども造形教室、英語教室、民俗学講座、着付け教室、認知症予防講座 ほか 【実績】講座：23種類 延べ232回開講</p> <p>②近江公民館 指定管理委託料 36,086,000円 指定管理者：NPO法人おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会 利用者数：26,306人（令和元年度 34,567人 対前年度増減率▲23.9%） 事業：硬筆講座、フラワーアレンジメント講座、脳トレ講座、和太鼓教室、地域の伝統料理教室 ほか 【実績】講座：16種類 延べ227回開講</p> <p>③山東公民館 指定管理委託料 30,421,000円 指定管理者：NPO法人カモンスポーツクラブ 利用者数：10,696人（令和元年度17,698人 対前年度増減率 ▲39.6%） 事業：子ども将棋教室、料理教室、パソコン講座、写真教室、寄せ植え講座ほか 【実績】講座：15種類 延べ297回開講</p>							
(2) 施設設備修繕 9,774,400円		トイレ改修工事（近江、山東） 6,676,800円		 			
近江公民館可動席修繕工事 1,463,000円		山東公民館照明設備改修工事 1,634,600円					
(3) 施設備品購入 2,513,280円		山東公民館除雪機 1,485,000円					
サーモグラフィー発熱測定器 1,028,280円				【サーモグラフィー発熱測定器】		【トイレ改修】	
事業の成果							
<p>(1) 指定管理者による施設管理運営により、地域の団体や事業者など多様な主体と連携しながら、ニーズを的確に捉え、各公民館の特色を生かした学習機会を提供できました。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症の対策を行い、コロナ禍でも講座等を行えるよう工夫し、事業運営を行うことができました。</p> <p>(3) サーモグラフィー発熱測定器の購入や、トイレの非接触型への改修工事により、施設の新型コロナウイルス感染症の対策を強化しました。</p>							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 図書館費	決算書	140 ~ 143 ページ
事業名	継続	図書館管理運営事業				主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	58,730,000		52,630,000		国費	2,655,000	0
うち繰越	0		0		県費	0	0
決算額	56,511,135		50,775,145		市債	0	0
うち繰越	0		0		その他	24,410	54,972
執行率(%) / 増減率(%)	96.2	+11.3	96.5		一般財源	53,831,725	50,720,173
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
				私用消耗品・印刷・地図等収入 22,350円			
				公衆・私用電話使用料等 2,060円			
事業コスト		事業費		人件費(4.50人役)		計	
決算額		56,511 千円		31,734 千円		88,245 千円	
市民1人当たり(38,455人)		1,470 円		825 円		2,295 円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 図書館サービス基本理念に基づき、誰もが身近に利用できる文化および情報拠点としての図書館運営に努めるとともに、幼少期からの本との出会いを大切に「家族みんなで読書」の推進に努めます。</p> <p>(2) 子どもの読書活動推進のため、子ども読書活動推進計画(第3次)の策定に向けて検討、協議するとともに、市民力のある図書館として、ボランティアと連携するなど市民との協働に努めます。</p>							
事業の実績							
(1) 山東・近江図書館管理運営事業							
		山東図書館			近江図書館		
図書購入費		4,899,813円			4,297,930円		
会計年度任用職員給料等		14,341,911円			13,560,098円		
貸出冊数		134,433冊 (対前年度増減率 ▲31.5%)			123,963冊 (対前年度増減率 ▲31.3%)		
蔵書冊数(令和3年3月末現在)	図書	146,615冊			142,020冊		
	視聴覚資料	2,105点			—		
除籍冊数	図書	3,834冊			3,136冊		
	視聴覚資料	9点			—		
利用者数		2,844人 (対前年度増減率 ▲29.5%)			2,558人 (対前年度増減率 ▲25.5%)		
予約・リクエスト件数		7,682件			11,575件		
レファレンス件数		1,564件			620件		
その他		蔵書点検実施(1月、2月)、ブックスタート(毎月)、各種イベントなど					
<p>(2) 子ども読書活動推進計画(第3次)について図書館協議会等で検討および協議し、令和3年1月に策定しました。</p> <p>(3) 図書館サービス基本計画(第2次)の策定に向け、利用者アンケート等の結果から、現状の課題などの整理を行い、図書館協議会で検討および協議を行いました。</p> <p>(4) 市民が求める資料を提供するため、貸出しとレファレンスに力を入れ、蔵書管理等を行う図書館システムについて、クラウド方式を導入しました。</p>							

事業の実績

- (5) 新型コロナウイルス感染症対策として、図書消毒機やサーモグラフィー発熱測定器の設置をはじめ、返却本の消毒や定期的な館内の消毒、返却ポストの24時間利用可、電話での貸出延長可などの対策を講じ、安心して利用ができるよう取り組みました。
- (6) スティホームを促し、おうち時間を楽しむための本を紹介するなど、コロナ禍の暮らしに寄り添う資料の提供に努めました。



【図書消毒機】



【おうち時間応援特集】

事業の成果

- (1) 図書館システムの更新により、より安全に蔵書や利用者情報等を管理できるようになりました。また、ウェブサイトの機能を更新し、インターネットサービスについて周知したことで利用者の利便性が向上しました。
- (2) 計画的に資料の購入と除籍を行い、利用者に魅力のある蔵書を構築することができました。
蔵書更新率：4.6% （前年度：3.2%）
- (3) 新型コロナウイルス感染症防止の観点から、図書消毒機とサーモグラフィー発熱測定器の設置や、返却本の消毒、定期的な館内の消毒等を行うなどの対策を講じ、より安全に図書館を利用できる環境を整備しました。

事業名	継続	文化財保護事業	主管課	教育委員会 生涯学習課
-----	----	---------	-----	----------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	35,023,000	30,289,000	国 費	5,211,000	3,901,364
うち繰越	0	3,000,000	県 費	125,000	121,000
決算額	32,389,130	28,044,750	市 債	0	0
うち繰越	0	3,000,000	その他	16,794,600	11,391,500
執行率(%) / 増減率(%)	92.5 / +15.5	92.6 /	一般財源	10,258,530	12,630,886

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
	社会教育事業関係受講料 112,900円
	地域の絆でまちづくり基金繰入金 14,450,000円
	米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 1,320,000円
	伊吹山山頂植物群落整備事業協力金 911,700円

事業コスト	事業費	人件費(3.30 人 役)	計
決算額	32,389 千円	23,272 千円	55,661 千円
市民1人当たり(38,455 人)	842 円	605 円	1,447 円

事業の目的および内容

各種文化財調査、指定文化財の維持管理や修理などを実施することで、米原市に伝わる数多くの文化財の保護および活用を図ります。

事業の実績

(1) 萬留帳翻刻調査事業 2,443,236円
江戸時代から約300年間にわたり柏原宿などの様々な出来事を記録した貴重な資料である萬留帳(よろずとめちょう)について、保存と活用を図るため翻刻調査を実施しました(原本69冊全巻をデータベース化済)。
萬留帳翻刻調査報告書 第4巻刊行:400部

(2) 文化財保護保存活動補助金 14,450,000円
まちの歴史や文化を次代に引き継ぐため、国・県・市指定文化財の維持管理、伝承活動、修理等に係る事業費に対し、関係団体に補助金を交付しました(米原曳山祭保存会 外21団体)。

(単位:円)

団体名	事業名	金額
米原曳山祭保存会	曳山祭保存会の伝承活動	900,000
	米原曳山祭壽山の山車修理	920,000
青岸寺	国名勝青岸寺庭園の保護活用	200,000
鴨と蛭の里づくりグループ	ゲンジボタルおよび三島池のカモの調査研究事業	200,000
上平寺推進委員会京極氏戦国浪漫倶楽部	上平寺城跡参道整備事業	150,000
弥高さつま会	弥高寺跡維持管理事業	150,000
湿原を考える会	山室湿原整備、活用事業	95,000
徳源院	徳源院三重塔および庭園の保護活用	98,000
筑摩自治会	鍋冠祭保存会の伝承活動	80,000
大久保の史跡を守る会	市史跡長尾寺跡の保護活用	60,000
観音寺	重要文化財観音寺の保護活用	60,000
	市指定観音寺本坊緊急保存修理	711,000
福田寺	国名勝福田寺庭園の保護活用	42,000
	県指定福田寺御殿の保存修理	9,209,000
流星保存会	流星打上げの維持管理活動	38,000
番場の歴史を知り明日を考える会	国史跡鎌刃城跡の保護活用	30,000
井之口自治会	井之口太鼓踊保存会の伝承活動	34,000
柏原学区史跡保存会	国史跡北畠具行卿墓の保護活用	15,000

事業の実績

(単位：円)

団体名	事業名	金額
志賀谷自治会	華の頭のおコナイの伝承活動	15,000
清滝自治会	清滝の大松明の伝承活動	30,000
来照寺	県名勝来照寺庭園の保存活用	12,000
松浦家	市指定松浦家住宅屋根修理	1,002,000
西山自治会	市指定八幡神社杉並木の保存措置	104,000
成光寺	成光寺自動火災報知設備取替工事	55,000
伊吹山奉納太鼓踊保存会	伊吹山奉納太鼓踊の鉦の新調	240,000

- (3) 文化財保存活用地域計画策定事業等 1,651,876円
 市内に所在する文化財およびその周辺の総合的な保存・活用等を図るため、3か年をかけて文化財保存活用地域計画の策定を行います。(1年目)
 ①策定委員会の開催 2回(7月30日、3月2日)
 ②調査事業
 米原・近江地域における文化財の把握調査を行い、美術工芸品や建造物など、米原地域にて405件、近江地域にて913件のデータ化を実施しました。
 市内自治会宛に歴史・文化・自然に関するアンケートを実施し、63自治会から、計973件の情報提供がありました。
 ③シンポジウムの開催
 鎌刃城まつりの開催(12月6日) 参加者：50人
 文化財シンポジウム「息長氏の黎明」の開催(3月13日)
 (場所：近江公民館 参加者数：102人)
- (4) 文化財発掘調査事業 3,787,960円
 市内史跡等の調査
 ①国史跡指定を目指して長比城跡・須川山砦跡の立体地図の作成を行いました。また、須川山砦跡の発掘調査等を行いました。京極氏館跡については、6月に濫掘を受けたため、その復旧に伴って測量調査を実施しました。
 京極氏館跡庭園測量調査
 須川山砦跡発掘調査説明会 7月26日
 須川山砦跡発掘調査速報展 9月12日～10月25日
 (場所：近江はにわ館 入場者数：51人)
 ②市道顔戸八田羽織線新設改良工事に伴う顔戸遺跡の発掘調査を実施しました。



【須川山砦跡発掘現場】

- (5) 旧常喜医院耐震診断等調査業務 1,320,000円

事業の成果

- (1) 萬留帳翻刻調査事業は、保存と活用に向けてのデータ保存や内容把握などの基礎資料の蓄積と、報告書の刊行を実施し、市内外に向けて柏原宿の持つ歴史や魅力を発信することができました。
- (2) 文化財保護保存活動を支援することにより、貴重な指定文化財等を次代に引き継ぐための維持管理、伝承、修理活動に対する一助となりました。
- (3) 市内に所在する文化財およびその周辺の総合的な保存・活用等を図るため、文化財保存活用地域計画の策定を行い、米原・近江地域を中心とした文化財に関する把握を行いました。また、シンポジウムを開催し、計画策定の周知と、文化財に関する情報発信に努めました。
- (4) 長比城跡の赤色立体図の作成を行い、現況を把握するとともに、須川山砦跡の発掘調査を実施しました。須川山砦の調査成果として、須川山砦跡発掘調査説明会および須川山砦跡発掘調査速報展を開催し、遺跡の価値と発掘調査の成果について市内外へ向けて周知を行いました。また、市道顔戸八田羽織線新設改良工事に伴う顔戸遺跡の発掘調査では、竪穴建物や溝等を検出し、貴重な発掘となりました。
- (5) 旧常喜医院の保存と公開を実施するため、耐震診断等調査を行い、今後の利活用に向けて検討を進めました。

事業名	継続	文化財施設管理運営事業	主管課	教育委員会 生涯学習課
-----	----	-------------	-----	----------------

事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度	
予算額	23,378,000	23,544,000	国 費	0	0	
うち繰越	0	0	県 費	0	0	
決算額	22,652,752	22,924,020	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	623,557	815,925	
執行率(%)/増減率(%)	96.9	▲ 1.2	97.4	一般財源	22,029,195	22,108,095

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
	柏原宿歴史館入館料・使用料 249,480円
	柏原宿歴史館施設管理経費負担金 133,607円
	公衆・私用電話使用料等 2,870円
	社会教育事業関係受講料 237,600円

事業コスト	事業費	人件費(1.50人役)	計
決算額	22,653 千円	10,578 千円	33,231 千円
市民1人当たり(38,455人)	589 円	275 円	864 円
利用者1人当たり(7,582人)	2,988 円	1,395 円	4,383 円

事業の目的および内容
市民が気軽に歴史に親しむことができる場を提供するため、各館の特徴を生かしながら管理運営を行います。

事業の実績

- (1) 指定管理者に管理運営を委託しました。
 - ① 醒井宿資料館 4,484,061円
(うち指定管理委託料 3,245,910円)
指定管理者：醒井自治会
年間施設入館者数 676人(令和元年度 919人)
 - ② 伊吹山文化資料館(一部指定管理) 9,469,062円
(うち指定管理委託料 9,140,000円)
指定管理者：公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団
年間施設入館者数 5,542人(令和元年度 5,946人)
企画展 7回、歴史アカデミー 11回、
【自主事業】古文書講座 8回、体験教室 15回
- (2) 直営により管理運営を実施しました。
 - 柏原宿歴史館 5,683,979円
(会計年度任用職員報酬等 3,756,172円、その他運営費 806,057円)
年間施設入館者数 1,364人(令和元年度 2,248人)
常設展示、関連事業の開催
旧常喜医院伝来の至宝展Ⅱ(9月13日～10月11日)
場所：近江はにわ館 入場者数：379人
旧常喜医院一般公開(11月21日) 来館者数：37人
- (3) 柏原宿歴史館照明設備および空調改修工事 2,488,750円
シアター室、展示室1、2階の改修および、喫茶「柏」空調設備の改修



【伊吹山文化資料館体験教室】



【旧常喜医院一般公開】

事業の成果

- (1) 各館の特徴を生かした事業を中心に、歴史に親しんでもらう場を提供できました。
- (2) 柏原宿歴史館では柏原宿関連の古文書や歴史資料などの解説や展示、伊吹山文化資料館では伊吹山地とその山麓の自然と文化、醒井宿資料館では醒井宿関連の絵図を展示するなど、米原とのつながりをテーマにした企画展等を開催し、市内外へ米原の魅力を発信することができました。
- (3) 調査を進めている旧常喜医院伝来の資料について、近江はにわ館を会場として企画展の開催を行うとともに、旧常喜医院の公開を実施し、旧常喜医院についての情報発信に努めました。
- (4) 柏原宿歴史館の照明設備改修工事等の実施により、入館者の利用環境の改善を図りました。

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育施設費	決算書	144 ~ 147 ページ
事業名	継続	体育施設管理運営事業				主管課	教育委員会 スポーツ推進課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	174,345,000	66,385,000	国 費	2,529,000	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	71,449,136	64,952,617	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	5,303,800	54,100		
執行率(%) / 増減率(%)	41.0	+10.0	97.8	一般財源	63,616,336	64,898,517	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
① 国の補正予算に伴う事業実施により、市民体育館改修工事を令和3年度に繰り越したため。 ＜令和3年度への繰越額＞ 100,600,000円			ウッドピアいぶき使用料 11,400円 番場多目的広場使用料 92,400円 教育施設整備基金繰入金 5,200,000円				
事業コスト		事業費		人件費(2.20人役)		計	
決算額		71,449 千円		15,514 千円		86,963 千円	
市民1人当たり(38,455人)		1,858 円		403 円		2,261 円	
利用者一人当たり(98,258人)		727 円		158 円		885 円	
事業の目的および内容							
誰もが身近で安心、安全にスポーツができるよう、市内体育施設の維持管理に努めます。							
事業の実績							
(1) 指定管理者に社会体育施設の管理運営を委託しました。							
① 山東グラウンド、市民体育館：NPO法人カモンスポーツクラブ 3,126,000 円							
グラウンド 5,761 人 (令和元年度 12,286 人 対前年度 ▲ 53.1 %)							
体育館 8,726 人 (令和元年度 13,227 人 対前年度 ▲ 34.0 %)							
② すばーく米原、米原野球場、息郷体育館：NPO法人MOSスポーツクラブ 9,174,000 円							
すばーく米原 10,589 人 (令和元年度 13,193 人 対前年度 ▲ 19.7 %)							
野球場 2,704 人 (令和元年度 3,116 人 対前年度 ▲ 13.2 %)							
体育館 1,227 人 (令和元年度 909 人 対前年度 35.0 %)							
③ 近江グラウンド：NPO法人おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会 1,042,000 円							
グラウンド 4,266 人 (令和元年度 5,739 人 対前年度 ▲ 25.7 %)							
④ 双葉総合体育館：一般社団法人近江スポーツクラブ 12,488,000 円							
体育館 17,229 人 (令和元年度 18,393 人 対前年度 ▲ 6.3 %)							
⑤ 山東B&G海洋センター：株式会社スポーツプラザ報徳 16,245,000 円							
プール 24,665 人 (令和元年度 34,452 人 対前年度 ▲ 28.4 %)							
体育館 7,197 人 (令和元年度 7,740 人 対前年度 ▲ 7.0 %)							
⑥ 伊吹B&G海洋センター、伊吹第1・第2グラウンド、伊吹テニスコート 15,043,000 円							
：公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団							
プール 621 人 (令和元年度 3,188 人 対前年度 ▲ 80.5 %)							
第1グラウンド 11,058 人 (令和元年度 29,839 人 対前年度 ▲ 62.9 %)							
第2グラウンド 2,893 人 (令和元年度 10,844 人 対前年度 ▲ 73.3 %)							
テニスコート 1,322 人 (令和元年度 1,968 人 対前年度 ▲ 32.8 %)							
(2) 社会体育施設の維持管理に必要な業務を行いました。							
施設維持管理委託料(河南中グラウンド、番場多目的広場等) 2,350,920 円							
修繕費(番場多目的広場エンジンポンプ修理、山東B&G海洋センタープールシート修繕ほか) 721,023 円							

事業の実績

(3) 社会体育施設の改修に必要な業務および工事を行いました。

山東グラウンドシェルター設計監理委託

478,500 円

山東グラウンドシェルター設置工事

2,915,000 円

市民体育館改修設計委託

2,115,300 円

(4) 新型コロナウイルス感染症対策備品購入

サーモグラフィー発熱測定器 (5台)

2,508,000 円



【山東グラウンドシェルター】



【サーモグラフィー発熱測定器】

事業の成果

(1) 指定管理者による体育施設の適切な維持管理を行い、多様な市民ニーズに対応したスポーツ活動の場を提供することができました。

(2) サーモグラフィー発熱測定器を購入し、より徹底した新型コロナウイルス感染症の対策を講じることにより、コロナ禍でも利用者に安心安全なスポーツ活動の場を提供することができました。

(3) 必要に応じた施設の修繕を行い、市民が安心安全にスポーツや運動に親しむ環境づくりに努めました。

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 体育振興費	決算書	146 ~ 147 ページ
事業名	継続	スポーツ推進事業				主管課	教育委員会 スポーツ推進課
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	36,886,000		39,425,000		国費	0	0
うち繰越	0		0		県費	0	0
決算額	31,597,485		37,921,948		市債	0	0
うち繰越	0		0		その他	2,371,000	6,507,000
執行率(%) / 増減率(%)	85.7	▲ 16.7	96.2		一般財源	29,226,485	31,414,948
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
				地域の絆でまちづくり基金繰入金 2,371,000円			
事業コスト		事業費		人件費(1.50人役)		計	
決算額		31,597千円		10,578千円		42,175千円	
市民1人当たり(38,455人)		822円		275円		1,097円	
事業の目的および内容							
<p>(1) 多様化する市民のスポーツニーズを踏まえ、生涯スポーツおよび競技スポーツの推進を図るとともに、2025年に開催される国民スポーツ大会に向け、選手や指導者の育成を行い、スポーツを通じたコミュニティを形成し、「元気と希望あふれるまちづくり」に取り組みます。</p> <p>(2) 2020年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、ニュージーランド国との交流を進めるとともに、スポーツ国際交流員(SEA)を配置し、英語とスポーツを通じた国際交流を図ります。</p>							
事業の実績							
<p>コロナ禍により、地域での出前講座や市内スポーツイベントが中止となる中、スポーツ推進委員が中心となって新たなスポーツイベントの企画検討を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ市民のスポーツ活動を推進するため、各総合型地域スポーツクラブや市スポーツ協会、市スポーツ少年団等の活動を支援しました。</p> <p>(1) スポーツ推進委員を中心として、若者から高齢者まで多くの市民が気軽に参加できるスポーツイベントの企画立案を行いました。また、資質向上のため、各種研修会に参加いただきました。</p> <p>スポーツ推進委員報酬(委員数:34人/退任1人、新規3人) 1,292,000円</p> <p>【主な活動内容】</p> <p>①スポーツイベント企画会議(年9回開催)</p> <p>②県スポーツ推進委員初任者研修会</p> <p>③県スポーツ推進委員第2地区研修会</p> <p>④全国、近畿スポーツ推進委員研究協議会(コロナ禍により中止)</p> <p>⑤その他団体との調整および協議</p> <p>(2) 市民のスポーツ推進を図るため、各種スポーツ団体へ補助金を交付し、活動支援を行いました。</p> <p>①市スポーツ協会(加盟競技団体数:18団体、加盟構成人数:1,959人) 1,572,705円</p> <p>②市スポーツ少年団(加盟数:16単位団、団員:446人、指導者:98人) 1,599,330円</p> <p>③総合型地域スポーツクラブ(市内4クラブ) 1,942,000円</p> <p>④公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団 15,500,000円</p>							
名称		令和2年度		令和元年度			
		事業数	参加者(人)	事業数	参加者(人)		
いぶきスポーツクラブ		14	3,560	32	5,159		
カモンスポーツクラブ		16	6,708	30	8,327		
MOSスポーツクラブ		10	3,452	23	4,016		
近江スポーツクラブ		18	4,269	18	4,345		
(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団		18	2,979	28	3,348		

事業の実績

- (3) スポーツ国際交流員（SEA）を小学校や総合型地域スポーツクラブに派遣し、スポーツ活動のアシスタントのほか、子どもたちが英会話に親しむ機会を創出しました。
スポーツ国際交流員報酬 4,096,523円

- (4) 東京2020オリンピックにおけるニュージーランド国のホストタウンとして、ホッケー代表男子チームの事前合宿や交流に向けて次の事業を行いました。 330,552円

- ① 国の新型コロナウイルス感染症対策調整会議で示される感染対策方針に基づき、事前合宿受入れの準備に向けて、ニュージーランドホッケー代表男子チームの代表者と、メール、WEB会議で情報共有・情報交換を行いました。



【田宴アート】

- ② 田宴アートin高番
ニュージーランド国ホッケー代表チームをモチーフにした田んぼアートを制作しました。
※田植えイベントはコロナ禍により中止

- ③ 国内のニュージーランド国ホストタウン自治体と連携し、ニュージーランド国内イベント「Japan Festival of Wellington」におけるホストタウンPRブースの出店準備を行いました。
※ニュージーランド国内の感染状況によりJapan Festival of Wellingtonは中止



【リレーソング動画収録】

- ④ 国内のニュージーランド国ホストタウン自治体と連携し、児童が参画するリレーソング動画や、各自治体の首長によるリレーメッセージ動画を作成し、2月に開催されたWEB上でのホストタウンサミット等で披露しました。

- (5) 2025年国民スポーツ大会ホッケー競技開催を見据えて、ホッケーの普及や認知度向上に取り組みました。

- ① ホッケー競技普及推進事業委託料 429,000円
小学校のクラブ活動でのホッケースクール 27回
スポーツクラブと連携したホッケー教室 1回
未経験者等を対象にしたホッケー教室 37回
スキルアップスクール 27回



【ホッケースクール】

- ② ホッケーアカデミー滋賀補助金 1,000,000円
ホッケー競技力向上に関する事業
日本リーグ出場、強化練習
ホッケー競技普及に関する事業
市内スーパー等でのホッケー体験イベントの開催
ラジオ、テレビ出演による普及活動
SNSを活用したホッケーの写真や動画の紹介



【BlueSticks SHIGAホッケーイベント】

事業の成果

- (1) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、スポーツイベントなどが中止となる中、総合型地域スポーツクラブや市スポーツ協会、市スポーツ少年団の活動を支援し、各団体がコロナ禍でも活動を継続できるよう対策や工夫を行うことで、スポーツを楽しむ機会を確保することができました。

- (2) 本市をホームタウンとするホッケーチーム「BlueSticks SHIGA」によるホッケー普及活動を通じて、市民がホッケーを知る、見る、体験する機会が増え、認知度向上につながりました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 会計管理費	決算書	56 ~ 57 ページ												
事業名	継続	会計管理事業				主管課	会計室												
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度												
予算額	16,163,000		9,349,000		国 費	0	0												
うち繰越	0		0		県 費	0	0												
決算額	15,451,948		8,793,330		市 債	0	0												
うち繰越	0		0		その他	0	31,460												
執行率(%) / 増減率(%)	95.6	+75.7	94.1		一般財源	15,451,948	8,761,870												
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)															
② 公金収納サービス等関係するシステムの改修を行ったため。																			
事業コスト		事業費		人件費(4.00 人 役)		計													
決算額		15,452 千円		28,208 千円		43,660 千円													
市民1人当たり(38,455 人)		402 円		734 円		1,136 円													
事業の目的および内容																			
<p>(1) 公金の安全かつ適正な運用を行い、市税等の適切で迅速な収納事務を行うとともに、関係法令や会計規則に基づき公金支払審査の適正化に努め、円滑な出納事務に取り組みます。</p> <p>(2) 基金の運用について、定期預金だけではなく、安全性と効率性を重視した他の有利な運用方法として、債券運用を行います。</p>																			
事業の実績																			
<p>(1) 電算処理委託料 6,865,730 円 公金収納サービス業務委託料 971,930 円 公金収納データ取込機能構築業務委託料 2,996,400 円 備品管理システムデータ整備業務委託料 2,897,400 円</p> <p>※これまで自庁処理していた市税などの収納データ作成を滋賀銀行に委託し、収納処理業務の効率化を図るため、財務会計システムの改修を行いました。また、統合庁舎への移転に合わせ、これまで十分な整理ができていなかった備品台帳について、全体的な実数確認を行うとともに、備品台帳への登録基準を見直し、効率的な管理ができる台帳に改めました。</p>																			
<p>(2) 公金収納事務手数料 4,359,648 円 (207,180件) ① ゆうちょ銀行扱い 236,302 円 (15,365件) 窓口振替手数料 145,182 円 (6,253件) 口座振替手数料 91,120 円 (9,112件) ② 窓口および口座振替手数料 2,482,590 円 (164,695件) 窓口振替手数料 1,341,890 円 (60,995件) 口座振替手数料 1,140,700 円 (103,700件) ③ コンビニ収納手数料 1,640,756 円 (27,120件)</p>																			
<p>(3) 指定金融機関総括事務手数料 1,100,000 円</p>																			
<p>(4) 基金の債券運用 債券運用実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基金名称</th> <th>債券運用額</th> <th>期間</th> <th>満期日</th> <th>運用利金※</th> <th>運用利率(年利)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金</td> <td>600,000,000円</td> <td>20年</td> <td>R17.12.28</td> <td>6,726,000円</td> <td>1.121%</td> </tr> </tbody> </table>								基金名称	債券運用額	期間	満期日	運用利金※	運用利率(年利)	財政調整基金	600,000,000円	20年	R17.12.28	6,726,000円	1.121%
基金名称	債券運用額	期間	満期日	運用利金※	運用利率(年利)														
財政調整基金	600,000,000円	20年	R17.12.28	6,726,000円	1.121%														
<p>※運用利金：債券投資においては、債券を保有することで、債券の額面に対して「利率分(利子)」を定期的に受け取ることができます。</p>																			
事業の成果																			
<p>(1) 関係法令や会計規則に基づく市税等の適切な収納事務と円滑な出納事務を行うことができました。</p> <p>(2) 令和2年度は、統合庁舎の整備などにより、例年になく年度途中で多額の資金を必要としましたが、財政担当部局と連携を図り、適時の資金調達に努めました。</p>																			

款	1	項	1	目	1	決算書	50 ~ 51 ページ
事業名	継続	議会運営事業				主管課	議会事務局
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額	125,743,000		132,889,000		国費	0	0
うち繰越	0		0		県費	0	0
決算額	122,966,533		129,775,814		市債	0	0
うち繰越	0		0		その他	85,000	90,000
執行率(%) / 増減率(%)	97.8	▲ 5.2	97.7		一般財源	122,881,533	129,685,814
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
				県市議会議長会北方領土視察補助金 85,000			
事業コスト		事業費		人件費(5.00人役)		計	
決算額		122,967千円		35,260千円		158,227千円	
市民1人当たり(38,455人)		3,198円		917円		4,115円	
事業の目的および内容							
<p>(1) タブレットを活用することで、議会内および議員間情報の共有、行政資料の軽量化、資料等作成時のコスト削減、スケジュール管理の効率化などを図ります。</p> <p>(2) 独自研修や、県議長会などが主催する研修への参加、行政視察等により、議員の資質向上、政策形成能力の強化に努めます。</p> <p>(3) 市議会議員の議員報酬等の在り方に関する審議会において、費用弁償、政務活動費も含めた審議をいただき、議会や議員活動の基盤整備につなげます。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 議会運営事業</p> <p>① 議員報酬等の在り方に関する審議会関係 187,100円(委員報酬等) 市議会として相応しい議員報酬および議員定数ならびに政務活動費の在り方について、6人の委員に審議いただきました。 (審議会開催日：令和2年7月22日、8月20日、9月10日、10月6日、10月27日)</p> <p>② 議員研修関係 43,820円(講師謝礼・費用弁償) 「自治体経営時代の行財政改革」をテーマに外部講師を招いて独自研修を実施し、議員の資質向上を図りました。</p> <p>③ 議会だよりの発行 1,344,200円 定例会ごとに議会活動を広くお知らせするとともに、親しみやすい広報の編集に努めました。</p> <p>④ 会議録作成、検索システム運営経費 2,669,183円 本会議および各委員会の会議結果について、各庁舎の情報コーナーや図書館、市公式ウェブサイトにて公開しました。会議録はウェブサイトの検索システムから閲覧できます。</p> <p>⑤ 本会議のインターネット録画配信 1,109,460円 本会議の映像を録画配信によりウェブサイト上で公開しました。(平成26年3月定例会から)</p> <p>⑥ 議員活動支援システム関係 1,727,340円(システム使用料、データ通信料等) 議会におけるICT化の推進に伴う、議員1人1台タブレットの運用により、迅速な情報提供と情報の共有を図りました。</p> <p>(2) 政務活動費交付事業 1,595,679円(残余额返還後の精算額) 会派および会派に属さない議員に交付し、議員活動基盤の充実と政策形成能力の向上を図りました。</p>							
事業の成果							
<p>(1) 議員報酬等の在り方に関する審議会の答申を尊重し、議員定数については次の一般選挙から16人とする条例改正を行いました。また、議員報酬については、コロナ禍であることを考慮し、次期の議会で判断いただくこととなりました。政務活動費は令和4年4月から変更する予定であり、費用弁償については令和3年5月から支給することとし、議会の基盤整備につながりました。なお、答申では、単に金額や人数に留まらず、議会活動の在り方についても言及いただき、今後の議会改革に大いに生かせる議論をいただきました。</p> <p>(2) 議会だよりの表紙で市内の高校生の活動を紹介するなどして、若い世代を含め幅広い世代に議会を身近に感じてもらう取組ができました。</p> <p>(3) 外部講師を招いての研修により、行財政改革の進め方や公会計の読み方について理解を深め、一般質問の質の向上や政策提案につなげることができました。</p>							

款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費	決算書	72 ~ 73 ページ
事業名	継続 監査事務事業					主管課	監査委員事務局
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	4,767,000	4,193,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	2,958,665	3,365,220	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%) / 増減率(%)	62.1	▲ 12.1	80.3	一般財源	2,958,665	3,365,220	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
① コロナ禍であることから都市監査委員会の各事業が全面的に中止となり、事業参加に必要な旅費が全額未執行となったため。							
事業コスト		事業費		人件費(1.90人役)		計	
決算額		2,959 千円		13,399 千円		16,358 千円	
市民1人当たり(38,455人)		77 円		348 円		425 円	
事業の目的および内容							
住民福祉の増進と市政への信頼確保のため、地方自治法などに基づき、市の行財政運営の健全性や透明性を確認するとともに、事務執行等が法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施ができているかを確認するため、様々な監査および審査を実施します。							
事業の実績							
(1) 実施した監査など							
監査等の区分	内容等					ヒアリング実施状況	
例月出納検査	現金などの残高と出納関係資料などの数値確認および事務処理状況の確認					12日間(毎月1回)	
決算審査	一般会計、特別会計および公営企業会計の決算その他関係書類の整合性などの審査					令和2年 6月24日~8月13日 (期間中6日間)	
基金の運用状況審査	基金の運用状況を示す書類の正確性および運用が確実かつ効率的に行われたかを審査					同上	
財政健全化判断比率等審査	健全化判断比率および資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し正確であるかを審査					令和2年8月4日	
定期監査	市の財務等に関する事務の執行および経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に実施され、組織および運営の合理化に努めているかを監査					令和2年 令和3年 11月18日~2月22日 (期間中8日間)	
財政援助団体等監査	市が財政的援助を与えている団体(指定管理者、補助団体など)に関する出納その他の事務の執行が適時適正に行われているかを監査					※新型コロナウイルス感染症を考慮し、当年度は未実施	
工事監査(随時監査)	技術士の派遣を得て、設計図書などの審査および現場での実地調査を実施 (対象工事: 統合庁舎整備事業)					令和2年 9月16日~11月19日 (期間中1日間)	
(2) 経費内訳							
① 監査委員報酬(2人)	1,560,000 円	④ 工事技術監査委託料	44,300 円				
② 旅費	0 円	⑤ 会計年度任用職員報酬等	1,197,084 円				
③ 都市監査委員会負担金等	50,000 円	⑥ その他、消耗品費等	107,281 円				
事業の成果							
各種監査および審査等の執行により、市の関係部署および財政援助団体などに対し、適時適正な財務に関する事務の執行に向けた指導、助言を行いました。また、監査等の結果について関係機関へ報告を行いました。							

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	決算書	100 ~ 101 ページ
事業名	継続	農業委員会運営事業・農業者年金事務事業				主管課	農業委員会事務局
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額	16,182,000	15,109,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	5,283,817	4,644,334		
決算額	15,743,462	14,526,556	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	155,100	149,100		
執行率(%) / 増減率(%)	97.3	+8.4	96.1	一般財源	10,304,545	9,733,122	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			農業者年金業務受託事業収入 155,100円				
事業コスト		事業費		人件費(3.00 人 役)		計	
決算額		15,743 千円		21,156 千円		36,899 千円	
市民1人当たり(38,455 人)		409 円		550 円		959 円	
事業の目的および内容							
<p>農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、農地利用の最適化への取組を行います。また、農業者の権利を守るため、農地法に基づく申請(届出)を受理し、毎月1回(毎月10日前後)開催の農業委員会総会において申請案件や承認、同意事項について審議を行います。</p>							
事業の実績							
(1) 農地転用等申請(届出)状況							
区分		件数(件)		面積(m ²)			
3条許可申請		42		128,245			
4条許可申請		34		17,048			
5条許可申請		92		60,001			
市街化区域届出		9		2,881			
田畑転換届出		11		6,208			
(2) 承認・同意関係状況							
①農用地利用集積計画の承認		232 件					
②農業振興地域整備計画の変更承認		14 件					
(3) 農業者年金受給者状況							
①経営移譲年金		27 人					
②農業者高齢年金		12 人					
(4) 主な経費							
①農業委員報酬(19人)		5,754,894 円					
②農地利用最適化推進委員報酬(22人)		5,530,282 円					
③農業委員会総会議事録作成業務委託料		189,420 円					
④農地情報システム更新委託料		708,400 円					
⑤県農業会議拠出金		381,000 円					
⑥全国農業新聞購読料		350,000 円					
⑦農業委員会だより印刷製本費		170,280 円					
事業の成果							
<p>農業委員と事務局で現地を確認し、農地の権利移動および転用等業務の適正かつ迅速な審議を行い、農地転用など法定に基づく許可事務等を適正に行うことができました。また、農地利用最適化推進委員が中心となって、農業委員と合同で農地利用状況調査を実施することで、農地利用の最適化の推進を図ることができました。</p>							

特別会計・公営企業会計

会計名	国民健康保険事業特別会計				主管課	市民部 市民保険課 くらし支援部 健康づくり課	
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額(円)	3,402,771,000	3,375,306,000	国 費	12,490,000	0		
うち繰越	0	0	県 費	2,433,503,803	2,414,271,038		
決算額(円)	3,344,765,849	3,348,600,871	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	249,602,161	271,640,883		
執行率(%) / 増減率(%)	98.3	▲ 0.1	99.2	一般財源	649,169,885	662,688,950	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			督促手数料 288,400円 財産運用収入 965,354円 一般会計繰入金 205,026,887円 前年度繰越金 15,103,911円 延滞金 7,551,358円 第三者行為納付金 559,428円 被保険者返納金 441,298円 雑入 19,433,525円 過年度収入 232,000円 歳入歳出差引額(2年度) 31,681,910円				
事業コスト		事業費		人件費		計	
決算額		3,324,802 千円		19,964 千円		3,344,766 千円	
被保険者1人当たり (7,326 人)		453,836 円		2,725 円		456,561 円	
事業の目的および内容							
(1) 国民健康保険は、誰もが安心して医療を受けられるように設けられた国民皆保険を支える社会保障制度です。加入者が国民健康保険税を負担し、お互いに助け合う制度であり、必要な医療費等の給付を実施します。 (2) 医療費の適正化に向けて医療費通知やジェネリック（後発医薬品）差額通知をそれぞれ年4回行います。 (3) 40歳以上の被保険者を対象に集団および個別による特定健康診査を実施します。また支援対象者への保健指導の実施により、病気の治療や生活習慣の改善に向けた支援等を行い、生活習慣病の発症予防および重症化予防を図ります。							
事業の実績							
(1) 保険給付費等の実績							
①保険給付費							
医療費給付割合							
未就学児：8割、義務教育就学後～70歳未満：7割、70歳以上75歳未満：8割または7割							
年度	国保世帯数	被保険者数	1人当たり保険給付費				
令和2年度	4604世帯	7,326人	321,588円				
令和元年度	4571世帯	7,346人	319,632円				
平成30年度	4575世帯	7,399人	308,315円				
※国保世帯数、被保険者数は年度末現在の数値							
療養給付費 療養費 高額療養費 高額介護合算							
2,341,177,932円 (対前年度増減率：+0.3%)							
出産育児一時金 7,140,000円 (対前年度増減率：+13.4%)							
葬祭費 1,900,000円 (対前年度増減率：+5.6%)							
②国民健康保険事業費納付金 882,303,777円 (対前年度増減率：▲1.4%)							
③保健事業費							
人間ドック助成事業 4,190,835円 助成件数 211件 (令和元年度 292件)							
ジェネリック差額通知関係経費 43,735円 通知件数 571件 (令和元年度 1,042件)							

事業の実績

(2) 国民健康保険税の収納率

(単位：円、%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
現年度分	668,105,100	654,169,420	0	13,935,680	704,600	97.9
滞納繰越分	175,700,338	26,682,375	7,418,431	141,599,532	8,900	15.2
計	843,805,438	680,851,795	7,418,431	155,535,212	713,500	80.7

※収納率＝収入済額（還付未済額を含む。）÷調定額

新型コロナウイルス感染症の影響による減免および徴収猶予実績

減免 令和元年度分 28世帯 873,394円、令和2年度分 40世帯 7,110,745円

徴収猶予 令和2年度分 4世帯 136,900円

滞納者対策に係る短期被保険者証および被保険者資格証明書の交付実績

短期被保険者証（109世帯）、被保険者資格証明書（26世帯）

(3) 特定健康診査に係る経費

①集団健診委託料（滋賀県健康づくり財団に委託）	19,365,210円
②個別健診等委託料（医療機関に委託）	4,323,951円
③治療中患者情報提供料	188,100円
④会計年度任用職員給料等（保健師、管理栄養士、事務職員等）	12,666,741円

(4) 特定健康診査の実施結果

	対象者数(人)	受診者数(人)	R2年度受診率(%)	R1年度受診率(%)
集団健診	5,896	1,411	23.9	30.5
個別健診		440	7.5	9.9
治療中データ情報提供		57	1.0	1.8
健診結果の情報提供※		245	4.1	5.8
合計		2,153	36.5	48.0

※人間ドック、事業主健診等の健診結果の情報提供を受けたものです。

※対象者数は、初回受診券発送者数です。

	対象者数(人)	初回支援実施者(人)	初回支援率(%)	支援終了者(人)	終了率(%)
要支援(支援が必要な者)	331	247	74.6		
特定保健指導	244	178	73.0	132	54.1

※特定保健指導については、初回支援から3～6か月後に評価実施終了となるため、支援終了者数、終了率は、暫定数となっています。

国民健康保険の財政は、被保険者の年齢構成が高く所得水準が低いという構造上の課題がある一方で、医療技術の進歩による医療コストの増加により、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中で被保険者数の減少や制度改革に係る調整等により、令和2年度の歳出額は令和元年度を若干下回っていますが、一人当たりの医療費については上昇しています。要因としては被保険者数が減少傾向にある一方で、被保険者の高齢化等が進んでいることが考えられます。

なお、特定健康診査とがん検診等については、新型コロナウイルス感染症の影響から限られた体制での実施となりましたが、市内各施設で巡回による総合健診として実施し、個別健康診査を医療機関において実施しました。健診結果に基づき、保健指導を行い生活習慣病の予防を図りました。

事業の成果

- (1) 国民健康保険被保険者が保険医療機関等で診療等を受けた場合、保険者である市が現物給付および償還払によって保険給付をすることにより、当該被保険者の医療費負担の軽減を図ることができました。
- (2) ジェネリック差額通知等の医療費適正化事業、特定健診・特定保健指導などにより住民の健康と福祉の向上に貢献しました。ジェネリック医薬品の使用率は、令和3年1月調剤分の調査結果では前年同月から3.9ポイント上昇し82.1%となり、令和2年9月までに80%という国の目標値を達成しました。引き続き啓発活動などに取り組みます。
- (3) 国民健康保険税の徴収に当たっては引き続き収納対策課と連携し、滞納者に対しては、短期被保険者証の交付などの厳しい対応をする一方で、納税相談を行い計画的な納税を促し、滞納対策に努めました。現年度分の収納率は97.9%で、対前年度比1.3ポイント上昇しました。
- (4) 健康診査後の特定保健指導だけでなく、高血圧や高血糖の約70%の方に訪問や面接により生活習慣改善のための保健指導を行いました。この結果、糖尿病の未治療者66人のうち55人(83.3%)、高血圧症の未治療者138人のうち72人(52.1%)の受診につながりました。また、重症化リスクの高い腎臓専門医への紹介基準該当者53人に対して保健指導を行いました。
- (5) 特定保健指導対象者、要支援対象者以外の健康に関する相談を希望された方についても、支援を行いました(46人)。

会計名	介護保険事業特別会計				主管課	くらし支援部 高齢福祉課・福祉政策課	
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額(円)	4,401,734,000		4,268,946,000		国費	1,087,015,900	1,056,464,773
うち繰越	0		0		県費	620,225,599	599,271,567
決算額(円)	4,312,179,674		4,237,600,224		市債	90,000,000	9,700,000
うち繰越	0		0		その他	1,754,486,994	1,775,636,820
執行率%/増減率%	98.0	+1.8	99.3		介護保険料	798,796,086	806,345,343

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
	督促手数料 46,500円
	支払基金交付金 1,121,232,000円
	利子及び配当金 164,598円
	一般会計繰入金 622,628,850円
	介護保険事業基金繰入金 0円
	前年度繰越金 9,818,279円
	諸収入 596,767円
	歳入歳出差引額(2年度) 38,344,905円

事業コスト	事業費	人件費	計
決算額	4,271,662 千円	40,518 千円	4,312,180 千円
市民1人当たり (38,455 人)	111,082 円	1,054 円	112,136 円
認定者当たり (2,245 人)	1,902,745 円	18,048 円	1,920,793 円

事業の目的および内容

(1) 急速な高齢化の進展と介護給付費が増加する中、第7期(平成30年度～令和2年度)介護保険事業計画で見込んだ各種介護サービス量と介護給付費の伸び等を勘案し、サービスの充実とより良い介護保険制度を実現し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちづくりと、高齢者活躍の実現を目指します。

(2) 地域包括ケアシステムの構築に向け、市民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等の実施を目指します。

事業の実績

第7期介護保険事業計画に基づき、各種給付事業等を実施しました。
介護サービス事業者によるサービスのほか、元気な高齢者をはじめとした市民等の多様な担い手による生活支援等のサービスの提供を行いました。

■要介護・要支援認定者数 (単位：人、%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減率
要支援1	144	123	76	79	87	111	127	+14.4
要支援2	235	250	211	241	228	225	267	+18.7
要介護1	326	336	415	464	487	511	504	▲1.4
要介護2	450	446	475	485	486	552	506	▲8.3
要介護3	412	427	395	365	379	357	353	▲1.1
要介護4	257	256	272	290	310	307	290	▲5.5
要介護5	221	202	182	178	186	200	198	▲1.0
合計	2,045	2,040	2,026	2,102	2,163	2,263	2,245	▲0.8

※各年度3月末現在の認定者数

■サービス受給者数 (単位：人、%)

	令和元年度	令和2年度	対前年度増減率
居宅介護(介護予防)	1,528	1,527	▲0.1
地域密着型(介護予防)	417	421	+1.0
施設介護	388	371	▲4.4
合計	2,333	2,319	▲0.6

※各年度サービス提供2月分

事業の実績

介護保険料の収納率

(単位：円、%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
特別徴収分	753,959,570	754,280,979	0	▲ 321,409	321,409	100.0
普通徴収分	44,062,810	42,982,890	0	1,079,920	0	97.5
滞納繰越分	6,229,915	1,532,217	1,123,057	3,574,641	0	24.6
合計	804,252,295	798,796,086	1,123,057	4,333,152	321,409	99.3

※収納率＝収入済額（還付未済額含む。）÷調定額

新型コロナウイルス感染症の影響による減免

減免 令和元年度 4人 39,220円 令和2年度 5人 257,640円

《介護保険事業費》

- | | | |
|--------------|----------------------------------------|-------------|
| (1) 総務管理費 | 介護保険事業の執行に必要な管理経費 | 6,752,444円 |
| (2) 徴収費 | 介護保険料の賦課徴収のための経費 | 1,192,162円 |
| (3) 介護認定審査会費 | 要介護・要支援認定のための医師の意見書、認定調査、審査・判定を行うための経費 | 44,128,075円 |
| (4) 趣旨普及費 | 介護保険制度の仕組みをお知らせするための経費 | 250,250円 |
| (5) 運営協議会費 | 介護保険運営協議会の開催および介護保険事業計画策定のための経費 | 3,712,287円 |



【介護保険運営協議会】



【第8期介護保険事業計画】

- | | | |
|-----------|-------------------------|----------------|
| (6) 保険給付費 | 要介護・要支援者が受けたサービス費の保険負担分 | 4,065,134,736円 |
|-----------|-------------------------|----------------|

保険給付費の内訳

(単位：円、%)

区分(目)	決算額	サービスの内容	給付額	対前年度増減率
介護サービス等諸費	3,783,578,600	居宅介護	1,536,621,749	▲1.3
		施設介護	1,266,426,771	+1.2
		福祉用具(介護)	4,614,216	▲10.4
		住宅改修(介護)	8,522,585	▲4.5
		居宅介護計画	214,375,096	▲1.2
		地域密着型介護	753,018,183	+7.5
介護予防サービス等諸費	57,373,928	介護予防	43,282,337	+15.5
		福祉用具(予防)	1,120,569	+14.9
		住宅改修(予防)	3,183,439	▲23.1
		介護予防計画	8,907,410	+18.4
		地域密着型予防	880,173	+917.4
その他諸費	4,341,466	審査支払手数料	4,341,466	+0.9
高額介護サービス等費	88,778,427	高額介護	88,778,427	+10.1
高額医療合算介護サービス等費	12,696,438	高額合算	12,696,438	+307.4
特定入所者介護サービス費	118,365,877	特定入所者	118,365,877	+6.1

事業の実績

(7) 地域支援事業費

① 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・生活支援サービス事業負担金	35,329,749円	
地域訪問型サービス事業補助金	1,113,900円	〔サービス提供団体：2団体〕
介護予防活動拠点運営事業補助金	2,695,000円	〔交付団体：16団体〕
リハビリ支援事業補助金	86,000円	〔交付事業所：2業所〕
買い物生活リハビリ事業委託料	315,700円	〔参加者：9人、参加延べ人数209人〕

② 包括支援事業・任意事業

地域包括支援センター運営事業委託料	21,156,058円	
湖北圏域医療福祉連携事業委託料	2,023,000円	〔長浜市との共同実施〕
生活支援サービス基盤整備事業委託料	17,598,790円	
認知症初期集中支援推進事業委託料	15,902,744円	〔介入件数：65件、啓発23回〕
介護用品支給助成金（おむつ券）	20,683,644円	〔登録者：896人〕
配食サービス事業委託料	2,532,000円	〔利用者：71人〕
緊急通報システム委託料	1,047,112円	〔登録者：79人〕
成年後見制度利用助成金	696,000円	〔対象者：3人〕

(8) 基金積立金 財政の健全な運営の資金に充てるための積立金 164,598円

(9) 還付金 過去に遡って還付した保険料 491,570円

(10) 償還金 令和元年度における超過交付分の国、県への返還金 9,348,327円

※令和2年度の介護給付費および地域支援事業費の精算に伴い、超過交付となった負担金等については令和3年度において返還を行います。

事業の成果

(1) 第7期介護保険事業計画／高齢者福祉計画に基づき、住み慣れた地域で、つながり支え合いながら、自分らしく暮らせる地域社会を実現するため、適正な事業を推進しました。さらに、令和2年度に策定した第8期計画では、地域包括ケアシステムを強化していくことにより、地域に暮らす人たちが共に支えあう「地域共生社会」の実現を目指していきます。

(2) 高齢者の居場所づくりや要支援状態にならないように予防する事業を提供することができました。

会計名		後期高齢者医療事業特別会計			主管課	市民部 保険課 くらし支援部 健康づくり課	
事業費(円)	2年度	元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度	
予算額(円)	513,465,000	486,217,000		国 費	165,000	0	
うち繰越	0	0		県 費	0	0	
決算額(円)	503,297,613	477,018,483		市 債	0	0	
うち繰越	0	0		その他	133,343,850	123,469,740	
執行率(%) / 増減率(%)	98.0 / +5.5	98.1 /		一般財源	377,842,718	359,543,949	
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
				督促手数料 24,700円 一般会計繰入金 104,154,347円 延滞金、加算金及び過料 18,400円 後期高齢者健康診査受託事業収入 3,158,004円 後期高齢者医療広域連合保険者努力制度交付金 17,854,000円 広告事業収入 7,500円 高齢者健康づくり基盤整備推進事業費補助金 1,343,000円 保険料還付金 788,693円 前年度繰越金 5,995,206円 歳入歳出差引額(2年度) 8,053,955円			
事業コスト		事業費		人件費		計	
決算額		503,298 千円				503,298 千円	
被保険者1人当たり (6,187 人)		81,348 円				81,348 円	
事業の目的および内容							
(1) 後期高齢者医療制度において、高齢者の医療の確保に関する法律に規定される後期高齢者医療保険者の資格に関する届出を受付し、被保険者証等を交付します。 (2) 給付に関する申請の受付および徴収した保険料と保険料の軽減分を県後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付します。 (3) 県後期高齢者医療広域連合から後期高齢者の健康診査を受託し、後期高齢者の生活の質の向上と医療費の適正化を図ります。							
事業の実績							
(1) 後期高齢者医療制度における各種の申請および届出の受付や被保険者証等の交付ならびに保険料に関する事務などの経費を支出しました。 一般管理経費 3,102,532円 (対前年度増減率: 15.3%) 保険料徴収経費 909,233円 (対前年度増減率: 3.6%)							
(2) 後期高齢者医療制度は、県内の全市町で構成する県後期高齢者医療広域連合が保険者として運営しています。主な業務は、保険料の決定や被保険者が医療を受けられた時の給付、保健事業に関する事務などです。市は、県後期高齢者医療広域連合が決定した保険料を徴収して、保険料の軽減分と合わせて以下の金額を県後期高齢者医療広域連合へ支出しました。 県後期高齢者医療広域連合負担金経費 474,988,642円 (対前年度増減率: 4.7%)							
(内訳)							
後期高齢者医療保険料納付金 376,388,369円							
後期高齢者医療保険料延滞金納付金 18,400円							
保険基盤安定繰入負担金 98,581,873円 (負担割合 県費 3/4 市 1/4)							
被保険者の状況							
区 分	令和3年3月末	令和2年3月末	比 較				
被保険者数	6,187 人	6,322 人	▲ 135 人 ▲ 2.1 %				
後期高齢者医療保険料の収納率 (単位: 円、%)							
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
現年度分	378,107,010	377,460,983	0	646,027	584,280	99.8	
滞納繰越分	932,614	381,735	201,233	349,744	98	40.9	
合計	379,039,624	377,842,718	201,233	995,771	584,378	99.7	
※ 収納率 = 収入済額 (還付未済額含む) ÷ 調定額							

事業の実績

新型コロナウイルス感染症の影響による減免および徴収猶予実績

減免 令和元年度分 2人 29,922円、令和2年度分 2人 181,879円

(3) 健康診査に係る経費 5,654,513円

健康診査とがん検診等を市内各施設で巡回により総合健診として実施し、また個別健康診査を医療機関において実施しました。健診受診後には、健康相談や保健指導を行い、後期高齢者の生活習慣病の予防に努めました。

- ① 集団健診業務委託料（滋賀県健康づくり財団に委託）
実施期間：令和2年9月から12月まで（33日間延べ33回）
実施場所：市内7か所
- ② 医療機関（個別）健診業務委託料（県内医療機関に委託）
実施期間：令和2年8月から令和3年2月まで
実施場所：県内委託医療機関
- ③ 受診券および結果通知等郵送料

健康診査の実施結果

	受診券発行者数(人)	受診者数(人)	R2年受診率(%)	R1年受診率(%)
集団健康診査	1,714	281	16.4	22.3
医療機関(個別)健康診査		128	7.5	7.9
合計	1,714	409	23.9	30.2

※ 受診券発行者数は、初回発行者数です。

事業の成果

- (1) 後期高齢者医療制度の被保険者の資格や給付に係る申請や届出の受付、各種の相談を受けるなどの業務を行い、制度への理解や適正な運営に努めることができました。
- (2) 健康診査受診者に対して健康診査結果に基づく健康相談や保健指導のほか、生活習慣病で医療機関を受診中の方（希望者や医師からの紹介）にも健康相談を実施し、後期高齢者の健康づくりを支援しました。

受診者数 : 409人（令和元年度 565人）

健康相談・健康指導件数 : 81人（令和元年度 54人）

会計名	駐車場事業特別会計			主管課	まち整備部 都市計画課
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額(円)	6,900,000	7,500,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額(円)	6,444,605	7,304,419	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	241,483	113,852
執行率(%) / 増減率(%)	93.4 / ▲ 11.8	97.4	駐車場収入	6,841,760	7,431,520

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)	その他の内訳(2年度)
	前年度繰越金 240,953円
	行政財産使用料 530円
	歳入歳出差引額(2年度) 638,638

事業コスト	事業費	人件費	計
決算額	6,445 千円		6,445 千円
1区画当たり (185区画)	34,838 円		34,838 円

事業の目的および内容

- (1) 道路交通の円滑化とともに市民の利便性向上のため、市営駐車場を運営します。
(2) 市営駐車場の運営については、利用者からの使用料収入により適正な維持管理を行います。

事業の実績

- (1) 市営駐車場の料金収入および利用状況

【月きめ駐車場】

三船駐車場使用料	887,360円
坂田駅前駐車場使用料	2,443,400円

駐車場名	区画数	契約区画数			稼働率		
		R2	R1	H30	R2	R1	H30
三船	24	19	20	22	79.2%	83.3%	91.7%
坂田駅前	88	59	75	66	67.0%	85.2%	75.0%

【一時貸し駐車場】

醒ヶ井駅前駐車場収支	
(収入) 時間貸し使用料	3,200,400円
フリー駐車券使用料	250,000円
(支出) 管理保守委託料	2,046,000円

近江長岡駅前駐車場収支 (R3年3月供用開始)

(収入) 日貸し使用料	60,600円
(支出) 運営管理業務委託料	46,750円
巡視業務委託料	21,296円



【醒ヶ井駅前
駐車場】



【近江長岡駅前
駐車場】

- (2) 一般会計繰出金 4,029,000円
将来の大規模修繕などに備え、交通対策促進基金への積立てのために事業収入の一部を一般会計へ繰り出しました。

事業の成果

- (1) 駐車場の適切な管理運営により、利用者の利便性と周辺交通の円滑化が図られました。
(2) 事業収入の確保に努めるとともに、基金への積立てを行うなど、健全な事業運営を行うことができました。

会計名	水道事業会計（収益的収支）				主管課	まち整備部 上下水道課	
事業費(円)	2年度		元年度		財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額(円)	794,151,000		803,125,000		国 費	0	0
うち繰越	0		0		県 費	0	0
決算額(円)	750,661,532		730,832,183		市 債	0	0
うち繰越	0		0		その他	225,494,263	212,714,236
執行率(%) / 増減率(%)	94.5	+2.7	91.0		水道使用料	608,764,453	598,502,042
※上記決算額のうち未払金 37,802,132円				※上記決算額のうち未収金 84,044,506円			
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)			
				受託工事収益 11,726,771円			
				一般会計補助金 8,946,272円			
				諸収入 204,821,220円			
				純利益＝収入－支出（税抜） 78,636,183円			
事業コスト		事業費		人件費		計	
決算額		706,417 千円		44,245 千円		750,662 千円	
給水対象1人当たり (28,073 人)		25,164 円		1,576 円		26,740 円	
事業の目的および内容							
(1) 適正な施設の運転管理、維持管理および水質管理を行い、安全でおいしい水を提供します。							
(2) 給配水管の漏水・破損や施設の修繕に迅速に対処し、有収率の向上を図るとともに、市民サービスの向上に努めます。							
事業の実績							
(1) 給水の状況							
項目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減率	項目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減率等
給水件数	9,953件	9,932件	+0.2%	年間配水量	4,193,828m ³	4,276,637m ³	▲1.9%
区域内人口	28,128人	28,485人	▲1.3%	年間有収水量	3,408,145m ³	3,386,299m ³	+0.6%
給水人口	28,073人	28,437人	▲1.3%	有収率	81.3%	79.2%	+2.1ポイント
(2) 収支の状況							
①事業収益（税抜） ※営業外収益は資本費繰入金を除く							
項目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減率				
営業収益（水道料金、検査手数料等）	565,389,243円	557,330,469円	+1.4%				
営業外収益（補助金、長期前受金戻入等）	210,359,049円	204,597,821円	+2.8%				
②事業費用（税抜）							
項目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減率				
営業費用（人件費、施設維持管理費等）	679,463,599円	656,235,906円	+3.5%				
営業外費用（企業債利息、還付金等）	48,846,205円	51,500,674円	▲5.2%				
特別損失（不納欠損）	0円	4,216,339円	皆減				
(3) 純利益（税抜）							
項目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減率				
当年度純利益	78,636,183円	80,501,963円	▲2.3%				
(4) 収納状況（税込）							
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	
現年度分	608,764,453円	555,183,659円	0円	30,371円	53,611,165円	91.2%	
過年度分	85,236,965円	55,477,580円	1,009,259	28,915円	28,779,041円	65.1%	
合計	694,001,418円	610,661,239円	1,009,259円	59,286円	82,390,206円	88.0%	
事業の成果							
水道施設の適正な運転、維持、水質管理等を外部委託することで、安心しておいしい水を供給しました。また、上下水道料金の算定や窓口業務についても外部委託により、水道利用者のサービス向上および事業運営の効率化が図れました。							

会計名	水道事業会計（資本的収支）				主管課	まち整備部 上下水道課
事業費(円)	2年度		元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度
予算額(円)	1,215,538,000		607,900,000	国 費	3,334,000	3,960,000
うち繰越	0		0	県 費	0	0
決算額(円)	1,099,515,565		537,068,670	市 債	105,600,000	0
うち繰越	0		0	一般会計補助金	30,926,513	30,255,410
執行率(%) / 増減率(%)	90.5	+104.7	88.3	その他	298,300	298,300
※上記決算額のうち未払金			815,654,201円	※上記決算額のうち未収金		3,334,000円
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)				その他の内訳(2年度)		
②伊吹南部水質硬度低減化事業の完了年度で、工事請負費などの支払が増えたため。				工事負担金 298,300円		
				歳入歳出差引額(2年度) ▲959,356,752円		
事業コスト		事業費		人件費		計
決算額		1,072,020 千円		27,496 千円		1,099,516 千円
給水対象1人当たり (28,073 人)		38,187 円		979 円		39,166 円

事業の目的および内容

- (1) 災害時における給水能力を確保し強靱な水道施設の構築を図るため、「第2次水道事業基本計画」に基づき、老朽化が進む水道施設の更新と基幹管路の耐震化を計画的に行います。
- (2) 安全でおいしい水を今後も引き続き提供するため、給水硬度の高い伊吹南部地域の低減化事業を実施します。

事業の実績

- (1) 収支状況

資本的収入（企業債、一般会計補助金、国庫補助金、工事負担金）	140,158,813円
（過年度損益勘定留保資金、積立金の取崩し等）	959,356,752円

- (2) 建設改良費

主な委託業務

業務名	概要	事業費
水道事業現場技術業務	現場監理 一式	15,743,200円

主な建設改良工事

工事名	概要	事業費
伊吹南部水質硬度低減化工事	機械設備工 一式	744,500,200円
水道施設中央監視設備機能増設工事	ソフト追加改造 一式	42,900,000円
入江地先配水管布設替工事	配水管 延長293m	21,260,800円
春照地区配水管布設替舗装復旧工事	舗装工 A=2,960㎡	16,981,800円
伊吹南部第1工区送水管新設舗装復旧工事	舗装工 A=2,607㎡	13,178,000円



【伊吹南部水質硬度低減化工事】

- (3) 企業債償還金

建設改良による企業債償還 155,819,880円

事業の成果

- (1) 伊吹南部水質硬度低減化工事が完了し、伊吹南部地域へ硬度を低減化した水を給水することができました。
- (2) 各浄水場から学校等の防災拠点施設までの管路耐震化を進めており、米原小学校前の配水管布設替工事を実施しました。

会計名	下水道事業会計（収益的収支）				主管課	まち整備部 上下水道課	
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度		
予算額(円)	2,125,144,000	2,143,085,000	国費	14,909,100	5,304,200		
うち繰越	0	0	県費	0	0		
決算額(円)	2,108,553,483	2,120,206,452	市債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	1,698,009,777	1,543,189,640		
執行率(%) / 増減率(%)	99.2 / ▲0.5	98.9	下水道使用料	659,563,527	651,134,063		
※上記決算額のうち未払金 140,871,729円			※上記決算額のうち未収金 81,385,425円				
①執行率80%以下 / ②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)				
			受託工事収益 2,701,600円				
			手数料(工事店登録・督促) 564,185円				
			預金利息 2,291円				
			一般会計補助金 857,478,000円				
			長期前受金戻入 748,726,759円				
			雑収益 1,091,271円				
			過年度損益修正益 87,445,671円				
			純利益=収入-支出(税抜) 269,571,464円				
事業コスト		事業費		人件費		計	
決算額		2,073,525 千円		35,028 千円		2,108,553 千円	
水洗化1人当たり(36,306 人)		57,112 円		965 円		58,077 円	
事業の目的および内容							
(1) 適正な下水道施設(下水道管418km、マンホールポンプ場83か所、真空ステーション3か所、処理場10か所)の維持管理を行い、公共用水域の水質保全と清潔で快適な生活環境を提供します。							
(2) 維持管理経費削減のため、下水道管のテレビカメラ調査などの不明水対策を実施するとともに下水道事業の安定した経営のため、適正な使用料収入の確保に努めます。							
事業の実績							
(1) 水洗化の状況							
項目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減率等	項目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減率等
区域内人口(人)	38,345	38,668	▲0.8%	年間汚水量(m³)	5,163,686	4,829,637	+6.9%
水洗化人口(人)	36,306	36,372	▲0.2%	年間有収水量(m³)	4,103,759	4,084,549	+0.5%
水洗化率(%)	94.7	94.1	+0.6ポイント	有収率(%)	79.5	84.6	▲5.1ポイント
(2) 収支の状況							
①事業収益(税抜)							
項目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減率				
営業収益(下水道使用料、登録手数料等)	666,391,382円	667,542,535円	▲0.2%				
営業外収益(補助金、長期前受金戻入等)	1,558,501,210円	1,481,206,295円	+5.2%				
特別利益(過年度損益修正益)	82,147,174円	0円	皆増				
②事業費用(税抜)							
項目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減率				
営業費用(人件費、施設維持管理費等)	1,750,384,080円	1,746,379,102円	+0.2%				
営業外費用(企業債利息、還付金等)	287,084,222円	314,671,534円	▲8.8%				
特別損失	0円	503,000円	皆減				
(3) 純利益(税抜)							
項目	令和2年度	令和元年度	対前年度増減率				
当年度純利益	269,571,464円	87,195,194円	+209.2%				
(4) 収納状況(税込)							
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	
現年度分	659,563,527円	600,483,460円	0円	47,681円	59,127,748円	91.0%	
過年度分	77,648,989円	62,316,946円	1,116,608円	0円	14,215,435円	80.3%	
合計	737,212,516円	662,800,406円	1,116,608円	47,681円	73,343,183円	89.9%	
事業の成果							
(1) 汚水を円滑に処理するため、マンホールポンプや真空ステーション、農業集落排水処理場などの適切な維持管理に努めました。							
(2) 下水道使用料について、下水道事業審議会からの答申内容を踏まえ、令和4年度からの料金改定に向けて進められました。							

会計名	下水道事業会計（資本的収支）			主管課	まち整備部 上下水道課	
事業費(円)	2年度	元年度	財源内訳(円)	2年度	元年度	
予算額(円)	2,020,055,000	2,197,011,000	国 費	93,608,600	101,642,079	
うち繰越	158,184,000	109,953,000	県 費	982,000	1,320,000	
決算額(円)	1,963,806,827	2,035,204,737	市 債	573,300,000	612,800,000	
うち繰越	157,282,194	109,306,034	一般会計補助金	508,796,000	584,886,817	
執行率(%) / 増減率(%)	97.2 / ▲ 3.5	92.6	その他	15,582,780	15,823,070	
※上記決算額のうち未払金 100,590,360円			※上記決算額のうち未収金 3,718,495円			
①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(2年度)			その他の内訳(2年度)			
			農業集落排水事業分担金 2,961,000円			
			受益者負担金 12,621,780円			
			歳入歳出差引額(2年度) ▲771,537,447円			
事業コスト		事業費	人件費	計		
決算額		1,942,812 千円	20,995 千円	1,963,807 千円		
市民1人当たり(36,306 人)		53,512 円	578 円	54,090 円		
事業の目的および内容						
(1) 総合地震対策計画に基づき、防災拠点や広域避難所までの管路について管口およびマンホールの耐震化を行います。						
(2) 市内の浸水被害軽減のため、雨水整備事業を実施し、防災・減災事業を進めます。						
(3) 農業集落排水処理施設の公共下水道接続に向け、清滝地区で管路整備を実施します。						
事業の実績						
(1) 収支状況						
資本的収入 (国庫補助金、企業債、工事負担金、一般会計補助金)				1,192,269,380円		
(当年度分損益勘定留保資金、積立金の取崩し等)				771,537,447円		
(2) 建設改良費						
主な委託業務						
業務名		概要		事業費		
宇賀野第2排水区雨水整備詳細設計業務その1		L=0.87km		9,680,000円		
米原市流域関連公共下水道事業計画変更業務		一式		8,580,000円		
公共下水道事業現場技術業務		一式		14,643,200円		
総合地震対策マンホールトイレシステム実施設計業務		N=24か所		14,025,000円		
主な建設改良工事						
業務名		概要		事業費		
醒井地区雨水整備工事		土工一式		18,872,700円		
下水道総合地震対策工事		管口耐震化N=70か所ほか		35,041,600円		
特環公共下水道清滝地区管渠工事		L=690.7m		22,620,400円		
特環公共下水道菅江地区舗装本復旧工事		舗装工A=3,667㎡		18,048,800円		
(3) 流域下水道建設負担金 51,132,569円						
(4) 企業債償還金 1,692,144,789円						
						
			【マンホール浮上抑制工事】		【清滝地区管渠工事】	
事業の成果						
(1) 農業集落排水処理施設の公共下水道切替事業を清滝地区で進め、下水道事業の経営基盤の強化と汚水処理の効率化に向けて整備を行いました。						
(2) 管口の耐震化やマンホールの浮上防止対策、雨水整備工事を行うことにより、災害に強いまちづくりを推進しました。						

決算の資料等

職員人件費等の状況

会計	款	区分	職員人件費等						
			人数 (人)	給料および議員報酬		職員手当等		共済費	
				予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
一般会計	議会費	議員	18	65,868,000	65,866,633	21,305,000	21,304,325	23,174,000	23,173,200
		一般職	5	20,806,000	20,801,700	14,979,000	14,589,504	7,959,000	6,754,950
	総務費	市長・副市長	2	17,146,000	17,146,000	8,085,000	8,084,062	5,212,000	4,065,384
		一般職	99	359,413,000	357,902,983	297,813,000	279,223,181	142,817,000	117,877,058
	民生費	一般職	141	456,053,000	450,522,327	336,563,000	323,275,586	183,524,000	148,106,650
	衛生費	一般職	32	106,499,000	103,932,697	78,811,000	72,347,010	42,017,000	33,526,096
	労働費	一般職	1	1,182,000	1,182,000	892,000	717,707	788,000	364,088
	農林水産業費	一般職	24	88,615,000	88,333,056	63,180,000	60,357,432	33,801,000	28,333,803
	商工費	一般職	8	29,246,000	29,189,870	25,314,000	23,953,920	12,259,000	9,866,203
	土木費	一般職	25	89,259,000	88,903,556	69,958,000	65,737,275	33,186,000	28,716,728
	消防費	一般職	7	25,999,000	25,999,000	21,287,000	19,442,460	9,759,000	8,380,642
	教育費	教育長	1	7,680,000	7,680,000	3,570,000	3,568,800	2,500,000	1,897,813
		一般職	56	204,344,000	203,692,300	142,977,000	137,567,016	72,679,000	62,467,745
一般会計合計			419	1,472,110,000	1,461,152,122	1,084,734,000	1,030,168,278	569,675,000	473,530,360
国民健康保険事業特別会計	一般職								
介護保険事業特別会計	一般職	6	19,475,000	19,474,200	16,930,000	14,572,243	7,761,000	6,471,076	
特別会計合計			6	19,475,000	19,474,200	16,930,000	14,572,243	7,761,000	6,471,076
合計			425	1,491,585,000	1,480,626,322	1,101,664,000	1,044,740,521	577,436,000	480,001,436
	市長等	3	24,826,000	24,826,000	11,655,000	11,652,862	7,712,000	5,963,197	
	議員	18	65,868,000	65,866,633	21,305,000	21,304,325	23,174,000	23,173,200	
	一般職	404	1,400,891,000	1,389,933,689	1,068,704,000	1,011,783,334	546,550,000	450,865,039	

※会計年度任用職員に係る報酬等は含まれていません。 ※各種委員等に係る報酬は含まれていません。

※再任用職員7人および任期付職員12人を含みます。

職員手当等の内訳（一般職）	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	住居手当
予算額	52,778,000	43,637,000	28,487,000	128,922,000	859,000	18,209,000
決算額	52,491,600	39,543,275	26,180,726	106,096,640	258,000	16,850,486
（参考）R元決算額	50,607,409	38,267,403	25,451,234	131,910,135	286,300	13,762,856
比較	1,884,191	1,275,872	729,492	▲ 25,813,495	▲ 28,300	3,087,630

(単位：円)

計		嘱託員報酬			合 計			(参 考)	
予算額	決算額	人数 (人)	予算額	決算額	人数 (人)	予算額	決算額	R元決算額	比較
110,347,000	110,344,158				23	154,091,000	152,490,312	154,956,609	▲ 2,466,297
43,744,000	42,146,154								
30,443,000	29,295,446	1	7,560,000	7,560,000	102	838,046,000	791,858,668	934,933,986	▲ 143,075,318
800,043,000	755,003,222								
976,140,000	921,904,563				141	976,140,000	921,904,563	940,075,264	▲ 18,170,701
227,327,000	209,805,803				32	227,327,000	209,805,803	214,686,845	▲ 4,881,042
2,862,000	2,263,795				1	2,862,000	2,263,795	4,441,468	▲ 2,177,673
185,596,000	177,024,291				24	185,596,000	177,024,291	182,512,432	▲ 5,488,141
66,819,000	63,009,993				8	66,819,000	63,009,993	61,280,188	1,729,805
192,403,000	183,357,559				25	192,403,000	183,357,559	191,372,346	▲ 8,014,787
57,045,000	53,822,102				7	57,045,000	53,822,102	53,340,805	481,297
13,750,000	13,146,613				57	433,750,000	416,873,674	453,752,405	▲ 36,878,731
420,000,000	403,727,061								
3,126,519,000	2,964,850,760	1	7,560,000	7,560,000	420	3,134,079,000	2,972,410,760	3,191,352,348	▲ 218,941,588
					0	0	0	5,791,200	▲ 5,791,200
44,166,000	40,517,519				6	44,166,000	40,517,519	47,000,622	▲ 6,483,103
44,166,000	40,517,519	0	0	0	6	44,166,000	40,517,519	52,791,822	▲ 12,274,303
3,170,685,000	3,005,368,279	1	7,560,000	7,560,000	426	3,178,245,000	3,012,928,279	3,244,144,170	▲ 231,215,891
44,193,000	42,442,059				3	44,193,000	42,442,059	47,056,565	▲ 4,614,506
110,347,000	110,344,158				18	110,347,000	110,344,158	112,131,832	▲ 1,787,674
3,016,145,000	2,852,582,062				404	3,016,145,000	2,852,582,062	3,003,279,565	▲ 150,697,503

(単位：円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	常 直 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
323,576,000	240,634,000	264,000	1,162,000	1,402,000	25,280,000	203,494,000	1,068,704,000
314,867,009	229,781,156	264,000	1,073,600	14,000	24,150,000	200,212,842	1,011,783,334
333,828,094	233,241,901	264,000	1,117,600	372,000	23,535,000	231,347,540	1,083,991,472
▲ 18,961,085	▲ 3,460,745	0	▲ 44,000	▲ 358,000	615,000	▲ 31,134,698	▲ 72,208,138

公有財産の状況

(単位:㎡)

区分		土			地
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
行	山東庁舎	7,360.00	0.00	7,360.00	
	伊吹庁舎	5,543.22	0.00	5,543.22	
	米原庁舎	11,037.46	0.00	11,037.46	
	近江庁舎	9,003.79	0.85	9,004.64	駐車場用地の交換による増(0.85㎡)
	統合庁舎	9,009.06	0.00	9,009.06	
行 そ 政 の 機 他 関 の	消防施設	1,589.87	1.80	1,591.67	都市計画法第40条第2項による増(入江字丸葎:消火栓標識用地)(0.70㎡) 都市計画法第40条第2項による増(顔戸字長田:消火栓標識用地)(0.50㎡) 都市計画法第40条第1項交換による減(顔戸字恵林庵:消火栓標識用地)(▲0.50㎡) 都市計画法第40条第2項交換による増(顔戸字西川:消火栓標識用地)(0.50㎡) 都市計画法第40条第2項による増(飯字久田二:消火栓標識用地)(0.60㎡)
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	
政 公 共 用 財 産 産	学校	370,932.21	▲ 7,127.00	363,805.21	旧東草野小中学校用途廃止による減(▲7,127.00㎡)
	幼稚園	15,129.00	0.00	15,129.00	
	認定こども園	41,366.26	0.00	41,366.26	
	保育園	0.00	0.00	0.00	
	公園	77,448.21	6,049.10	83,497.31	都市計画法第40条第2項による増(顔戸字長田)(195.36㎡) 都市計画法第40条第2項による増(飯字久田二)(243.67㎡) 入江北児童遊園用途廃止による減(▲686.89㎡) 顔戸西川地先公園用地の交換による減(都市計画法第40条第1項帰属)(▲90.73㎡) 顔戸西川地先公園の分筆による誤差(▲0.02㎡) 都市計画法第40条第2項による増(顔戸字西川)(100.53㎡) 磯公園用地取得による増(6,134.00㎡) 都市計画法第40条第2項による増(入江字丸葎)(153.18㎡)
	公営住宅	4,123.08	0.00	4,123.08	
	改良住宅	10,828.92	▲ 348.50	10,480.42	北原改良住宅(43号)用途廃止、譲渡による減(▲188.48㎡) 多良改良住宅譲渡のための合筆、分筆による面積訂正(8.78㎡) 多良改良住宅(2号)譲渡による減(▲168.80㎡)
	診療施設	1,092.00	0.00	1,092.00	
	農業集落排水施設	0.00	0.00	0.00	
	流域下水道施設	0.00	0.00	0.00	
その他の施設	943,520.19	736.77	944,256.96	近江長岡駅事業用地(過年度分)(535.04㎡) 農道用地から市道用地に所管替え(顔戸)(▲13.00㎡) 市道改良事業に伴う台帳修正(朝日地先)(133.40㎡) 農業用水路用地確定による増(長岡)(81.33㎡)	
計	1,507,983.27	▲ 686.98	1,507,296.29		

(単位:㎡)

建			物
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
5,036.38	0.00	5,036.38	
3,918.43	0.00	3,918.43	
2,671.99	0.00	2,671.99	
2,451.31	0.00	2,451.31	
0.00	12,745.61	12,745.61	本庁舎新築による増(12,745.61㎡)
913.28	0.00	913.28	
0.00	0.00	0.00	
91,947.07	▲ 2,223.28	89,723.79	旧東草野小中学校用途廃止による減(▲2,273.00㎡) 双葉中学校渡り廊下増築(49.72㎡)
1,432.71	0.00	1,432.71	
12,161.52	0.00	12,161.52	
0.00	0.00	0.00	
142.71	0.00	142.71	
2,604.10	0.00	2,604.10	
4,150.06	▲ 349.55	3,800.51	北原改良住宅(43号)用途廃止、譲渡による減 (▲79.35㎡) 大町改良住宅(7.8号)解体(▲135.10㎡) 多良改良住宅1号解体、2号譲渡(▲135.10㎡)
1,512.04	0.00	1,512.04	
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
75,256.59	32.49	75,289.08	近江母の郷文化センターさざなみ増築(32.49㎡)
204,198.19	10,205.27	214,403.46	

(単位:㎡)

区分		土 地			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
普通 財産	その他の施設	268,430.93	11,023.08	279,454.01	社会福祉施設用地 地目変更による増(0.22㎡) 旧東草野小中学校用途廃止による増(7,127.00㎡) 入江北児童遊園用途廃止による増(686.89㎡) 旧常喜医院(堂谷)寄付による増(3,208.97㎡)
	山林原野	27,081.72	0.00	27,081.72	
	農地	3,182.00	0.00	3,182.00	
	雑種地	41,041.31	0.00	41,041.31	
	宅地	25,045.45	0.00	25,045.45	
	計	364,781.41	11,023.08	375,804.49	
公有財産 合計		1,872,764.68	10,336.10	1,883,100.78	

(単位:㎡)

建		物	
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
18,046.49	1,954.88	20,001.37	旧東草野小中学校用途廃止(2,273.00㎡) 大町改良住宅(5,6号)解体(▲135.10㎡) 旧近江ひがし保育園譲与による減(▲570.00㎡) 旧息郷老人憩の家解体(▲237.64㎡) 近江長岡駅コミュニティバス乗務員休憩所の新築 (7.87㎡) 近江長岡駅コミュニティバス用車庫の新築(41.40㎡) 旧常喜医院(堂谷)寄付による増(575.35㎡)
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
18,046.49	1,954.88	20,001.37	
222,244.68	12,160.15	234,404.83	

令和2年度 指定管理者制度導入施設一覧表

区分	施設名	指定管理者	指定期間	指定管理料(円)
医療関係施設	1 地域包括ケアセンターいぶき	公益社団法人 地域医療振興協会	H28.4 ~ R3.3	8,639,000
	2 吉槻診療所	公益社団法人 地域医療振興協会	H28.4 ~ R3.3	
	3 板並出張診療所	公益社団法人 地域医療振興協会	H28.4 ~ R3.3	
	4 大久保出張診療所	公益社団法人 地域医療振興協会	H28.4 ~ R3.3	
	5 米原診療所	公益社団法人 地域医療振興協会	H27.10 ~ R7.3	66,619,000
	6 地域包括医療福祉センター	公益社団法人 地域医療振興協会	H27.10 ~ R7.3	
福祉関係施設	1 北部デイサービスセンター	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H31.4 ~ R6.3	1,749,194
	2 伊吹健康プラザ愛らんど (デイサービスセンター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H28.4 ~ R3.3	—
	3 伊吹健康プラザ愛らんど (地域福祉支援センター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H31.4 ~ R6.3	7,005,672
	4 山東健康福祉センター (デイサービスセンター)	社会福祉法人 青祥会	H28.4 ~ R3.3	—
	5 柏原福祉交流センター	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H29.4 ~ R4.3	449,000
	6 西部デイサービスセンター	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H28.4 ~ R3.3	5,418,000
	7 米原地域福祉センターゆめホール (デイサービスセンター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H28.4 ~ R3.3	—
	8 米原地域福祉センターゆめホール (地域福祉支援センター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H31.4 ~ R6.3	8,524,208
	9 近江地域福祉センターやすらぎハウス (デイサービスセンター)	社会福祉法人 大樹会	H28.4 ~ R3.3	—
	10 近江地域福祉センターやすらぎハウス (地域福祉支援センター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H31.4 ~ R6.3	6,522,345
観光関係施設	1 グリーンパーク山東	奥伊吹観光 株式会社	H28.4 ~ R3.3	29,949,000
	2 醒井水の宿駅	有限会社 三幸自動車	H28.4 ~ R3.3	14,338,100
	3 近江母の郷文化センター	特定非営利活動法人 いきいきおうみ	R2.4 ~ R3.3	11,468,000
体育関係施設	1 伊吹B&G海洋センター	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2.4 ~ R7.3	11,714,000
	2 伊吹第1グラウンド	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2.4 ~ R7.3	2,673,000
	3 伊吹第2グラウンド	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2.4 ~ R7.3	354,000
	4 伊吹テニスコート	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2.4 ~ R7.3	302,000
	5 山東B&G海洋センター	株式会社 スポーツプラザ報徳	R2.4 ~ R7.3	16,245,000
	6 山東グラウンド	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	H28.4 ~ R3.3	2,436,000
	7 市民体育館	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	H28.4 ~ R3.3	690,000
	8 米原野球場	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	H28.4 ~ R3.3	215,000
	9 すぱーく米原	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	H28.4 ~ R3.3	8,704,000
	10 近江グラウンド	特定非営利活動法人 おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	H28.4 ~ R3.3	1,042,000
	11 双葉総合体育館	一般社団法人 近江スポーツクラブ	H30.4 ~ R5.3	12,488,000
	12 息郷体育館	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	H28.4 ~ R3.3	255,000

区分	施設名	指定管理者	指定期間	指定管理料(円)
社会教育関係施設	1 伊吹薬草の里文化センター	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	H29.4 ~ R4.3	53,338,000
	2 山東公民館	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	H28.4 ~ R3.3	30,421,000
	3 米原公民館	特定非営利活動法人 FIELD	H28.4 ~ R3.3	29,848,000
	4 近江公民館	特定非営利活動法人 おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	H28.4 ~ R3.3	36,086,000
	5 伊吹山文化資料館	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2.4 ~ R7.3	9,140,000
	6 醒井宿資料館	醒井区	H31.4 ~ R4.3	3,245,910
施設関係 隣保館	1 人権総合センター	特定非営利活動法人 ふれあいネット米原	H31.4 ~ R6.3	30,297,000
地域コミュニティ 関係施設	1 甲津原交流センター	甲津原区	H29.4 ~ R4.3	—
	2 大久保山村広場	大久保区	H29.4 ~ R4.3	—
	3 近江母の郷コミュニティハウス	公益社団法人 米原市シルバー人材センター	H30.4 ~ R3.3	5,556,000
公園施設	1 園原児童公園	春照区	H29.4 ~ R4.3	116,000
	2 伊吹ヶ丘児童公園	伊吹ヶ丘区	H29.4 ~ R4.3	55,000
	3 柏原緑地	米原市柏原区	H29.4 ~ R4.3	171,000
	4 朝妻緑地	朝妻区	H29.4 ~ R4.3	258,000
	5 米原南公園	米原ステーションタウン自治会	H29.4 ~ R4.3	283,000
	6 米原北公園	米原区	H29.4 ~ R4.3	276,000
	7 湯谷公園	米原区	H29.4 ~ R4.3	
	8 米原駅西部第1児童公園	下多良区	H29.4 ~ R4.3	413,000
	9 米原駅西部第3児童公園	下多良区	H29.4 ~ R4.3	
	10 米原駅西部第2児童公園	米原西自治会	H29.4 ~ R4.3	301,000
	11 米原駅西部第4児童公園	米原西自治会	H29.4 ~ R4.3	
	12 賀目山児童公園	賀目山自治会	H29.4 ~ R4.3	91,000
	13 双葉公園	一般社団法人 近江スポーツクラブ	H30.4 ~ R5.3	371,000
指定管理施設合計 : 54施設			指定管理料合計 : 418,066,429円	

※指定管理施設については、施設の適正な管理運営、利用者サービスの向上等の観点から総合的な評価を実施し、結果は市公式ウェブサイトで公表します。

各基金の状況

(1) 一般会計・積立基金

基金名	令和2年3月31日	令和元年度 (R2.4.1~R2.5.31)		令和2年5月31日	
	基金残高 A	取崩額 B	積立額 C	基金残高 D=A-B+C	
1 財政調整基金	2,774,017,583	0	0	2,774,017,583	
2 市債管理基金	3,925,013,711	0	38,022,900	3,963,036,611	
3 特定目的基金	7,758,740,379	267,458,400	534,397,566	8,025,679,545	
(内 訳)	公共施設等整備基金	2,503,026,111	134,500,000	20,776	2,368,546,887
	教育施設整備基金	1,722,046,771	0	349,926,000	2,071,972,771
	地域の絆でまちづくり基金	2,439,456,300	61,280,000	0	2,378,176,300
	米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金	112,697,007	70,865,000	144,404,790	186,236,797
	交通対策促進基金	603,171,116	0	4,725,000	607,896,116
	福祉対策基金	375,327,919	0	35,321,000	410,648,919
	交通遺児基金	850,806	0	0	850,806
	永年勤続消防団員報償基金	768,827	52,000	0	716,827
	一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金(※)	1,395,522	761,400	0	634,122
計	14,457,771,673	267,458,400	572,420,466	14,762,733,739	
(現金)	13,857,771,673	267,458,400	572,420,466	14,162,733,739	
(債券)	600,000,000	0	0	600,000,000	

(2) 特別会計・積立基金

1 国民健康保険事業基金	447,775,530	0	0	447,775,530
2 介護保険事業基金	102,593,891	47,000,000	0	55,593,891
計	550,369,421	47,000,000	0	503,369,421

(3) 運用基金

1 土地開発基金 計	500,000,000	0	0	500,000,000
現金	350,755,073	0	0	350,755,073
土地(金額:円)	149,244,927	0	0	149,244,927
土地(面積:m ²)	10,041.51	0.00	0.00	10,041.51
2 物品調達基金 計	5,500,000	0	0	5,500,000
現金	4,296,485	0	0	4,296,485
物品(金額:円)	1,203,515	0	0	1,203,515
3 奨学資金貸与 計	22,000,000	0	0	22,000,000
現金	13,715,000	0	0	13,715,000
貸付金	8,285,000	0	0	8,285,000
計	527,500,000	0	0	527,500,000

(単位：円)

令和2年度 (R2.4.1~R3.3.31)		令和3年3月31日	令和2年度 (R3.4.1~R3.5.31)		令和3年5月31日 (年度末残高)
取崩額 E	積立額 F	基金残高 G=D-E+F	取崩額 H	積立額 I	基金残高 J=G-H+I
0	10,309,249	2,784,326,832	0	0	2,784,326,832
0	8,357,668	3,971,394,279	0	11,796,000	3,983,190,279
636,244	16,670,741	8,041,714,042	650,690,000	410,617,069	7,801,641,111
0	5,541,653	2,374,088,540	326,500,000	21,730	2,047,610,270
0	3,765,149	2,075,737,920	89,236,000	0	1,986,501,920
0	5,075,012	2,383,251,312	58,555,000	5,000,000	2,329,696,312
0	231,661	186,468,458	118,832,000	361,000,339	428,636,797
0	1,275,339	609,171,455	0	4,029,000	613,200,455
0	779,644	411,428,563	57,567,000	40,566,000	394,427,563
0	85	850,891	0	0	850,891
0	76	716,903	0	0	716,903
636,244	2,122	0	0	0	0
636,244	35,337,658	14,797,435,153	650,690,000	422,413,069	14,569,158,222
636,244	35,337,658	14,197,435,153	650,690,000	422,413,069	13,969,158,222
0	0	600,000,000	0	0	600,000,000

※一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金は令和2年度末をもって廃止しました。

0	965,354	448,740,884	0	0	448,740,884
0	164,598	55,758,489	0	0	55,758,489
0	1,129,952	504,499,373	0	0	504,499,373

79,312,371	79,312,371	500,000,000	0	0	500,000,000
25,707,178	53,605,193	378,653,088	0	0	378,653,088
53,605,193	25,707,178	121,346,912	0	0	121,346,912
5,160.80	3,170.90	8,051.61	0.00	0.00	8,051.61
2,354,299	2,354,299	5,500,000	0	0	5,500,000
1,059,156	1,295,143	4,532,472	0	0	4,532,472
1,295,143	1,059,156	967,528	0	0	967,528
2,985,000	2,985,000	22,000,000	0	0	22,000,000
0	2,985,000	16,700,000	0	0	16,700,000
2,985,000	0	5,300,000	0	0	5,300,000
84,651,670	84,651,670	527,500,000	0	0	527,500,000

各会計市債の状況

(単位:円)

会計区分	令和元年度末残高 (A)	決算年度中の借入額 (B)	決算年度中の償還額 (C)	令和2年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)
一般会計	24,037,835,940	5,249,149,000	2,238,412,307	27,048,572,633
介護保険事業特別会計	9,700,000	90,000,000	0	99,700,000
水道事業会計	2,660,727,372	105,600,000	155,819,880	2,610,507,492
下水道事業会計	17,505,329,338	573,300,000	1,692,144,789	16,386,484,549
合計	44,213,592,650	6,018,049,000	4,086,376,976	46,145,264,674
参考:市民1人当たりの額	1,139,966	156,496	106,264	1,199,981
年度末人口	38,785人	38,455人		

市債現在高の状況(借入先・利率別)

令和2年度末 (単位:千円)

借入先 \ 利率	1%以下	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	計
一般会計						
財務省	3,593,305	894,359	40,148	0	329	4,528,141
ゆうちょ銀行	0	262	0	0	0	262
かんぽ生命保険	75,262	156,130	0	0	0	231,392
地方公共団体金融機構	246,305	969,644	37,040	0	0	1,252,989
銀行等金融機関	20,854,539	0	0	0	0	20,854,539
全国自治協会	72,917	108,333	0	0	0	181,250
計	24,842,328	2,128,728	77,188	0	329	27,048,573
介護保険事業特別会計						
滋賀県	99,700	0	0	0	0	99,700
計	99,700	0	0	0	0	99,700
水道事業会計						
財務省	2,743	445,758	337,498	25,782	15,387	827,168
地方公共団体金融機構	131,099	1,372,856	272,881	6,503	0	1,783,339
計	133,842	1,818,614	610,379	32,285	15,387	2,610,507
下水道事業会計						
財務省	103,699	3,642,559	2,294,674	413,825	272,258	6,727,015
かんぽ生命保険	0	1,487,155	1,000,547	0	0	2,487,702
地方公共団体金融機構	1,232,545	1,555,437	1,094,667	76,922	20,473	3,980,044
銀行等金融機関	3,191,724	0	0	0	0	3,191,724
計	4,527,968	6,685,151	4,389,888	490,747	292,731	16,386,485
合計	29,603,838	10,632,493	5,077,455	523,032	308,447	46,145,265

※介護保険事業特別会計では、滋賀県から無利子で借り入れています。

地方創生関連交付金事業一覧

「まち・ひと・しごと米原創生総合戦略」の実現のため、国の地方創生に関する交付金を次の事業に活用しました。

地方創生推進交付金

交付対象事業名		「ピワイチ推進プロジェクト」			実施期間	平成28年度～令和2年度	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費	交付対象額 (決算額)	交付額	所管課	重要業績評価指数 (KPI) ※1	
		(円)	(円)	(円)		指標値	実績値 (R2)
「ピワイチ」の起点となる 米原駅サイクルステーション の活用を意識し、自然、歴史 など市の魅力を体感できるサイ クリングルートの整備や、 英語版ルートマップ製作等に より、受入や案内体制の強化 に取り組みました。 また、伊吹山ライブカメラ の運用を通じて、市内への誘 客を図りました。	伊吹山活性化 事業	899,645	899,645	449,823	地域振興課	ピワイチ推進による ①日帰り・宿泊客の増加 H27 52,000人→ R2 152,900人	①87,000人 (前年比-22,000人)
	観光振興事業 (131～132ページ)	2,475,000	2,475,000	1,237,500	シティ セールス課	②日帰り客の増加による 経済波及効果 H27 1億5,800万円→ R2 4億2,450万円 ③宿泊客の増加による 経済波及効果 H27 4億5,600万円→ R2 15億3,810万円 ④日帰り・宿泊客の増加 による経済波及効果 H27 6億1,400万円→ R2 19億6,260万円	②2億6,600万円 (前年比-4,420万円) ③9億7,200万円 (前年比-9,340万円) ④12億3,800万円 (前年比-13,760万円)
合計		3,374,645	3,374,645	1,687,323			

交付対象事業名		「戦国・琵琶湖」体験・体感ツーリズム深化プロジェクト			実施期間	令和元年度～令和3年度	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費	交付対象額 (決算額)	交付額	所管課	重要業績評価指数 (KPI) ※1	
		(円)	(円)	(円)		指標値	実績値 (R2)
本市ならではの戦国時代の 観光コンテンツを中心とした 米原駅での企画展を開催し、 観光客への情報発信の強化や 関係人口の創出を目指しまし た。	シティセールス 推進事業 (136～137ページ)	295,900	295,900	147,950	シティ セールス課	①戦国にまつわる観光施設 の観光入込客数 H29 171万人→ R3 176.5万人 ②観光消費額 H29 1,793億円→ R3 1,957億円 ③延べ宿泊者数 H29 387万人→ R3 440万人	①速報値※2 100.7万人 ②速報値※2 1,328億円 ③速報値※2 242万人
	合計	295,900	295,900	147,950			

交付対象事業名		「スポーツレガシー」を生かしたインバウンド獲得プロジェクト			実施期間	平成30年度～令和2年度	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費	交付対象額 (決算額)	交付額	所管課	重要業績評価指数 (KPI)	
		(円)	(円)	(円)		指標値	実績値 (R2)
スポーツツーリズムをイン バウンド誘客の切り口と位置 付け、東京オリンピックや 「ホッケーのまち まいば ら」への気運醸成を図るた め、米原駅での企画展を開 催しました。また、コロナ禍 の影響を受け、インバウンド 需要が減少するなか、県内旅 行者もターゲットに含め、上 丹生伝統工芸の体験イベント や各種メディアでの情報発信 を行いました。	シティセールス 推進事業 (136～137ページ)	1,168,825	964,400	482,200	シティ セールス課	①米原駅近隣施設での外国 人宿泊客数 H29 2,600人→ R2 4,000人 ②外国人向けの特産品、体 験プログラム・ツアー造 成数 H29 2件→ R2 12件 ③外国人向け体験ツアー・ プログラムの参加者数 H29 0人→ R2 200人	①1,079人 ②8件 ③10人
	合計	1,168,825	964,400	482,200			

※1 滋賀県ほか県内市町と連携して申請しているため、滋賀県全体で目標値を設定しています。
 ※2 確定値は令和3年秋ごろ公表予定とされているため、現時点では速報値を掲載しています。

予備費充用の状況

＜一般会計＞

(単位：円)

予算額	款	項	目	事業	節	細節	充用額	充用理由	所管課
30,000,000	2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費	1 市政情報発信事業	10 需用費	4 印刷製本費	110,000	新型コロナウイルス感染症対策に係る広報まじばら臨時号発行	情報政策課
					12 委託料	101 番組制作業務委託料	55,000	新型コロナウイルス感染症対策に係る行政放送伊吹山テレビ特別番組制作	
						104 啓発用音声データ作成委託料	10,000	新型コロナウイルス感染症対策に係る啓発用音声データ作成	
		5 財産管理費	1 庁舎管理事業	14 工事請負費	108 庁舎改修工事	2,301,000	伊吹庁舎空調設備故障に伴う空調設備設置工事	地域振興課	
	2 徴税費	2 賦課徴収費	1 賦課徴収事業	22 償還金利子及び割引料	101 市税還付金等	1,380,000	市税還付金の支払	税務課	
	3 民生費	1 社会福祉費	6 福祉医療費	1 福祉医療費助成事業	11 役務費	1 通信運搬費	165,000	新型コロナウイルス感染症拡大予防を目的とした福祉医療受給券更新に係る返信用切手代	市民保険課
					1 児童手当支給事業	10 需用費	1 消耗品費	7,000	新型コロナウイルス感染症拡大予防を目的とした児童手当現況届返信用封筒代
		11 役務費	1 通信運搬費	219,000		新型コロナウイルス感染症拡大予防を目的とした児童手当現況届返信用切手代			
		11 役務費	1 通信運搬費	6,000		児童扶養手当過払金返金請求事件に関する訴訟経費			
			3 手数料	3,000		児童扶養手当過払金返金請求事件に関する訴訟経費			
		2 児童福祉費	2 児童措置費	2 児童扶養手当等支給事業	12 委託料	102 訴訟代理人委託料	120,000	児童扶養手当過払金返金請求事件に関する訴訟経費	子育て支援課
	6 農林水産業費				1 農業費	2 農業総務費	1 農業総務事業	17 備品購入費	2 施設管理用備品
10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	1 事務局教育振興事業	10 需用費	1 消耗品費	76,000	新型コロナウイルス感染症対策用アルコール消毒液購入	学校教育課	
合計							4,727,000		

＜国民健康保険事業特別会計＞

(単位：円)

予算額	款	項	目	事業	節	細節	充用額	充用理由	所管課
1,000,000	7 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	1 一般被保険者保険税還付金	22 償還金利子及び割引料	101 一般被保険者保険税医療分還付金	980,000	一般被保険者保険税還付金の支払	市民保険課
							980,000		

※介護保険事業特別会計は、予算額100,000円に対して充用なし。

※後期高齢者医療事業特別会計は、予算額200,000円に対して充用なし。

※水道事業会計は、予算額5,000,000円に対して充用なし。

※駐車場事業特別会計、下水道事業会計は、予算計上なし。

財政分析指標等【普通会計:地方財政状況調査(決算統計ベース)】

区分	内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	考察等
決算額(千円)	普通会計歳出総額	20,728,940	19,685,276	20,413,023	28,861,527	特別定額給付金事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策経費の増加、統合庁舎整備事業の進捗による投資的経費の増加、斎場建設に係る湖北広域行政事務センター負担金の増加などにより過去最大の決算額となりました。
標準財政規模(千円)	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模。通常水準の行政サービスの目安になります。	12,523,675	12,691,251	12,538,857	12,982,217	安定財源と区分されるものであり、様々な財政指標の基礎数値となります。

【低いほど良い指標】

区分	内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	考察等
経常収支比率(%)	財政構造の弾力性を判断するための指標。市にあっては75%以下が妥当の基準とされてきました。県内13市の平均は91.3%(R1)	90.9	91.4	92.3	93.8	歳入は、新型コロナウイルス感染症拡大に係る税の徴収猶予による地方税の減少や子ども・子育て支援臨時交付金の廃止による地方特例交付金の減少等により、全体として減少し、定時償還元金や湖北広域行政事務センター負担金の増加等により歳出が増加したため、1.5ポイント悪化しました。
実質公債費比率(%) 〔単年度〕	一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰入金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率を表します。	9.1	4.8	4.9	4.9	3か年平均値が18%以上になると、地方債協議制度における許可団体となります。 単年度数値は、元利償還金が増加した一方、下水道事業の地方債償還に充当する繰入金の減少や標準財政規模が増加したことなどの影響により、令和元年度と同様の比率となりました。
実質公債費比率(%) 〔3か年平均〕	県内13市の平均(3か年平均)は5.8%(R1)	5.0	6.1	6.2	4.8	
地方債現在高比率(%)	市債現在高を標準財政規模で除したものの。県内13市の平均は177.7%(R1)	185.8	187.1	191.6	208.4	この数値が高いほど、将来の公債費負担が重いことを示しています。 標準財政規模の約2.1倍の借金があります。

【高いほど良い指標】

区分	内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	考察等
積立金現在高比率(%)	基金積立金残高を、標準財政規模で除したものの。県内13市の平均は57.1%(R1)	112.9	114.0	117.7	112.2	予測できない事柄にどれだけ弾力的に対応できるかを示す指標のひとつとされています。 標準的な年間収入以上の積立金があります。
財政力指数〔3か年平均〕	基準財政需要額と基準財政収入額との比率	0.568	0.562	0.554	0.547	財政力指数が1.0を上回れば、地方交付税が配分されない不交付団体となります。 基準財政収入額は、地方消費税交付金の増加などにより全体として増加しました。
財政力指数〔単年度〕	算出上、需要額においては「合理的かつ妥当な水準における行政」、収入額においては「標準的な状態の税収入」となっており、市の単独事業までもを考慮したものではありません。	0.568	0.550	0.544	0.546	基準財政需要額は、社会福祉費、地域振興費、公債費等の増加などにより増加しましたが、単年度の財政力指数としては上昇しました。

令和2年度普通会計決算カード

市町名	米原市	市町コード	252140	市町類型	I-2
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
22年	40,060人	-	(R2.10.1現在)	155人	
27年	38,719人	-	250.39km ²	155人	
増加率	▲3.3%	特定地域等の状況			
R3.1.1	38,525人	近畿圏都市開発区域、中部圏都市開発区域、辺地を有する市町村、振興山村を有する市町村、特定農山村地域を有する市町村、豪雪地帯、発電用施設周辺地域			
R2.1.1	38,937人				
産業構造			区分		
			第1次	第2次	第3次
22年	734人		6,591人	10,956人	
27年	649人		6,681人	11,289人	
増加率	3.8%		34.4%	57.1%	
R3.1.1	3.4%		34.9%	59.0%	
R2.1.1					

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩	実質単年度収支
令和2年度	29,746,665	28,861,527	885,138	88,218	796,920	2,677	10,308	397,492	-	410,477
令和元年度	21,447,152	20,413,023	1,034,129	239,886	794,243	▲40,331	7,099	417,458	-	384,226
平成30年度	20,565,245	19,685,276	879,969	45,395	834,574	140,037	10,872	349,089	-	499,998
平成29年度	21,552,392	20,728,940	823,452	128,915	694,537	3,106	7,102	351,109	-	361,317

2. 健全化判断比率

(%)

3. 有形固定資産減価償却率(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	時点	一般会計等財務書類	
			H30. R1. R2単年度	3カ年平均					
令和2年度	-	-	4.8	4.9	4.9	4.8	-	R3.3.31	-
令和元年度	-	-				6.2	-	R2.3.31	60.2

4. 決算分析指数等 (令和2年度)

(千円・%)

標準財政規模	12,982,217	実質収支比率	6.1
うち臨時財政対策債発行可能額	585,365	経常収支比率	93.8%
基準財政収入額	5,789,264	減収補填費特例分・臨時債を繰上一般財源から除いた率	98.3%
基準財政需要額	10,602,451		
財政力指数	0.547		
積立財政調整基金	2,784,327		
金現減債基金	3,983,190	積立金現在高比率	112.2
在高その他特定目的基金	7,801,641	地方債現在高比率	208.4
土地開発基金現在高	500,000		
地方債現在高	27,048,573	債務負担行為額	2,869,802

7. 市町村税の状況 (令和2年度)

(千円・%)

税目	収入額	構成比	増減率	基準税率 × 100/75	標準税率入額
市町村民税	1,990,955	32.2	0.3	1,992,868	-
個人分	314,751	5.1	▲43.3	375,656	37,996
法人分	3,416,028	55.2	▲2.7	3,518,691	-
固定資産税	2,082	0.0	3.3	2,083	-
交付金	6,136	0.1	▲95.4	5,457	-
軽自動車税	138,707	2.2	8,161.3	138,719	-
環境性能割	4,970	0.1	6.2	4,683	-
種別割	212,932	3.4	▲2.9	222,548	-
たばこ税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
保有分	-	-	-	-	-
取得分	-	-	-	-	-
法定普通税計	6,086,561	98.3	▲5.1	6,260,705	37,996
法定外普通税	-	-	-	-	-
入湯税	10,660	0.2	▲38.0	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	91,804	1.5	▲5.3	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	6,189,025	100.0	▲5.2	6,260,705	37,996
徴収率	95.8	現年分	95.4	現年分	95.8
市町村民税	18.3	滞繰分	11.5	滞繰分	13.7
計	93.9	計	92.5	計	93.3

5. 人件費の状況 (令和3年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	令和3年4月分給料総額	1人当たり平均給料月額	平均年令
市町長	18.4.1	785	一般職員	347	105,839	305	40.0
副市町長	18.4.1	670	教育公務員	10	3,608	361	45.8
			消防職員	-	-	-	-
教育長	18.4.1	640	技能労務職員	18	4,370	243	43.7
議長	21.11.1	400	臨時職員	-	-	-	-
副議長	21.11.1	330	合計	375	113,817	304	40.3
議員	21.11.1	300					

6. 公営事業の状況 (令和2年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名		収支額		普通会計からの繰入金		職員数	
歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	千円	千円	千円	千円	人	人
3,420,016	3,388,335	3,420,016	3,388,335	520,569	512,516	4,396,164	4,357,820	78,636	39,873	78,636	39,873	-	-	12	-
うち普通会計からの繰入金	248,596	うち普通会計からの繰入金	248,596	うち普通会計からの繰入金	113,372	うち普通会計からの繰入金	668,269	-	-	-	-	-	-	-	-
うち保険給付費	2,355,953	うち医療費	2,355,953	うち広域連合納付金	474,989	うち介護施設(法適)	4,065,134	-	-	-	-	-	-	-	-
31,681	31,681	うち施設整備費	31,681	職員数	1	うち簡易水道	38,344	-	-	-	-	-	-	-	
4,604	4,604	収支	4,604	被保険者数	6,187	職員数	13	222,402	1,207,619	222,402	1,207,619	-	-	6	
7,326	7,326	職員数	7,326					47,170	156,802	47,170	156,802	-	-	1	
183,277	183,277							宅地造成				-	-		
115,180	115,180							観光その他				-	-		
462,508	462,508							駐車場				-	-		
12	12							市場				-	-		
								介護施設(非適)				-	-		

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	令和元年度			令和2年度			一般財源 充当率	うち 經常 一般財源	經常一 般財源 充当率
	決算額 (A)	構成 比	増減率 対前 年度	決算額 (B)	構成 比	増減率 (B)-(A) (A)			
市 町 村 税	6,527,893	30.4	2.3	6,189,025	20.8	▲5.2	6,189,025	6,097,221	
地 方 譲 与 税	145,392	0.7	5.7	152,156	0.5	▲4.7	152,156	152,156	
うち森林環境譲与税	7,687	0.1	皆増	16,336	0.1	112.5	16,336	16,336	
利子割交付金	5,265	0.0	▲46.2	5,680	0.0	7.9	5,680	5,680	
配当割交付金	23,299	0.1	20.8	21,007	0.1	▲9.8	21,007	21,007	
株式等譲渡所得割交付金	16,003	0.1	▲10.3	27,034	0.1	68.9	27,034	27,034	
地方消費税交付金	636,142	3.0	▲5.9	780,244	2.6	22.7	780,244	780,244	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	31,873	0.1	▲42.7	-	-	皆減	-	-	
環境性能割交付金	8,043	0.0	皆増	16,673	0.1	107.3	16,673	16,673	
法人事業税交付金	-	-	-	54,502	0.2	皆増	54,502	54,502	
地方特例交付金	149,441	0.7	390.1	44,020	0.1	▲70.5	44,020	44,020	
地方交付税	5,665,388	26.4	▲0.7	5,740,488	19.3	1.3	5,740,488	4,991,586	
交通安全対策交付金	3,895	0.0	▲5.4	4,037	0.0	3.6	4,037	4,037	
小 計	13,212,634	61.6	1.4	13,034,866	43.8	▲1.3	13,034,866	12,194,160	
分担金・負担金	118,802	0.6	▲20.1	73,905	0.2	▲37.8	136	-	
使用料・手数料	132,139	0.6	▲22.4	96,698	0.3	▲26.8	20,689	18,465	
国庫支出金	2,132,462	9.9	10.6	7,436,208	25.0	248.7	760,948	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	1,236,258	5.8	▲4.9	1,304,379	4.4	5.5	5,980	-	
財 産 収 入	200,148	0.9	94.2	70,729	0.2	▲64.7	35,398	22,010	
寄 附 金	146,595	0.7	67.8	407,477	1.4	178.0	5,489	-	
繰 入 金	366,293	1.7	197.3	669,181	2.2	82.7	3,301	-	
繰 越 金	879,969	4.1	6.9	1,034,129	3.5	17.5	851,864	-	
諸 収 入	529,309	2.5	14.0	369,944	1.2	▲30.1	39,344	14,798	
地 方 債	2,492,543	11.6	4.7	5,249,149	17.6	110.6	585,365	-	
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	552,243	2.6	▲22.7	585,365	2.0	6.0	585,365	-	
歳入合計 (7)	21,447,152	100.0	4.3	29,746,665	100.0	38.7	15,343,380	(8) 12,249,433	
人 件 費 (4)	3,063,598	15.0	0.9	3,666,280	12.7	19.7	3,459,272	3,447,215	28.1
扶 助 費	3,143,871	15.4	1.2	3,064,711	10.6	▲2.5	821,642	809,379	6.6
公 債 費	2,361,670	11.6	5.4	2,371,600	8.2	0.4	2,361,790	1,964,475	16.0
内 元 利 償 還 金	2,361,609	11.6	5.4	2,371,593	8.2	0.4	2,361,783	1,964,468	16.0
訳 一 時 借 入 利 子	61	0.0	335.7	7	0.0	▲88.5	7	7	0.0
(小 計)	8,569,139	42.0	2.2	9,102,591	31.5	6.2	6,642,704	(9) 6,221,069	50.8
物 件 費	2,962,879	14.5	3.9	3,270,506	11.3	10.4	2,297,556	1,463,891	12.0
維 持 補 修 費	206,175	1.0	▲3.8	248,386	0.9	20.5	218,461	187,429	1.5
補 助 費 等	3,642,238	17.8	▲8.2	8,493,545	29.4	133.2	3,555,009	2,900,591	23.7
うち一部事務組合 に対するもの	1,129,289	5.5	▲27.3	1,880,858	6.5	66.6	1,084,789	1,018,718	8.3
(小 計)	6,811,292	33.4	▲3.2	12,012,437	41.6	76.4	6,071,026	(9) 4,551,911	37.2
繰 出 金	1,411,800	6.9	▲0.6	1,482,885	5.1	5.0	1,263,271	(2) 1,263,271	10.3
投資・出資・貸付金	8,414	0.0	▲50.2	41,985	0.1	399.0	-	(9)	-
積 立 金	643,951	3.2	40.7	457,744	1.6	▲28.9	25,297	0.2	經常一般財源充当額 (9)+(7)+(3)+(9)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	(2)	12,036,251
計 (9)	17,444,596	85.5	0.7	23,097,642	80.0	32.4	14,002,298	91.3	經常余剰額 (8)-(2)
投 資 的 経 費	2,956,034	14.5	28.9	5,763,885	20.0	95.0	455,944	3.0	213,182
普 通 建 設	994,011	4.9	18.8	1,932,201	6.7	94.4	51,559	0.3	經常収支比率 93.8%
補 助 単 独	1,922,650	9.4	34.8	3,782,943	13.1	96.8	391,437	2.6	事業費支弁に係る 職員の人件費
国 庫 補 助 金	39,373	0.2	29.1	48,741	0.2	23.8	12,948	0.1	普通建設
同 級 団 体 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独
災 害 復 旧	12,393	0.1	▲84.0	-	-	皆減	-	-	災害復旧
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策
計 (4)	2,968,427	14.5	25.2	5,763,885	20.0	94.2	455,944	3.0	計 (1)
歳出合計 (9)+(4)+(8)	20,413,023	100.0	3.7	28,861,527	100.0	41.4	14,458,242	94.2	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)
うち人件費 (4)+(2)	3,106,780	15.2	0.7	3,740,968	13.0	20.4	3,533,960	23.0	国・県支出金
歳入歳出差引額 (7)-(8)	1,034,129		17.5	885,138		▲14.4	885,138	5.8	地 方 債 税 等

健全化判断比率等について

1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)では、これまでの地方公共団体に対する財政健全化制度の、

- ① 普通会計を中心とした収支のみの指標で、現在および将来の負債等が明らかでない。
- ② 公営企業に対して早期是正機能がない。

などを補うため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表制度を設け、それぞれの比率が一定基準を超えた場合、財政の早期健全化、財政の再生および公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定し、議会へ報告するとともに広く住民に公表することを定めています。

また、策定した計画の取組状況についても、毎年議会に報告し、公表することを定めており、これにより地方公共団体の財政の早期健全化および確実な再生を促進する仕組みとなっています。

I 健全化判断比率の公表等

地方公共団体(都道府県、市町村および特別区)は、平成20年度から毎年度、以下の健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとなっています。

- ① 実質赤字比率
 - ② 連結実質赤字比率(全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率)
 - ③ 実質公債費比率
 - ④ 将来負担比率(公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率)
- 資金不足比率(公営企業のみ)

II 財政の早期健全化

1 財政健全化計画

健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければなりません。

2 財政健全化計画の策定手続等

財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事への報告、全国的な状況の公表を行います。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

3 国等の勧告等

財政健全化計画の実施状況を踏まえ、財政の早期健全化が著しく困難であると認められるときは、総務大臣または都道府県知事は、必要な勧告を行います。

Ⅲ 財政の再生

1 財政再生計画

再生判断比率(Ⅰ ①～③)のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければなりません。

2 財政再生計画の策定手続、国の同意等

- ・財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。
- ・財政再生計画は、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。
- ・財政再生計画を定めている地方公共団体(財政再生団体)は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

3 地方債の起債の制限

再生判断比率のうちのいずれかが財政再生基準以上である地方公共団体は、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債を起すことができません。

4 地方財政法第5条(地方債の制限)の特例

財政再生計画に同意を得た財政再生団体は、収支不足額を振り替えるため、地方財政法第5条の規定にかかわらず、総務大臣の許可を受けて、償還年限が財政再生計画の計画期間内である地方債(再生振替特例債)を起すことができます。

5 国の勧告、配慮等

財政再生団体の財政の運営が計画に適合しないと認められる場合等において、総務大臣は、予算の変更等必要な措置の勧告を行います。

また、再生振替特例債の資金に対する配慮等、財政再生計画の円滑な実施について、国および他の地方公共団体は適切な配慮を行います。

Ⅳ 公営企業の経営の健全化

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければなりません。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

Ⅴ その他

外部監査

地方公共団体の長は、健全化判断比率のうちのいずれかの比率が早期健全化基準以上となった場合等には、個別外部監査契約に基づく監査を求めなければなりません。

2 令和2年度決算における健全化判断比率の算出

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質赤字比率	＝{繰上充用額＋(支払繰延額＋事業繰越額)}÷標準財政規模		
繰上充用額	歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額		
支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を繰り延べた額		
事業繰越	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額		
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
実質赤字比率	11.25%～15.00%	12.95%	20.00%
令和2年度決算に基づく米原市の実質赤字比率		—	

※ 当該比率に赤字が生じていないため「—」で表示しています。

※ 実質黒字比率は 6.13%です。

※ 令和2年度米原市標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)

129 億 8,221 万7千円(うち臨時財政対策債発行可能額 5億 8,536 万5千円)

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率	＝{(A+B)－(C+D)}÷標準財政規模		
A	一般会計および公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額		
B	公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額		
C	一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額		
D	公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額		
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
連結実質赤字比率	16.25%～20.00%	17.95%	30.00%
令和2年度決算に基づく米原市の連結実質赤字比率		—	

※ 当該比率に赤字が生じていないため「—」で表示しています。

※ 連結実質黒字比率は 18.40%です。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

地方債協議制度への移行に伴い新たに導入された指標で、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合をいいます。

実質公債費比率	= {(地方債の元利償還金+準元利償還金)-(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} ÷ {標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}		
準元利償還金	①	満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年当たりの元金償還金相当額	
	②	一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの	
	③	一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	
	④	債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの	
	⑤	一時借入金の利子	
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
実質公債費比率	25.0%	25.0%	35.0%
令和2年度決算に基づく米原市の実質公債費比率		4.8%	

※ 比率は3か年平均で表示します。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

将来負担比率	= {将来負担額-(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} ÷ {標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}		
将来負担額	①	一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高	
	②	債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)	
	③	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	
	④	米原市が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる米原市からの負担等の見込額	
	⑤	退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額	
	⑥	米原市が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額	
	⑦	連結実質赤字額	
	⑧	一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等の負担見込額	
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
将来負担比率	350.0%	350.0%	—
令和2年度決算に基づく米原市の将来負担比率		—	

3 公営企業における資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

資金不足比率	＝資金の不足額÷事業の規模		
資金の不足額	一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額		
事業の規模	料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額		
指標名	経営健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
資金不足比率	20.00%	20.00%	—
令和2年度決算に基づく米原市の各公営企業の資金不足比率			—

※ 資金の不足額は、連結実質赤字比率に算入する資金の不足額と同額です。

※ 各公営企業会計とも資金不足額がないため「—」で表示しています。

参考：健全化判断比率等の推移

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率							3か年平均	将来負担比率	資金不足比率
			H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2			
平成28年度	—	—	5.8	1.7	4.5	/	/	/	/	3.9	—	—
平成29年度	—	—	/	1.7	4.5	9.1	/	/	/	5.0	—	—
平成30年度	—	—	/	/	4.5	9.1	4.8	/	/	6.1	—	—
令和元年度	—	—	/	/	/	9.1	4.8	4.9	/	6.2	—	—
令和2年度	—	—	/	/	/	/	4.8	4.9	4.9	4.8	—	—

■ 実質公債費比率について

単年度数値は、元利償還金が増加した一方、下水道事業の地方債償還に充当する繰入金の減少や標準財政規模が増加したことなどの影響により、令和元年度と同様の4.9%となりました。3か年平均は、米原駅東部区画整理事業特別会計の地方債の一括償還を行った影響により一時的に上昇していた平成29年度の数値が計算に含まれなくなり、令和元年度から1.4ポイント減少し4.8%となりました。

■ その他数値について

実質赤字比率、連結実質赤字比率および資金不足比率は、継続して黒字を確保しているため数値は表示されません。

また、将来負担比率は繰上償還等による地方債現在高の抑制や基金への積立などにより、平成27年度以降は算定されていません。